

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月>

2014.1.16

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、12 月 19～20 日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約 60～70 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

12 月 19～20 日の会合後のマネタリーベースは、196～204 兆円台で推移した。

当座預金残高は、105～110 兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、144 兆円となった（1 月 10 日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
					超 過 準 備		
12月19日(木)	1,926,500	875,200	1,005,200	910,300		645,000	94,900
12月20日(金)	1,992,700	880,100	1,066,300	968,200		782,100	98,100
12月24日(火)	1,980,300	883,500	1,050,600	955,300		778,200	95,300
12月25日(水)	1,998,500	887,300	1,064,900	966,500		794,600	98,400
12月26日(木)	2,003,100	892,800	1,064,100	962,400		797,000	101,700
12月27日(金)	2,008,700	898,900	1,063,600	960,900		805,500	102,700
12月30日(月)	2,018,500	901,400	1,070,800	969,600		822,700	101,200
1月6日(月)	2,036,900	893,800	1,096,900	986,000		843,400	110,900
1月7日(火)	2,040,400	886,000	1,108,100	998,200		855,100	109,900
1月8日(水)	2,027,400	879,500	1,101,600	990,800		850,800	110,800
1月9日(木)	1,986,400	875,100	1,065,100	970,300		830,700	94,800
1月10日(金)	2,025,400	872,000	1,107,100	1,005,700		877,300	101,400
1月14日(火)	2,008,800	868,600	1,094,000	999,300		873,700	94,700
1月15日(水)	1,964,400	864,800	1,053,400	968,700		838,500	84,700
1月16日(木)	2,004,900	862,500	1,096,100	988,000		195,600	108,100

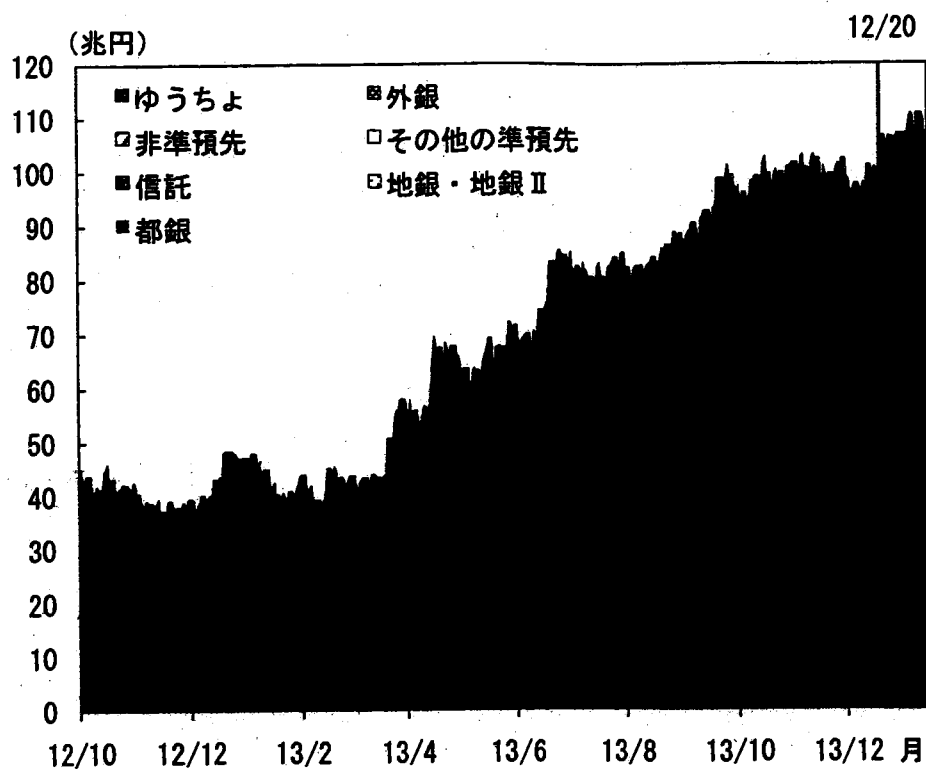
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 1月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高

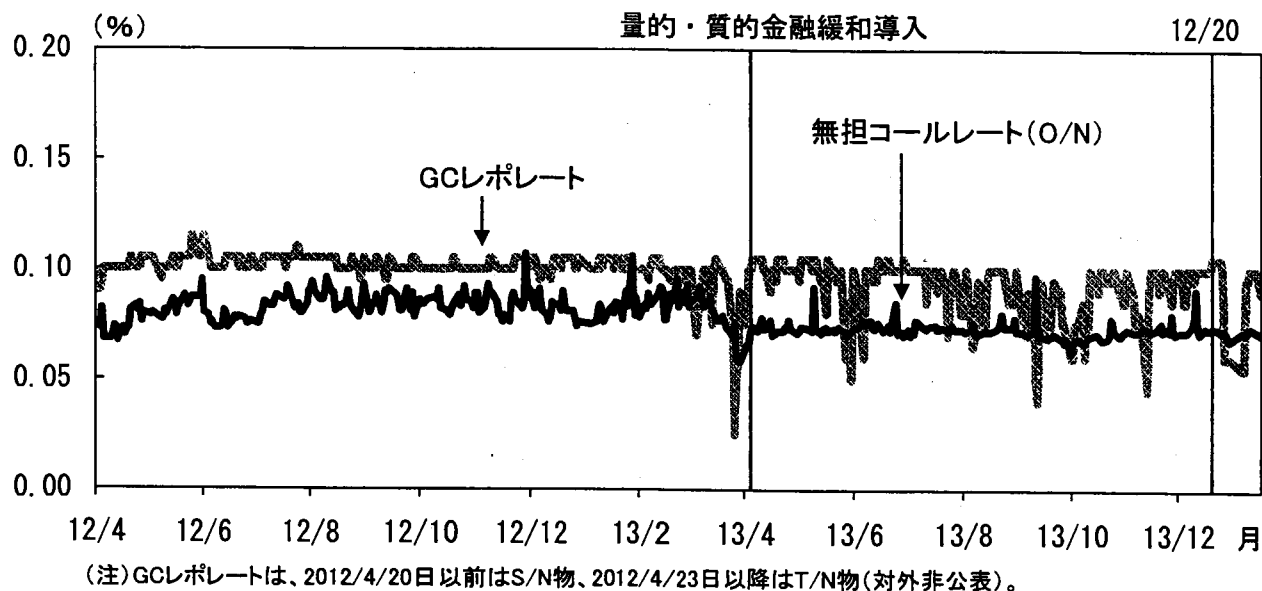
対外非公表



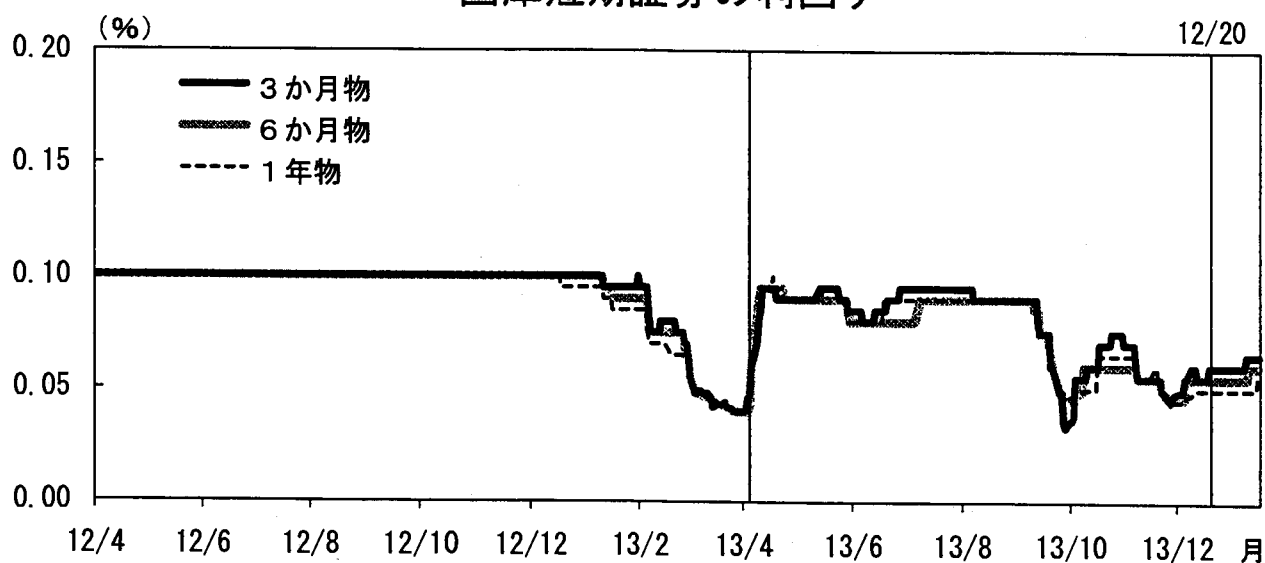
(兆円)

	直近残高 2014/1/16 現在	所要 準備
ゆうちょ		
外銀	11.7	0.03
非準預先	10.8	—
その他準預先		
信託	8.8	0.4
地銀・地銀Ⅱ	8.7	1.7
都銀	43.5	3.5
全体	109.6	8.2

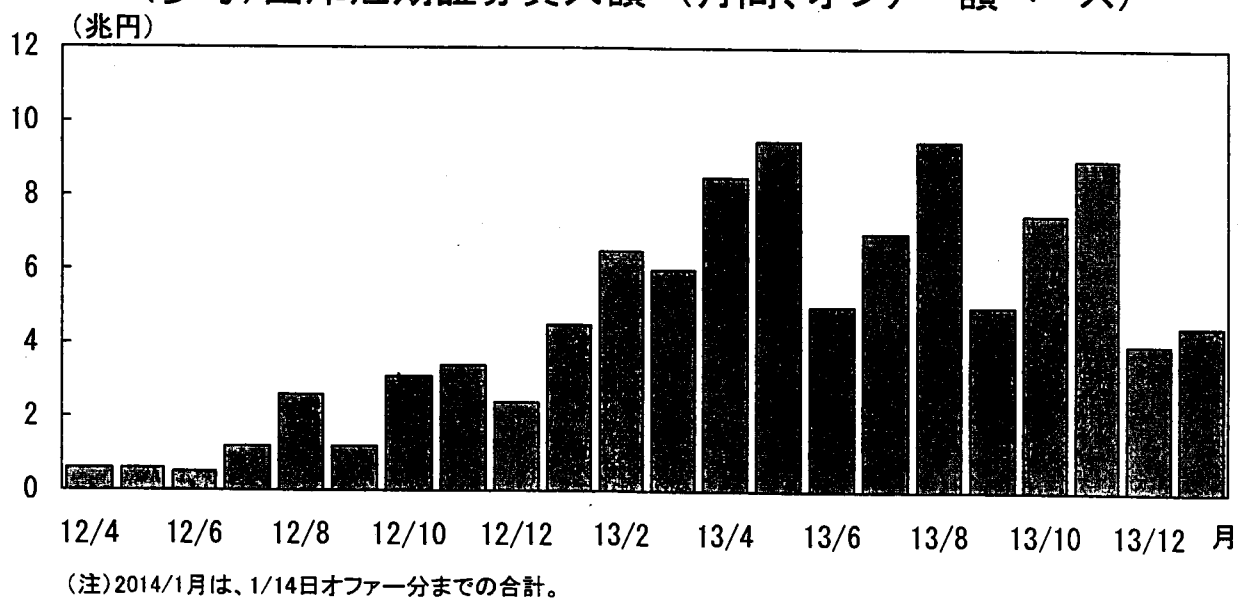
短期金利



国庫短期証券の利回り



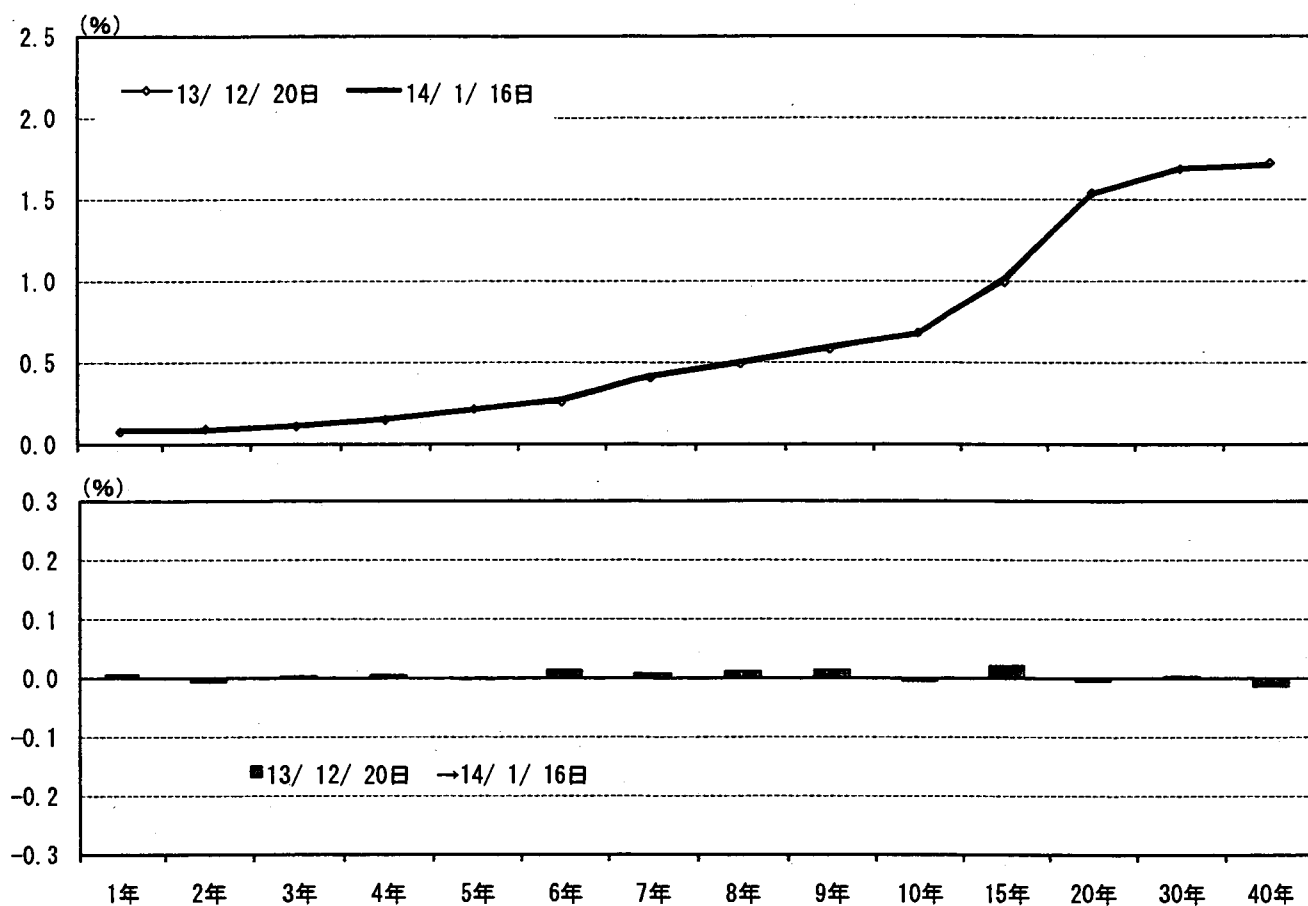
(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)



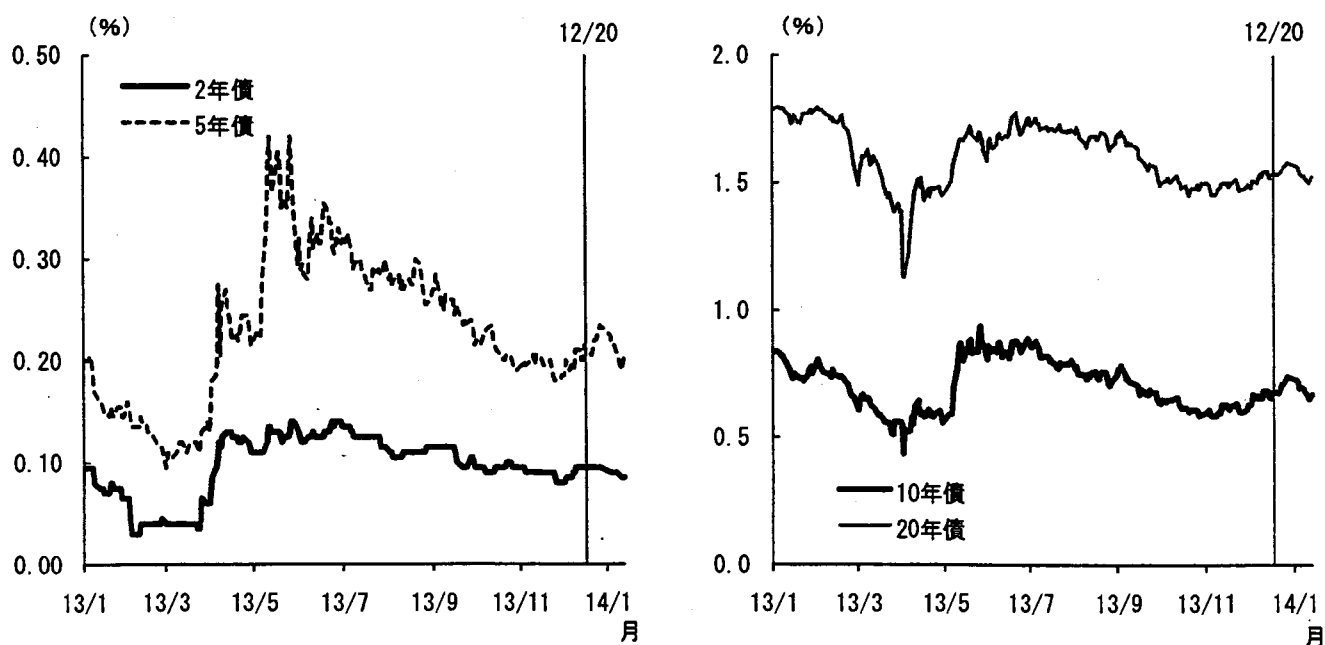
(図表 4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	12/26	T+2	1Y以下	1,100	5.34	0.008	0.006	0.000	0.075	0.075	0.85
	1/10	T+2	1Y以下	1,100	6.42	0.008	0.006	0.000	0.080	0.080	0.91
	12/26	T+2	1~3Y	2,500	3.86	0.006	0.005	0.000	0.095	0.095	3.36
	12/26	T+2	3~5Y	2,500	3.81	0.018	0.015	0.010	0.220	0.210	
	12/30	T+2	1~3Y	2,500	3.19	0.005	0.001	0.000	0.095	0.095	3.28
	12/30	T+2	3~5Y	2,500	4.73	0.005	0.003	0.015	0.235	0.220	
	1/6	T+2	1~3Y	2,500	2.84	0.000	0.000	-0.005	0.090	0.095	2.56
	1/6	T+2	3~5Y	2,500	4.60	-0.005	-0.005	-0.010	0.225	0.235	
	1/8	T+2	1~3Y	2,500	2.47	0.002	0.002	0.000	0.090	0.090	3.30
	1/8	T+2	3~5Y	2,500	3.14	0.003	0.002	0.000	0.215	0.215	
	1/14	T+2	1~3Y	2,500	2.62	0.001	0.001	-0.005	0.085	0.090	2.77
	1/14	T+2	3~5Y	2,500	3.91	-0.005	-0.007	-0.020	0.190	0.210	
	1/16	T+2	1~3Y	2,500	3.64	0.003	0.003	0.000	0.085	0.085	3.29
	1/16	T+2	3~5Y	2,500	4.71	0.009	0.009	0.010	0.205	0.195	
	12/24	T+2	5~10Y	4,000	2.85	-0.006	-0.008	-0.005	0.675	0.680	8.26
	12/27	T+2	5~10Y	4,000	2.03	0.003	0.000	0.001	0.710	0.709	9.02
	1/8	T+2	5~10Y	4,000	3.29	0.004	0.003	0.005	0.700	0.695	9.78
	1/14	T+2	5~10Y	4,000	2.73	-0.025	-0.028	-0.045	0.650	0.695	8.18
	12/24	T+2	10Y超	2,000	3.14	-0.014	-0.016	0.000	1.535	1.535	20.15
	12/27	T+2	10Y超	2,000	2.63	0.016	0.007	0.010	1.560	1.550	27.62
	1/6	T+2	10Y超	2,000	2.03	-0.005	-0.012	-0.015	1.565	1.580	28.73
	1/10	T+2	10Y超	2,000	3.92	-0.006	-0.007	0.000	1.530	1.530	18.57
	1/16	T+2	10Y超	2,000	3.65	0.019	0.017	0.015	1.525	1.510	24.63
	12/30	T+2	変動利付	1,400	2.84	-0.066	0.00	—	—	—	4.58

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/1/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	175,033	12/26	T+2	3M	8,000	0.86	0.100	0.10
		12/27	T+2	3M	8,000	0.40	0.100	0.10
		1/6	T+2	3M	8,000	0.41	0.100	0.10
		1/9	T+2	3M	8,000	0.27	0.100	0.10
		1/16	T+2	3M	8,000	0.38	0.100	0.10
国庫短期証券買入	269,698	12/27	T+2	-	20,000	2.15	0.000	-0.005
		1/8	T+2	-	20,000	2.90	-0.001	-0.002
		1/14	T+2	-	25,000	2.86	-0.001	-0.002
社債等買入	32,226	1/16	T+4	-	1,000	2.45	0.127	0.095
CP等買入	22,574	12/25	T+3	-	6,500	2.79	0.054	0.040
		1/10	T+3	-	4,000	2.61	0.086	0.079

	直近残高 2014/1/16現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	25,975	12/20、25、1/6、7、9、10、14	7回	1,136
J-REIT買入	1,411	1/7、8、9、14	4回	12

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
12/20	194	利付10年282回	-0.400	-0.40
12/26	21	利付20年146回	-0.400	-0.40
1/6	5	利付10年332回	-0.400	-0.40
1/7	205	利付10年332回	-0.400	-0.40
1/8	215	利付10年332回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/1/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	1	12/24	12/27	13D	0	-	0.580
		1/7	1/9	7D	0	-	0.580
		1/7	1/9	84D	0	-	0.590
		1/14	1/16	8D	1	-	0.580

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(図表7)

マネタリーベースとバランスシート項目の実績・見通し

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	直近 (1月10日) (実績)	13年末 (当初見通し)	14年末 (見通し)
マネタリーベース	138	146	202	203	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89	91	142	144	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.0	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.6	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.14	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	8.4	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16	24	27	—	—
共通担保資金供給	27	22	18	18	—	—
その他とも資産計	158	164	224	229	220	290
銀行券	87	83	90	87	88	90
当座預金	47	58	107	111	107	175
その他とも負債・純資産計	158	164	224	229	220	290

(注) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の直近残高は、対外非公表。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044年12月>

2014.1.16

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは196～204兆円台で推移した。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、年末前後に幾分弱含む場面もみられたが、足もとでは概ね0.1%程度で推移している。短期レートは、いずれのタームも0.1%を下回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいの動きとなっている。

長期金利をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、本邦株価や米国長期金利が上昇した場面で小幅上昇したあと、本邦株価の下落につれて幾分低下しており、足もとでは前回会合時点と概ね同じ水準となっている。

株価（日経平均株価）は、米国株価の上昇を背景に、為替の円安方向の動きと相まって一旦は上昇する場面がみられたものの、その後は為替の円高方向の動きなどを受けて下落しており、期間を通じてみれば横ばい圏内の動きとなっている。REIT価格は、不動産のファンダメンタルズの改善への期待が引き続きみられるなか、上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大した状態にあるものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標が市場予想比上振れるなか、本邦株価の上昇と相まって円安ドル高方向に幾分動いたあと、米国雇用統計の市場予想比下振れなどを受けて円高ドル安方向に戻しており、足もとは104円台後半となっている。ユーロの対ドル相場については、欧州経済の改善期待などから小幅ユーロ高ドル安方向の動きとなったあと、米国経済指標を眺めて振れており、期間を通じてみれば横ばい圏内の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは196～204兆円台で推移した。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。すなわち、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、年末前後に幾分弱含む場面もみられたが、足もとでは概ね0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、いずれのタームも0.1%を下回る水準で推移している。TIBORは、横ばいの動きとなっている(図表2)。

—— GCレポレート(T/N)が年末前後に幾分弱含んだ背景としては、本行の短国買入れ額が年末オフアークから増額されたことなどを受けて証券会社の在庫ファンディング需要が幾分低下していたことに加え、一部都銀の資金運用姿勢がやや積極化していたことが指摘できる。また、短国については、先行きの需給のタイトさが意識されていること、都銀勢を中心に担保や国債ポートフォリオ全体のデュレーション調整のための保有需要がみられることなどから、利回りが低めとなりやすい状況が続いている。

	前回会合初日 (12/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/16日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.073 %	0.074 % (12/20,1/10日)	0.068 % (12/30日)	0.071 %
GCレポレート (T/N)	0.100 %	0.101 % (12/24,25日)	0.054 % (1/6,7日)	0.086 %
短国レート (3M)	0.060 %	0.065 % (1/9-16日)	0.060 % (12/19-1/8日)	0.065 %
短国レート (6M)	0.055 %	0.060 % (1/10-16日)	0.055 % (12/19-1/9日)	0.060 %
短国レート (1Y)	0.050 %	0.055 % (1/15,16日)	0.050 % (12/19-1/14日)	0.055 %
TIBOR (3M)	0.221 %	0.221 % (12/19-1/16日)	0.221 % (12/19-1/16日)	0.221 %

—— CP発行レートは、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられているなど、低位で推移している。やや仔細にみると、

年末要因で発行額がやや増加した場面では、需給が幾分緩んだことからCP発行レートはごく小幅に上昇したが、その後、本行のCP買入れのオファー額の増額もあって、ごく小幅に低下した(図表2)。この間、CP発行レートの対短国スプレッドは、タイトな水準での動きとなっている(図表3)。

—— 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばいの動きとなっている(図表4)。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム(ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド)は、対円は年末越え要因の剥落などから縮小しており、対ユーロは引き続きタイトな水準で推移している(図表4)。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている(図表5)。

—— OISレートをみると、先行き少なくとも本年末までは、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている(図表5)。

(2) 債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン(10年新発債流通利回り)は、本邦株価や米国長期金利が上昇した場面で小幅上昇したあと、本邦株価の下落につれて幾分低下しており、足もとでは前回会合時点と概ね同じ水準となっている。超長期ゾーン(20、30、40年新発債流通利回り)については、来年度の国債発行計画における超長期ゾーンの発行額が市場予想の範囲内となり、需給悪化懸念が後退したこともあって、落ち着いた動きとなっている。一方、短期ゾーン(2年新発債流通利回り)は、0.1%を幾分下回る水準で、概ね横ばいの推移となっている(図表6)。

—— この結果、イールドカーブは、概ね不変となっている(図表7)。

	前回会合初日 (12/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/16日)
2年新発債 利回り	0.095 %	0.095 % (12/19-30日)	0.085 % (1/14-16日)	0.085 %
5年新発債 利回り	0.215 %	0.235 % (12/30日)	0.190 % (1/14日)	0.205 %
10年新発債 利回り	0.675 %	0.740 % (12/30日)	0.650 % (1/14日)	0.670 %
20年新発債 利回り	1.535 %	1.580 % (12/30日)	1.500 % (1/14日)	1.525 %
30年新発債 利回り	1.685 %	1.730 % (12/30日)	1.665 % (1/14日)	1.685 %
40年新発債 利回り	1.725 %	1.750 % (12/30日)	1.680 % (1/14日)	1.700 %

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は12月24～26日）では、金利上昇要因としての「海外金利」への注目度が引き続き高まっている（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移している。この間、長国先物の値幅・出来高比率については、小幅上昇している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大した状態にあるものの、総じてみれば、緩和的な金融環境が引き続き意識されるもとで、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかに縮小してきている（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、AA格、A格、BBB格のいずれについても、ごく緩やかではあるものの縮小方向の動きが、幅広い業種にわたってみられている。

CDSプレミアムは、年末にかけて幾分縮小したあと、年明け以降は株価が下落する場面で拡大しており、期間を通じてみると小幅拡大した（図表11）。

	前回会合初日 (12/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/15日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.313 %	0.318 % (12/26日)	0.300 % (1/14日)	0.300 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.831 %	1.831 % (12/19日)	1.784 % (1/14日)	1.786 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、米国株価の上昇を背景に、為替の円安方向の動きと相まって一旦は上昇する場面がみられたものの、その後は為替の円高方向の動きなどを受けて下落しており、期間を通じてみれば横ばい圏内の動きとなっている（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅が幾分縮小している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、不動産のファンダメンタルズの改善への期待が引き続きみられるなか、上昇している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、マイナス幅が幾分縮小している（図表15）。

	前回会合初日 (12/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	15,859 円	16,291 円 (12/30日)	15,422 円 (1/14日)	15,747 円 (1/16日)
TOPIX	1,263 pts	1,306 pts (1/8日)	1,257 pts (12/24日)	1,294 pts (1/16日)
東証REIT指数	1,431 pts	1,515 pts (12/30日)	1,425 pts (12/25日)	1,492 pts (1/16日)
NY ダウ平均	16,179 ドル	16,576 ドル (12/31日)	16,179 ドル (12/19日)	16,481 ドル (1/15日)
NASDAQ 総合指数	4,058 pts	4,214 pts (1/15日)	4,058 pts (12/19日)	4,214 pts (1/15日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家が10週連続で買い越しとなっている一方、個人は、年末にかけては、証券優遇税制の終了を意識した利益確定売りがみられたこともあって売り越しが続いていた（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、幾分上昇している（図表14）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標が市場予想比上振れるなか、本邦株価の上昇と相まって円安ドル高方向に幾分動いたあと、米国雇用統計の市場予想比下振れなどを受けて円高ドル安方向に戻しており、足

もとは104円台後半となっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州経済の改善期待などから小幅ユーロ高ドル安方向の動きとなったあと、米国経済指標を眺めて振れており、期間を通じてみれば横ばい圏内の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場についても、横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは142円台半ばで推移している。

	前回会合初日 (12/19日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (1/15日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	104.23 円	102.95 円 (1/13日)	105.30 円 (12/31日)	104.61 円
円の対ユーロ相場 (同上)	142.34 円	140.78 円 (1/13日)	145.01 円 (12/30日)	142.31 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3656 ドル	1.3799 ドル (12/30日)	1.3581 ドル (1/8日)	1.3604 ドル

—— クロス円相場をみると、ニュージーランドドルなどが上昇する一方、南アフリカランドなどが下落するなど、区々の動きとなっている（図表18）。

—— リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、ドル・プット超で横ばい圏内で推移している。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超で横ばいの動きとなっている（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル／円はドル・ロング超で概ね横ばいとなっている。ユーロ／ドルは、概ね中立な水準での推移となっている（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円、ユーロ／ドルともに横ばい圏内で推移している（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044年12月>

2014.1.16

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

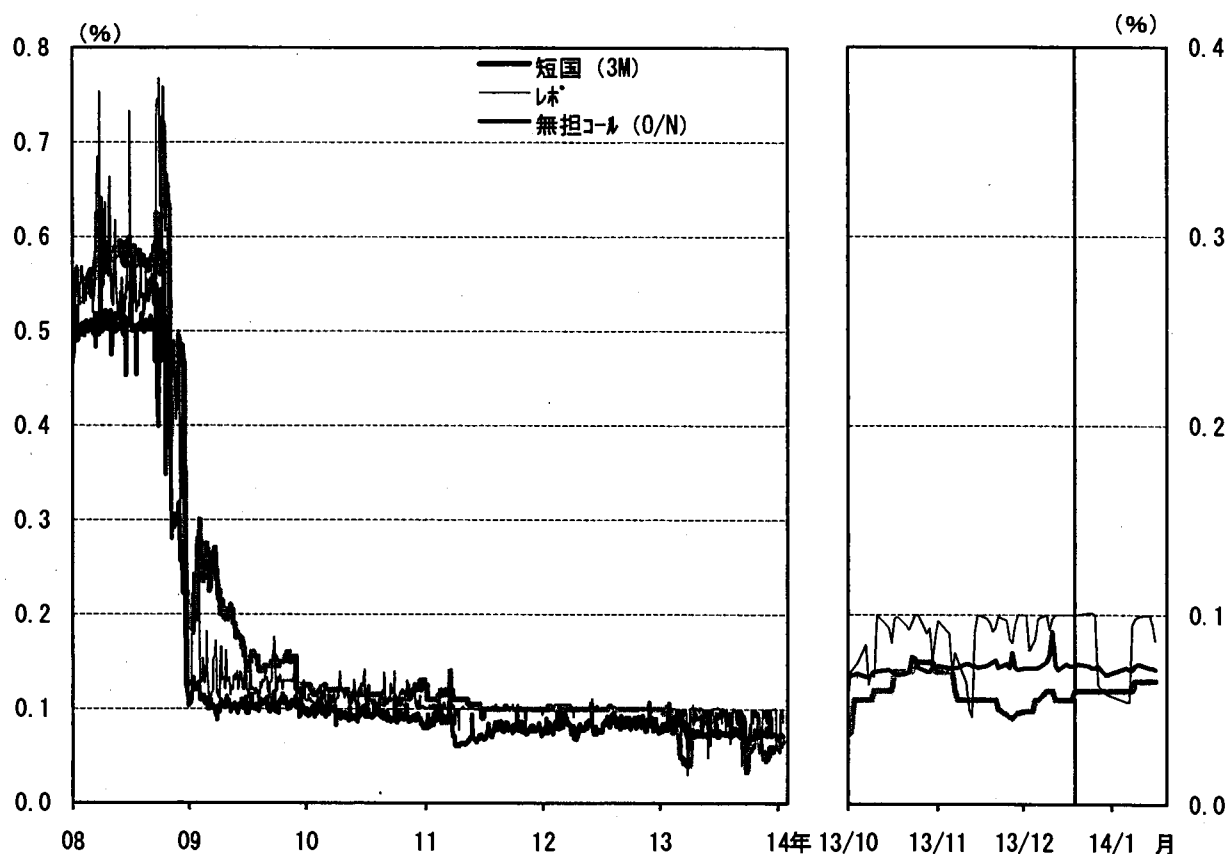
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レートに対する対国債スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（12/19 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール	レポ	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	3M		6M		1Y	
13/12/19	0.073	0.100	0.060	0.0574	0.055	—	0.050	—
12/20	0.074	0.100	0.060	—	0.055	—	0.050	—
12/24	0.073	0.101	0.060	—	0.055	—	0.050	—
12/25	0.072	0.101	0.060	—	0.055	—	0.050	—
12/26	0.072	0.100	0.060	—	0.055	—	0.050	—
12/27	0.073	0.063	0.060	—	0.055	—	0.050	—
12/30	0.068	0.058	0.060	—	0.055	—	0.050	—
14/1/6	0.072	0.054	0.060	—	0.055	—	0.050	—
1/7	0.071	0.054	0.060	0.0584	0.055	—	0.050	—
1/8	0.071	0.095	0.060	—	0.055	—	0.050	—
1/9	0.073	0.098	0.065	0.0612	0.055	—	0.050	—
1/10	0.074	0.099	0.065	—	0.060	0.0580	0.050	—
1/14	0.072	0.100	0.065	—	0.060	—	0.050	—
1/15	0.072	0.095	0.065	—	0.060	—	0.055	0.0570
1/16	* 0.071	0.086	0.065	0.0637	0.060	—	0.055	—

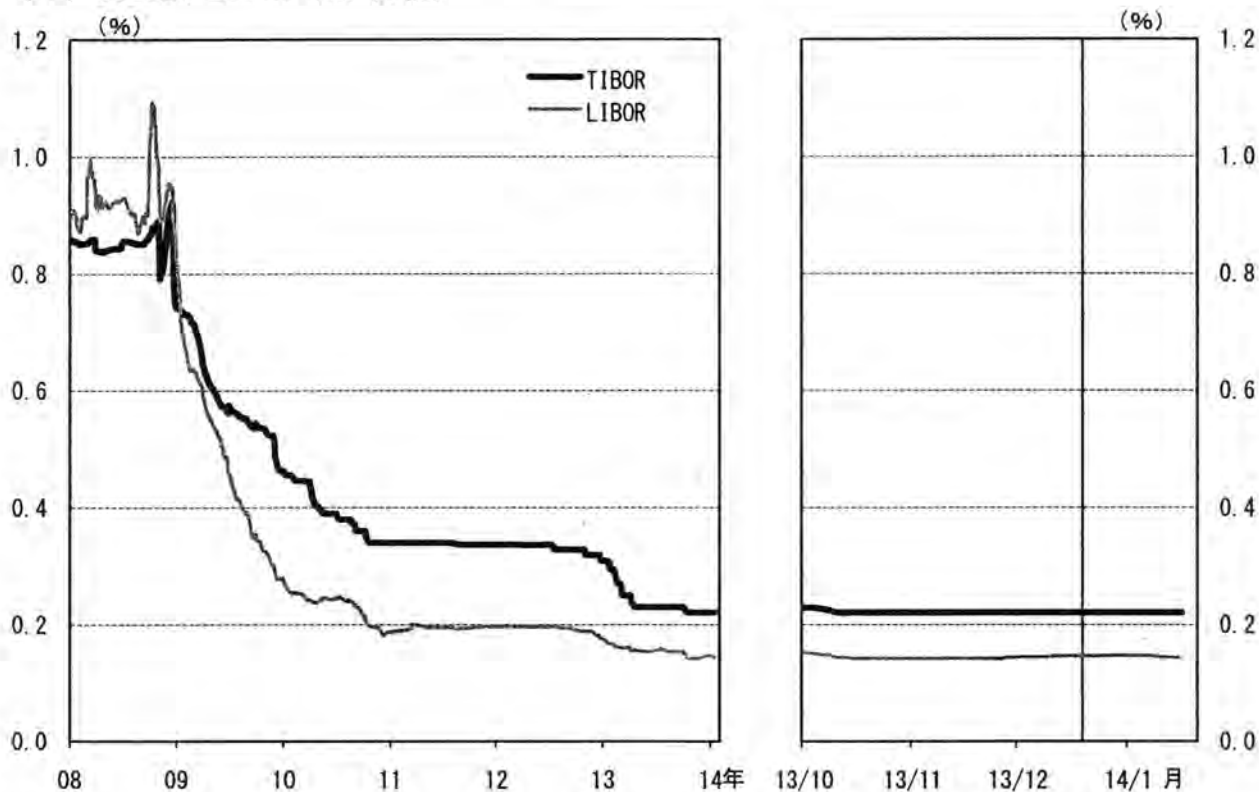
* 速報値

- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
- (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

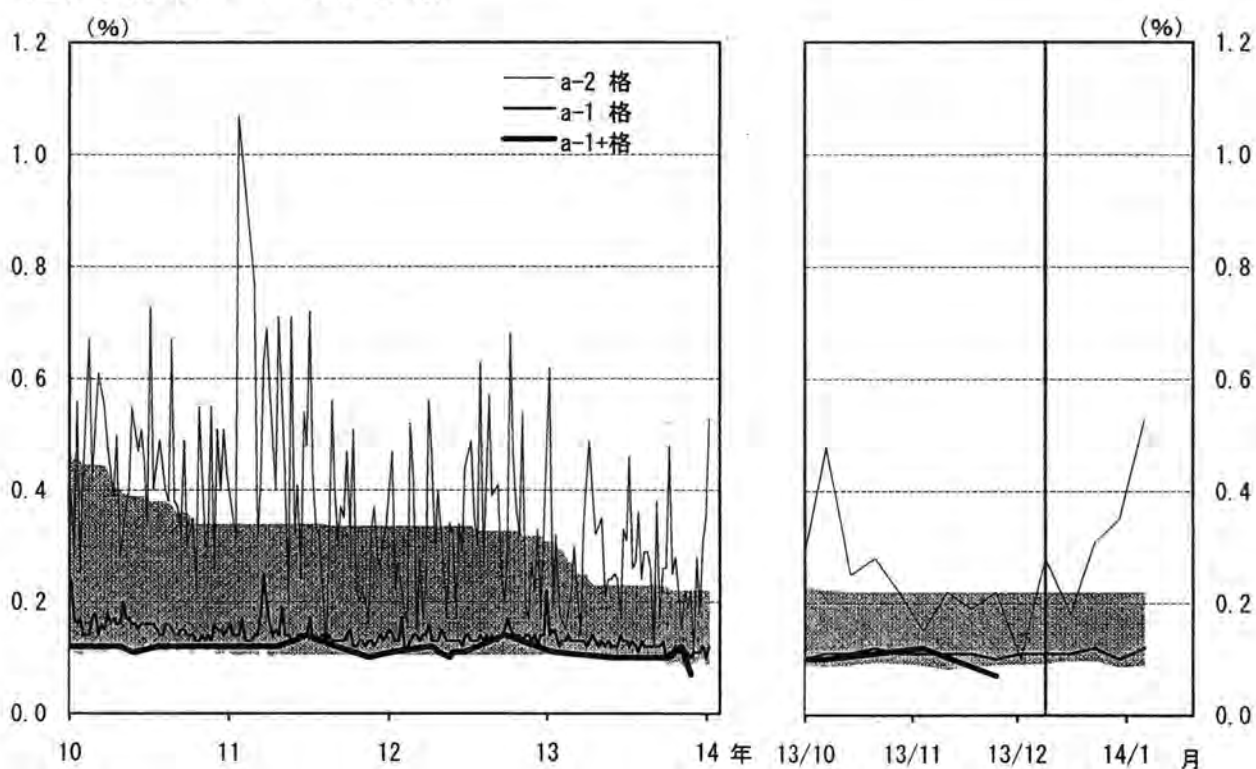
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

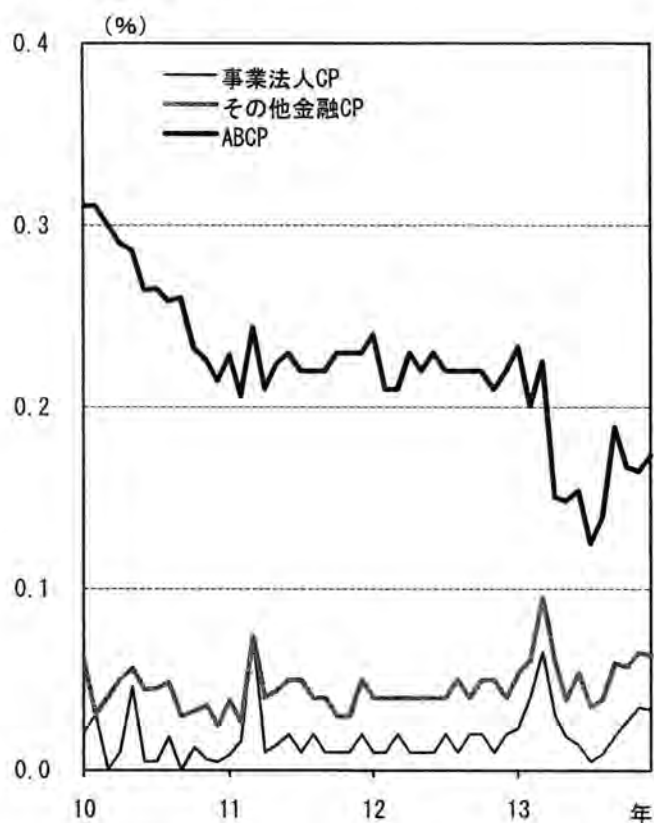
3. 直近は、(1)のTIBORは1/16日、LIBORは1/15日、(2)は1/6日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会

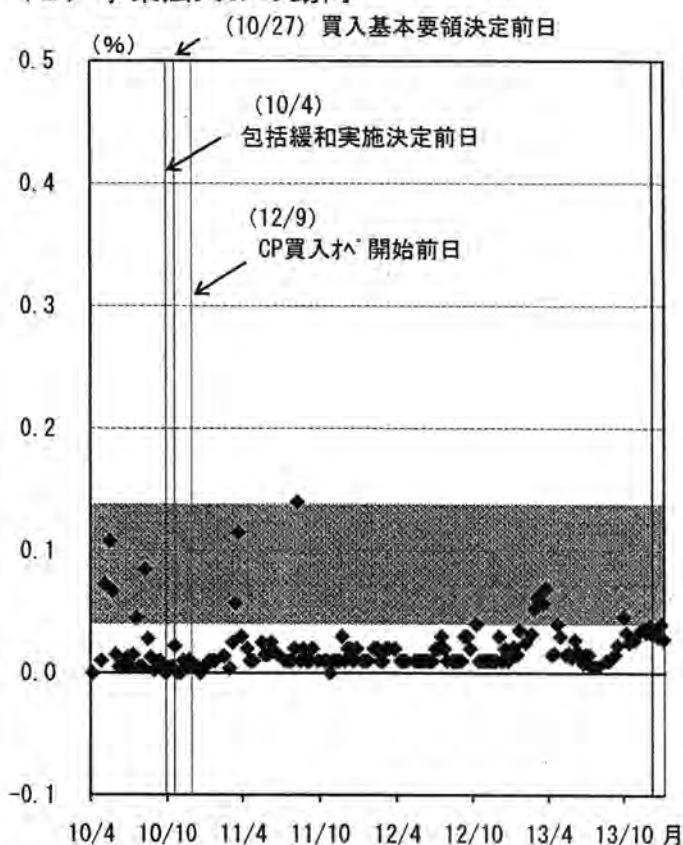
(図表3)

CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

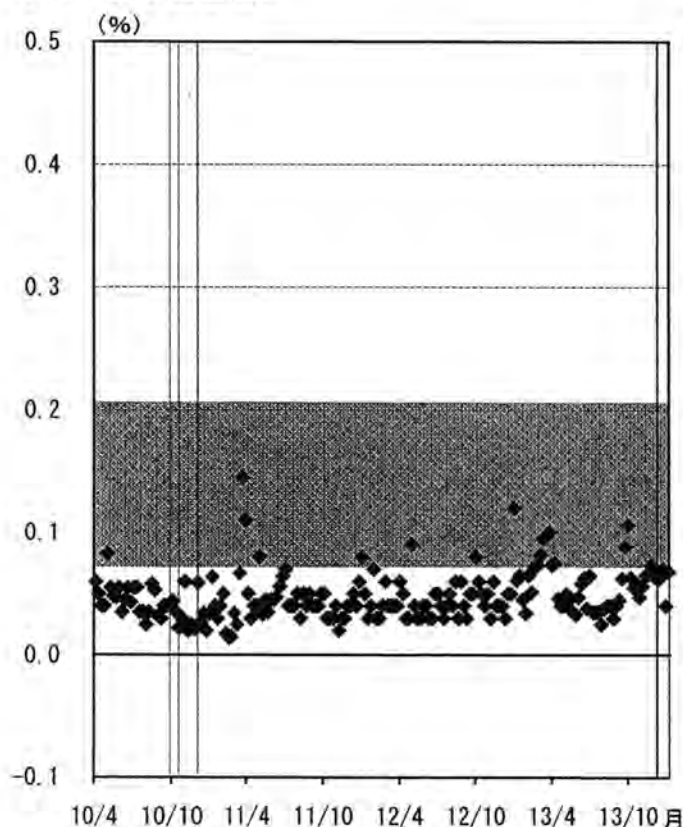
(1) 発行体別



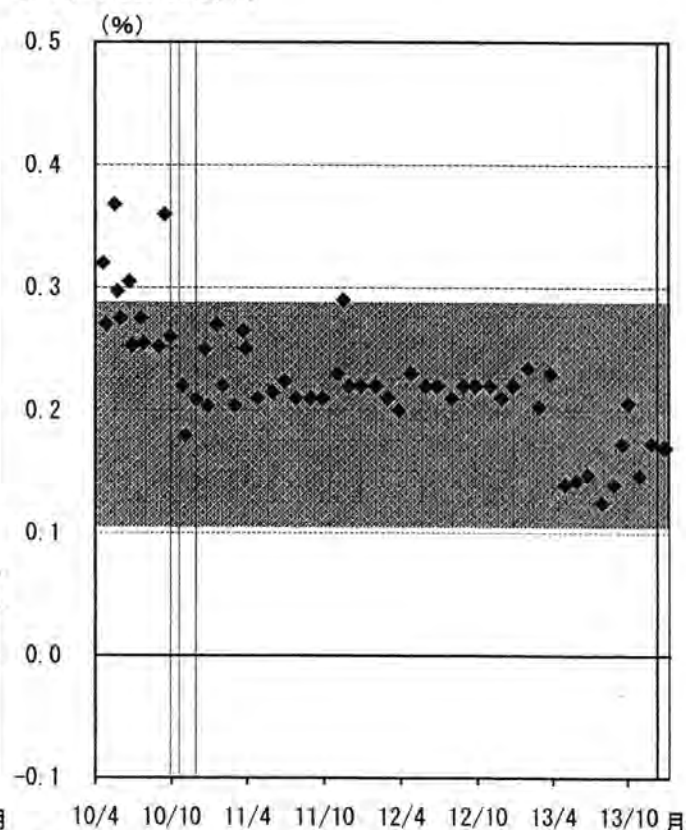
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



(4) ABCPの動向



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

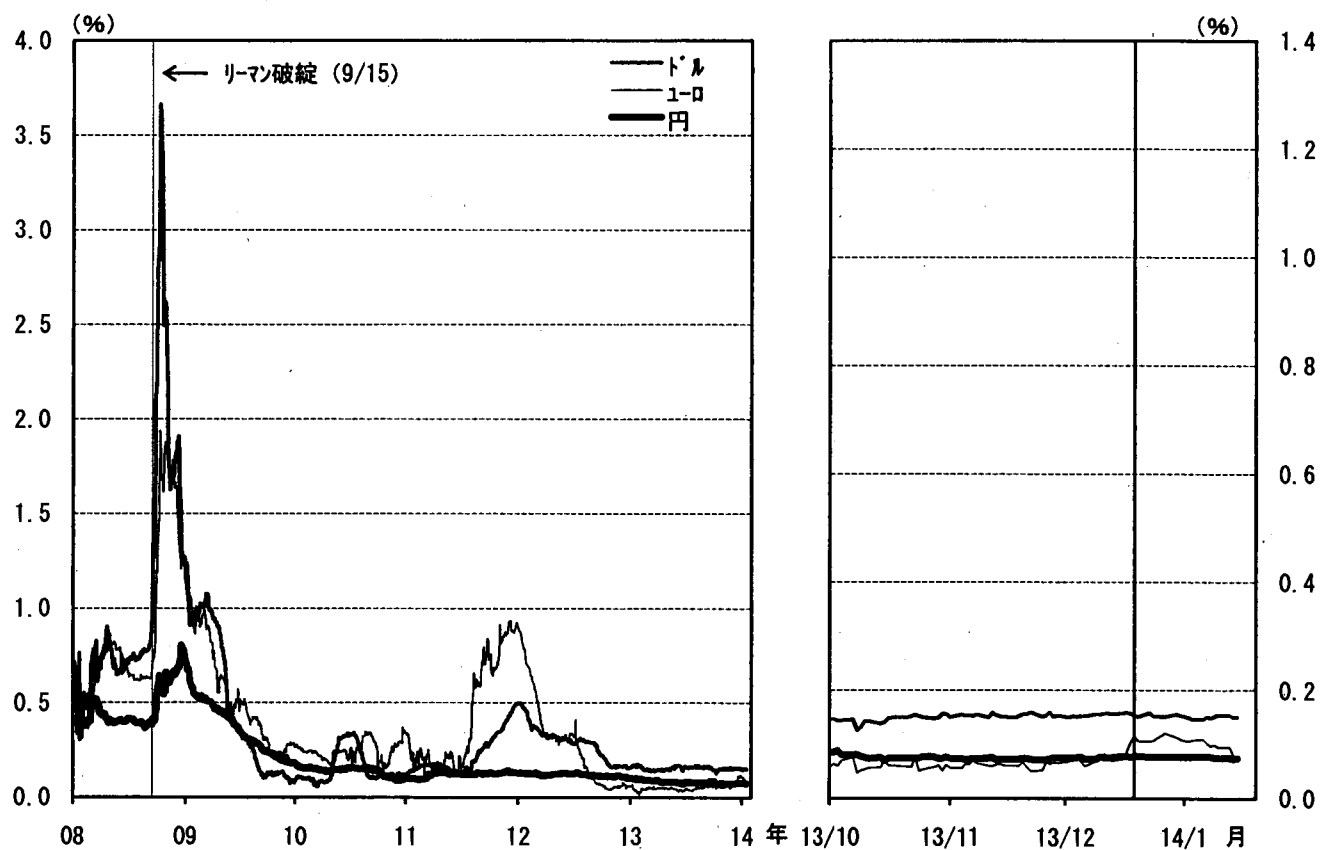
3. シェドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

4. 直近は、(1)は13/12月、その他は1/6日週。

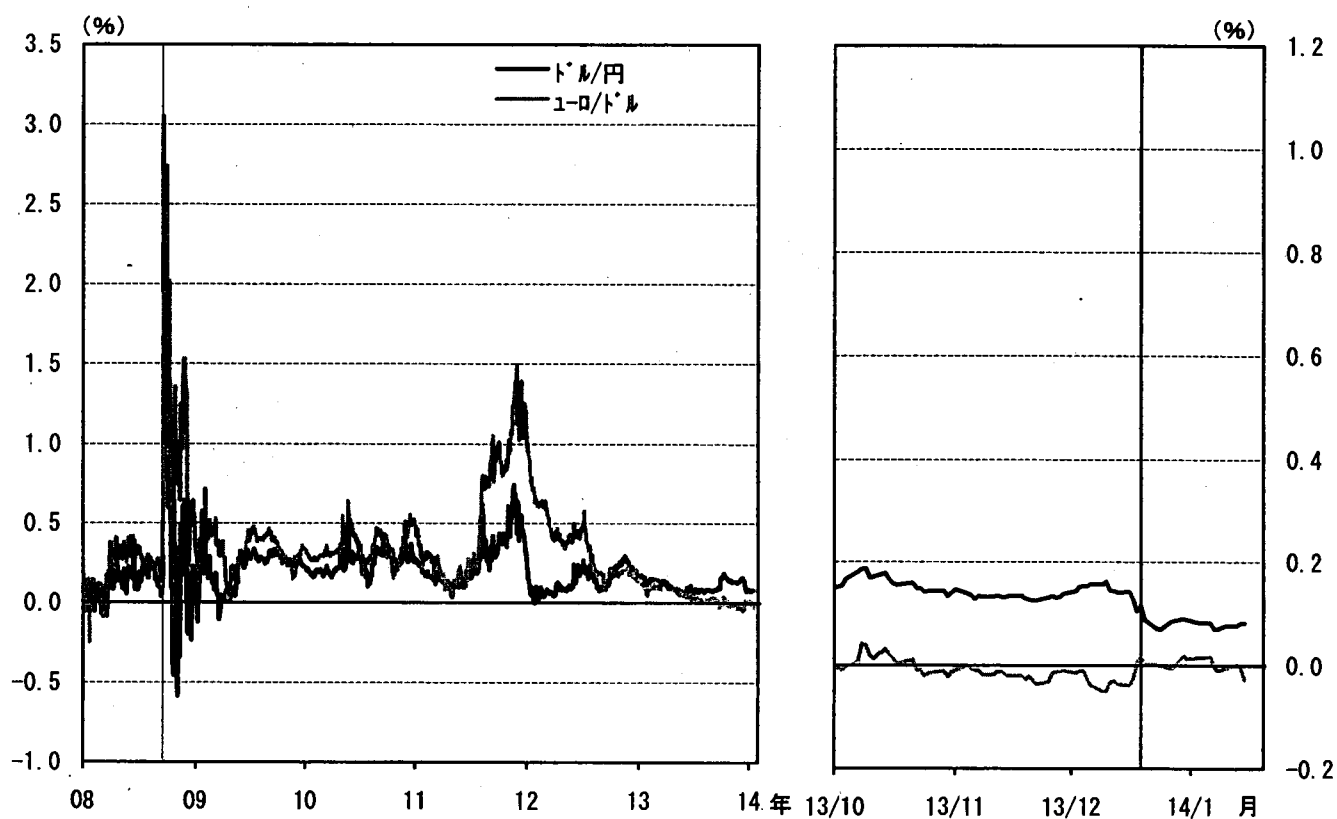
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

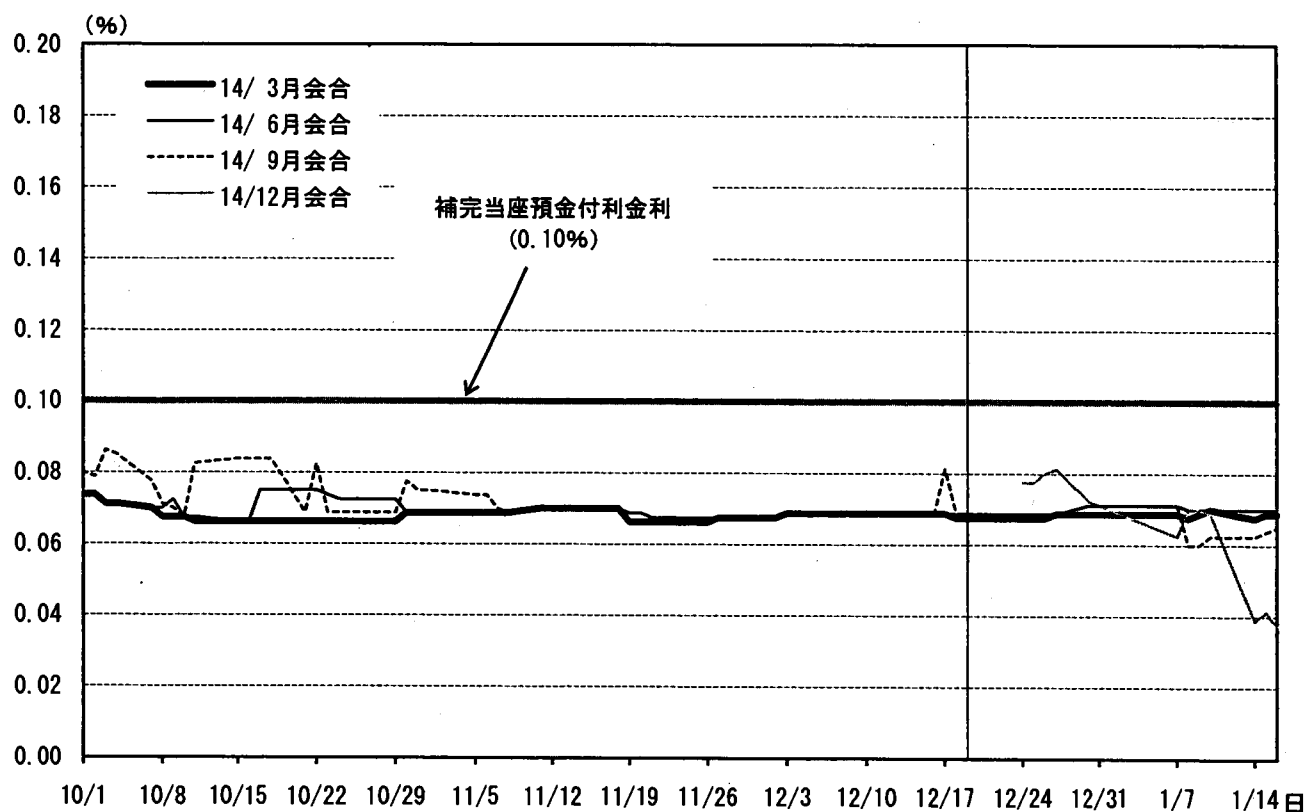


(注) 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg

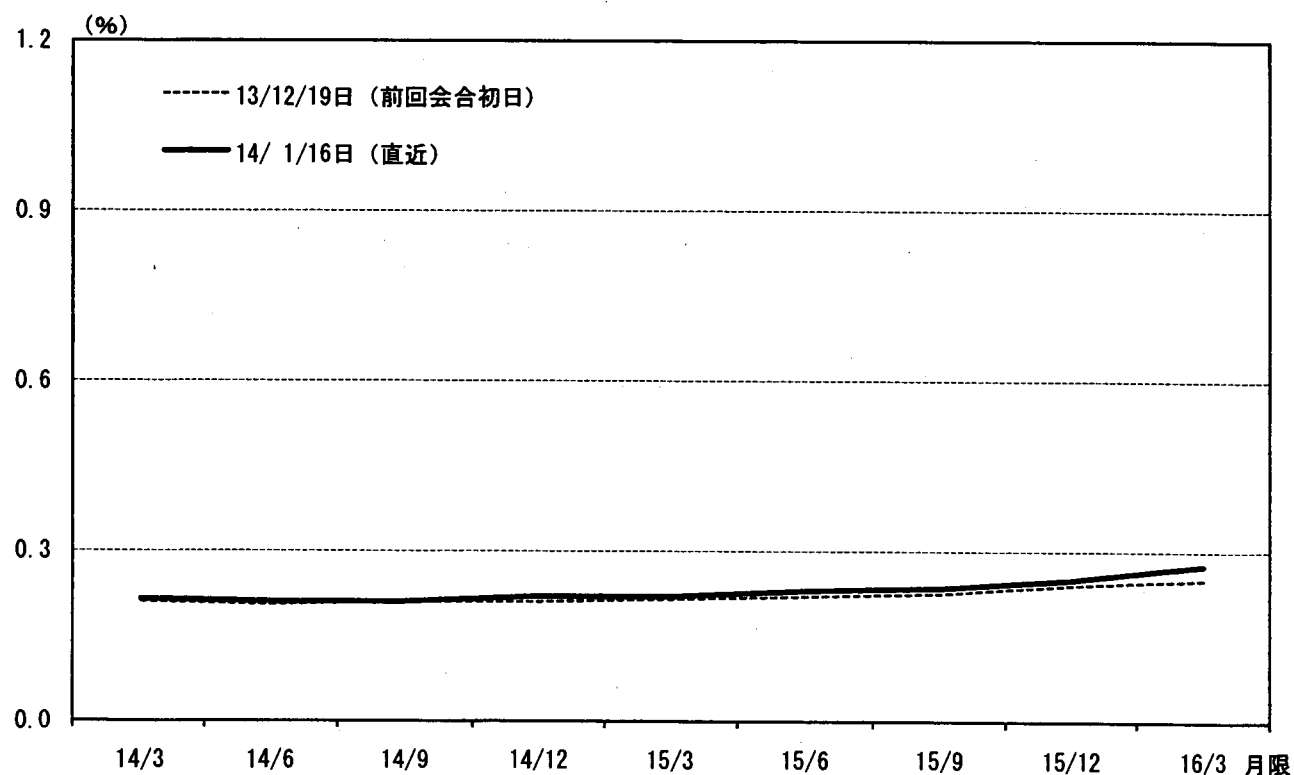
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は1/16日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

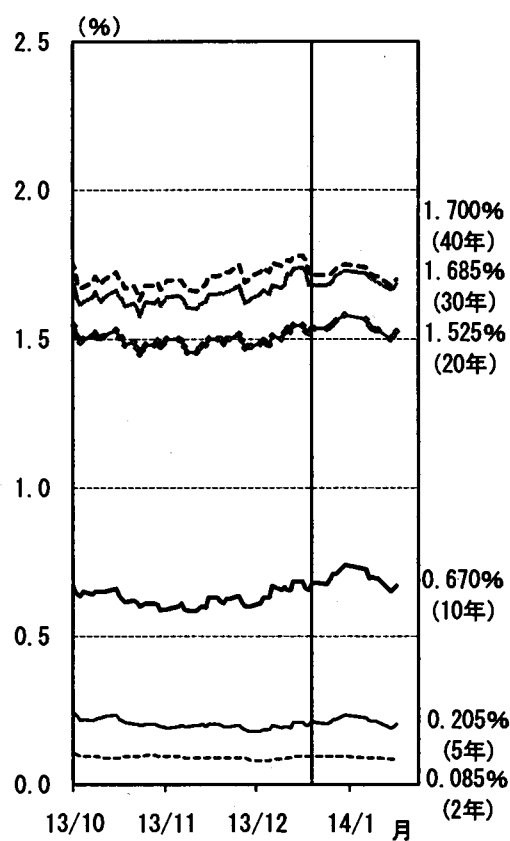
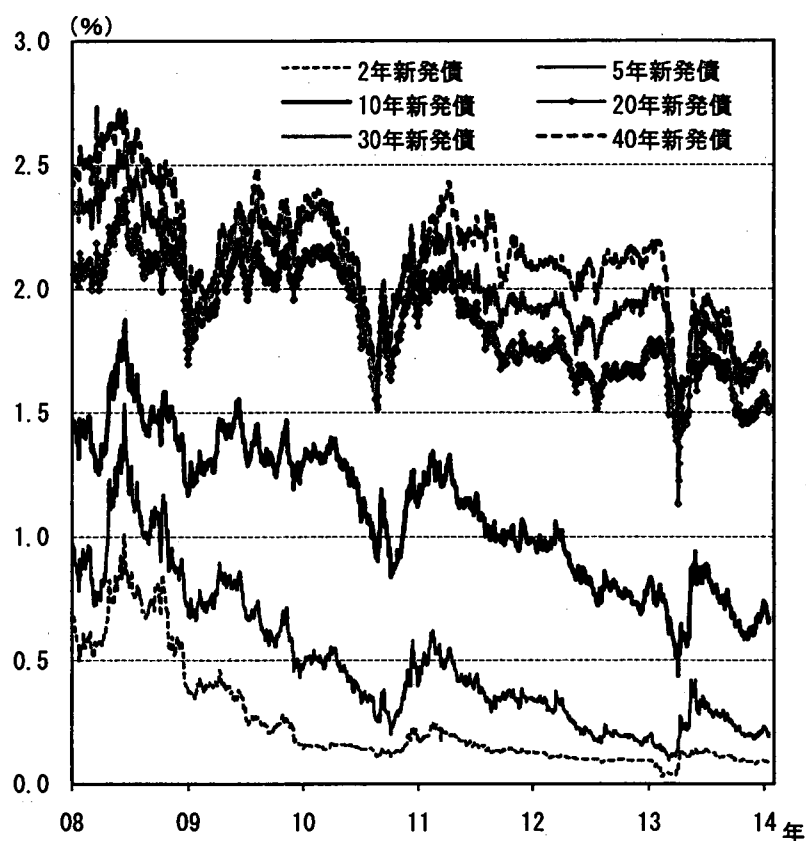


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

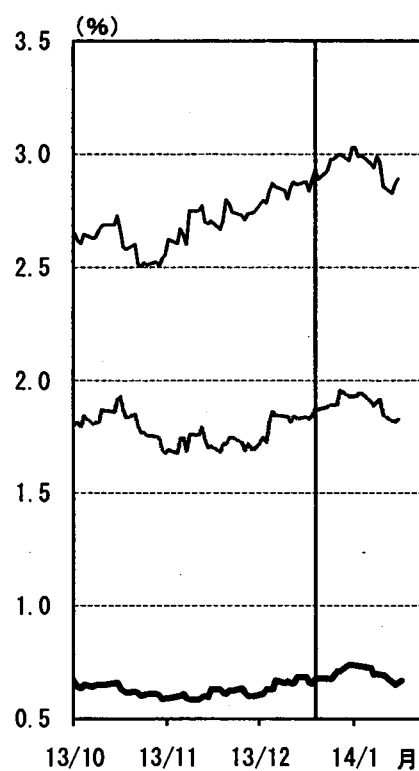
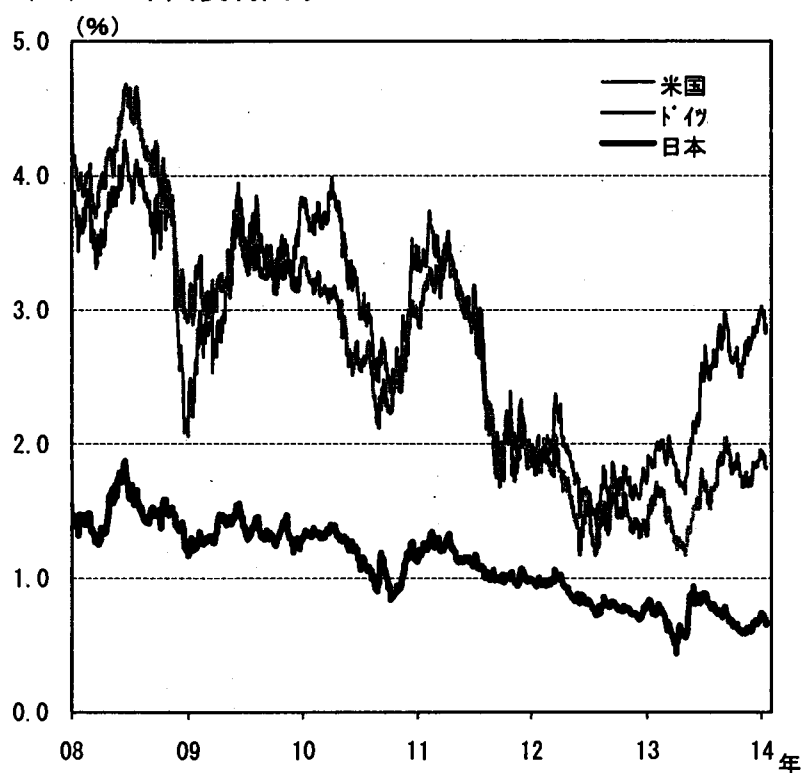
(図表6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

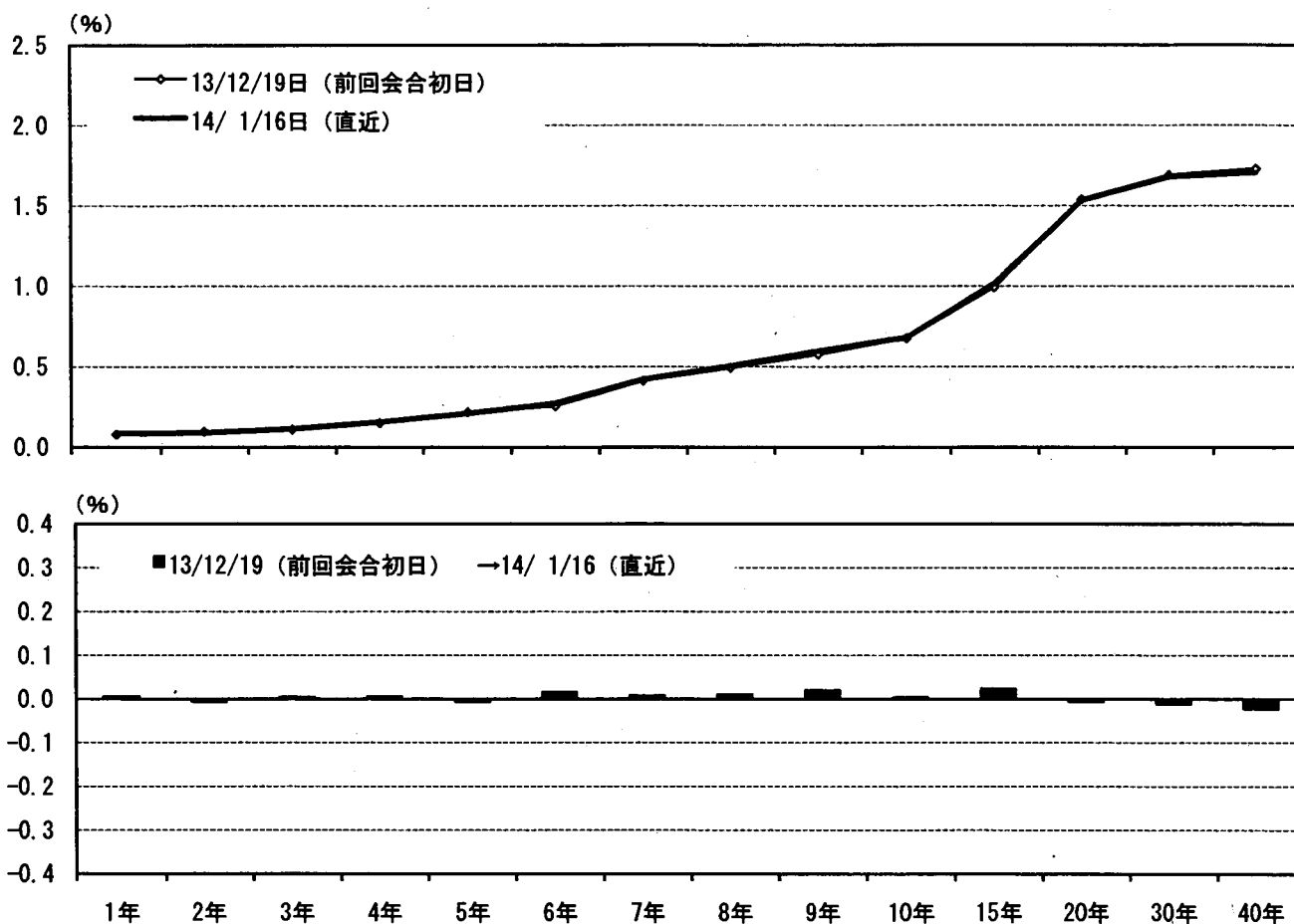


(注) 直近は、日本は1/16日、その他は1/15日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

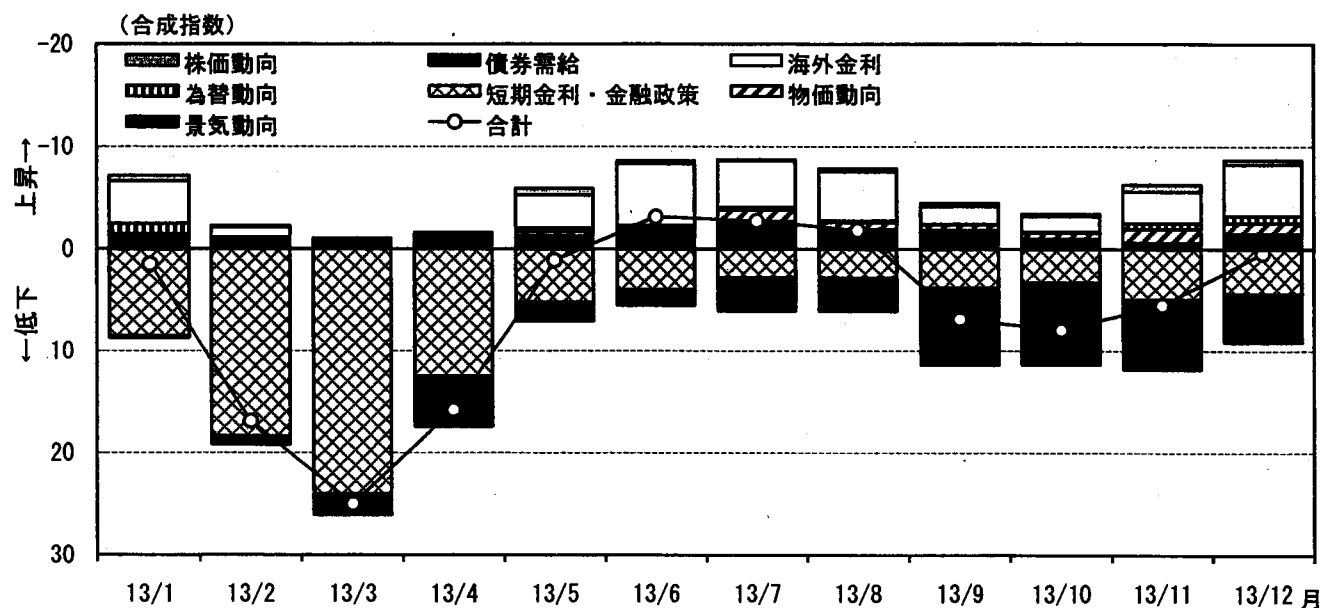
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



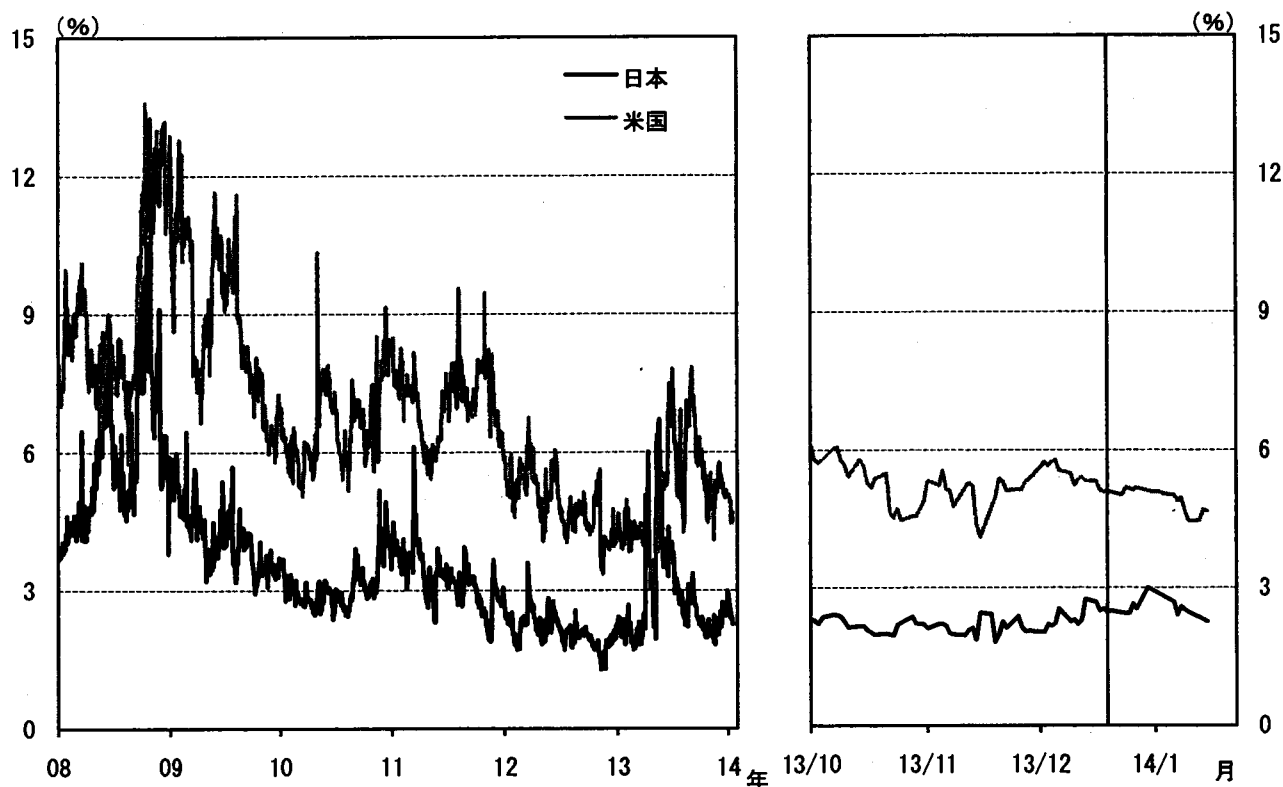
- (注) 1. 調査期間は13/12/24日～13/12/26日。期間中の10年新発債利回りは0.680～0.710%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表8)

国債市場のボラティリティ

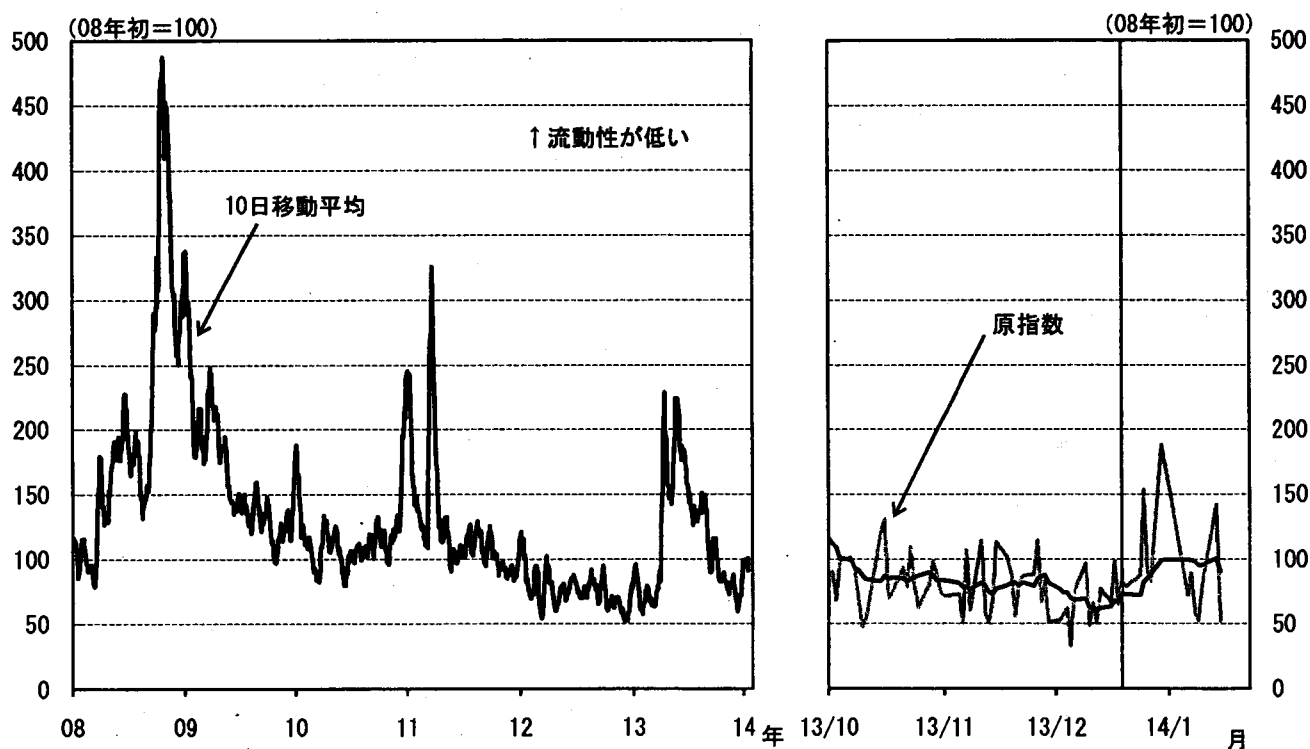
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は1/15日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



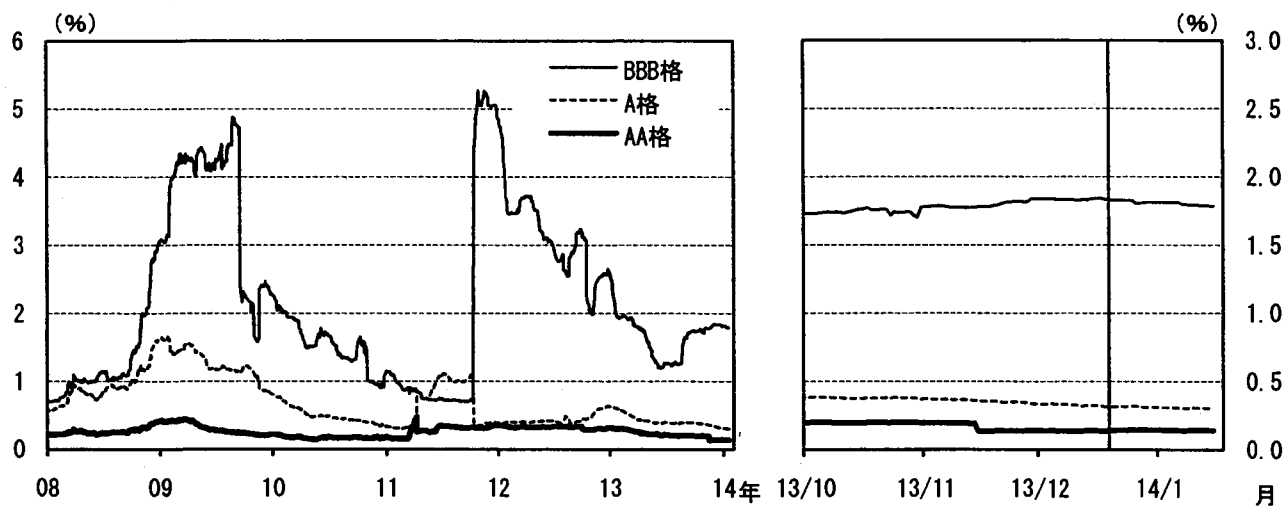
(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は1/15日。

(出所) QUICK

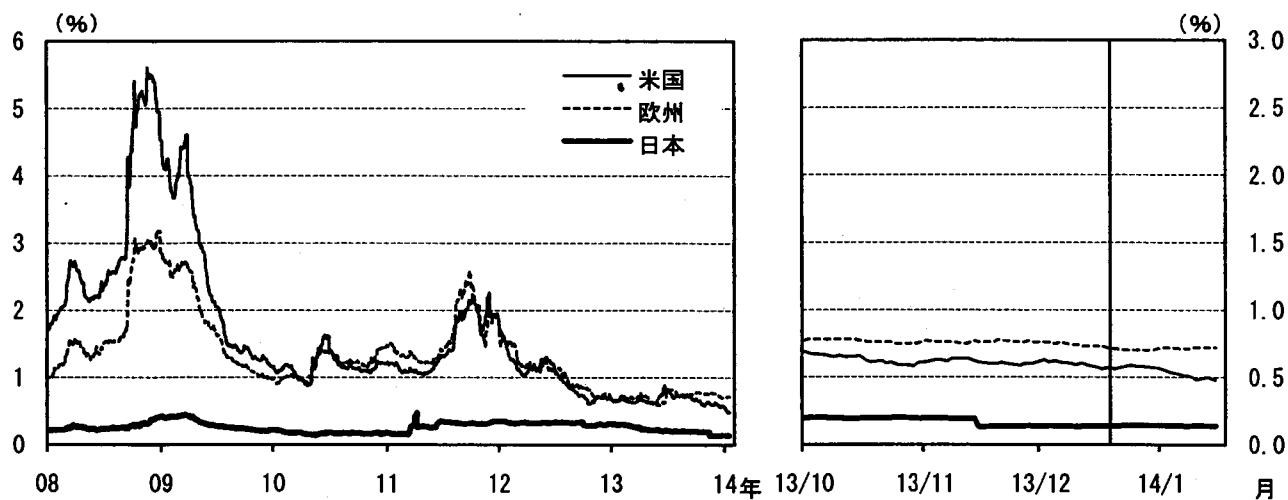
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

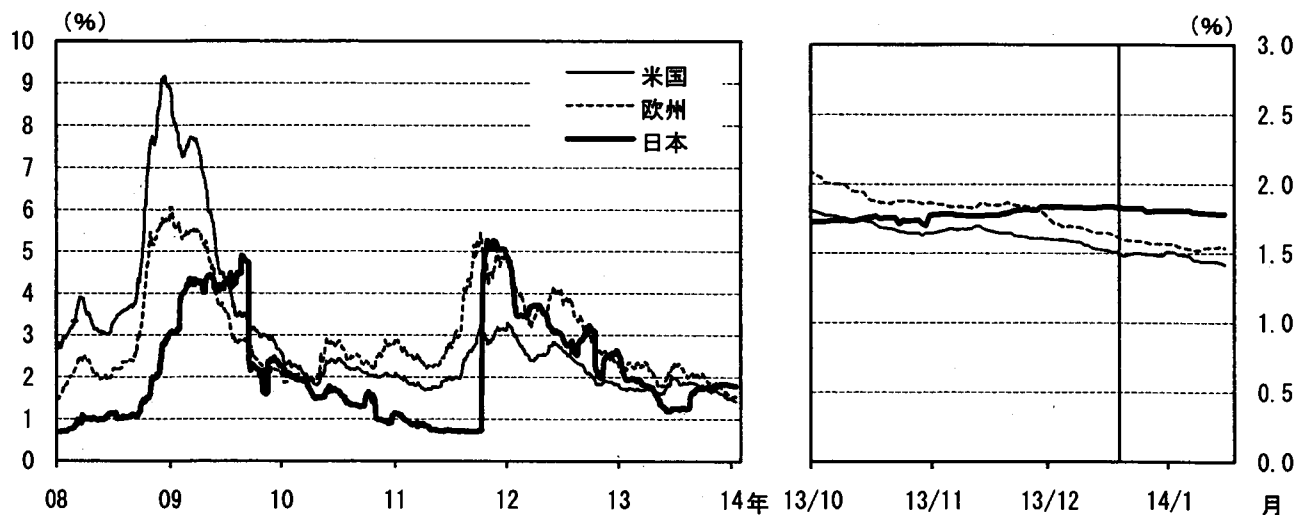
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



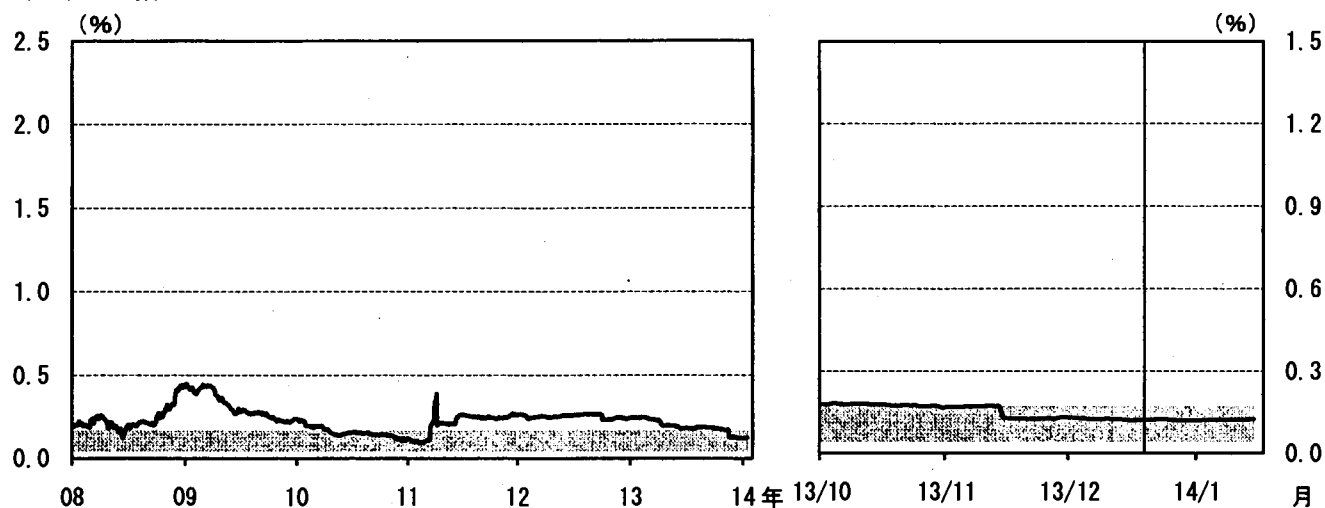
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

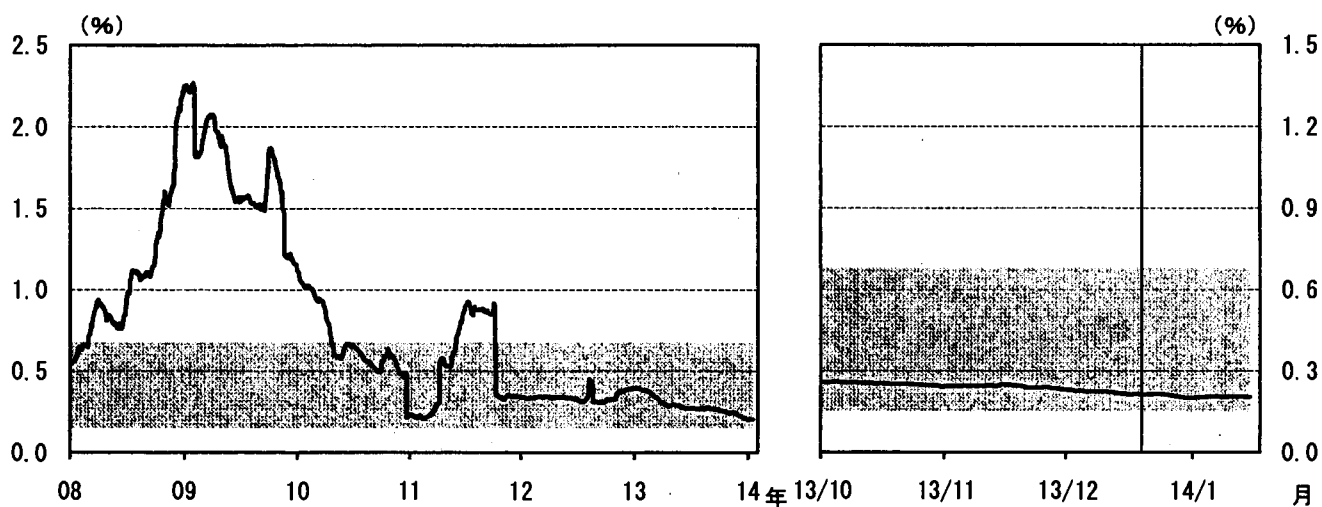
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

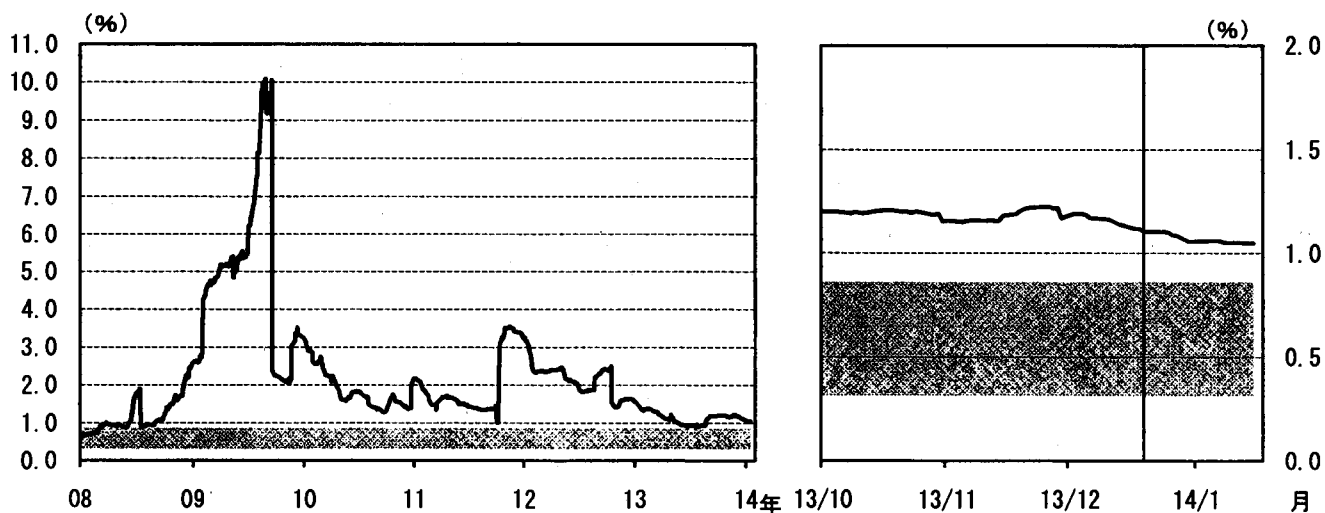
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は1/15日。

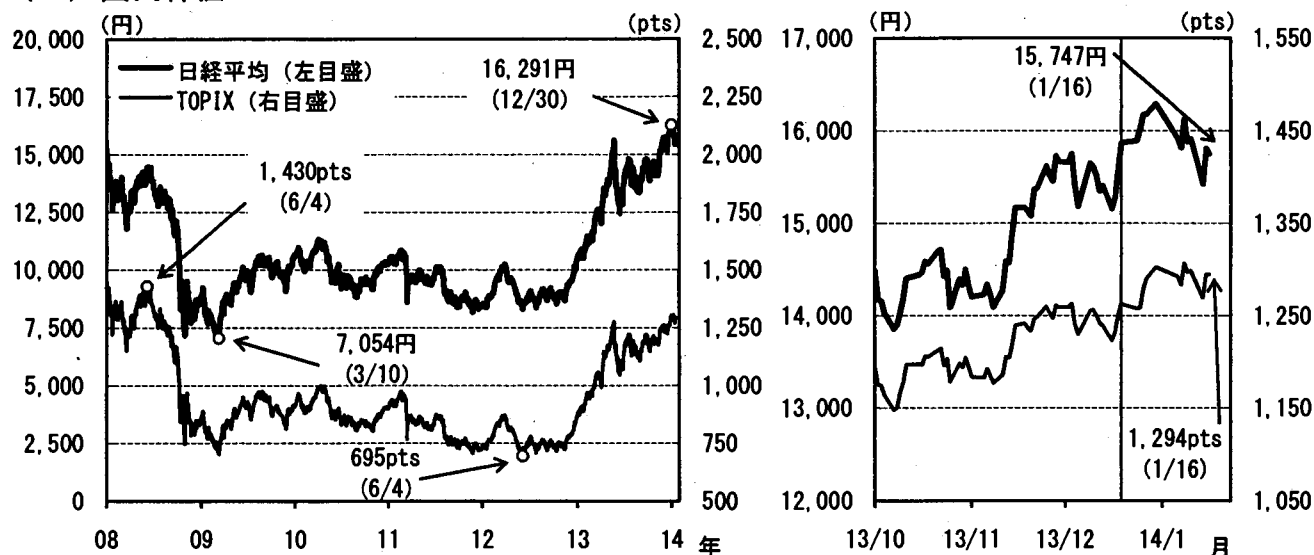
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

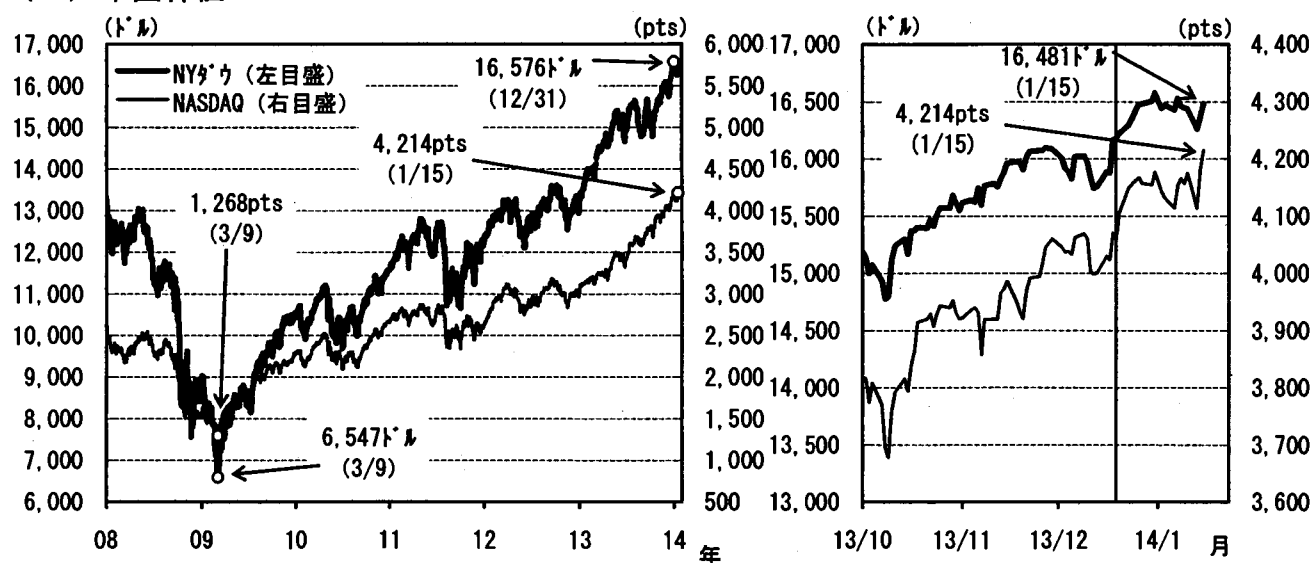
(図表12)

株式相場

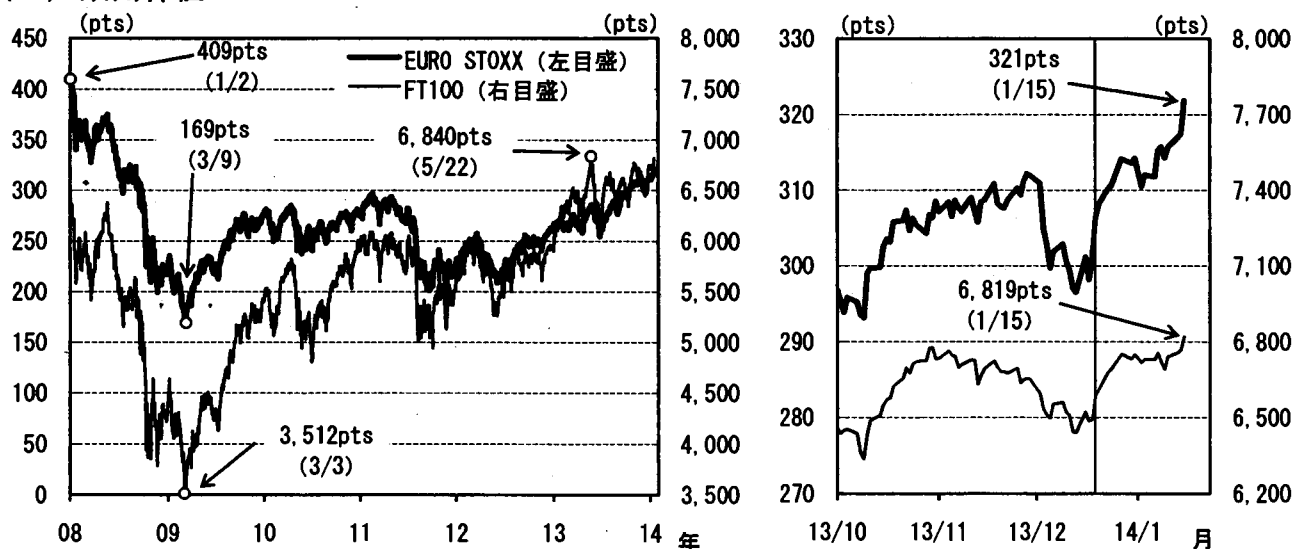
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



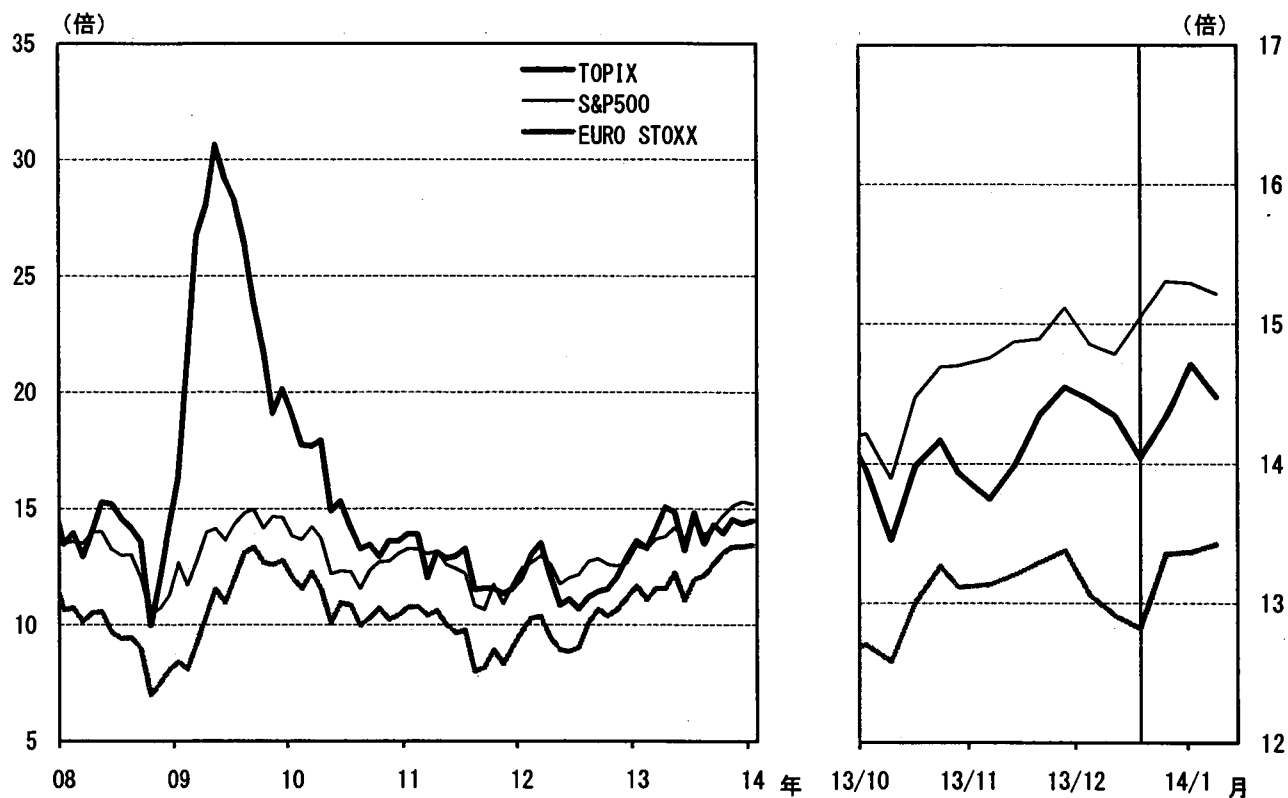
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は1/16日、その他は1/15日。

(出所) Bloomberg、QUICK

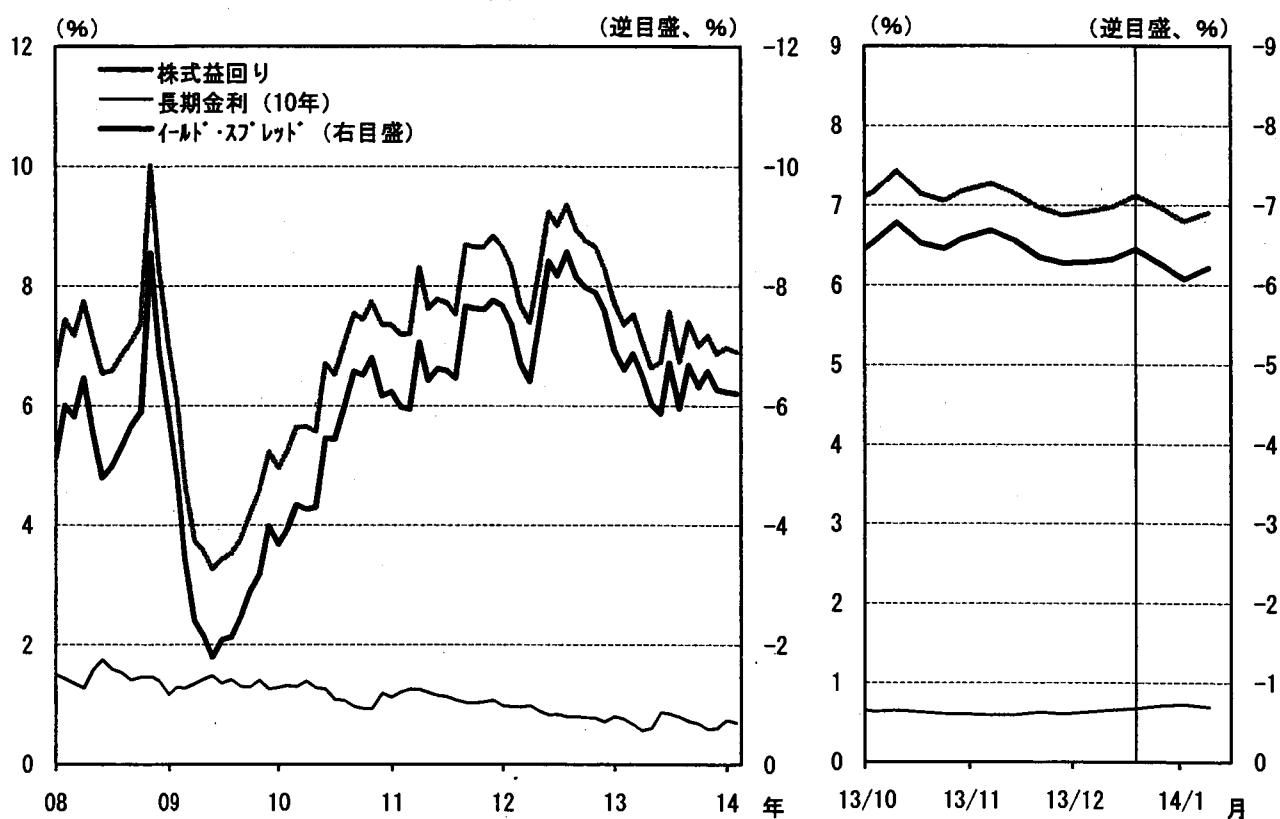
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は1/7日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

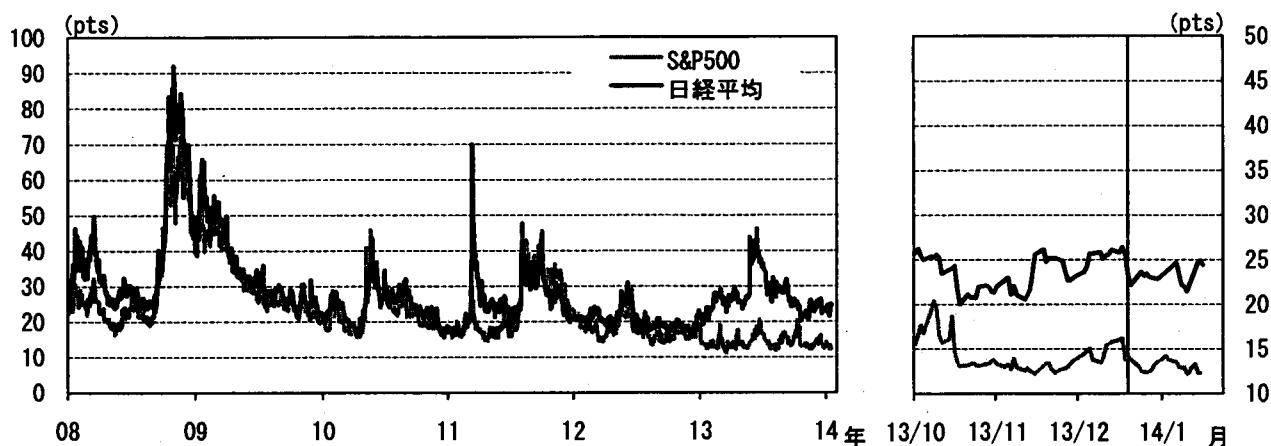
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
10 ~ 12月	▲43,556	6,891	1,435	607	▲3,268	▲279	▲2,403	51,668
13/10月	▲3,896	3,391	951	1,119	▲1,819	▲1,212	▲512	6,949
11月	▲20,372	▲665	▲202	▲1,149	▲2,682	▲1,047	▲1,195	22,993
12月	▲19,287	4,165	687	638	1,234	1,979	▲695	21,725
13/12/2 ~ 12/6	345	1,858	321	205	▲750	▲648	▲145	781
12/9 ~ 12/13	▲2,910	1,109	266	293	1,432	1,607	▲271	7,052
12/16 ~ 12/20	▲10,195	▲51	2	▲230	428	716	▲188	8,803
12/24 ~ 12/27	▲5,534	1,163	▲127	301	▲17	150	▲81	4,474
12/30 ~ 12/30	▲993	85	224	69	142	152	▲10	613

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が1/16日、S&Pが1/15日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



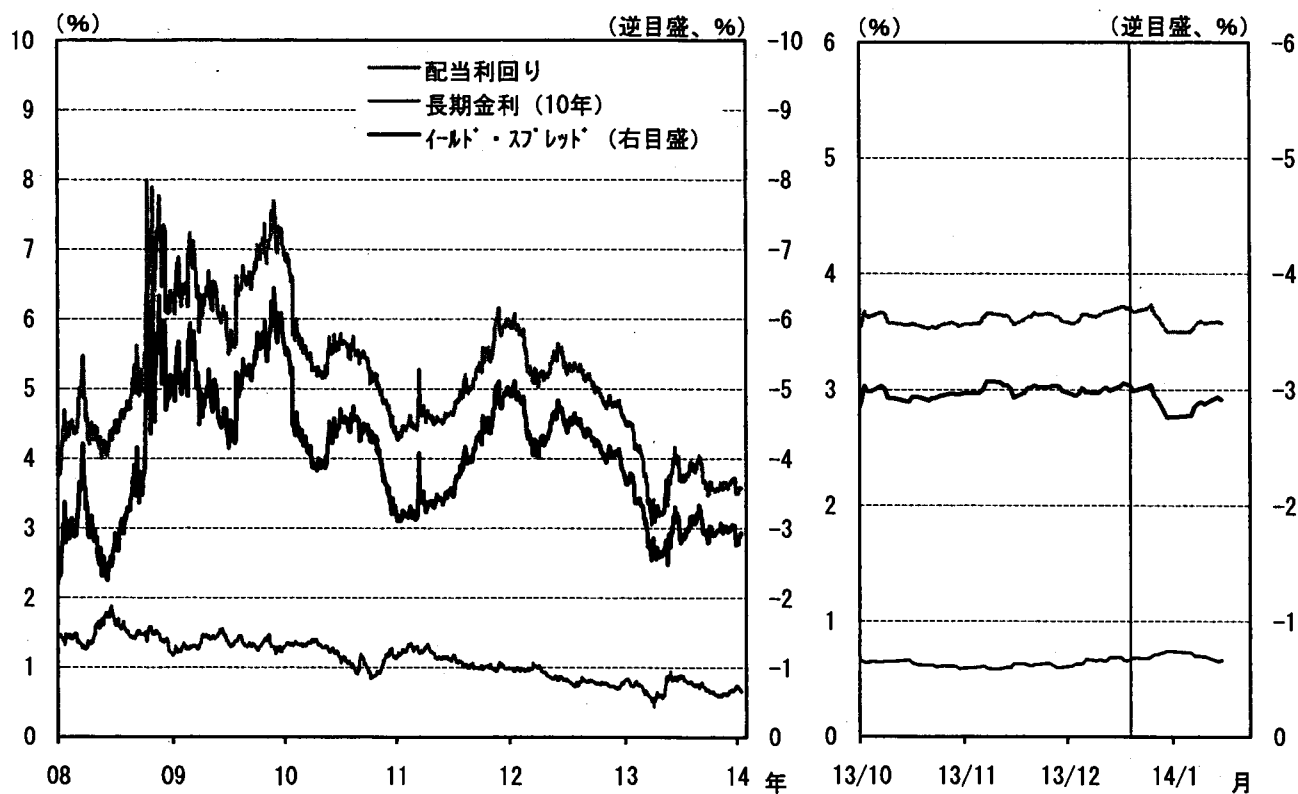
(注) 直近は1/16日。

(出所) Bloomberg

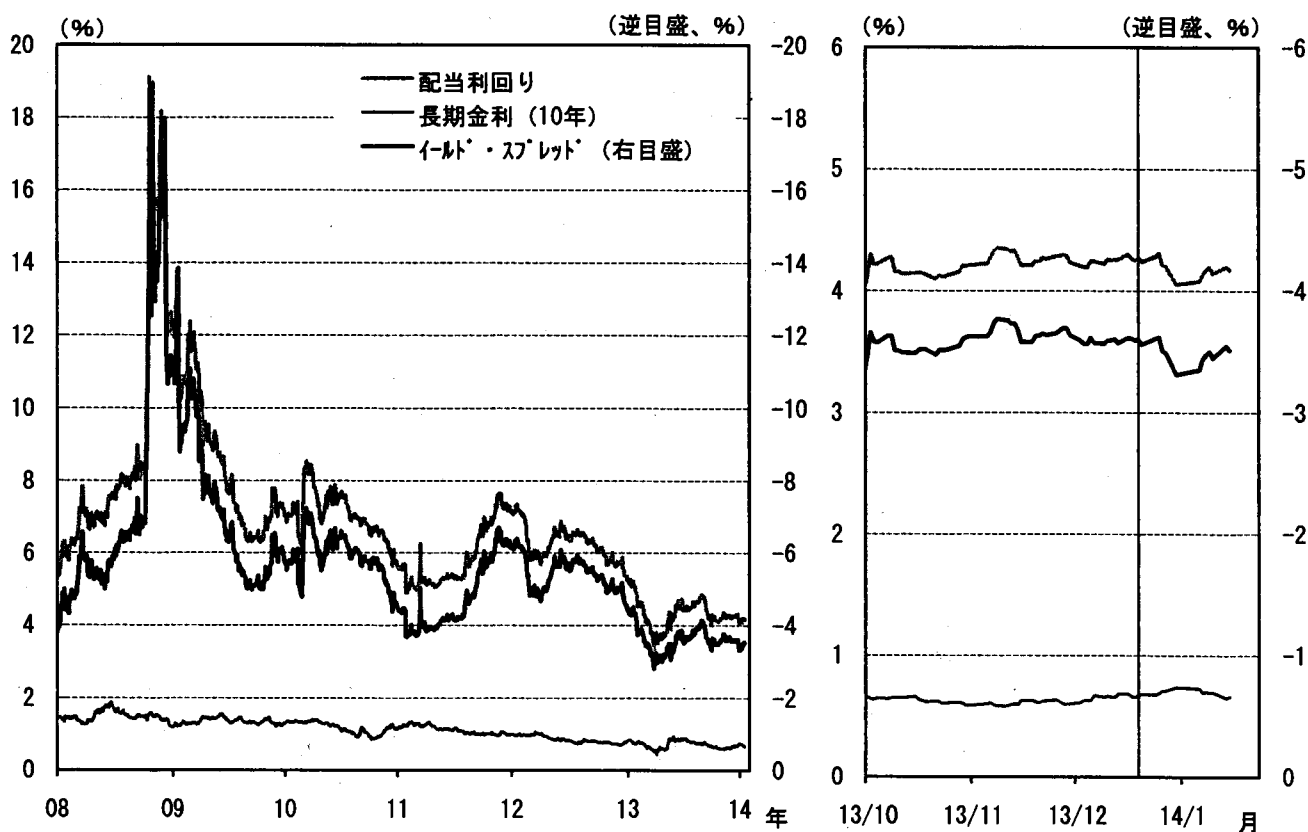
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は1/15日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT43銘柄中、格付けが確認できる38銘柄について集計。

S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格27銘柄、A格11銘柄。

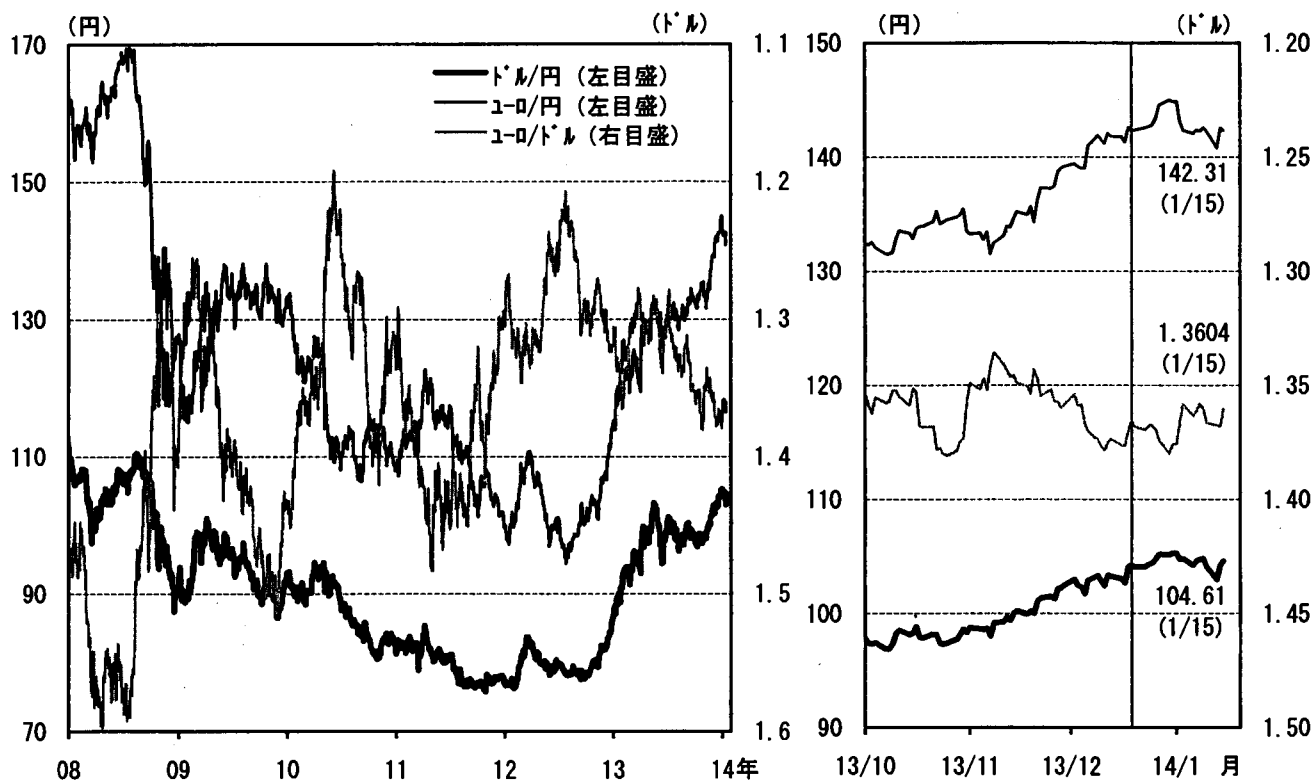
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

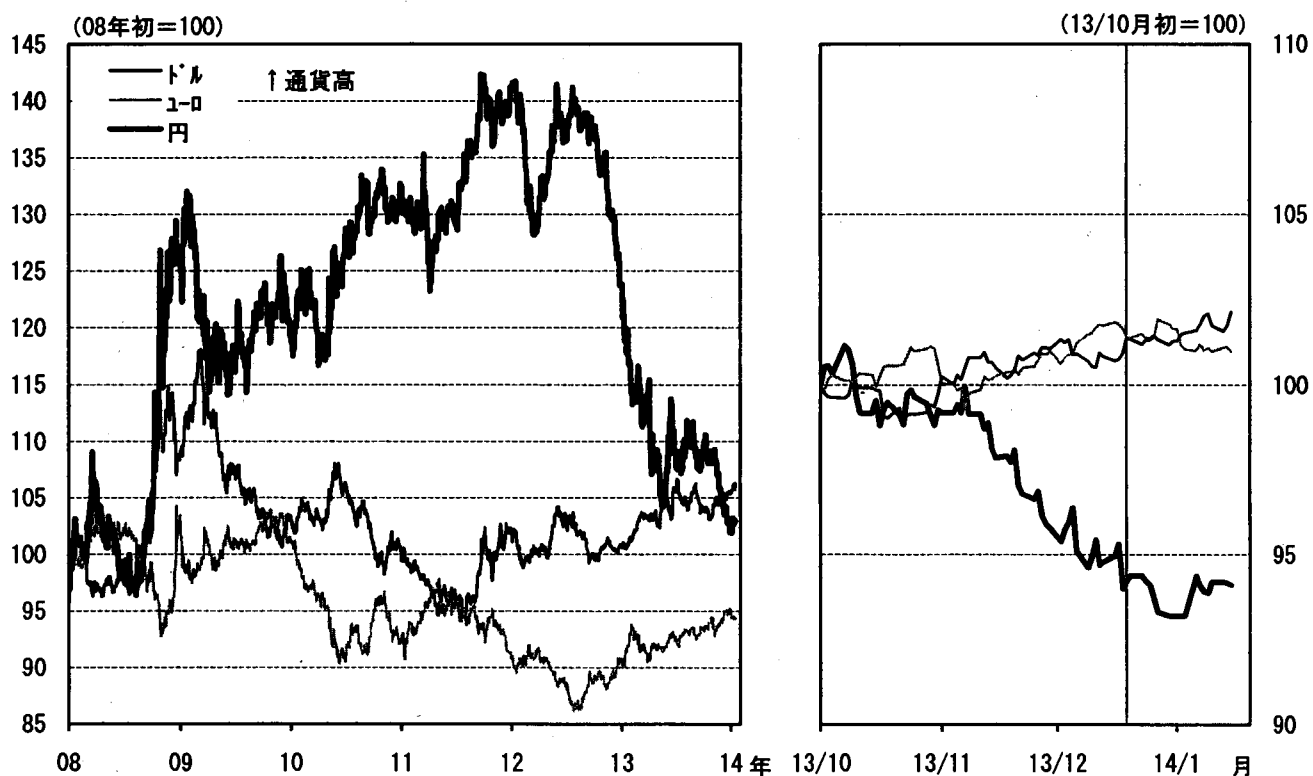
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

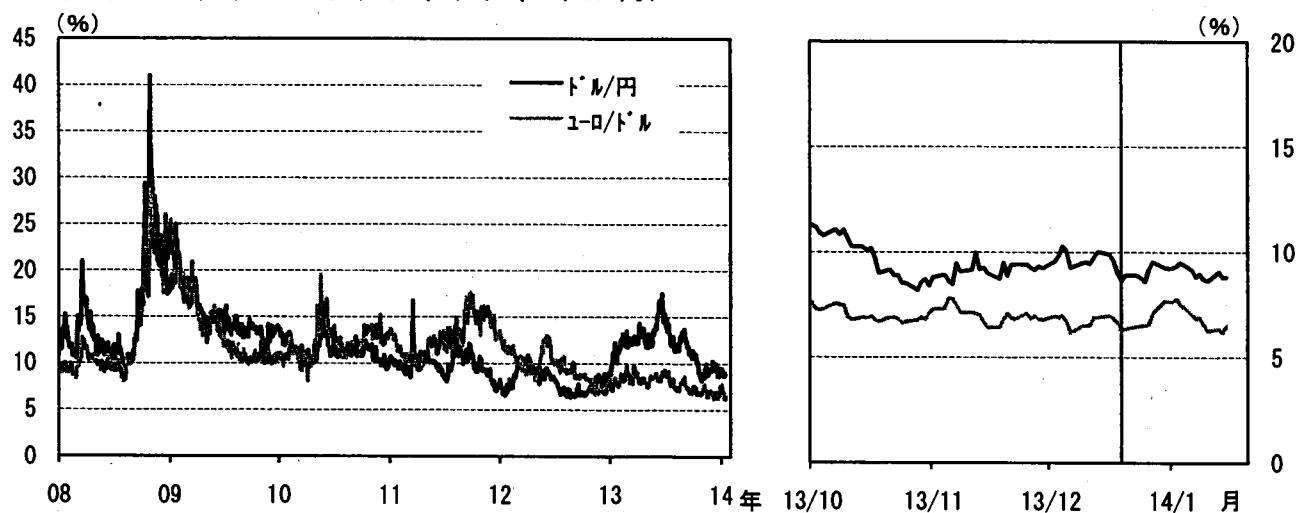
2. 直近は1/15日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

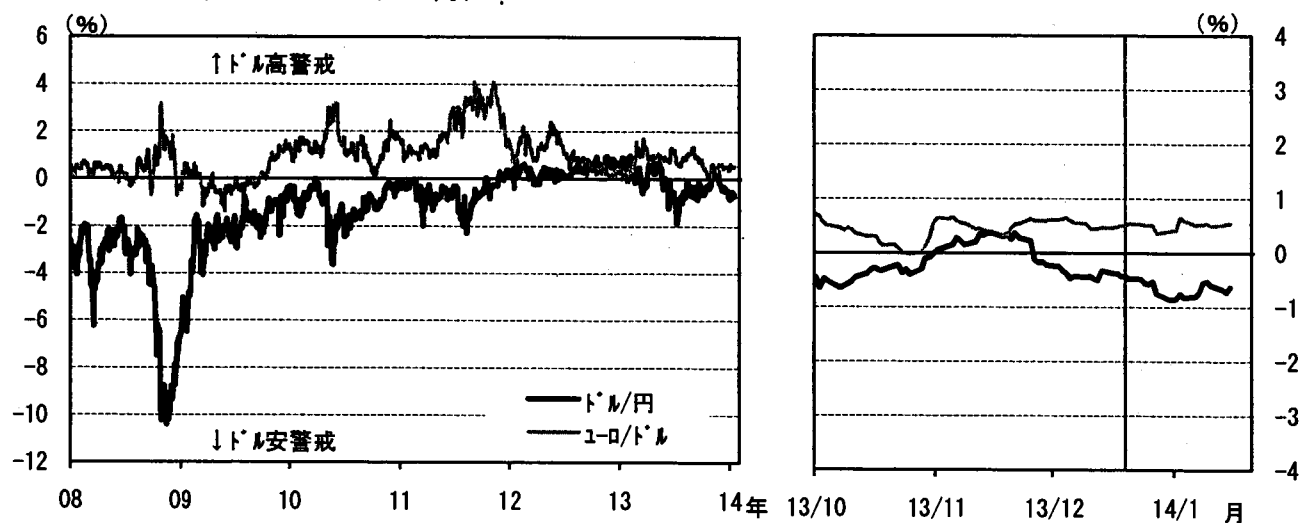
(図表17)

通貨オプション、先物市場

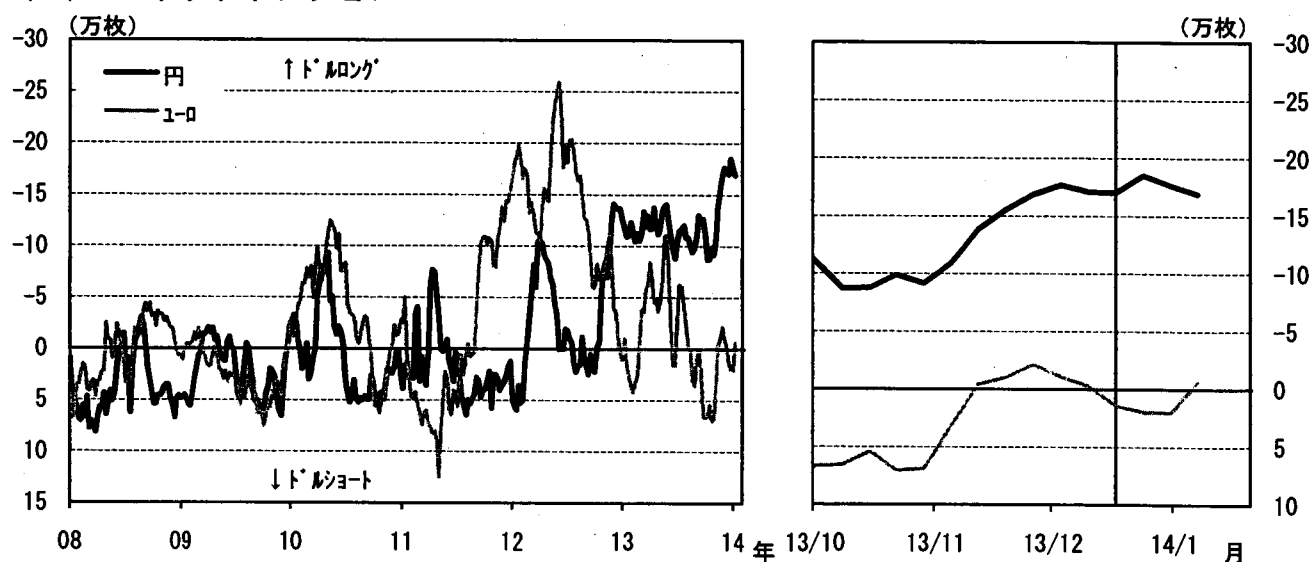
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



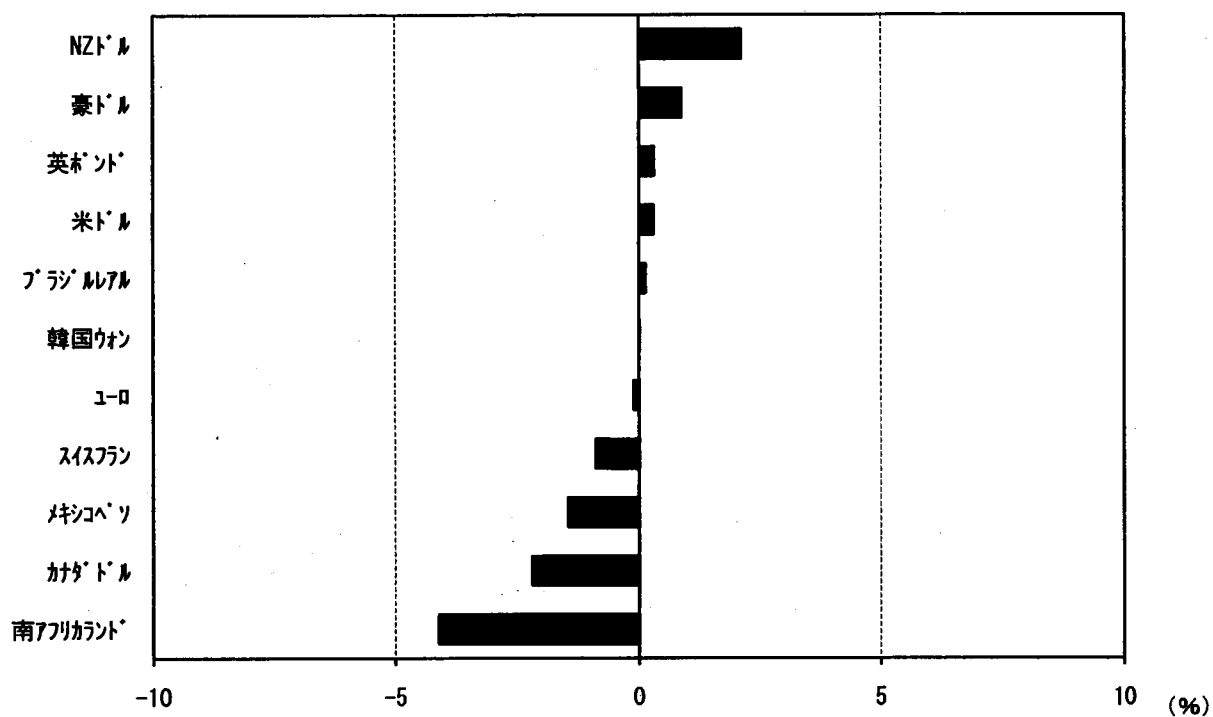
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は1/15日、(3)は1/7日。

(出所) Bloomberg

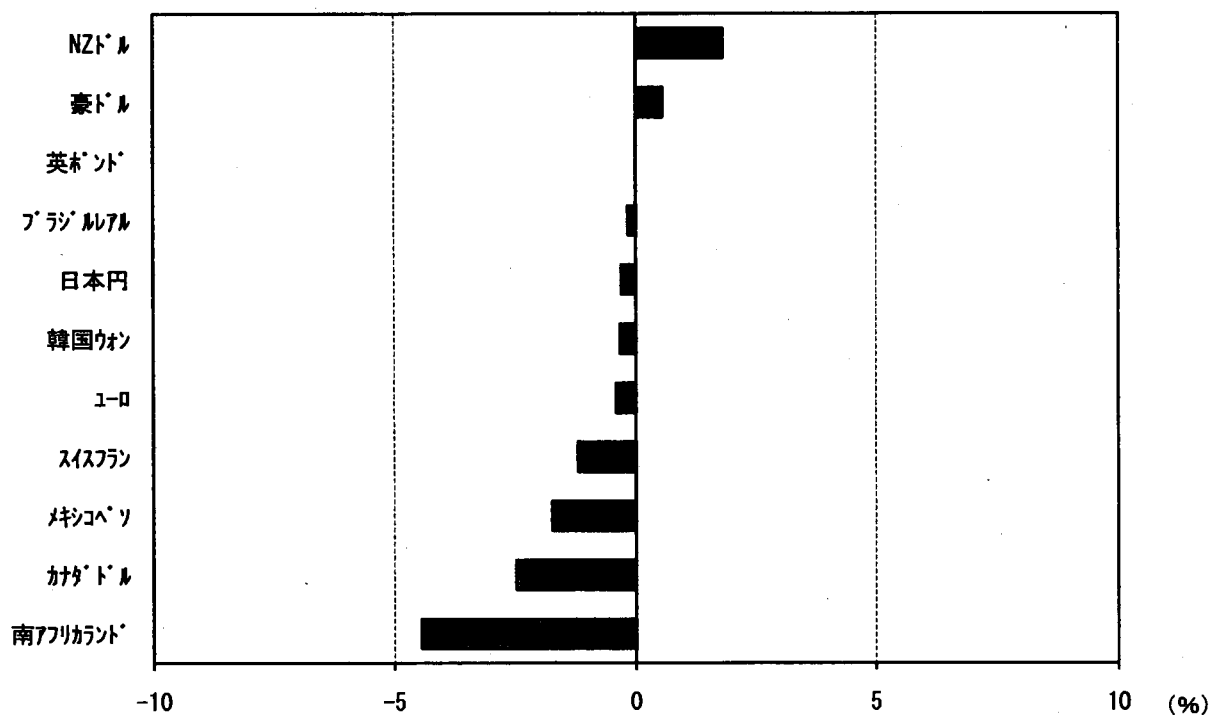
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



■13/12/19日（前回会合初日）→14/1/15日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率

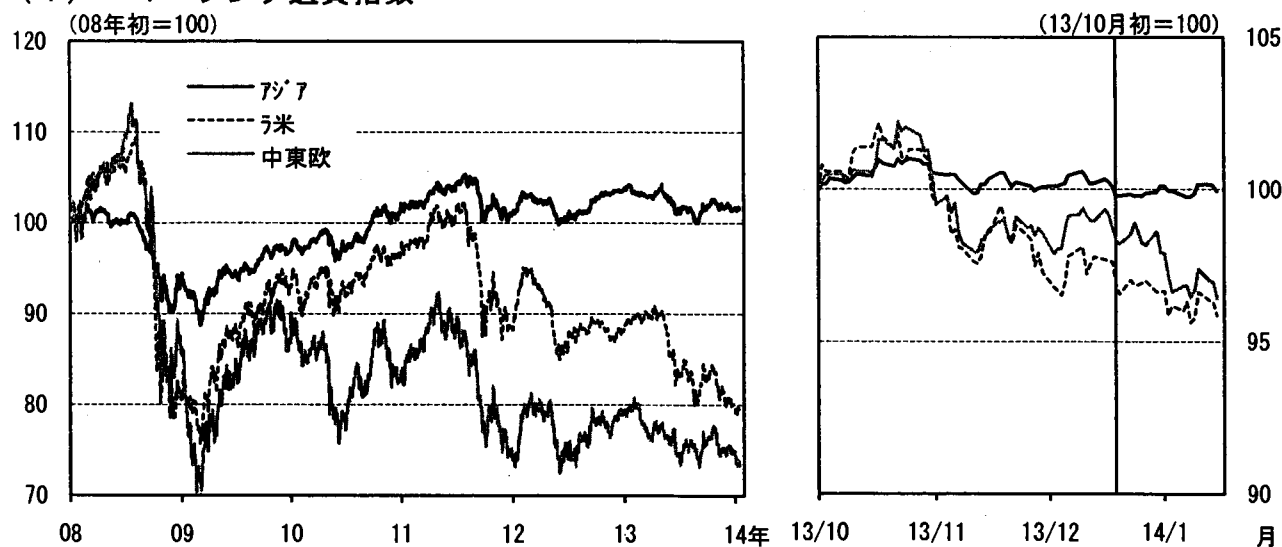


■13/12/19日（前回会合初日）→14/1/15日（直近）

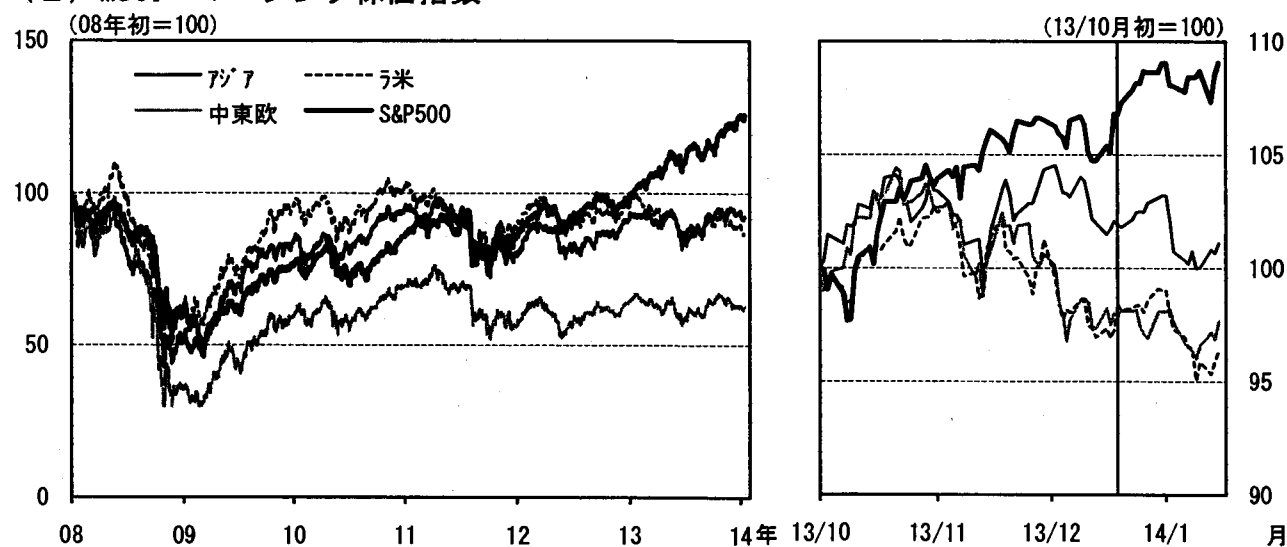
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

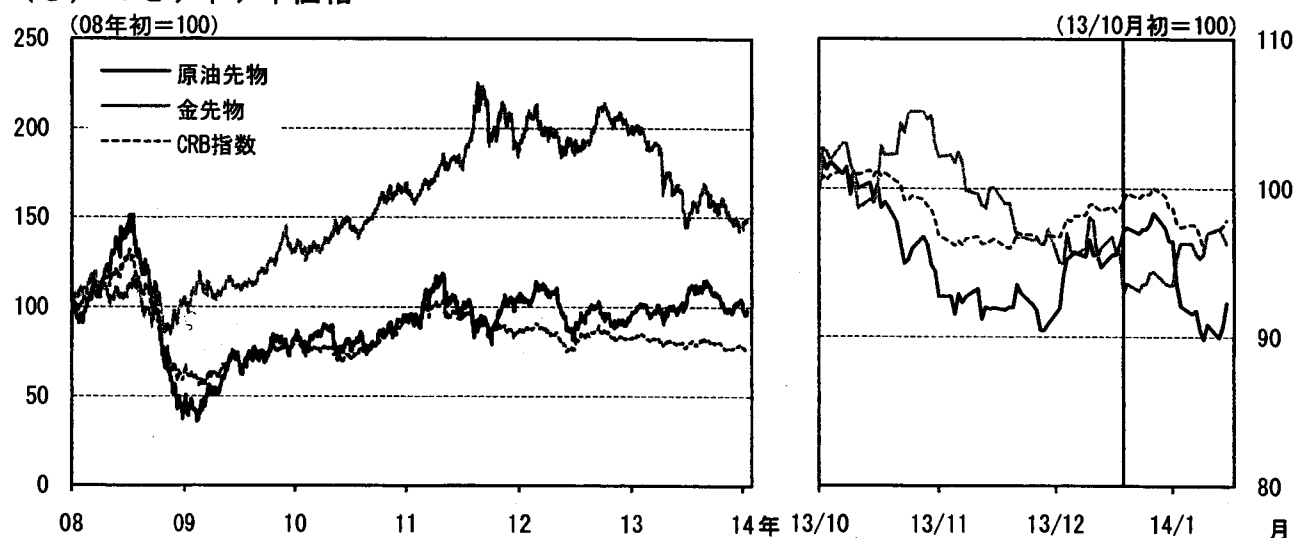
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月 >

2014.1.21
金 融 市 場 局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|---------------------------|
| （図表 1） | 金融調節 |
| （図表 2） | マネタリーベース・当座預金残高 |
| （図表 3） | マネタリーベースとバランスシート項目の実績・見通し |
| （図表 4） | 短期金利等 |
| （図表 5） | 主要国の長期金利 |
| （図表 6） | 政策金利関連（1） |
| （図表 7） | 政策金利関連（2） |
| （図表 8） | 本邦長期金利 |
| （図表 9） | イールド・カーブ等 |
| （図表 10） | 国債市場のボラティリティ |
| （図表 11） | 株価 |
| （図表 12） | 本邦株価 |
| （図表 13） | 各国の株価騰落率 |
| （図表 14） | 為替レート |
| （図表 15） | ドル/円相場と日経平均株価等 |
| （図表 16） | 国債買入れ実績・予定 |
| （図表 17） | 国債買入オペ |
| （図表 18） | その他のオペ |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（12/19 日）を表す。

(図表1)

金融調節

(億円)

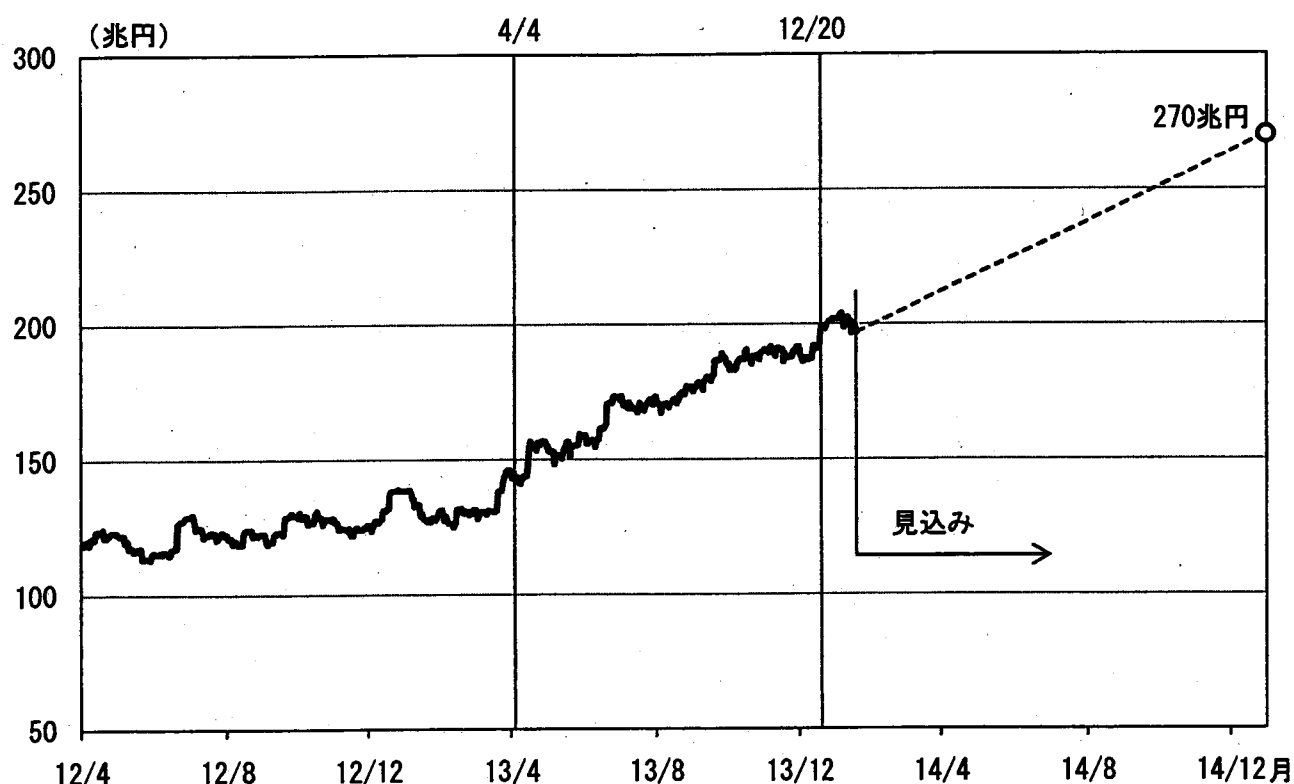
	マネタリーベース	銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			
						超 過 準 備		
12月19日(木)	1,926,500	875,200	1,005,200	910,300		645,000	94,900	
12月20日(金)	1,992,700	880,100	1,066,300	968,200		782,100	98,100	
12月24日(火)	1,980,300	883,500	1,050,600	955,300		778,200	95,300	
12月25日(水)	1,998,500	887,300	1,064,900	966,500		794,600	98,400	
12月26日(木)	2,003,100	892,800	1,064,100	962,400		797,000	101,700	
12月27日(金)	2,008,700	898,900	1,063,600	960,900		805,500	102,700	
12月30日(月)	2,018,500	901,400	1,070,800	969,600		822,700	101,200	
1月6日(月)	2,036,900	893,800	1,096,900	986,000		843,400	110,900	
1月7日(火)	2,040,400	886,000	1,108,100	998,200		855,100	109,900	
1月8日(水)	2,027,400	879,500	1,101,600	990,800		850,800	110,800	
1月9日(木)	1,986,400	875,100	1,065,100	970,300		830,700	94,800	
1月10日(金)	2,025,400	872,000	1,107,100	1,005,700		877,300	101,400	
1月14日(火)	2,008,800	868,600	1,094,000	999,300		873,700	94,700	
1月15日(水)	1,964,400	864,800	1,053,400	968,700		838,500	84,700	
1月16日(木)	2,004,900	862,500	1,096,100	988,100		196,300	108,000	
1月17日(金)	2,002,600	861,000	1,095,300	989,100		548,100	106,200	
1月20日(月)	1,968,400	859,300	1,062,900	964,800		794,500	98,100	

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 1月20日分は、5時同時処理終了時点。

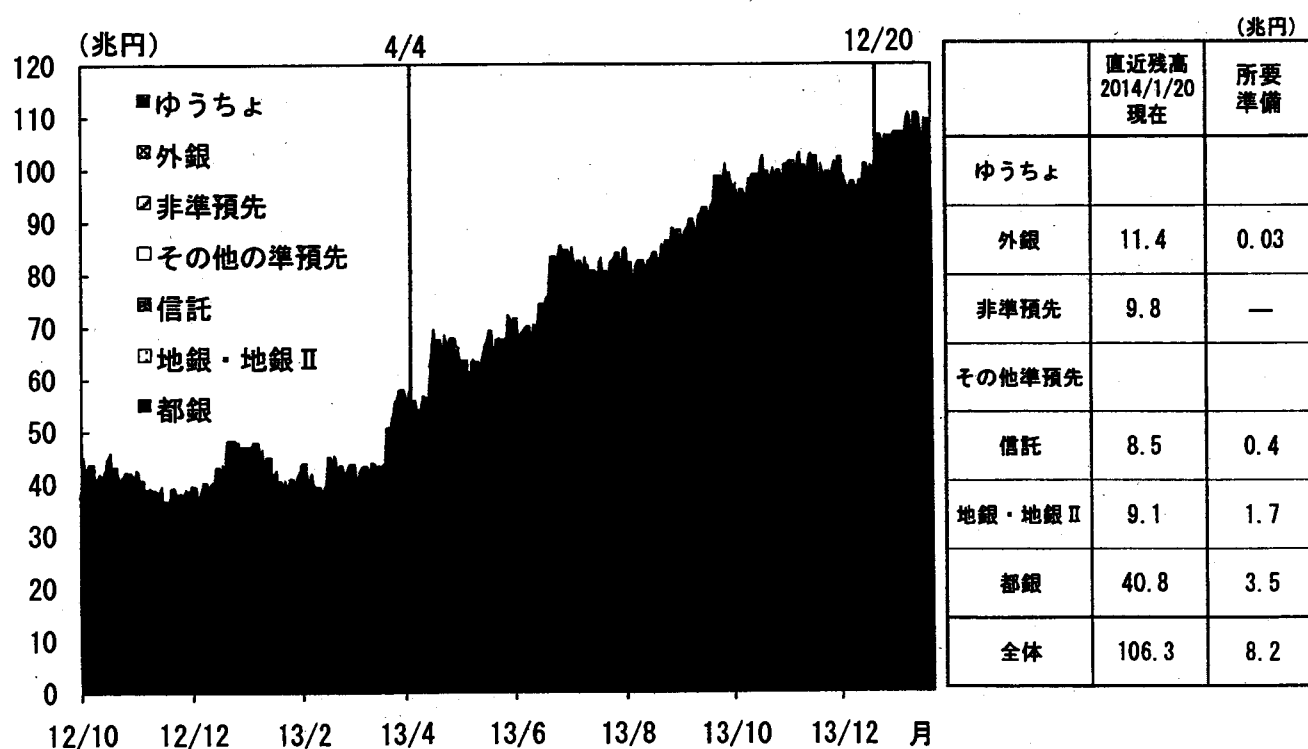
マネタリーベース・当座預金残高

(1) マネタリーベース

(注) 2013年7月30日以前の日次計数は、対外非公表。

(2) 当座預金残高

対外非公表



(図表3)

マネタリーベースとバランスシート項目の実績・見通し

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	直近 (1月10日) (実績)	13年末 (当初見通し)	14年末 (見通し)
--	--------------	----------------	--------------	-----------------------	-----------------	---------------

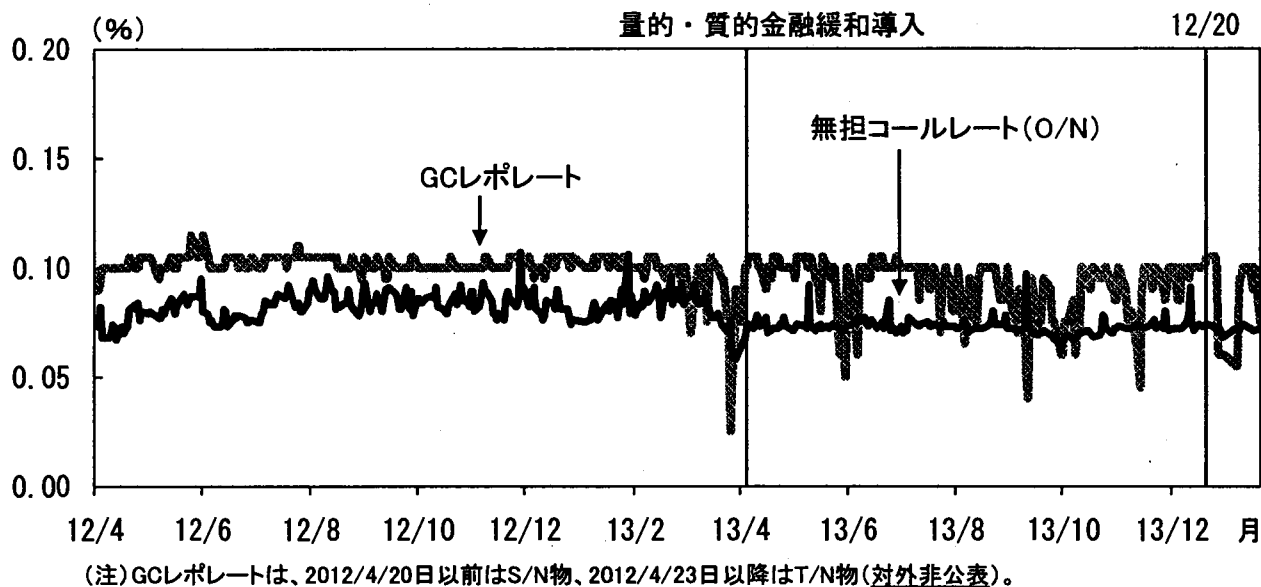
マネタリーベース	138	146	202	203	200	270
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(バランスシート項目の内訳)

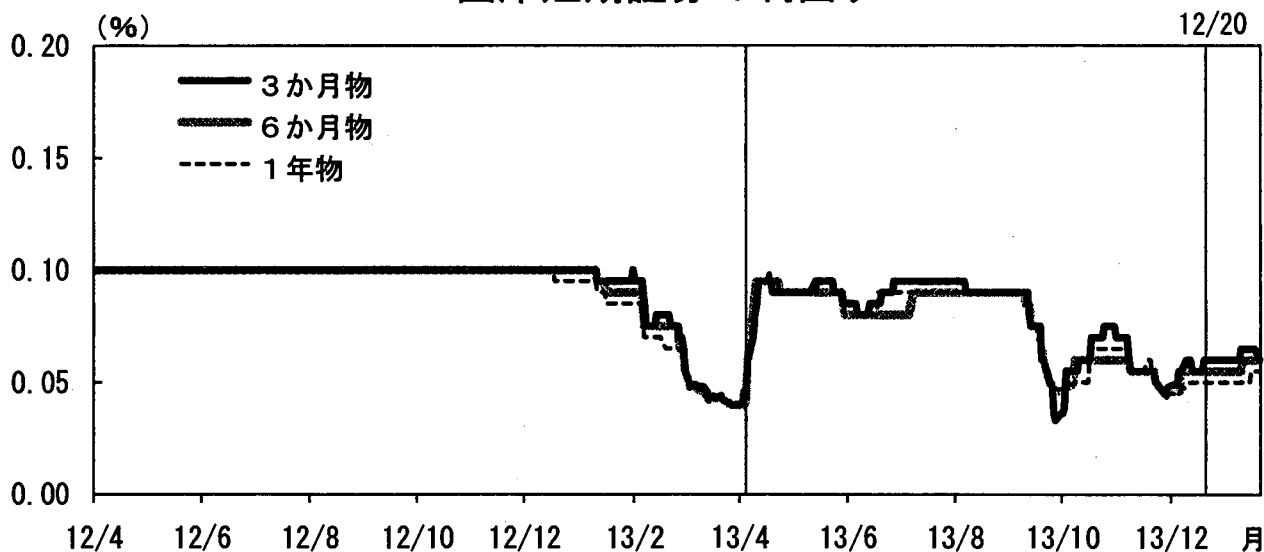
長期国債	89	91	142	144	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.0	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.6	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.14	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	8.4	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16	24	27	—	—
共通担保資金供給	27	22	18	18	—	—
その他とも資産計	158	164	224	229	220	290
銀行券	87	83	90	87	88	90
当座預金	47	58	107	111	107	175
その他とも負債・純資産計	158	164	224	229	220	290

(注) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の直近残高は、対外非公表。

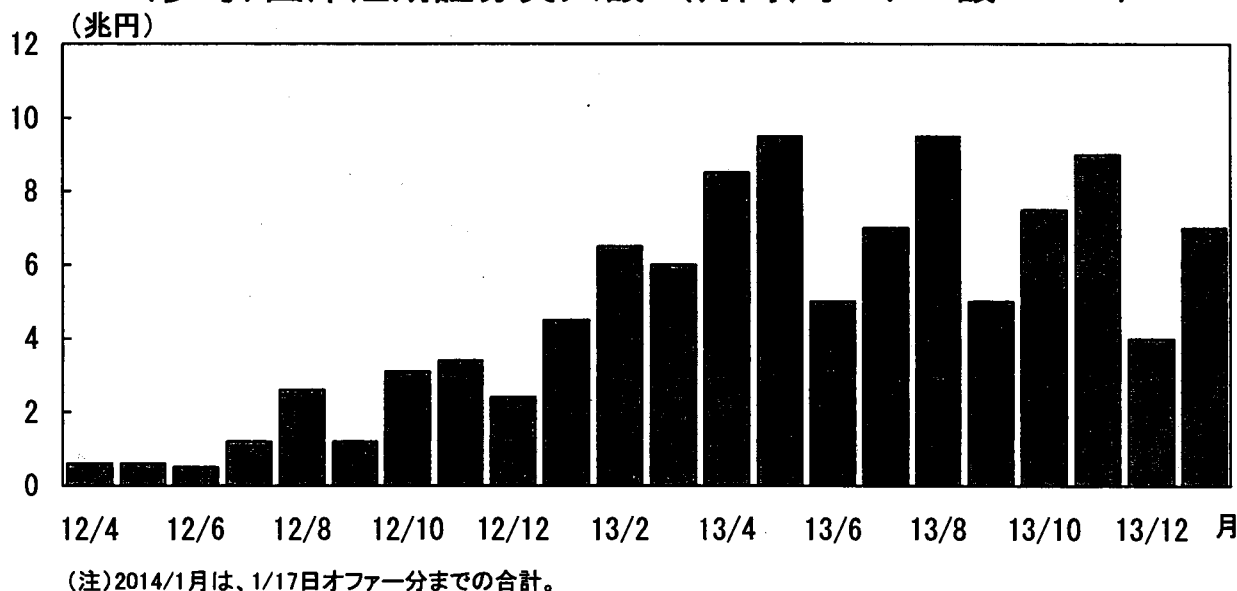
短期金利



国庫短期証券の利回り

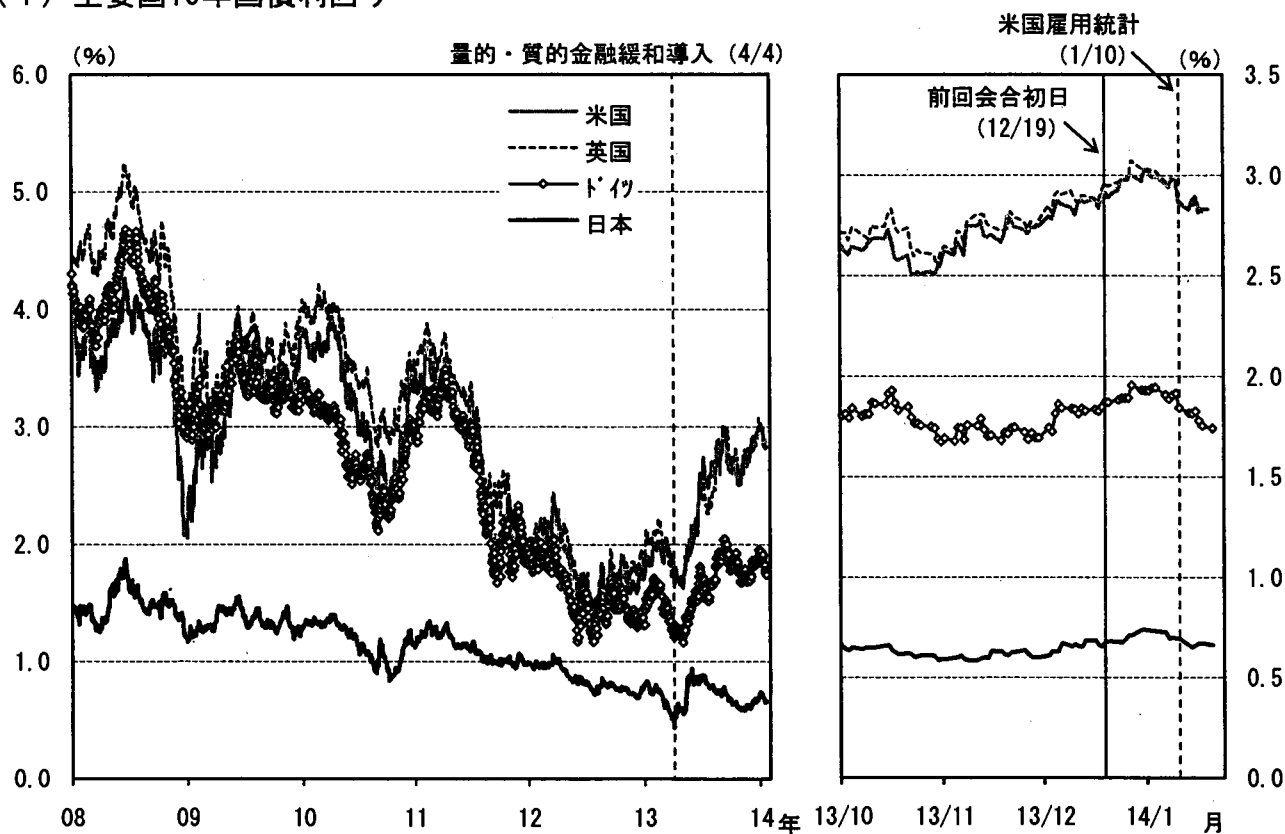


(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)

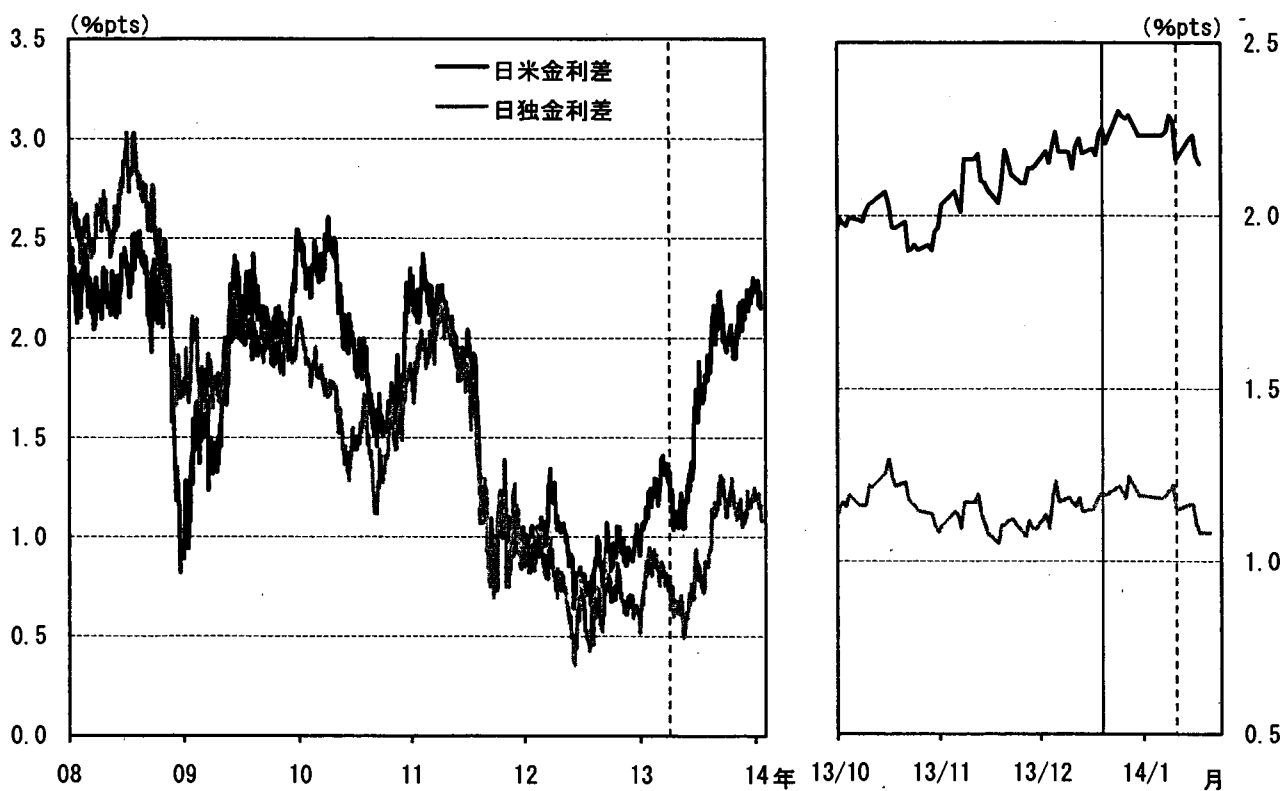


主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)

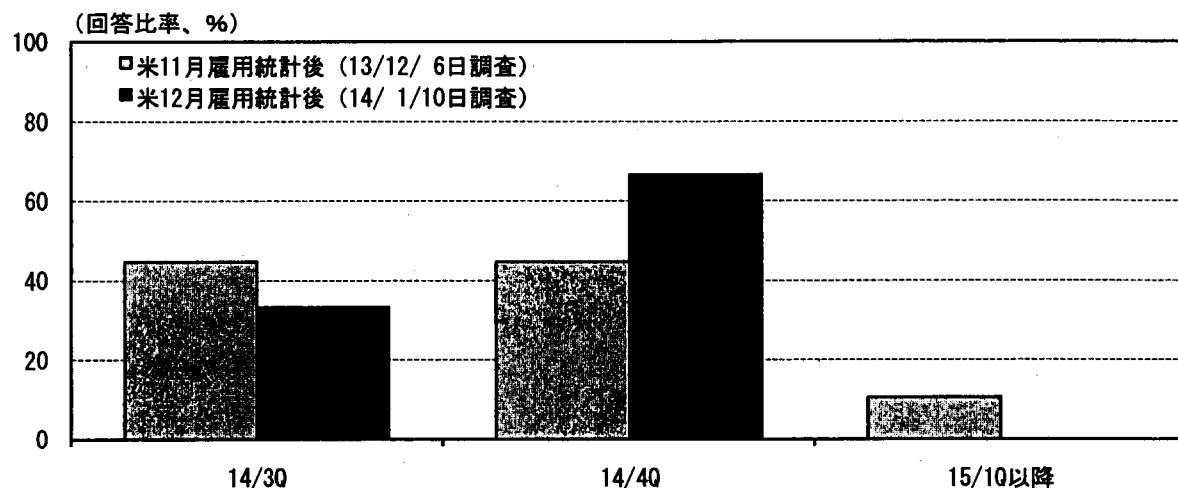


(注) 直近は、米国は1/17日、その他は1/20日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

政策金利関連 (1)

(1) Fedの資産買入れ終了時期に対する市場の見方

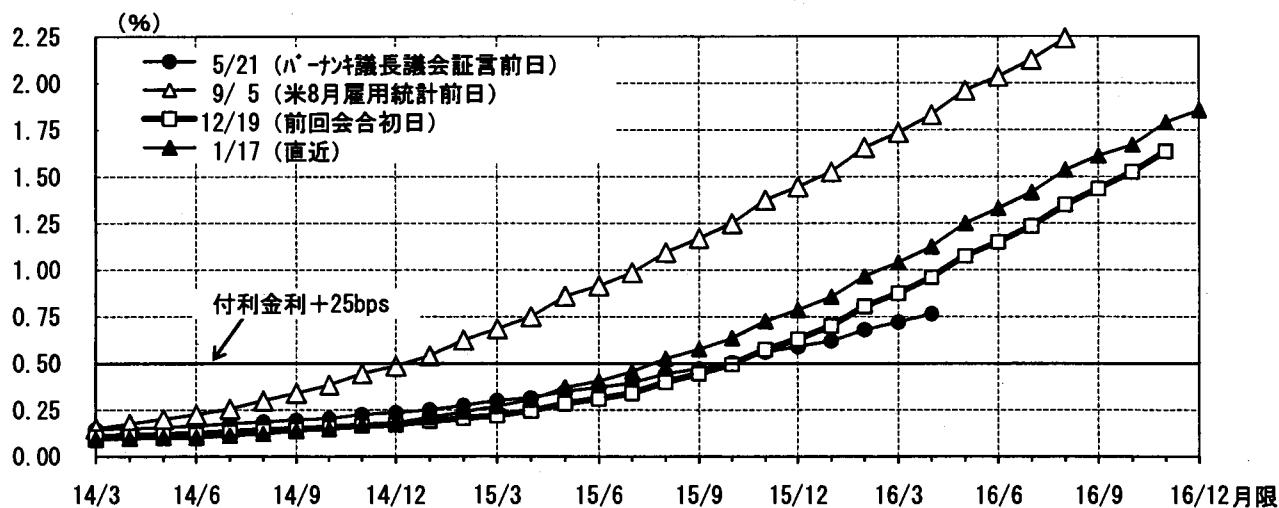


(注) プライマリー・ディーラーに対する調査。

資産買入れ終了時期を複数選択している回答については、該当する期日に按分している。

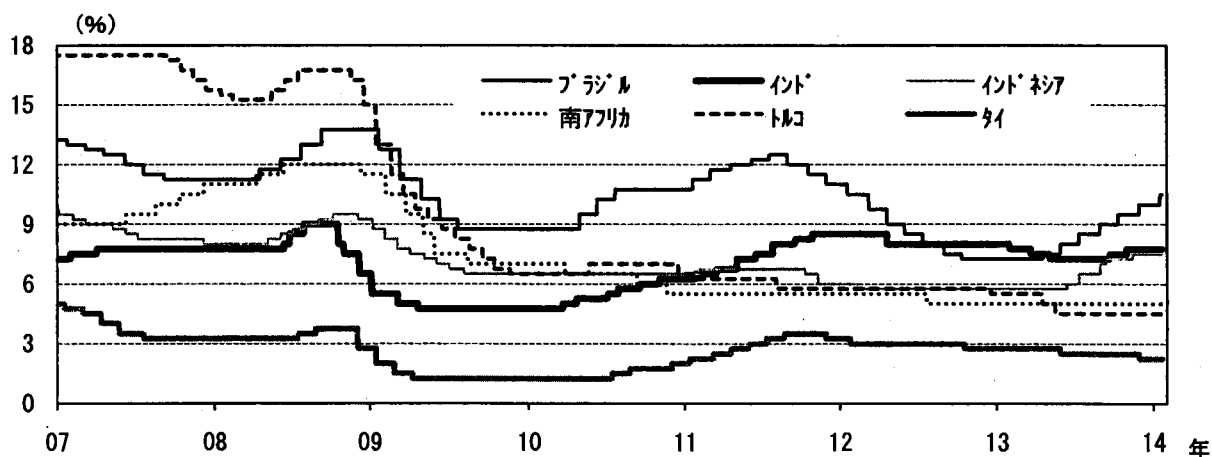
(出所) トムソン・ロイター

(2) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



(出所) Bloomberg

(3) エマージング諸国の政策金利



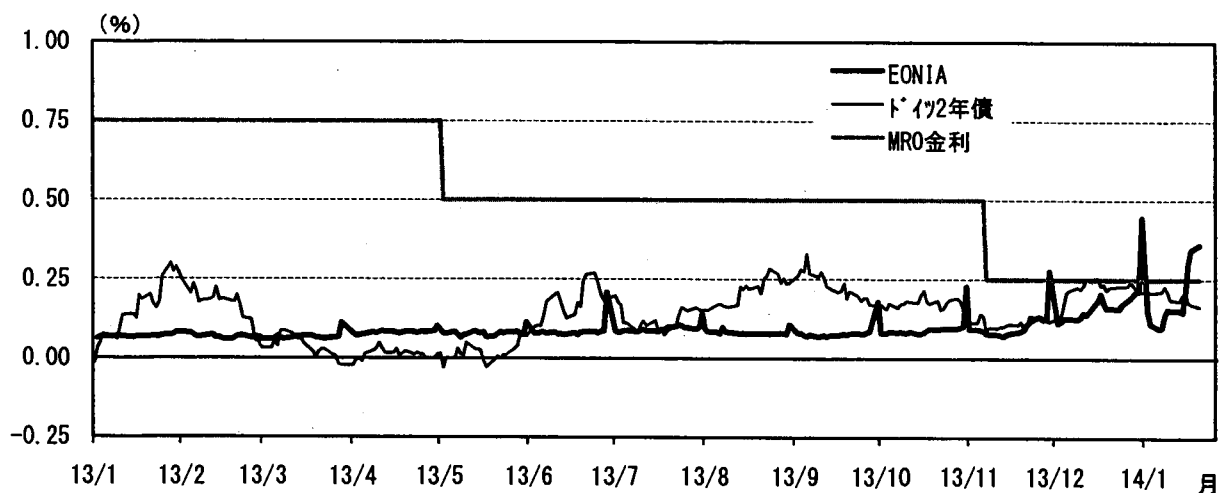
(注) 直近は1/20日。インドはレポレート、ブラジルはSelic (銀行間貸出金利・翌日物)、トルコは2010年5月20日より、翌日物借入金利から1週間物レポレートに切り替え。

タイは2007年1月17日より、14日物レポレートから1日物レポレートに切り替え。

(出所) Bloomberg

政策金利関連 (2)

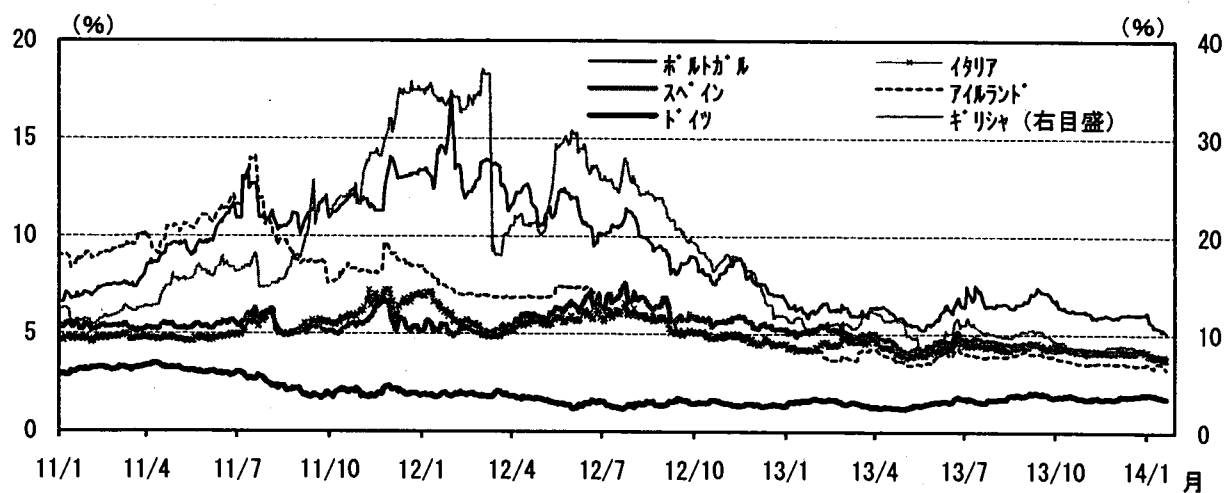
(1) ECB



(注) 直近は1/20日。MRO金利の変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

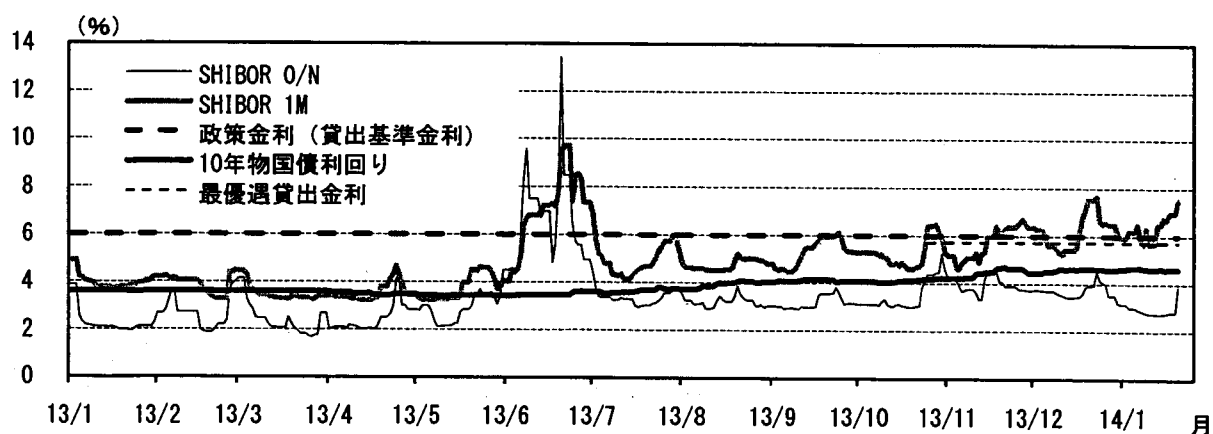
(2) 欧州周縁国10年国債利回り



(注) 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

(3) 中国短期金利等

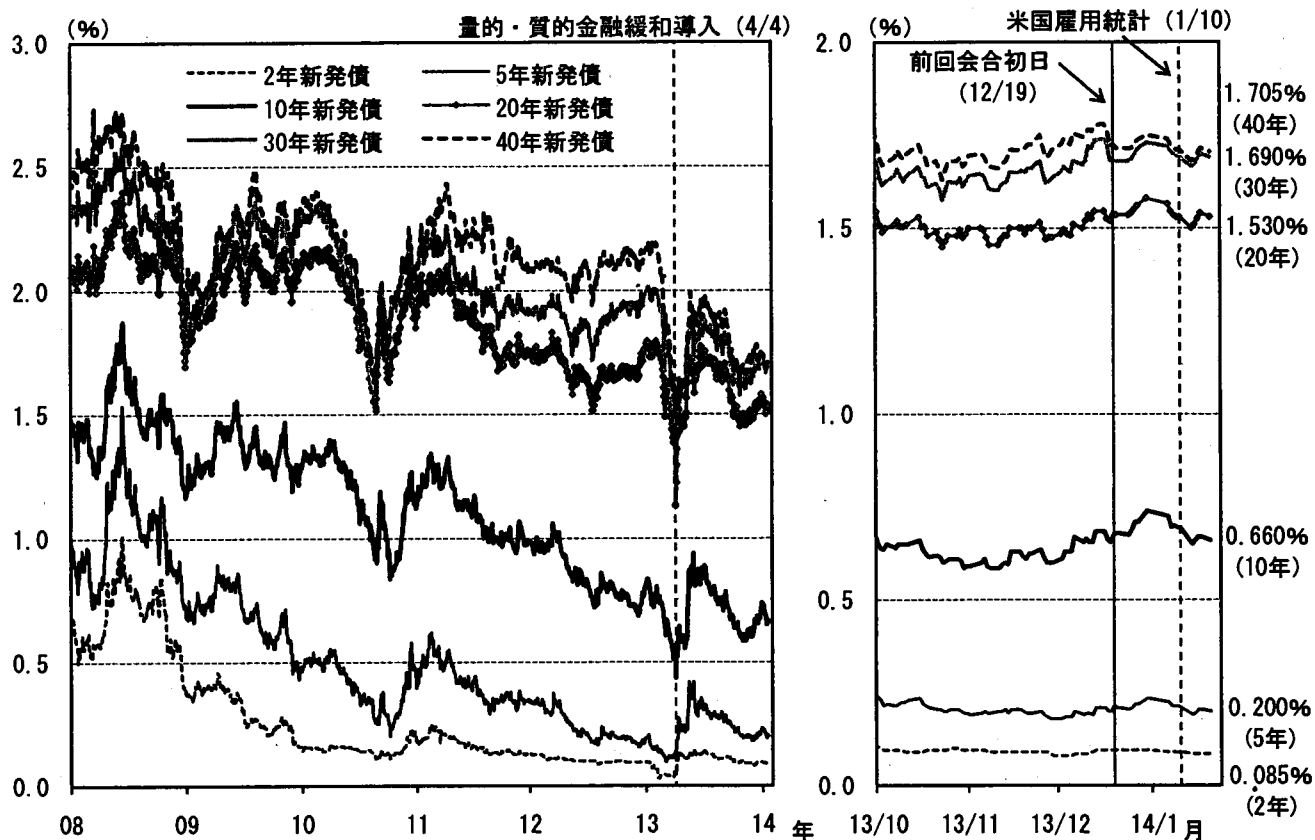


(注) 直近は1/20日。

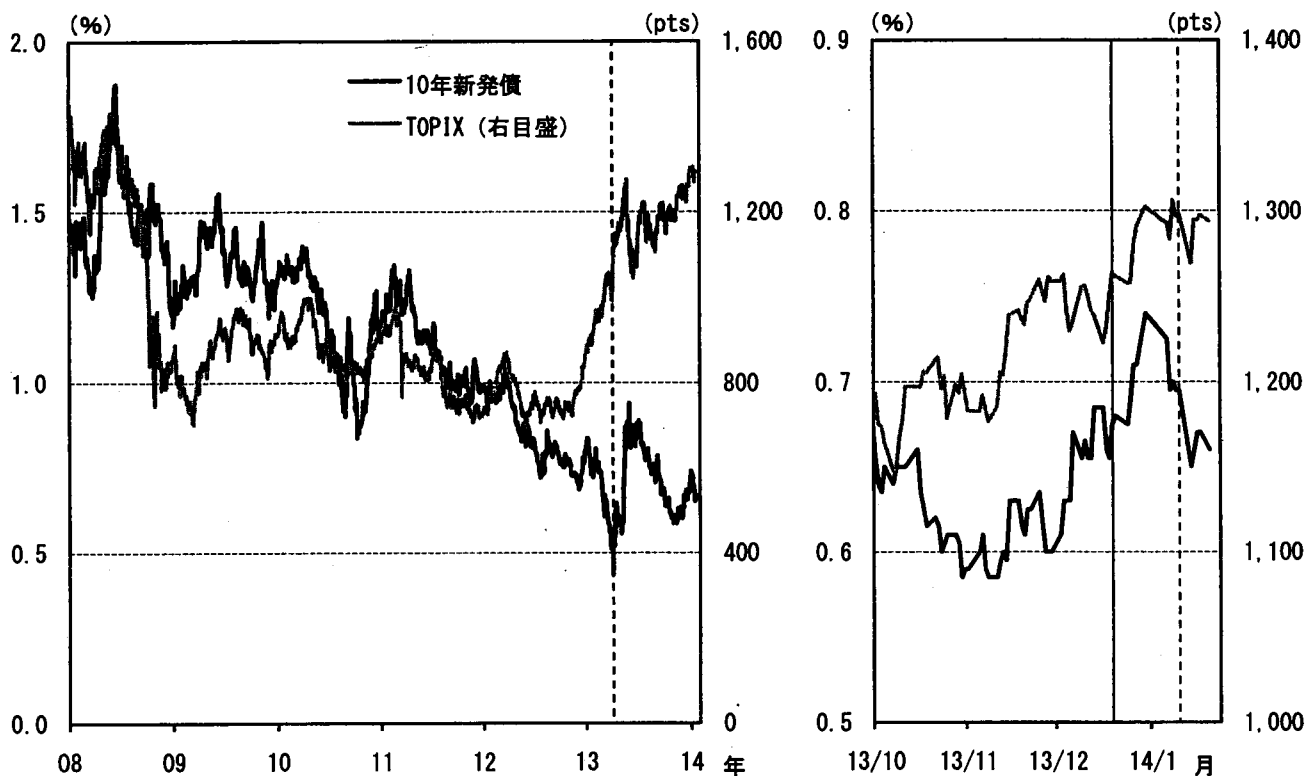
(出所) Bloomberg、NIFC

本邦長期金利

(1) 年限別利回り



(2) 長期金利と株価

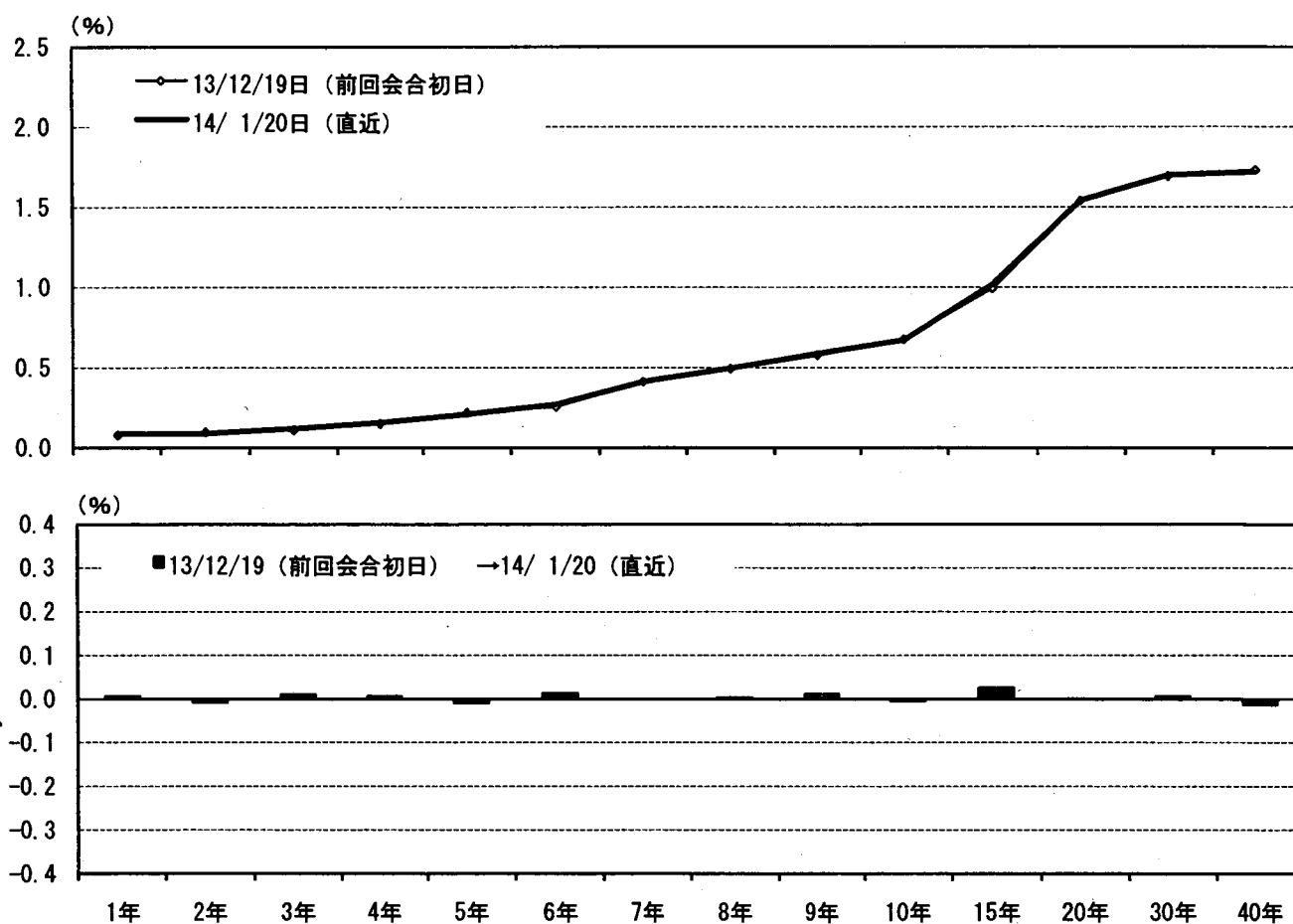


(注) 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

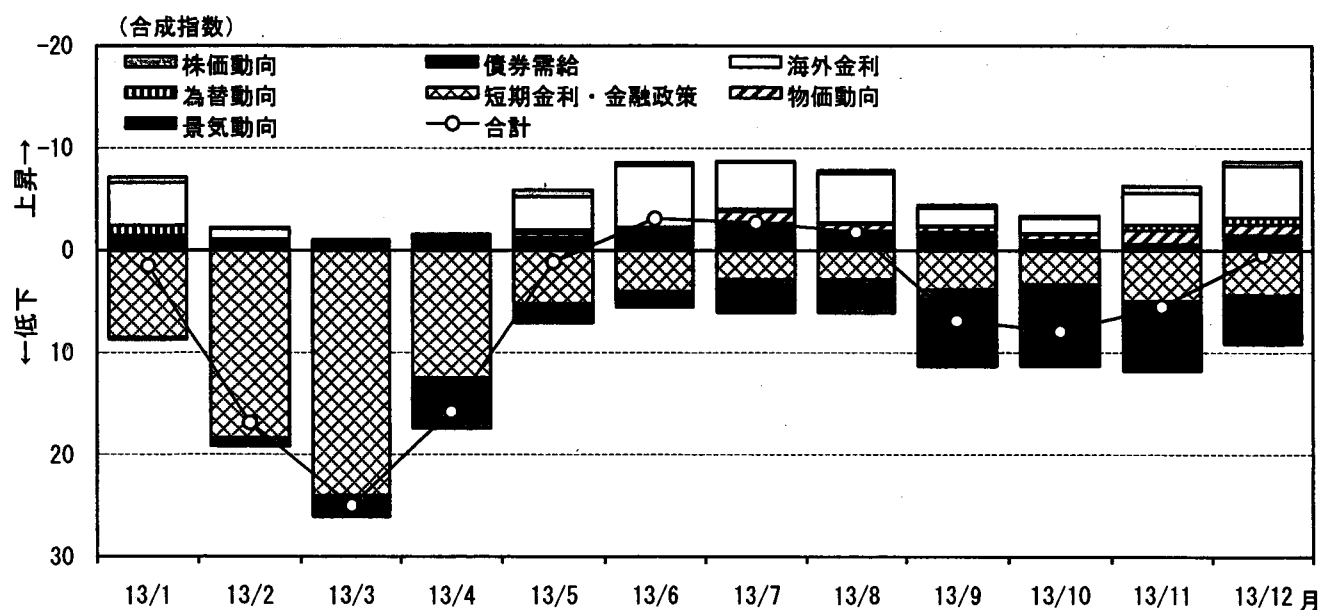
(図表 9)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

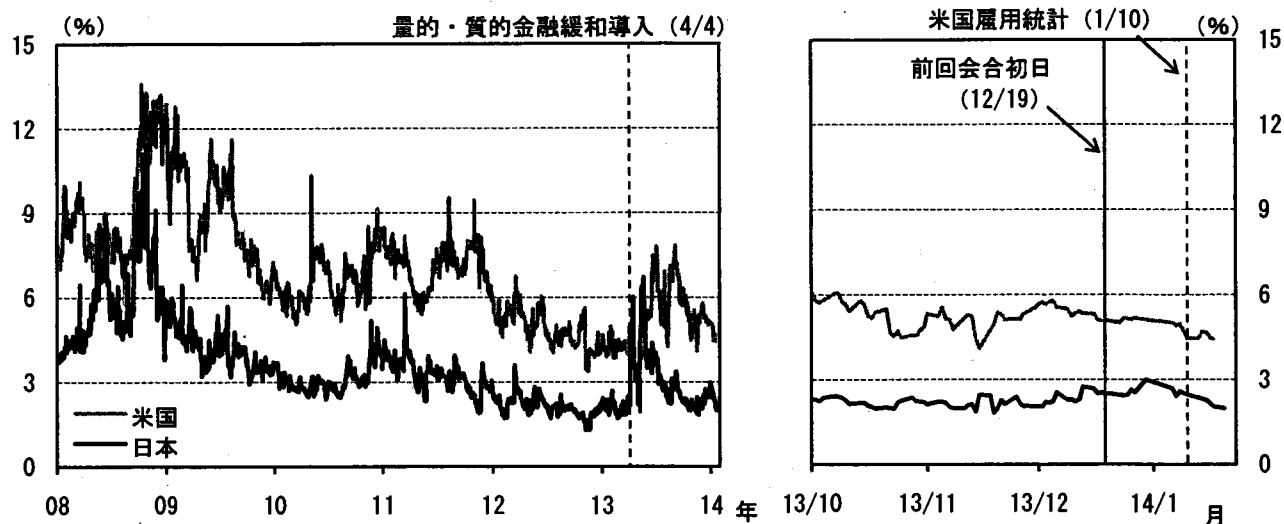


- (注) 1. 調査期間は13/12/24日～13/12/26日。期間中の10年新発債利回りは0.680～0.710%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

国債市場のボラティリティ

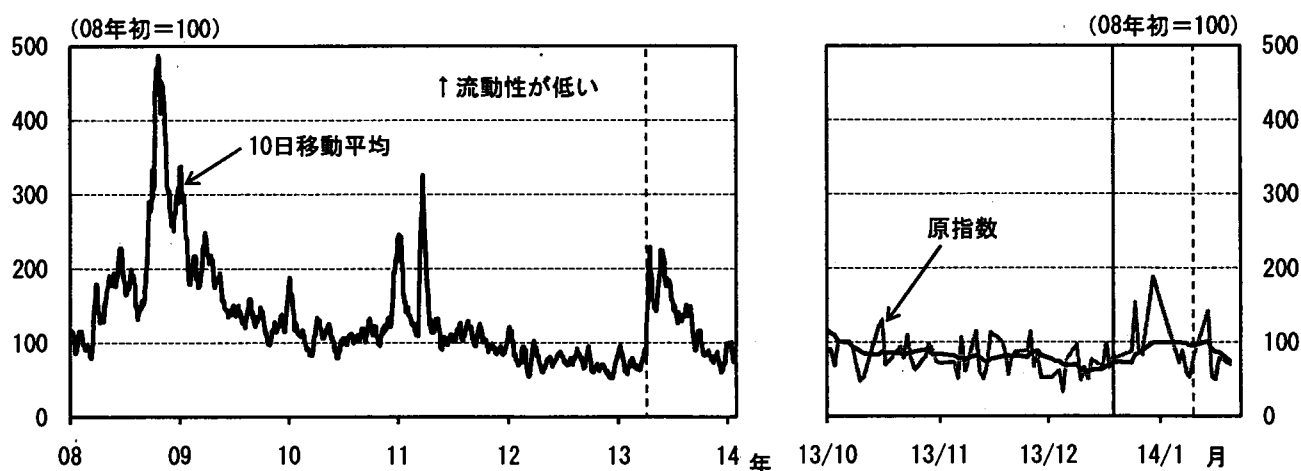
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は、日本は1/20日、米国は1/17日。

(出所) Bloomberg

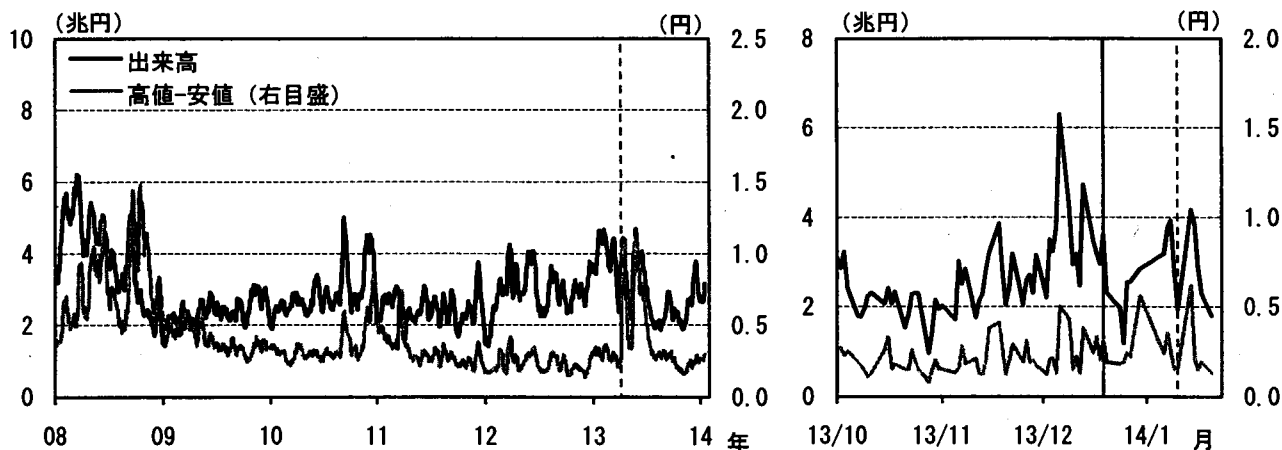
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅 (高値-安値) を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は1/20日。

(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高



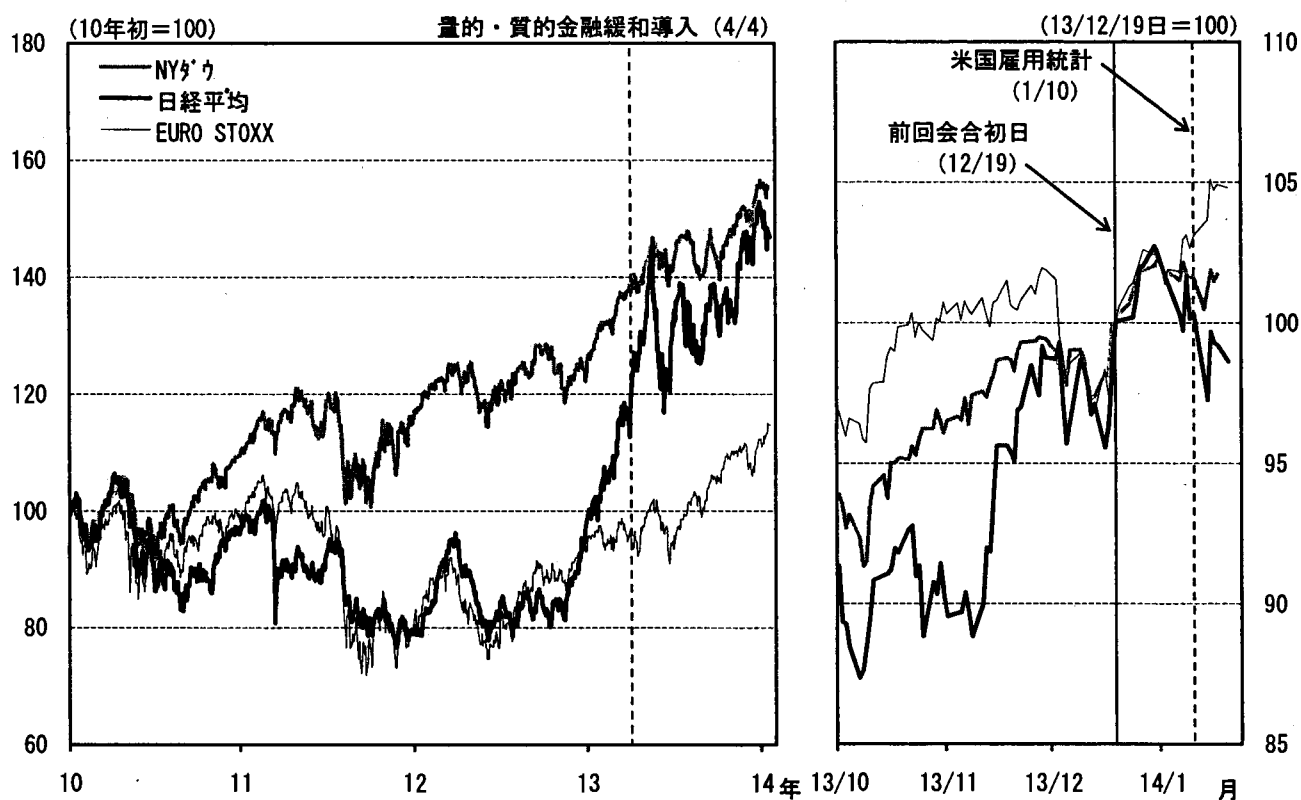
(注) 左図は10日移動平均、右図は原計数。直近は1/20日。

(出所) QUICK

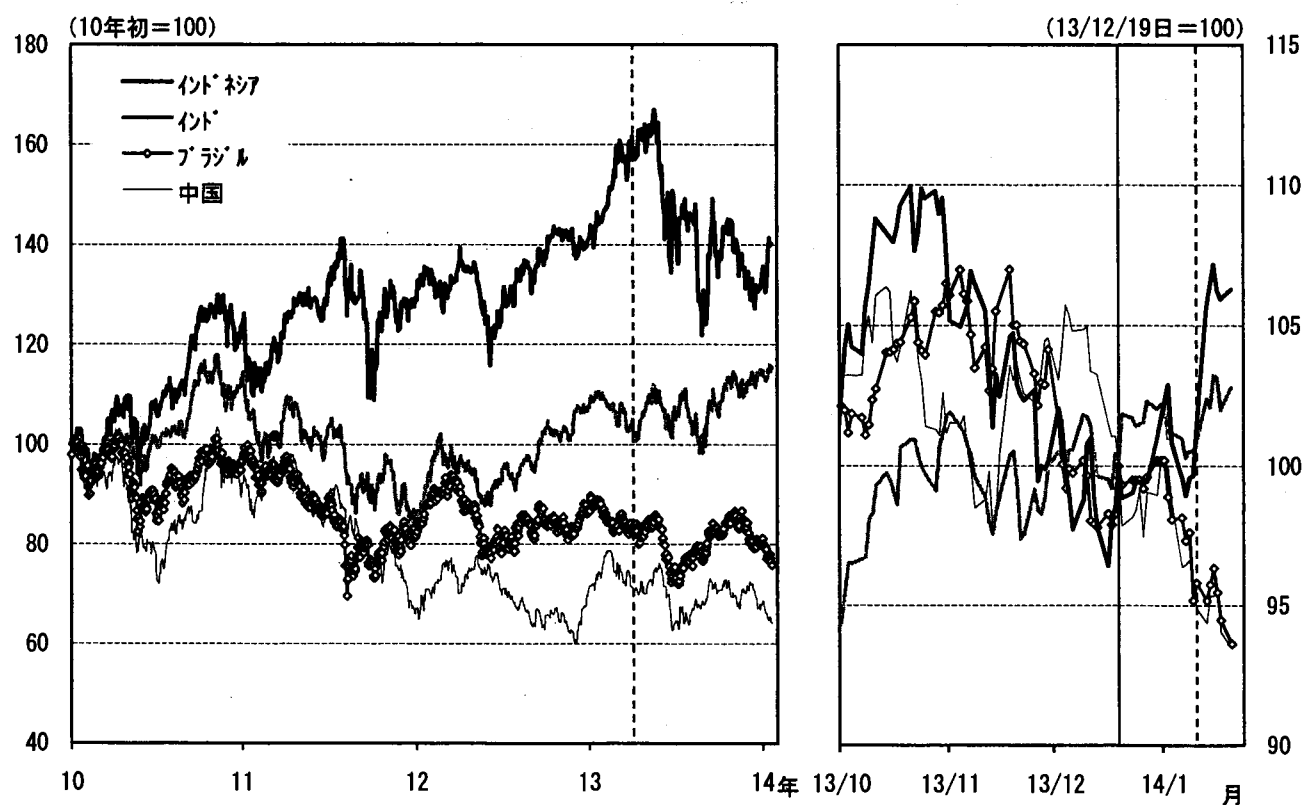
(図表11)

株 価

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



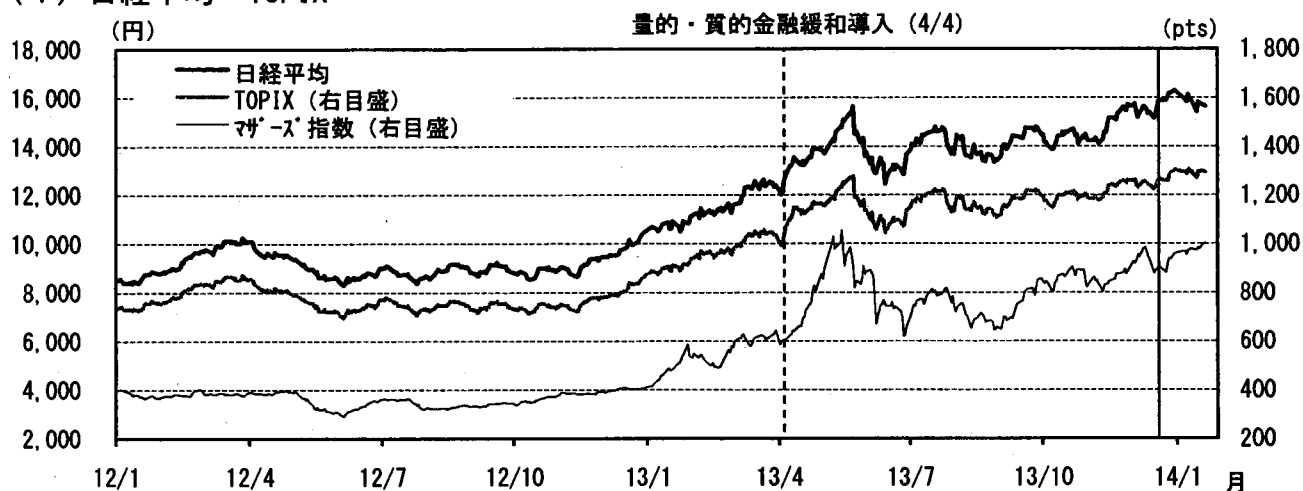
(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は、米国は1/17日、その他は1/20日。

(出所) Bloomberg

本邦株価

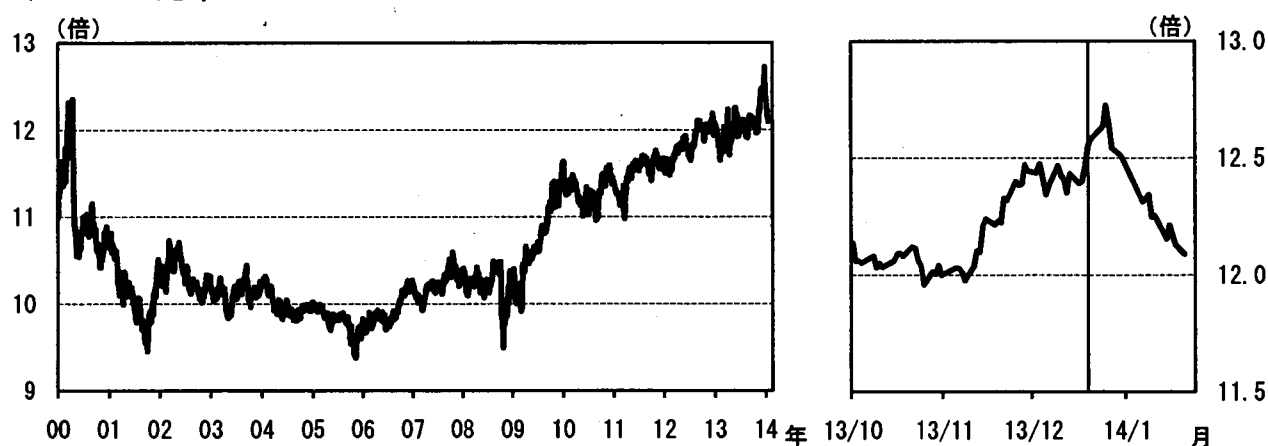
(1) 日経平均・TOPIX



(注) 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

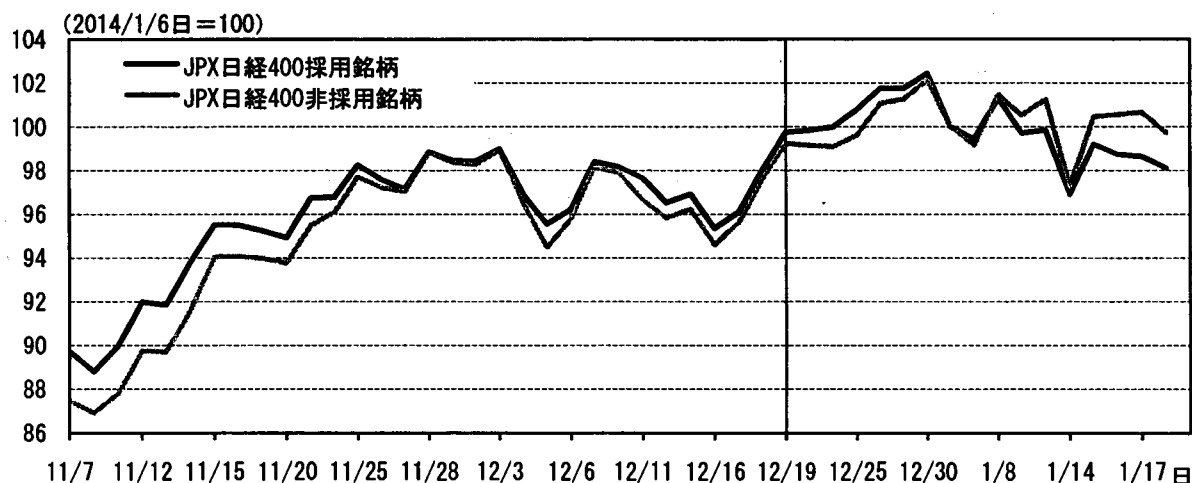
(2) N/T比率



(注) N/T比率は、日経平均株価をTOPIXで除した値。直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

(3) JPX日経400採用銘柄と非採用銘柄の株価



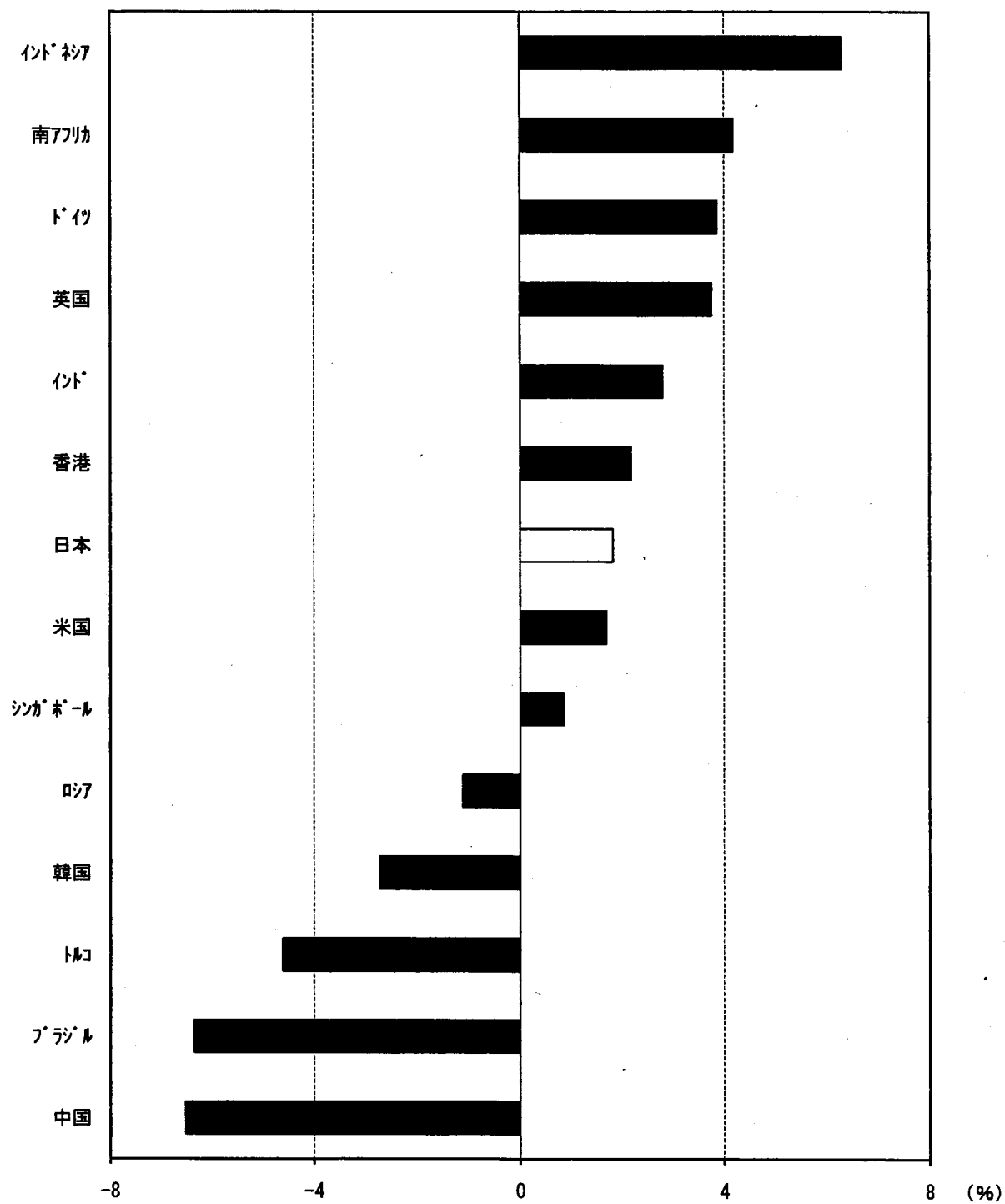
(注) 1. JPX日経400採用(非採用)銘柄の指数値は、日経平均株価を構成する225銘柄の中から採用(非採用)となった152銘柄(73銘柄)の日次騰落率(加重平均値)を用いて算出したもの。

2. 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

各国の株価騰落率

12月19日（前回会合初日）～1月20日（直近）



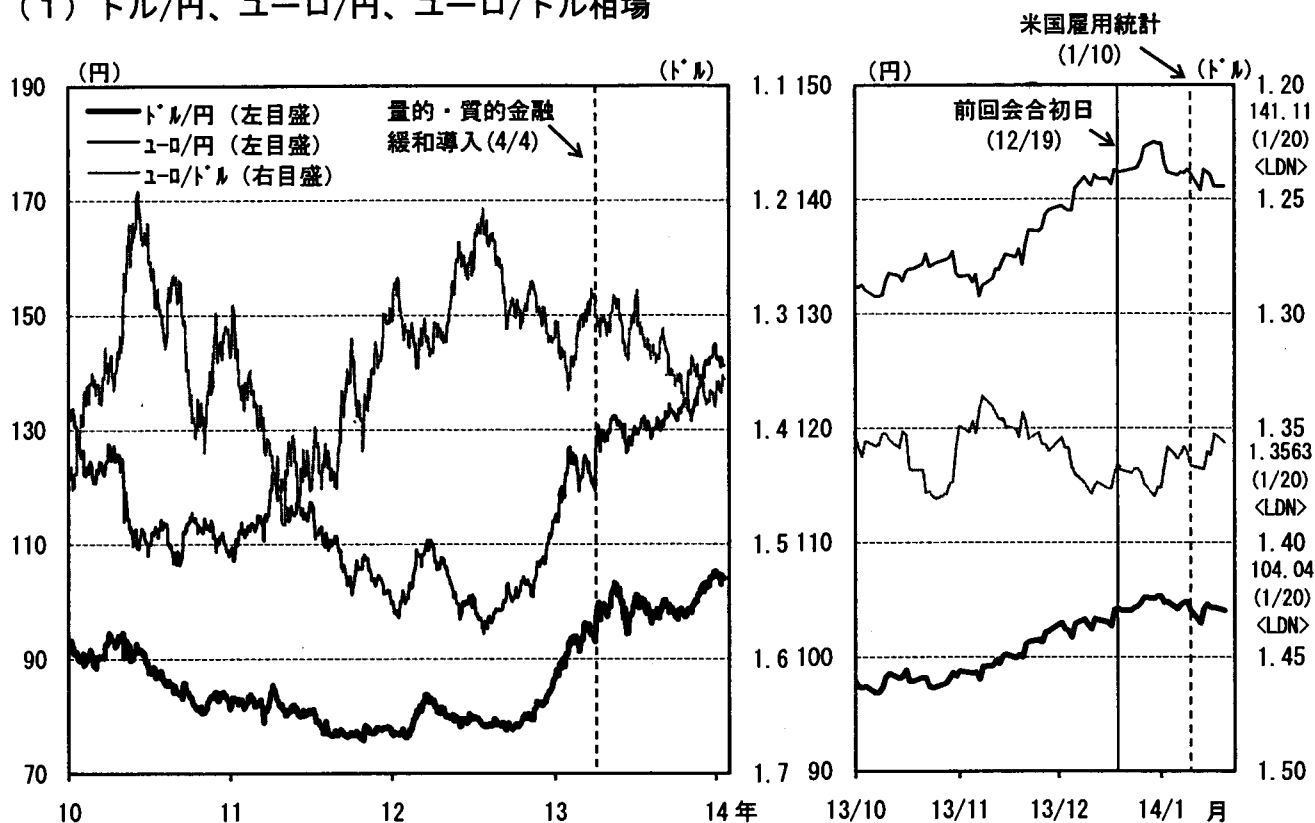
(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、米国の直近は1/17日。

(出所) Bloomberg

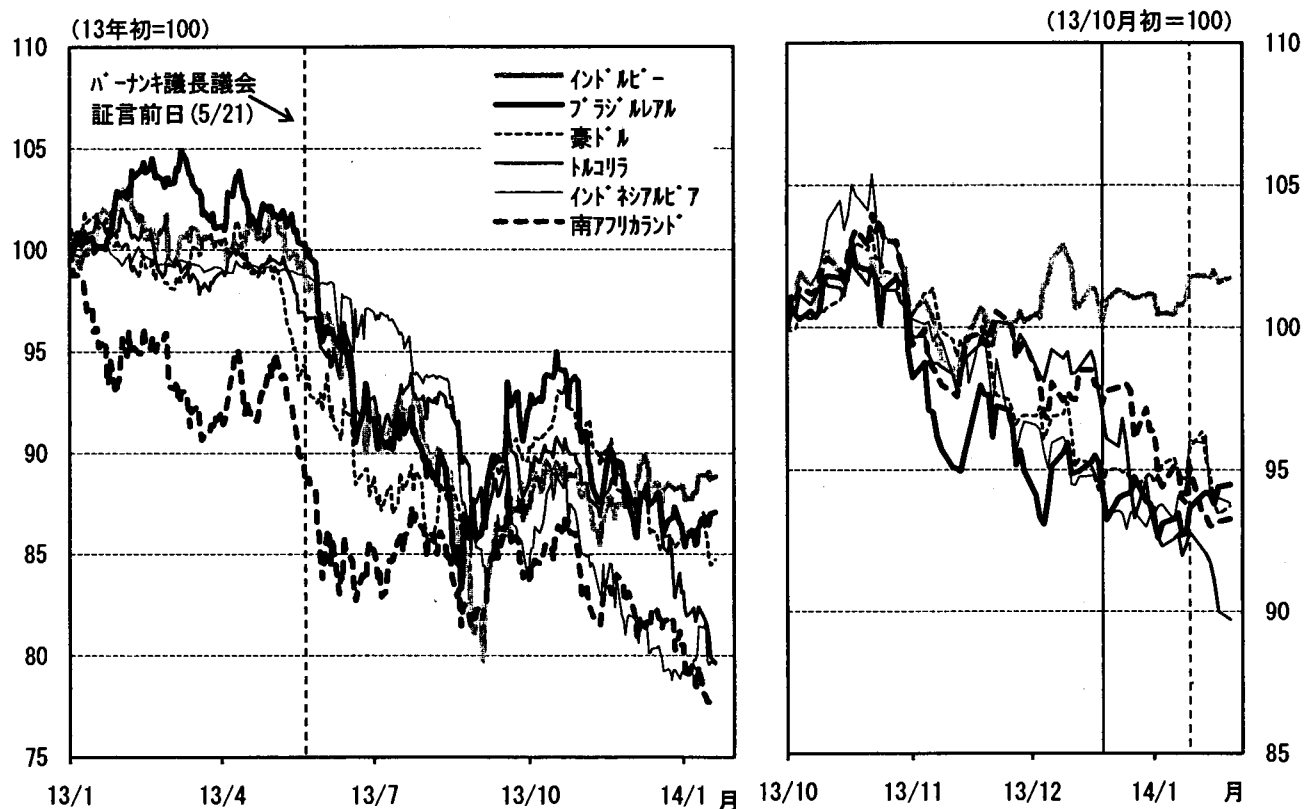
(図表14)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) エマージング諸国の為替レート (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. バーンキ議長は5/22日の議会証言において「今後何回かのFOMC会合において、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言。

3. 直近は1/20日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

(図表15)

ドル/円相場と日経平均株価

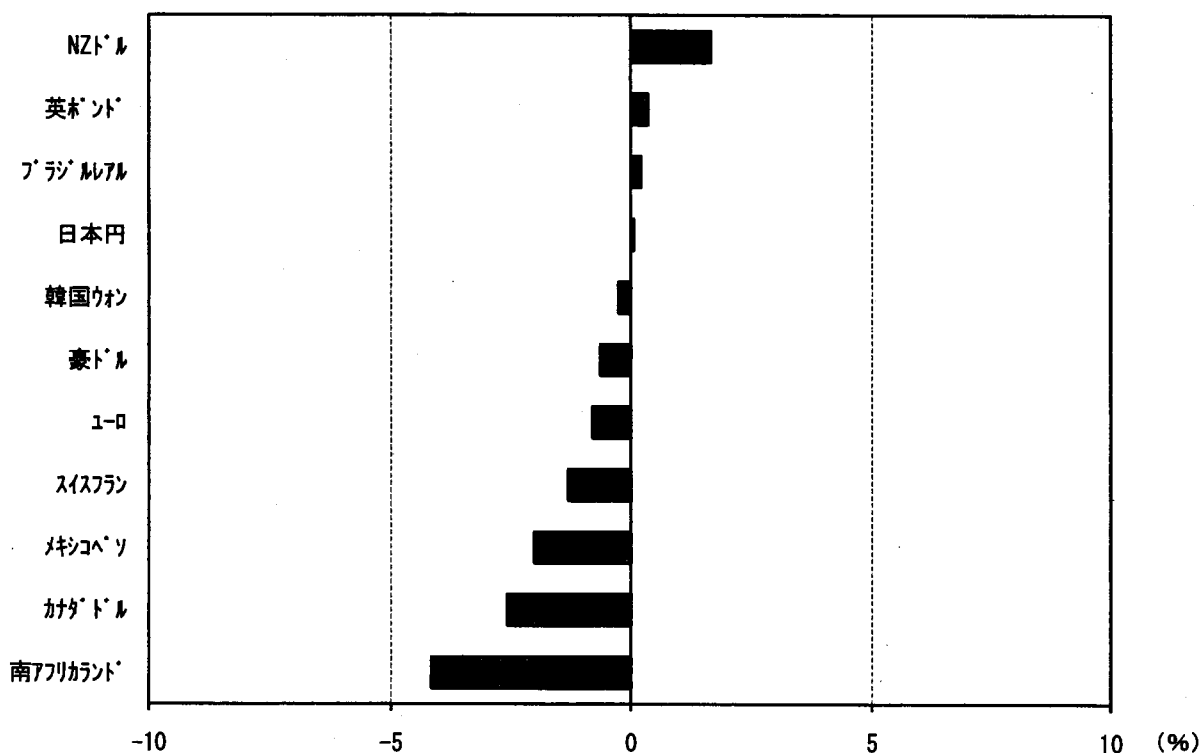


(注) 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

主要通貨の対米ドル騰落率

12/19日（前回会合初日）～1/20日（直近）



(出所) Bloomberg

国債買入れ実績・予定

<13/6月以降の月間買入れ予定>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000～7,000程度	30,000～42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500～6,000程度	27,000～36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000～3,000程度	10,000～15,000程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

<13/12月買入れ実績>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,000～5,500	30,500
残存5年超10年以下	6回	4,000	24,000
残存10年超	5回	2,000	10,000
変動利付債	1回	1,400	1,400
合計			68,100

<14/1月買入れ実績(1/20日まで)>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	4回	5,000	20,000
残存5年超10年以下	3回	4,000	12,000
残存10年超	3回	2,000	6,000
物価連動債	0回	—	0
合計			40,200

(注) 残存1年超5年以下は、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーしている。なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は總めて1回としている。

国債買入オペ

(図表17)

(億円、年、%)

	オフアー日	スタート	期間	オフアー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	12/26	T+2	1Y以下	1,100	5.34	0.008	0.006	0.000	0.075	0.075	0.85
	1/10	T+2	1Y以下	1,100	6.42	0.008	0.006	0.000	0.080	0.080	0.91
	1/20	T+2	1Y以下	1,100	5.76	0.006	0.006	0.000	0.080	0.080	0.85
	12/26	T+2	1~3Y	2,500	3.86	0.006	0.005	0.000	0.095	0.095	3.36
	12/26	T+2	3~5Y	2,500	3.81	0.018	0.015	0.010	0.220	0.210	
	12/30	T+2	1~3Y	2,500	3.19	0.005	0.001	0.000	0.095	0.095	3.28
	12/30	T+2	3~5Y	2,500	4.73	0.005	0.003	0.015	0.235	0.220	
	1/6	T+2	1~3Y	2,500	2.84	0.000	0.000	-0.005	0.090	0.095	2.56
	1/6	T+2	3~5Y	2,500	4.60	-0.005	-0.005	-0.010	0.225	0.235	
	1/8	T+2	1~3Y	2,500	2.47	0.002	0.002	0.000	0.090	0.090	3.30
	1/8	T+2	3~5Y	2,500	3.14	0.003	0.002	0.000	0.215	0.215	
	1/14	T+2	1~3Y	2,500	2.62	0.001	0.001	-0.005	0.085	0.090	2.77
	1/14	T+2	3~5Y	2,500	3.91	-0.005	-0.007	-0.020	0.190	0.210	
	1/16	T+2	1~3Y	2,500	3.64	0.003	0.003	0.000	0.085	0.085	3.29
	1/16	T+2	3~5Y	2,500	4.71	0.009	0.009	0.010	0.205	0.195	
	12/24	T+2	5~10Y	4,000	2.85	-0.006	-0.008	-0.005	0.675	0.680	8.26
	12/27	T+2	5~10Y	4,000	2.03	0.003	0.000	0.001	0.710	0.709	9.02
	1/8	T+2	5~10Y	4,000	3.29	0.004	0.003	0.005	0.700	0.695	9.78
	1/14	T+2	5~10Y	4,000	2.73	-0.025	-0.028	-0.045	0.650	0.695	8.18
	1/20	T+2	5~10Y	4,000	3.46	-0.008	-0.010	-0.010	0.660	0.670	9.92
	12/24	T+2	10Y超	2,000	3.14	-0.014	-0.016	0.000	1.535	1.535	20.15
	12/27	T+2	10Y超	2,000	2.63	0.016	0.007	0.010	1.560	1.550	27.62
	1/6	T+2	10Y超	2,000	2.03	-0.005	-0.012	-0.015	1.565	1.580	28.73
	1/10	T+2	10Y超	2,000	3.92	-0.006	-0.007	0.000	1.530	1.530	18.57
	1/16	T+2	10Y超	2,000	3.65	0.019	0.017	0.015	1.525	1.510	24.63
	12/30	T+2	変動利付	1,400	2.84	-0.066	0.00	—	—	—	4.58

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオフアー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表18)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/1/20現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	173,284	12/26	T+2	3M	8,000	0.86	0.100	0.10
		12/27	T+2	3M	8,000	0.40	0.100	0.10
		1/6	T+2	3M	8,000	0.41	0.100	0.10
		1/9	T+2	3M	8,000	0.27	0.100	0.10
		1/16	T+2	3M	8,000	0.38	0.100	0.10
		1/20	T+2	3M	8,000	0.21	0.100	0.10
国庫短期証券買入	236,721	12/27	T+2	-	20,000	2.15	0.000	-0.005
		1/8	T+2	-	20,000	2.90	-0.001	-0.002
		1/14	T+2	-	25,000	2.86	-0.001	-0.002
		1/17	T+2	-	25,000	2.70	-0.001	-0.002
社債等買入	32,226	1/16	T+4	-	1,000	2.45	0.127	0.095
CP等買入	21,450	12/25	T+3	-	6,500	2.79	0.054	0.040
		1/10	T+3	-	4,000	2.61	0.086	0.079

	直近残高 2014/1/20現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	26,206	12/20、25、1/6、7、9、10、14	7回	1,136
J-REIT買入	1,415	1/7、8、9、14	4回	12

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
12/20	194	利付10年282回	-0.400	-0.40
12/26	21	利付20年146回	-0.400	-0.40
1/6	5	利付10年332回	-0.400	-0.40
1/7	205	利付10年332回	-0.400	-0.40
1/8	215	利付10年332回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/1/20現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	1	12/24	12/27	13D	0	-	0.580
		1/7	1/9	7D	0	-	0.580
		1/7	1/9	84D	0	-	0.590
		1/14	1/16	8D	1	-	0.580

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/1/20現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,804	1/17	1/23	1Y	1	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月>

2014. 1. 16

国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表 1～3）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。

—— 前回会合（12 月 19～20 日）以降の動きを地域別にみると、新興国では市場動向や金融環境の差異などを反映し、景気動向に引き続きバラつきがみられる。韓台や東欧では、先進国経済の改善を背景に、輸出や生産が持ち直してきている。他方、政情不安や双子の赤字などを材料に、タイやトルコ等の市場は不安定化しており、経済への悪影響が懸念される。中国経済については、上放れする感は見られないが、内需を中心に安定成長が続いている。この間、地方政府性債務に関する調査結果と Shibor の上昇を含めた対応などは、当局が債務問題や所謂「影の銀行」問題に強い姿勢で取り組むことを示すものとして受け止められている。欧州の指標は、過去 1 か月は総じて良好で、内外需が持ち直すもとで、生産活動が緩やかに上向いていることが確認された。米国の指標をみると、雇用を中心に寒波の影響もみられているが、耐久財からその他の消費へ、更には家計から企業へといった民需回復の裾野の広がりが窺われる。家計を巡る支出環境をみると、かねての資産効果や雇用動向の改善基調のほか、増税措置の影響もはく落するなど、着実な改善が続いている。財政協議や Fed の政策運営に関する不透明感も、ひと頃に比べ和らいでいる。企業の生産活動もしっかりしてきており、設備投資についても、なお見定めは必要ながら、持ち直しに向けた動きを示唆する指標もみられている。米欧英日など先進国の経済が上向くもとで、グローバル貿易も復調してきており、中でも韓台などではその好影響が及んできている。現に、昨年 12 月のグローバル製造業 PMI 生産指数は、2011 年 2 月来の水準に達している。以上まとめると、ASEAN など新興国の「一部になお緩慢さを残しているが」、世界経済は「先進国を中心に回復しつつある」と前月表現（「全体として緩やかに持ち直している」）から、判断を前進させることが妥当と考えられる。

米国経済は、緩やかな回復を続けており、その裾野に徐々に広がりが見られている。住宅投資は、そのテンポは幾分緩やかになっているが、基調として持ち直しを続けている。個人消費は、引き続き資産価格が上昇し、雇用情勢が改善基調を続けるもとで、堅調に推移している。輸出も、引き続き増加している。こうした需要動向を受けて、企業マインドは改善を続けており、生産は増加テンポを幾分高めている。また、設備投資も、持ち直しつつある。物価面をみると、コアベースのインフレ率が横ばい圏内の動きとなる中、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の前年比マイナス幅の縮小を主因に、幾分上昇している。

ユーロエリア経済は、持ち直している。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドの改善が続くもとで、緩やかに持ち直している。民間設備投資も、底入れしている。また、輸出にも持ち直しに向けた動きが見られている。こうした需要動向を受けて、生産は持ち直しつつある。物価面をみると、財や労働市場における緩和的な需給環境などが引き続きデスインフレ圧力として作用しており、インフレ率は、コアベース、総合ベースともに緩やかな低下基調を辿っている。英国経済は、内需を中心に回復している。個人消費や住宅投資は、雇用環境の改善に政策効果も加わって、増加している。輸出についても、自動車など機械類の増加に支えられ、下げ止まっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定した成長が続いている。個人消費は、引き続き質素節約令の影響が一部に見られているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。固定資産投資も、引き続き堅調に推移している。加えて、輸出も、欧米向けを中心に持ち直している。こうした需要動向のもとで、生産は自動車を含む機械類を中心に、高めの伸びが続いている。インド経済は、内需を中心に減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、NIEs がやや上向きな一方で、ASEAN では成長モメンタムが鈍化した状態が続いている。需要項目別にみると、輸出は、先進国経済の改善などに伴って、NIEs を中心に持ち直している。内需に目を転じると、全体として減速した状態がなお続いている。このうち、個人消費は、消費者心理の方向の差異にも顕われているように、NIEs では持ち直している一方、ASEAN では自動車販売をはじめ緩慢な動きとなっている。設備投資は、全体として伸び悩んでいる。こうした需要動向を受けた生産動向をみると、NIEs では緩やかに増加している一方、ASEAN では停滞している。

新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、区々の動きとなっている。中国や NIEs、中東欧では、基調として低めの水準で推移している一方、インドネシアやインドでは、統制価格の引き上げ等を背景に、高いインフレ率が続いている。

[先行きの展望]

世界経済は、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。新興国・資源国（除く中国）は、国・地域間のバラつきを伴いつつ、全体としてみれば、当面、成長テンポの鈍化した状態が続く公算が大きい。一方、中国は現状程度の安定成長が続くとみられるほか、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや、緩和的な金融環境などを背景に、緩やかに成長テンポが増していくと見込まれる。これらの動きは、貿易チャネルを通じ、今後も新興国・資源国にも波及していくとみられ、それら諸国の成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、経済主体の支出行動に慎重さが残る中で、当面、緩やかなものにとどまると考えられる。

米国経済は、先行きも回復が続くとみられ、そのテンポは徐々に増していくと見込まれる。政策面では、財政面からの下押し圧力がはっきりと和らぐほか、金融環境も緩和的な状態が続くと見込まれる。そうした環境のもとで、個人消費を中心に家計支出は全体として、引き続き堅調に推移するとみられる。その影響は、今後も企業部門に及んでいくとみられ、マインドの改善を伴いつつ、生産や設備投資の改善基調も明確化していくと考えられる。リスクについてみると、当面は、金融資本市場の動向次第で内需が下振れるリスクがある一方、個人消費を起点とした回復メカニズムが強まる可能性もある。このほか、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、経済主体のマインド改善を背景とする内需の持ち直しが続く、輸出も緩やかに回復していくと見込まれるため、持ち直しを続けるとみられる。もっとも、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスクについてみると、欧州債務問題に関する投資家のリスク回避姿勢は、はっきりと後退しているが、周縁国を中心に、経済主体のバランス・シートや金融システムはぜい弱性を抱えており、金融市場の混乱への耐性は十分ではない。このため、引き続き下方リスクには、注意を要する。

先進国の物価についてみると、財や労働市場の需給ギャップはマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、ユーロエリアでは、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力がかかり続けることや、最近までのユーロ高などもあって、目先、デフインフレ基調が多少とも強まる可能性には、注意を要する。

新興国・資源国経済は、全体として、当面、成長に勢いを欠く状況が続くとみられる。中でも、双子の赤字やインフレ抑制に向け引き締め的な政策運営を続けている一部の新興国・資源国では、しばらくの間、内需を中心に成長テンポが抑制され

る公算が大きい。もっとも、先進国経済の成長テンポが徐々に増していくと見込まれる中で、金融資本市場が落ち着いて推移することを前提に、新興国・資源国の経済も安定に向かうとみられる。ただし、循環的な下押し圧力に加え、構造的な課題にも直面していることから、安定化した後の持ち直しテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、産業構造の差異を背景とするグローバル需要の取り込み度合いなどを反映して、国ごとの景気動向には、バラつきが残ると考えられる。個別国について、中国経済からみると、今後、構造調整を進める過程で、内需に下押し圧力が加わる公算が大きい。もっとも、政府が景気への配慮を続けていくとみられるほか、外需も持ち直しが続くと思込まれるため、全体としては、現状程度の安定した成長が続くと思えられる。インド経済は、金融環境がタイトな状態が続くもとで、緩慢な成長が続くと思われる。NIEs・ASEAN 経済は、全体として経済が安定化するには、なおしばらく時間を要するとみられる。ただし、NIEs に前向きなモメンタムが醸成されつつあるように、先進国経済の成長テンポが徐々に増していく中で、金融資本市場が落ち着いて推移することを前提に、成長テンポは再び高まっていくと思えられる。

以上の標準的な見通しは、幾つかの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、外需の回復力にはじまり、構造改革のもたらす景気への影響や、それらを踏まえた景気への配慮に関する当局の政策姿勢など、幾つかの点でなお不確実性が残っている。その中国経済の動向如何では、商品市況や貿易チャネルを通じ、他の新興国にも影響が及ぶことになる。この点に関する不確実性に加え、新興国経済は、市場動向にも大きく左右される。新興国市場においては、米国の金融政策を巡る思惑に左右される度合いは低下しているとはいえ、なお神経質な面が残っている。また、ぜい弱性を抱えている国を中心に構造改革への取り組み状況や——それとも関係するが——政治情勢次第で、不安定化するリスクを内包している。こうした観点から、異例の金融緩和が続く先進国の政策運営のほか、それとも関係する新興国の政策対応や市場動向などを注意深くフォローする必要がある。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場の動向を大掴みすると、米国の雇用統計公表（1月10日）前は、①米欧の株価は上昇、債券価格は下落（＝長期金利は強含み）、②新興国資産は全体として弱含みとなった。ただ、12月FOMCで資産買入れ減額開始が決定されたことに対しては、大きな反応はみられず、総じて落ち着いた動きとなった。また、③為替市場ではドル高がやや進んだ。こうした市場動向は、Fedの金融政策や米国の財政協議双方の面で不確実性が後退したことや、良好な経済指標を受けて米国景気の回復期待が広がる中で、投資家のリスクテイク姿勢が持ち直したこと

を背景としている。ただ、米国の雇用統計公表以降は方向感に乏しい展開となっている。雇用者数の増加が市場予想を大きく下回ったことを受けて——大方は寒波などによる一時的な鈍化との見方にあるが——上記の基調は反転したかに見えたが、小売売上高が予想を上回ると、再びリスクオンに振れている。これら一連の反応に関しては、ポジションを一方向に傾けたくないとの意向も反映されているが、Fed の政策運営、とくに最初の利上げを巡る思惑、それに影響する米国の景気回復モメンタムの強さへの注目が高いことを示唆している。

—— なお、最近の投資家動向をみると、景気回復期待を反映して、①債券に比べ株式が、また②新興国資産よりも先進国資産が選好されており、実際、先進国の株やハイイールド債、欧州周縁国債の価格が上昇している。この間、新興国では経済や政治面でのファンダメンタルズの差異を反映し、投資家の選別意識が根強い点が確認されている。

—— 投資ファンドの資金フローをみると（雇用統計前の 1 月 8 日週末までのデータ）、先進国向けでは、債券は小幅な流出入を繰り返しているが、株式には流入超となっている。景気が上向く局面で生じるともいわれる「グレートローテーション」的な動きが続いている。とくに、割安感の残る欧州向けに資金が堅調に流入しているほか、ハイイールド債でも流入超となっている。新興国向けでは、債券、株式ともに流出超の傾向が続いているものの、その幅はひと頃に比べ限定的であり、Fed の政策変更に伴う急激な資金流出は回避されている。つまり、昨年 5 月下旬以降の局面とは異なり、Fed の資産買入れの減額開始に対する市場の反応は、総じて落ち着いたものとなっている。以下では、Fed の資産買入れ減額の決定を、市場が総じて落ち着いて消化している背景などについて整理する。

第 1として、5 月下旬のバーナンキ議長発言以降の混乱の中で、市場は、概ね資産買入れの減額というイベントを消化していた点にある。市場が不安定化する中で、Fed はコミュニケーションを通じ、減額開始は、①米国景気の回復を前提としていること、②金融引き締めを意味せず、最初の利上げは相当程度先であることを繰り返し強調し、市場でもそうした理解が浸透してきた。新興国市場でも、①一定程度、ポジションの調整が進んだことや、②Fed の政策変更の根拠となる米国景気の回復は、貿易チャネルを通じ、新興国経済にも好影響を及ぼすことへの期待が増してきた可能性も指摘し得る。

—— 米国の経済指標の多くが市場予想を上回り、今後、成長テンポが多少とも高まっていくとの期待が醸成されている点も、大きい。

第 2に、12 月 FOMC における決定内容も、市場での安心感や不確実性の軽減に資する方向に働いている。すなわち、資産買入れの初回の減額幅を 100 億ドルと小幅

にとどめたことや、先行きも——経済指標次第としながらも——緩やかに減額していく方向性を示唆したことは、市場に安心感をもたらした¹。また、政策金利を例外的に低いレンジとする期間についてのフォワード・ガイダンスも強化された²。さらに、同時に公表された経済見通しにおいて、2015 年末および 16 年末の FF レートの誘導目標水準の見通しに関して、9 月時点に比べ低い水準にとどまると見込む参加者が増えている点も確認された。こうした一連のメッセージは、Fed の政策運営に対する市場参加者の安心感を高め、同時に不確実性も緩和した。

——ただ、1 月 8 日に公表された 12 月 FOMC の議事要旨の内容は、ややタカ派寄りの内容と受け止められ、若干、市場のリスク選好を抑制する方向に作用した。すなわち、同会合では、資産買入れ減額の決定に至る過程で、資産買入れの限界的な費用と効果についての議論がなされ、費用面がやや強調されていた。とくに、①大多数の参加者が資産買入れの限界的な効果は減少していくとみていたほか、②参加者から、金融システムの安定性へのリスクから生じる限界的な費用に対し、懸念が表明されたことなどが注目された。

この間、欧州では、ECB 政策理事会（1 月 9 日）が開催され、政策金利のフォワード・ガイダンスが強化された。すなわち、「長期に亘り、政策金利を現状あるいはそれより低い水準にとどめることを予想している」ことが強調された（フォワード・ガイダンスに関する記述の前段に *we firmly reiterate* という文言を追加）。また、総裁会見で追加措置につながり得る状況として、①短期金利が不当に上昇した場合、または、②中長期のインフレ見通しが悪化した場合、との具体的な言及がなされた。市場では、デフインフレやユーロ高への警戒を背景に、必要に応じ ECB が追加緩和を行う姿勢を強調したと受け止める向きが多い。

目先の市場における注目イベントを整理すると、まず 1 月 28～29 日に開催される FOMC が挙げられる。市場予想を大きく下回る雇用統計については、天候要因などによる一時的な振れとの見方が多く、消費の基調がしっかりしていることもあり、前回に続き 100 億ドルの減額が決定されとの見方が大勢となっている。一部には、

¹ バーナンキ議長は、FOMC 後の記者会見で、今後の減額ペースについては、経済指標次第であるとの原則を繰り返した上で、雇用や物価動向が FOMC の見通しに沿って推移すれば、今後、2014 年を通じ、*measured steps* で減額する点に言及した。この「*measured*」という表現は、グリーンズパン前議長が 2004 年 6 月末から毎回の会合で 0.25%p ずつ小幅に利上げした際に用いられた表現である。このため、現時点で、市場参加者は毎回 100 億ドルずつ（最後が 150 億ドルとなるか 50 億ドルとなるかは読み難いが）減額し、2014 年末にかけて終了することを見込む先が多くなっている。

² 「失業率が 6.5%を下回るようになって、相当の間 (*well past the time*) 維持することが適切となる可能性が高く、インフレ率が 2%を下回り続けることが予想される場合には、とくにこれが当てはまる」との文言が追加された。

米国の政府債務上限の到達期限（２月７日）など財政問題を警戒する向きもみられる。その先については、グローバルでみて金利の先高観が根強い中で、債券は買いづらく、選別的にリスク性資産への資金シフトが進むとみる向きが多い。その際、先進国株や先進国のクレジット商品に資金が向かうとの見方に変わりはない。また、欧州債務問題を巡るテイル・リスクがはつきりと低減する中で、投資家が欧州資産のアンダーウェイトを見直す動きが続くとの見方も根強い。業種別には、景気敏感セクターや出遅れ感のあるセクターを物色する動きが続くとみられている。ただ、同時に、①株式やハイイールド債市場、欧州周縁国債券市場での過熱感のほか、②何かの拍子で米国金利が大きく上昇すること、への警戒も聞かれている。新興国市場では、「双子の赤字」をはじめ構造面でのぜい弱性などの差異に根差した二極化が進むとの見方が多い。とくに、政治情勢が不安定な国——トルコ、更にはタイやウクライナなど——での市場不安定化リスクを警戒する声がやや高まっている。

国際商品市況は、やや長い目でみて軟調な地合いが続いており、前回会合以降でも、全体として弱含んでいる。原油は、在庫の増加やリビアでの生産再開などを背景に、下落している。非鉄市況は、ニッケルが、インドネシアの鉱石輸出規制などを受けて、やや強含んでいる。他方、金（gold）は大きく値を切り下げたことなどを背景に、現物需要の高まりなどから反発している。この間、農作物は、小麦が良好な作況を背景に下落している。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点]（図表４）

（全体感）

欧州債務問題に関連した市場での緊張度は、引き続き緩和しており、欧州債務問題が市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは、はつきりと低減している。金融市場では、個々の国における悪材料が、他国へ波及する程度がかなり低下している。これらには、ECBの国債買入れプログラム（OMTs）や欧州安定メカニズム（ESM）などの既存のバックストップの整備に加え、銀行同盟の構築に関する部分的な進展や、欧州景気の持ち直しの動きなどが寄与している。前回会合以降の長期の国債利回りをみると、独が若干弱含み、仏が横ばい圏内となる一方で、周縁国の利回りが、はつきりと低下した。経済指標が方向として改善する中で、割安感のある周縁国への投資意欲が増しており、欧州周縁国の株、債券への需要が増加している。アイルランド、ポルトガルなどの入札には、海外勢を中心に投資家の旺盛な需要が確認されている。

—— 10年債利回りの対独スプレッドは、スペインが2011年5月以来、イタリアは2011年7月以来となる200bpsを下回る水準にまで縮小する局面もみられている。

—— アイルランドが金融支援卒業後、初めてとなる10年債をシ団形式で発行した

ところ、海外勢が全体の80%超を応札するなど堅調な需要のもとで、難なく消化された。ポルトガルも5年債をシ団形式で発行、海外勢を中心に目標発行額の4倍近い応札がみられるなど、成功裡に終えている。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4月以降 のピーク	2012/4月以降 のボトム	前回会合時 (12/19日)	直近 (1/15日)
ドイツ	2.0 (13/9/11日)	1.2 (13/5/2日)	1.9	1.8
フランス	3.1 (12/4/23日)	1.7 (13/5/2日)	2.5	2.5
スペイン	7.6 (12/7/24日)	3.8 (14/1/15日)	4.1	3.8
イタリア	6.6 (12/7/24日)	3.8 (13/5/2日)	4.1	3.9
ポルトガル	12.7 (12/4/16日)	5.2 (14/1/15日)	6.0	5.2
アイルランド	7.4 (12/6/1日)	3.3 (14/1/7日)	3.5	3.5
ギリシャ	30.8 (12/5/31日)	7.7 (14/1/10日)	8.6	7.7
キプロス	16.4 (12/6/14日)	8.1 (14/1/15日)	8.4	8.1
スロベニア	7.5 (13/6/25日)	4.6 (13/1/4日)	5.6	5.2

(注) アイルランドは2013年3月14日までは9年ないし8年物。キプロスは7年物。スロベニアは9年物。その他は10年物。

(出所) Bloomberg

(制度関連)

ECOFINが、年末の首脳会議(12月19～20日)前に臨時開催され(18日)、銀行同盟の主要な構成要素である単一破綻処理メカニズム(SRM<Single Resolution Mechanism>)に関し、その枠組みで合意した。年内での基本合意という最低ラインは守られたものの、後述のように当初の欧州委素案に比べ、権限や基金に関し統合度が後退した印象は否めない。単一破綻処理基金については、財政移転を禁じたEU法への抵触を避けるため、多国間の政府間協定により設置されることとなり、詳細合意の期限が3月1日とされた。後述のように、今回の合意案では、金融と財政の負の相乗作用の遮断措置が一段と進む期待が後退し、EUレベルでの安全網の構築にも時間を要することとなった。この点、欧州議会関係者などからは早くも、破綻処理の意思決定に関する実効性などに関し疑問の声が挙がっている。今回のECOFINでも、①現欧州議会の任期中(14年5月迄)での法案採択、②2015年初からのSRM法の施行、③2016年初にペイルインを含む単一破綻処理の適用開始というスケジュールが再確認されたが、欧州議会案との隔たりが大きいこともあり、基金の詳細と合わせてなお紆余曲折があるとみられる。基本合意案のうち注目点について整理すると、次のとおり。

- 単一破綻処理基金(SRF<Single Resolution Fund>)：3月1日までに合意され

る政府間協定に拠り、SSMに参加する国の銀行が³、国ごとに分別管理される破綻処理基金に負担金を拠出し、最終的に付保預金の1%の規模の基金とする⁴（550億ユーロ相当）。個々の基金は10年かけて徐々に統合することとし、その間に個別国の基金で破綻処理費用が賄えない場合には①自国政府が負担（＝財政出動と同義であり、財政と金融の負の相乗作用を遮断出来ない）する（後に銀行が返済）、或いは②他国の基金から資金の融通（＝返済義務を負う）を受ける、③ESMの資金が当該国経由で基金に融資される（同）ことが可能とされる。つまり、SRMに参加する全銀行が、共通の枠組みで基金を積み立てるという点では前進ながら、基金は10年の間「単一」ではない——initially consist of national compartmentsと表現されている——。また、政府間協約が成立・施行するためには、SSM/SRM参加国のうち、少なくともSRFの拠出シェア80%を構成する加盟国間の締結を必要とする。

- **破綻処理に関する意思決定：**単一破綻処理理事会（SRB＜Single Resolution Board＞）が設置されることが決まった。事務局長と4名の専務理事に加え、SRM参加国の破綻処理当局の代表者で構成される。SRBはECBが金融機関の破綻又はその可能性が高いと判断した際に、当該銀行の破綻処理に関し決定する。なお、SRBの決定事項について、ECOFINは修正を求めることや、反対することが可能となった（決定から24時間以内）。SRBの意思決定の多くは、まず限定（ないし幹部）会合（事務局長と4名の専務理事、破綻銀行に係る監督機関の代表者で構成）で行われる。次に、破綻処理基金を用いる場合などには、総会（ないし全体）会合（限定会合参加者に、その他の監督当局の代表者が加わる）での決議を必要とする（理事会構成員の3分の2かつ基金提供額シェアでみた過半数による評決）。当初の欧州委素案が欧州委および単一破綻処理理事会に全面的に委ねることになっていたことと対比すると、個別国の関与の余地がはっきり残されており、統合度は後退することとなった。
- **SRMの対象行：**SRBが破綻処理に責務を負うのは、①ECBが直接監督する128先のほか、②クロスボーダーに活動する幾つかの銀行とされた。その他の銀行は、原則として、加盟国の監督当局が破綻処理することとなり、ドイツなどの主張が通った。なお、破綻処理基金を用いる場合には、その他の銀行についてもSRBが関与する。

³ 単一銀行監督メカニズム（SSM＜Single Supervisory Mechanism＞）については、昨年11月に関連法が発効し、本年11月の運用開始に向け準備が進められている。12月には、SSMのトップに、仏銀行監督当局からダニエル・ヌイ女史が任命された。

⁴ 2008～13年にかけて加盟国政府が負担した公的資金は550億ユーロを上回っている。

(当面の注目点とリスク要因)

周縁国国債の利回りの低下や対独スプレッドの縮小が示すように、投資家の欧州債務問題に関するリスク回避姿勢は、かなり後退している。ただし、ユーロ圏ではなお取り組むべき課題が少なくないほか、リスク要因も残っており——市場では、このところ楽観論にやや行き過ぎ感もみられており——引き続き注意を要する。

第 1 に、ギリシャ支援に関するプログラムの包括的レビューである。トロイカによるレビューが近日中に再開される予定であり、資金ギャップを埋めるための方策や公務員削減に向けた進捗状況などが主な焦点となっている。レビューが順調に進めば、1 月のユーログループ (27 日) で討議が行われることになるが、事態は流動的とみられる。ギリシャ情勢に関しては、ひと頃のような緊張感はないものの、長引く不況に加え、連立与党の政治基盤も弱まっているため⁵、不安定化するリスクは残っている。ドイツ新政権のスタンスも明らかでないほか、かねてトロイカ内でも若干の温度差が垣間みられているなど、不透明感は大い。

第 2 に、年央にプログラムの期限を迎えるポルトガルの支援卒業を巡る協議であり、今後、話し合いが本格化する。既述のとおり、ポルトガル政府は、良好な市場環境のもとで、12 月中には償還の近い債券の中期債への乗り換えや、シ団方式での中期債の発行にも成功している。ただし、2014 年の財政収支目標 (▲4.0%) 達成に向けた公務員の年金削減案に関し憲法裁判所で違憲判断が示されるなど、財政再建目標の達成にはなお不透明感が強い。また、景気の足取りは緩慢なほか、金融機関の不良債権比率も上昇が続くなど金融システム面でも根強い不安が残っている。

このほか、①ドイツ憲法裁判所による OMTs に関する憲法判断、②欧州懐疑派、反欧州勢力が台頭しつつある中での 5 月の欧州議会選挙、③ECB による包括的評価 (comprehensive assessment) の運用やそれへの金融機関の対応などにも、注目を要する。とくに、銀行が保有するソブリン債の扱いに関し市場では神経質となっている。

—— このほか——直接、欧州債務問題とは強い結びつきはないが——④フランス景気の二番底懸念、⑤LTRO の早期償還に伴う過剰流動性の縮小などを背景に、短期金融市場がやや神経質な動きをみせていることなどにも、一定の注意を要する。

⁵ ギリシャでは、昨夏に民主左派 (議席数 14) が連立を離脱して以降、新民主主義党 (ND、党首はサマラス首相)、全ギリシャ社会主義運動 (PASOK、ベニゼロス党首) の与党 2 党で連立政権を構成している。両党の議席数は、定数 300 の過半数 151 議席を僅か 2 議席上回る水準でしかなく、数人の造反で与党案が否決される。実際、年初に導入した受診料についても、PASOK の反対により導入 1 週間で廃止に追い込まれ、タバコ増税に置き換えられている。この間、世論調査では、野党の急進左派連合 (SYRIZA) が ND を上回っているほか、「黄金の夜明け」 (反欧州勢力) も支持率を高める一方、政権与党の支持率は低下している。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]

米国議会では、1月15日、政府機関の閉鎖を回避するための超短期の継続予算決議（1月18日までの暫定予算の編成）が上下院を通過した。民主・共和両党は、12月の予算総額等に関する合意——2014、15会計年度の予算総額をそれぞれ1.01兆ドルとするなど⁶——に基づき、各分野での歳出法案の可決を目指し交渉を続けてきたが、1月入り後の異例の寒波の影響などもあり調整が遅れ、政府機関閉鎖を回避する観点から、再度の暫定予算の編成を行うこととなった。もっとも、歳出法案については既に民主・共和両党間で合意済み——下院では可決済み——であり、15日に成立した暫定予算が失効する18日までの本予算成立は確実視されている。

ただし、今回の歳出法案には——12月の合意時の期待に反し——債務上限の引き上げ（2月7日まで、一時的に上限の適用を停止中）が付帯されなかった。この点は、2013年末に失効した延長（緊急）失業給付の取り扱いとともに、継続協議の扱いとなっている。債務上限については、民主党やオバマ大統領は「条件なし」の引き上げを求めているが、共和党サイドからは——流石に医療保険制度改革法（ACA、所謂オバマケア）の執行停止を訴える声は聞かれないが——何らかの民主党側の譲歩を求める意見も根強い。現時点で、昨秋のように対立が先鋭化し、債務不履行が意識される展開が再現されると見込む向きは殆どないが、引き続き協議の先行きを注視していく必要がある。

—— なお、ルー財務長官は12月19日のペイナード院議長宛ての書簡の中で、「2月7日に債務上限の適用が再開された場合、異例の措置を用いても、対応可能な期間は2月下旬から3月上旬までに限られると見込まれる」と指摘している。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

<GDP等>

○ 2013年7～9月の実質 GDP（第3回推計値）は、前期比年率+4.1%と第2回推計値（同+3.6%）から、個人消費を中心に一段と上方改訂された。2013年入り後の最終需要の伸び率は、1～3月をボトムに緩やかに拡大する姿となっている（前期比年率：1～3月+0.2%→4～6月+2.1%→7～9月+2.5%）。

—— 10～12月期には、前期の在庫投資の大幅なプラス寄与が剥落するとみられ

⁶ 2014、15会計年度の予算額は、歳出自動削減が継続された場合と比較すると、2014年度は約450億ドル（名目GDP比+0.3%弱）、15年度は約180億ドル（同+0.1%程度）、上ぶれることとなった（2年合計で約630億ドル）。

るほか、10月の約2週間に及んだ一部政府機関の閉鎖による政府消費の減少が、成長率を下押しする方向に作用する。もっとも、基礎統計からは個人消費を中心とした国内民間最終需要が伸び率を高めるほか、純輸出の寄与度も増すと見込まれるため、現時点では実質GDPは高めの伸びを続けるとの予測が多くなっている。この結果、2013年は+1.9%を中心に+1.8～+2.0%での着地が見込まれるほか、所謂「ゲタ」の上ぶれも予想される。

<個人消費関連>

- 実質個人消費は、伸び率を高めている（4～6月前期比+0.5%→7～9月同+0.5%→10～11月の7～9月対比+0.9%）。10～11月について内訳をみると、まず、サービスが、7～9月に特殊要因（夏の冷房需要の減少）を受けて弱まった後、11月には気温低下から暖房需要が増加したこともあって、大きめに増加した。このほか、非耐久財も堅調なクリスマス商戦などを反映して、伸びを高めた。

—— 実質可処分所得をみると、10～11月は幾分減速した（4～6月前期比+1.0%→7～9月同+0.7%→10～11月の7～9月対比+0.3%）。ただし、所得の基調を形成する雇用者報酬はしっかりとした増加を続けている。貯蓄率は——夏場にかけていったん年初の増税前の駆け込みで配当所得等が急増した2012年10～12月以前の水準に復した後——足もと、再度低下している（2012年7～9月+4.9%→10～12月+6.6%→13年1～3月+4.1%→4～6月+4.7%→7～9月+4.9%→10～11月+4.3%）。

- 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、伸び率を高めている（4～6月前期比+0.6%→7～9月同+1.0%→10～12月同+1.6%）。11月の前月比は小幅の下方改訂となったものの（前月比：改訂前+0.6%→+0.4%）、12月の前月比は+0.7%と大きめのプラスになった。内訳をみると、オンライン販売や飲食店が好調を持続している点が目立つ。

—— クリスマス商戦についてみると、商戦期間が例年対比で短く小売各社が積極的な値引きを行ったこともあって、堅調に推移したと指摘されている。

- 新車販売台数をみると、更に水準を切り上げてはいないものの、堅調な地合いが続いている。10～12月についてみると、月々の振れを伴いつつも、7～9月並みで着地した（4～6月年率1,583万台→7～9月同1,601万台→10～12月同1,594万台、11月同1,667万台→12月同1,565万台）。12月単月について報道等では、上旬の厳しい冷え込みが販売を一時的に下押しした、と指摘されている。
- 消費者コンフィデンスは、民主・共和両党間の財政協議やオバマケア導入に伴う混乱等もあって低下していたが、足もとでは、反発しており、2009年初をボト

ムとする緩やかな改善基調に復している（ミシガン大学指数：9 月 77.5→10 月 73.2→11 月 75.1→12 月 82.5、コンファレンス・ボード指数：同 80.2→72.4→72.0→78.1）。内訳をみると、財政協議の進展等もあり、将来指数の上昇が目立っている。

<住宅関連>

- 住宅販売件数のうち新築——契約時点で計上——は、7～9 月に住宅ローン金利上昇の影響などからはっきり低下した後、10～11 月は大きく増加した（4～6 月前期比▲1.6%→7～9 月同▲12.2%→10～11 月の 7～9 月対比+20.9%）。10～11 月は、9 月 FOMC での資産買入れ減額の開始が見送られるもとで、住宅ローン金利が低下したことが、販売を押し上げたと考えられる。他方、中古——引き渡し時点で計上——は、統計の性格上新築に遅行する傾向にあり、むしろ最近になって減少してきている（同+2.3%→+5.9%→▲6.5%）。なお、中古販売の先行指標である仮契約指数が、11 月まで減少基調にあることからみて、目先、中古住宅販売件数は伸び悩む公算が大きい。

—— 国債利回りの上昇に沿って、MBS の利回りや住宅ローン金利はひと頃に比べ水準を切り上げている。こうしたもとで、ローン申請件数は新規、リファイナンスともに、振れを伴いつつも、低めの水準で推移している。

- ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、引き続き上昇している（4～6 月前期比+4.5%→7～9 月同+2.6%→10 月の 7～9 月対比+1.9%）。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）の 10～11 月は、増加している（4～6 月前期比▲0.2%→7～9 月同▲0.5%→10～11 月の 7～9 月対比+1.5%）。また、同じく機械投資の一致指標である資本財輸入も増加している。なお、建設投資の一致指標である非居住用民間建設支出も増加が続いている。
- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、7～9 月に一旦減少した後、再び増加している（4～6 月前期比+2.1%→7～9 月同▲1.8%→10～11 月の 7～9 月対比+1.0%）。月次の動きをみると、9、10 月に減少——財政協議を巡る混乱なども影響した可能性——した後、11 月は大きめに上昇した（9 月前月比▲1.2%→10 月同▲0.6%→11 月同+4.1%）。このほか、設備投資スタンスに関する地区連銀サーベイをみても、力強さは欠くが、増加基調が続いている。

<輸出入関連>

- 実質輸出は増加が続いており、足もとではやや伸び率が高まっている（7～9 月前期比+0.5%→10～11 月の 7～9 月対比+3.2%）。増加基調の続く石油関連を除

いたベースでみても、輸出の足取りはしっかりしている（同▲0.3%→+2.7%）。この幾ばくかは、再び米国の輸入増に繋がるサプライチェーン関連の輸出とみられる。国別にみると、カナダのほか、中国やNIEs 向けの増加が目立っている。

- 実質輸入も、内需の増加を背景に、緩やかに増加している（7～9 月前期比+1.0%→10～11 月の 7～9 月対比+0.5%）。石油関連を除いたベースでみると、輸入の増加基調は、より明確となる（同+1.4%→+0.9%）。10～11 月について財別にみると、振れの大きい自動車の伸び率が低下した一方、資本財が伸び率を高めているほか、クリスマス商戦向けとみられる自動車以外の消費財も増加している。国別では、カナダのほか、EU や中国からの増加が目立っている。

<生産関連>

- 鉱工業生産は、増加基調を引き続き辿る中、10～11 月に伸びを幾分高めている（4～6 月前期比+0.3%→7～9 月同+0.6%→10～11 月の 7～9 月対比+1.2%）。7～9 月から 10～11 月への伸び率拡大の殆どは、製造業によってもたらされている（製造業：同+0.0%→+0.3%→+1.1%）。製造業の内訳をみると、自動車関連の生産増加の寄与が目立つほか、一般機械や金属加工といった設備投資関連業種の生産も増加テンポを幾分高めている。
- ISM 指数・製造業は、引き続きしっかりしており、2011 年 4 月以来の高水準にある（4～6 月 50.2→7～9 月 55.8→10 月 56.4→11 月 57.3→12 月 57.0）。内訳をみると、生産、新規受注がかなりの水準にあるほか、雇用も水準を切り上げてきている。また、輸出受注、輸入といった貿易関連も高めの水準にあり、この点は貿易統計とも整合的な動きとなっている。ISM 指数・非製造業についても、50 をはっきり上回る水準が続いている。ただ、随分と水準を切り上げた夏場と比較すると、幾分水準は低下している（同 53.2→56.3→55.4→53.9→53.0）。12 月について内訳をみると、これまで 55 近傍で安定して推移していた新規受注指数が急低下し、2009 年 7 月以来の 50 割れとなった点が目立つ。もっとも、前述の小売上高等をみても、天候などの要因を除き、基調として非製造業の活動が急に減速したことを示すデータは見当たらない。また、雇用指数は前月から上昇したほか、水準も高めを維持している。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数は、12 月単月は市場予想を大きく下回る増加にとどまったが、四半期で括れば、着実な増加が続いている（前月差：4～6 月平均+18.2 万人→7～9 月同+16.7 万人→10～12 月同+17.2 万人）。単月の動きをみると、11 月に+24.1 万人と大幅に増加（前月公表時から+3.8 万人の上方改訂）した後、12

月の増加幅は+7.4 万人と 2011 年 1 月以来の低水準にとどまった。もともと、そもそも雇用者数の前月差は振れが大きく均してみる必要があるほか、以下のような点を踏まえると、12 月の増加幅の縮小は一時的な振れと見做され、雇用の基調が 12 月に変化したとは現状、考えにくい。

第 1 に、12 月の雇用者数は、調査週（12 月第 2 週）の南部を中心とした異例の気温低下の影響を、相応に受けたとみられる。とくに——統計のプレスリリースでも指摘されているように——建設関係での雇用者減少（11 月+1.9 万人→12 月▲1.6 万人）は、その影響を多分に受けた可能性が高い。失業率等の基礎統計となる家計調査ベースにおいて、「悪天候のために就業不能」と回答したフルタイム労働者が 27.3 万人と、12 月としては 1977 年以降で最大となったことも、天候要因による下ぶれを強く示唆している。

第 2 に、これまで安定的に毎月+2~4 万人程度の増加を続けてきた医療サービスが 2003 年 7 月以来の減少に転じている点も、単月の振れである可能性が高い。

第 3 に、この間の他の雇用関連指標をみると、引き続き雇用環境の改善を示唆している。例えば、ISM 指数・製造業、同非製造業の 12 月分の雇用指数は、むしろ改善基調を強めている。また、新規失業保険申請件数（1 月 4 日週まで）も、クリスマス休暇等に伴う振れを均してみると、引き続き、低水準で推移している。

- 家計調査に基づく失業率は、なお高水準ながら、雇用者数の単月の動きとは逆に、足もと低下ペースを速めている（7~9 月 7.3%→10~12 月 7.0%、10 月 7.2%→11 月 7.0%→12 月 6.7%）。これには、労働参加率の低下ペースが速まっていることが影響している（同 63.3%→62.9%、同 62.8%→63.0%→62.8%）。

—— 金融危機以降、長期失業者の増加に対応して導入された延長（緊急）失業給付は、2013 年末をもって失効した。民主党は、現在、再開に向け合意形成を目指しているが、期間や財源を巡り党内の意見集約もできていない。共和党の多くの議員は再開に反対しており、現時点で、協議が近日中にまとまる可能性は低いとみられる。過去、同様の政策が失効となった局面では、給付を打ち切られた長期失業者が、（低賃金の職にやむを得ず）就業したり、労働市場から退出することで——労働参加率の低下を伴いつつ——失業率が低下する傾向がみられた。12 月時点で、延長失業給付を受けていた人数は 130~140 万人程度（労働力人口の 0.8%程度）となっており、その去就が 1 月以降の失業率等に大きな影響を及ぼす可能性がある点には注意が必要である。

- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩んだ状態が続いているもとで、依然として低めとなっている（4~6 月+2.0%→7~9 月+2.1%→

10～12月+2.0%)。

<物価関連>

- 消費者物価や PCE デフレーターについて総合ベースの前年比をみると、エネルギー価格のマイナス幅が縮小したことを主因に、幾分上昇した（CPI：9月+1.2%→10月+1.0%→11月+1.2%、PCE デフレーター：同+0.9%→+0.7%→+0.9%）。他方、コアの前年比は横ばいの動きとなっている（CPI コア：同+1.7%→+1.7%→+1.7%、コア PCE デフレーター：同+1.2%→+1.1%→+1.1%）。CPI コアについて、まず財コアの前年比をみると、衣服等のプラス寄与の縮小や家具・家電のマイナス寄与などから、小幅のマイナスが続いている。一方、サービスコアの前年比は、2%弱の水準で安定的に推移しており、引き続き住居や交通サービス、医療サービスなどがプラスに寄与している。

—— PCE デフレーターと CPI の前年比のかい離の多くは、住居のウェイト差に起因しているほか、金融・保険での統計技術的な差異も影響している。

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油価格の上昇などを背景に、幾分上昇している（直近1月13日：3.33ドル/ガロン）。前年比をみると、10月上旬の▲10%強をボトムに急激にマイナス幅を縮小し、12月中旬以降は、僅かながらプラスに転化している。2012年の秋口から年末にかけて、ガソリン価格が大幅に下落したことを反映している。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

- 米国の金融市場をみると、長期金利は、Fedによる資産買入れ減額の決定がベースにある中で、11月の耐久財受注など良好な経済指標を受けて強含んできたものの、12月雇用統計が市場予想を下回ったことから、僅かに低下している。株価は、米国景気の回復期待や Fed の金融政策を巡る不透明感の後退などを受けて上昇基調にあり、S&P500は既往最高値を更新している。

—— FF先物金利をみると、FF金利が0.5%に達するのは、2015年8月と見込まれており、前回会合以降、若干、前倒しされている。

—— ブレイク・イーブン・インフレ率は、米国景気の回復期待などを背景に、やや強含んでいる。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低格付け物を中心に、一段と縮小している。
- 企業の資金調達環境をみると、12月の社債発行（含む金融機関）額や IPO は、年末としては、まずまずの水準となっている。企業向けの銀行貸出残高は、個人

向けや商工業向けでは堅調に伸びている一方、不動産向けには減少しており、全体として、ひと頃より伸びが若干、鈍化している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- 2013年7～9月の実質GDP（2次推計値）は前期比年率+0.5%と、1次推計値（同+0.3%）から小幅の上方改訂となった。個人消費や設備投資が小幅の増加を続けた姿に変わりはない。

—— 実質GDP成長率との相関が高いユーロエリアの複合PMI（生産指数）は、7～9月に50を上回った後、10～12月も7～9月とほぼ同じ水準を維持している（4～6月47.8→7～9月51.4→10～12月51.9）。

<輸出関連>

- 域外輸出には、持ち直しに向けた動きがみられる（4～6月前期比▲0.0%→7～9月同▲0.4%→10～11月の7～9月対比+0.7%）。仕向け地別にみると、ラ米向け等が減少する一方、米国や中国向けが増加している。
- 製造業輸出受注PMIをみると、50をはっきりと上回る状況が続いている（10月53.1→11月54.0→12月53.8）。なお、こうしたPMIの改善には、域外からの輸出受注だけではなく、域内分も寄与しているとみられ、ハードデータの先行指標としてみる際には、留意を要する。

<設備投資関連>

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷（名目、国内向け）は、下げ止まりつつあるとみられるが、10～12月の出だしは減少した（4～6月前期比▲0.9%→7～9月同+1.5%→10月の7～9月対比▲1.5%）⁷。後段のように、投資財生産は、10月に減少した後、11月は大きめに増加しており、国内向け投資財出荷についても、11月のデータが注目される。
- 機械投資の先行指標であるドイツのユーロエリア（除く国内）からの投資財受注をみると、随分と切り下がった水準からではあるが、2012年末頃をボトムに緩やかな増加が続いている（7～9月前期比+2.4%→10～11月の7～9月対比+2.9%）。なお、ドイツの国内からの投資財受注も、昨年央以降、振れを伴いつつ

⁷ 各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

緩やかな増加基調を続けている（同+4.0%→▲2.6%）。

<個人消費関連>

- 消費者コンフィデンスをみると、多くの国で、2013 年入り後の緩やかな改善基調が続いている（4～6 月▲21→7～9 月▲16→10～12 月▲15）。12 月単月では▲13.6 と、90 年以降の長期平均（▲13）並みの水準まで復してきている。この間、フランスやイタリアでは改善が足踏みしている。
- 新車登録台数は、かなり水準は低いが、緩やかに持ち直しつつある（4～6 月前期比+3.1%→7～9 月同▲0.4%→10～11 月の 7～9 月対比+3.1%、10 月前月比+2.4%→11 月同+1.3%）。
- 小売売上数量（自動車を除く）は、消費者コンフィデンスが改善基調にあるもとで——水準はかなり低いが——基調として、持ち直しが続いている（4～6 月前期比+0.2%→7～9 月同+0.4%→10～11 月の 7～9 月対比+0.0%）。単月の動きをみると、9 月、10 月と減少した後、11 月は大きく反発している（9 月前月比▲0.6%→10 月同▲0.4%→11 月同+1.4%）。

<生産関連>

- 鉱工業生産をみると、7～9 月に横ばい圏内までいったん減速した後、10～11 月は再び増加に転じた（4～6 月前期比+0.7%→7～9 月同▲0.0%→10～11 月の 7～9 月対比+0.3%）。単月の動きをみると、10 月に前月比▲0.8%と大きめのマイナスとなった後、11 月は同+1.8%と大きく増加した。財別にみても、中間財、消費財、投資財と何れも 11 月は大きめに増加している。ドイツを中心に製造業が増加するなど、概ね製造業 PMI と整合的な動きとなっている。
- 製造業 PMI は、昨年 7 月以降、継続して 50 を上回っており、水準も徐々に切り上がってきている（9 月 51.1→10 月 51.3→11 月 51.6→12 月 52.7）。内訳をみると、生産や新規受注が着実に上昇してきており、つれて雇用も 50 近傍まで改善してきている。国別では、ドイツのほかイタリアの改善が目立つ一方、フランスが秋口までの回復基調から反落している。なお、サービス業 PMI についても、2011 年半ば以来の高めの水準を維持している（同 52.2→51.6→51.2→51.0）。

<物価、雇用関連>

- ユーロ圏の総合ベースの消費者物価の前年比は、11 月に幾分上昇した後、12 月<速報>は——小幅ではあるが——再び低下した（4～6 月+1.4%→7～9 月+1.3%→10 月+0.7%→11 月+0.9%→12 月+0.8%）。12 月と 11 月の伸び率差（▲0.02%p）を項目別に分解すると、エネルギーがプラス転化したほか（+0.12%p）、食料品のプラス寄与が拡大している（+0.04%p）。一方で、サービス

のプラス寄与が、はっきりと縮小し（▲0.20%p）、全体を押し下げている。サービスの前年比をみると、11月はパッケージ旅行の振れなどで一時的に上昇したが、やや長い目で基調として低下してきており、12月は統計開始（1996年）以降のボトムをつけている（7～9月+1.4%→10月+1.2%→11月+1.4%→12月+1.0%）⁸。これには、需要の弱さに加え、構造改革なども影響した賃金上昇率の鈍化や規制緩和を伴う通信分野などでの競争環境の高まりなど、様々な要因が影響している。

—— ユーロ圏のコアベースの消費者物価（除くエネルギー・非加工食品）の前年比（11月まで）は、緩和的な需給環境などを背景に、緩やかな低下基調を辿っている（4～6月+1.3%→7～9月+1.3%→10月+1.0%→11月+1.1%）。12月は、上述のようにサービスの前年比が大きく低下していることから、コアのプラス幅も縮小した可能性が高い⁹。

- 失業率は、高水準で推移している（4～6月12.1%→7～9月12.1%→10～11月12.1%）。イタリアやスペインではなお上昇基調が続いているほか、フランスも10%を超える高い水準で推移している。他方、ドイツの失業率は、引き続き低位で安定している。

（2）英国経済

- 2013年7～9月の実質GDP（2次推計値）は前期比年率+3.1%と、1次推計値（同+3.2%）から僅かに下方改訂された。全体として、個人消費、設備投資、住宅投資といった国内民需のプラス幅が拡大している姿に変わりはない。
- 輸出は、全体として下げ止まっている（4～6月前期比+5.1%→7～9月同▲4.9%→10～11月の7～9月対比+1.2%）。単月の動きをみると、10月の前月比がマイナスからプラスに改訂された後、11月の前月比も大きめのプラスとなった。内訳をみると、自動車等の機械類が増加を続けている。輸出受注PMIは、はっきりとした改善基調を続けている（4～6月52.4→7～9月53.9→10～12月55.2）。
- 消費者コンフィデンスは、良好な雇用環境などを背景に、改善基調を続けている（4～6月▲23→7～9月▲14→10～12月▲11）。こうしたもとで、小売売上数量

⁸ ただし、12月のサービスの前年比低下には、指数作成上のテクニカルな要因——ドイツで宿泊サービスなど幾つかの品目について、2013年1月計数より調査方法が見直された際に段差が生じた——によって、嵩上げされていた部分が剥落したことも影響している。この点は、ドラギ総裁も、1月理事会後の記者会見で言及している。このため、サービスの前年比が、先行きも現在のペースで低下を続けるとは、考えにくい。

⁹ 速報時点で公表される食料品・アルコール・タバコ・エネルギーを除く消費者物価の12月の前年比は、10月——および2010年初のこれまでのボトム——を下回り、既往ボトムを更新した（10月+0.8%→11月+0.9%→12月+0.7%）。

(除く自動車)は、増加基調を続けている(4~6 月前期比+1.0%→7~9 月同+1.3%→10~11 月の 7~9 月対比▲0.6%)。単月の動きをみると、10 月は、7~9 月に大幅に増加した食品関連の反動減を主因に大きめに減少したが、11 月は小幅の増加に転じた。新車登録台数も、増加が続いている(4~6 月前期比+5.7%→7~9 月同+1.5%→10~12 月同+1.4%)。

—— 住宅投資を含め家計の支出行動が上向いている背景には、雇用環境の改善に伴う消費者コンフィデンスの上昇のほか、住宅価格や株価上昇を通じた資産効果も働いているとみられる。

- 鉱工業生産は、緩やかな増加が続いている(4~6 月前期比+0.7%→7~9 月同+0.6%→10~11 月の 7~9 月対比+0.4%)。内外で販売好調な自動車関連が、はっきりとした増加を続けている。製造業 PMIは、引き続き 2011 年初以来となる高水準で推移している(4~6 月 52.0→7~9 月 56.2→10~12 月 57.2)。サービス業 PMIも、1997 年央以来の高水準を維持している(同 54.9→60.3→60.4)。
- 消費者物価の前年比は、英蘭銀行のターゲットである+2%近傍となっている(4~6 月+2.7%→7~9 月+2.7%→10 月+2.2%→11 月+2.1%→12 月+2.0%)。住宅価格(ネーションワイド指数)は、政府による住宅取得促進策(Help to buy)などの政策の後押しもあって、住宅市場が改善するもとで、上昇幅が拡大している(4~6 月前年比+1.3%→7~9 月同+4.1%→10~12 月同+6.9%)。

3-2. 欧州の金融市場(図表 4 <前掲>、8)

- 欧州の金融市場をみると、長期金利は、コア国では、11 月分の経済指標を中心に市場予想を上回るものが多く、強含んできたものの、米国雇用統計などを受けて、僅かに低下している。また、周縁国では、欧州債務問題を巡る楽観的な見方が広がったことなどから、全体として、一段と低下している。こうした中、株価は、割安感も加わって、ユーロエリア、英国ともに上昇している。とくに、銀行株は、相対的に大きめに上昇している。為替市場では、米欧の金融政策を巡る思惑などによる振れを伴いつつも、前回会合以降でみれば、横ばい圏内の動きとなっている。
- 欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、概ね横ばいで推移している。ECB のオペ利用残高も、年末の資金繰り需要に伴う一時的な動きを除けば、減少基調が続いている。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッド、通貨ベース・スワップ(ユーロ/ドル)でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドも、

低水準で推移している。金融債の発行額は、年末としては、まずまずの水準となっている。預金についても、周縁国で概ね横ばいの動きとなるなど、安定基調が続いている。

—— ECB の 3 年物オペ (LTRO) の繰り上げ返済状況を確認すると、年末にかけて返済額が嵩んだ。これには ECB の AQR (Asset Quality Review) を控え、資金繰りに余裕のある先を中心に返済意欲が高まっていた可能性が窺われる。また、週次定例オペ (MRO) は、年末の資金繰り需要から増加したが、1 月入り後は返済が進んでいる。こうしたこともあって、所要準備を超える過剰流動性は、振れを伴いつつも、1,500 億ユーロ程度まで低下している。こうした中、EONIA は、年末要因が加わり一時、主要政策金利 (現在 0.25%) を上回る局面もみられたほか、そうした一時的要因を除いてもひと頃に比べやや水準を切り上げてきている。

- クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低格付け物で縮小している。社債の発行額をみると、年末としてはまずまずの水準となっている。
- 欧州債務問題に関する個別国の動向について、補足すると、次のとおり。

—— 格付け動向をみると、S&P が EU 加盟国の全般的な信頼性の低下や EU 予算交渉での意見対立の増加を理由に EU の格付けを最上級の AAA から AA+に引き下げた。この先、DBRS が 4 月上旬にもイタリア、スペインの格付け見直し結果を公表することが予定されている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済 (図表 9)

(1) 中国経済：12月の主要指標は20日公表予定

<生産関連>

- 国家統計局ベースの製造業 PMI は、夏場以降の小型の景気対策を受けて切り上がった水準近辺で安定的に推移しており (10 月 51.4→11 月 51.4→12 月 51.0)、製造業部門の安定した拡大が続いていることを示唆している。内訳項目をみると、輸出向け受注や雇用は 50 を下回る一方で、生産や新規受注はしっかりした拡大を示唆している (新規受注：同 52.5→52.3→52.0、生産：同 54.4→54.5→53.9)。

<個人消費関連>

- 自動車販売は、モータリゼーションが継続する中、日系メーカーの新車投入効果などもあって堅調に推移しており、前年比でみても、このところ伸び率を高めている (7~9 月前年比+13.6%→10~11 月同+17.1%→12 月同 17.4%)。なお、

日系車の販売シェアは、昨年 11 月の時点で、日中関係の影響から販売が落ち込む前の 2012 年上期平均の水準まで回復し、12 月には更に若干上昇した（日系車の販売シェア：2012 年上期平均 19.0%→10 月＜直近のボトム＞7.6%→13 年 10 月 17.0%→11 月 19.2%→12 月 19.7%）。

<輸出入関連>

- 輸出は、夏場以降、増加に転じている（4～6 月前期比▲4.7%→7～9 月同+1.4%→10～12 月同+6.7%）¹⁰。地域別にみると、景気動向を反映して欧米向けの増加が目立っており、全体を押し上げている。そのほか、韓台向けがやや伸び悩んでいることを除けば、概ね全地域向けに持ち直しており、中国からみてもグローバル貿易の復調が示唆される。
- 輸出向け受注 PMI をみると、夏場までの停滞の後、秋口以降に持ち直してきたが、12 月には国家統計局ベース、HSBC ベースともに 50 を下回るなど（国家統計局：10 月 50.4→11 月 50.6→12 月 49.8、HSBC：同 51.3→50.2→49.1）、上述のハードデータとはやや異なる動きとなっている。現時点では、先進国景気の回復やそれに伴うグローバル貿易の復調傾向等を背景に、中国の輸出の増加基調が崩れるがい然性は高くないとみられる。ただ、緩やかな人民元高基調も続いており、今後のソフト・ハード双方のデータを、丹念に点検していく必要がある。
- 輸入も、堅調な内需や、夏場以降に生産水準を幾分切り上げたことと整合的な動きとなっており、緩やかに増加している（7～9 月前期比+2.8%→10～12 月同+2.9%）。地域別にみると、欧州からの輸入増加が続いているほか、豪州などオセアニア、アジア全域からも、このところ持ち直している。

<物価関連>

- 12 月の消費者物価の前年比は、秋口以降上昇が目立っていた野菜など食料品価格の上昇幅がはつきり縮小したことを主因に、低下した（10 月+3.2%→11 月+3.0%→12 月+2.5%）。この間、非食料品価格の上昇率は、前年比 2%を下回る水準で安定している。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量をみると¹¹、その増加幅は春頃をピークに緩やかな縮小傾向にある（9 月前年差+18.0 兆元→12 月同+17.3 兆元）。当局が、所謂「シャドーバンキ

¹⁰ 輸出動向は、昨年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。なお、香港向けを含む輸出全体の動きについてみても、足もとになって、増加に転じている（7～9 月前期比▲0.6%→10～12 月同+7.5%）。

¹¹ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

ング」の行き過ぎた拡大の抑制方針を打ち出しているほか、人民銀行も「穏健な金融政策」の枠組みの中で、やや引き締め気味に運営していることなどが影響している¹²。なお、当局は政府系金融機関を含め銀行のオンバランスを通じた信用供与を促している面もある。実際に、社会融資総量の内訳をみても、社債等や信託貸出、銀行引受手形の増加幅が縮小している一方、人民元貸出は安定した伸びが続いている（5 月前年比+14.5%→6 月同+14.2%→12 月同+14.1%）。なお、M2の前年比は、5 月までの高めの伸びと比べると鈍化している（5 月+15.8%→6 月+14.0%→12 月+13.6%）。

—— 中国政府（審計署）は、かねて進めてきた地方政府性債務の審査結果を、昨年末に公表した。やや時間を要したように、広いカバレッジを対象に、掘り下げた調査を進めており、透明性は従来に比べ高まった。結果自体は、ほぼ予想の範囲内とは言え、改めて金融危機以降の局面で地方政府性債務が顕著に拡大してきたことが確認された。具体的に、2013 年 6 月末時点での債務残高は 17.9 兆元と、10 年末の時点から+67%もの増加となった。中央政府分を合わせた政府債務残高は名目 GDP 比 53.5%となっている。マーストリヒト条約などで定めた 60%基準を下回っているほか、債務の裏側ではインフラ資産を有していることや、債権者はほぼ国内投資家に限定されている点で、喫緊の大きなリスクでないとの見方に変わりはない。ただ、その拡大ペース自体は急なほか、土地譲渡収入への依存度が高い点や、所謂「シャドーバンキング」からの調達比率も増している点などの問題点は改めて浮き彫りとなった。有する資産から派生する収益でどの程度返済が可能か、市場金利が上昇する中で借り換えが円滑に進むかなどの点に関し、注視する必要がある。

（2）インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産は、4～6 月にはっきりと減少した後、7～9 月は幾分増加したが、10～11 月は再び減少に転じており（4～6 月前期比▲4.0%→7～9 月同+2.4%→10～11 月の 7～9 月対比▲2.6%）、こうした弱さは後述の製造業 PMI から窺われる。業種別に内訳をみると、国内販売が不調の自動車や鉄鋼の減産基調が続いているほか、7～9 月に顕著に増加した石油製品や電子機器（資本財に含まれるとみられる）も、足もとでは減少している。

¹² 昨年 12 月には、銀行間金利が人民銀行のリバース・レポによる資金供給の見送りもあり、6 月期末に続き、1 週間物を中心に大幅に上昇した（1 週間物 Shibor：12 月初 4.6%→12 月 23 日<ピーク>8.8%→12 月 24 日<リバース・レポ再開>6.2%→1 月初 5.0%）。当局が、資金調節を通じ、一部金融機関に対し、資金調達面を含め、リスク管理を強化するよう求めるシグナルを発していると解する向きが多い。

- 製造業 PMI は、2 か月連続で 50 を上回った（11 月 51.3→12 月 50.7）。もっとも、同国の長期平均の水準（55 程度）を大きく下回った状態が続いている。

<物価関連>

- 12 月の卸売物価の前年比は、8～11 月に天候要因で高騰していた野菜（玉葱など）の上昇幅が縮小したことから、低下した（4～6 月+4.8%→7～9 月+6.6%→10～11 月+7.4%→12 月+6.2%）。

<マネー、貸出関連>

- M3 や貸出の前年比は、夏場をボトムに伸び率を高めた後、このところ横ばい圏内で推移している（M3：6 月+12.6%→9 月+12.5%→12 月+14.7%、貸出：同+13.5%→+15.0%→+14.5%）。

(3) NIEs・ASEAN経済

<GDP等>

- シンガポールの 10～12 月の実質 GDP（速報値、前期比年率）は、マイナス成長となった（4～6 月+17.1%→7～9 月+2.2%→10～12 月▲2.7%）。業種別にみても、主力のサービス業、製造業ともマイナス転化している。もっとも、同国の場合、元来四半期ごとの振れは大きく、前年比でみれば昨年 4～6 月以降、4～5% 台で安定的に推移している（同+4.3%→+5.9%→+4.4%）。

<輸出関連>

- NIEs・ASEAN の輸出合成指数をみると、10～11 月は、7～9 月対比で増加している（7～9 月前期比▲0.2%→10～11 月の 7～9 月対比+2.9%）¹³。これには一時的要因（商品市況などを反映したインドネシアの一次産品輸出増）も一部作用しているが、基本的にはグローバル需要の回復を背景とする韓国や台湾の輸出持ち直しの動きが寄与している。

—— 12 月までの実績を確認できる韓国と台湾についてみると、10～12 月は 7～9 月対比で増加している（韓国：7～9 月前期比+1.6%→10～12 月同+3.2%、台湾：同▲2.4%→+2.0%）。韓国を仔細にみると、仕向け先は中国や米国向けに、財別では半導体——9 月に中国で発生した DRAM 工場の火災に伴う価格高騰も影響——や自動車、素材関連などが増加している。台湾でも、仕向け先は中国や米国を中心に、財別では素材関連などを中心に増加している。なお、目先の動向を占う上で、輸出受注 PMI をみると、秋口まで低下基調を

¹³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

辿った後、50 を上回っている（韓国：7～9 月 47.2→10～12 月 52.1、台湾：同 49.0→54.5）。中でも、台湾では、やや目立って上昇している（10 月 53.2→11 月 52.8→12 月 57.5）。台湾の実質輸出受注をみても、7～9 月に増加に転じた後、10～11 月も引き続き増加している（7～9 月前期比+2.7%→10～11 月の 7～9 月対比+4.9%）。このように、台湾および韓国の輸出は、グローバル需要の回復に沿って持ち直し基調が続くがい然性が高まっている。

<生産関連>

- NIEs・ASEAN の生産合成指数は、韓国、台湾を中心に小幅の増加が続いている（7～9 月前期比+0.5%→10～11 月の 7～9 月対比+1.5%）¹⁴。10～11 月の個別国の生産動向を 7～9 月との対比でみると、韓国では自動車、台湾では IT 関連を中心に増加しており、それら国の内需や輸出動向に概ね沿った動きとなっている。他方、タイの生産は、輸送機械を中心に減少している。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、NIEs では持ち直している一方、ASEAN では緩慢な動きとなっている。NIEs のうち韓国や台湾をみると、消費者心理が緩やかに改善するもとで、小売など個人消費に明るい動きがみられている。これには、金融市場の落ち着きや、利下げ効果、更には物価の落ち着き等が作用していると考えられるほか、台湾には資産効果も多少顕在化しているとみられる。他方、ASEAN では、自動車販売の減少が続いているほか、消費者心理も慎重化している。この慎重化の背景には、かねてからの企業部門の減速を起点とした雇用・所得環境の改善テンポの鈍化に加え、金融のタイト化やインフレ率の上昇、更には最近の政情不安なども影響していると考えられる。
- 設備投資関連は、ASEAN を中心に総じて低調ながら、NIEs では内需や外需の持ち直しの動きを背景に生産活動も上向いており、こうした動きが続けば、次第に持ち直していくことが展望される。実際、韓国では、特殊要因が大きいにしても¹⁵、10～11 月の機械投資推計指数ははっきり増加している。他方、ASEAN については、停滞している。企業マインドの慎重化や金融環境のタイト化——それらとも関係するが——内需の減速等が影響していると考えられる。実際に、ASEAN の資本財輸入は、緩やかな減少基調が続いている。

¹⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁵ 10～11 月の韓国の機械投資推計指数は、7～9 月対比+12.9%の増加となったが、これには自動車のストが終了したことに伴う反動増や大口案件（航空機）が影響していると考えられる。

<物価関連>

- NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、国ごとに区々の動きながら、全体としては、総合ベース、コアベース、ともに低めの水準で落ち着いた動きが続いている（総合ベース：4～6月+2.5%→7～9月+3.1%→10～12月+3.1%、コアベース：同+2.0%→+2.1%→+2.2%）¹⁶。なお、インドネシアでは燃料補助金削減を背景に、7月以降、エネルギーを中心にはっきりと上昇している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株、通貨、債券のいずれもが全体として弱含みとなった。ただ、12月FOMCで資産買入れ減額開始が決定されたことに対する大きな反応はみられず、総じて落ち着いた動きとなった。この間、国・地域ごとのバラつきがはっきりしてきている。

個別の市場ごとにやや詳しくみると、まず新興国通貨は、ドル高基調を受けて、全体として弱含む中で、濃淡が見られている。インドでは、対内直接投資の規制緩和を行うといった構造改革姿勢が好感されている。金（gold）の輸入抑制策も奏功し、経常収支の赤字がはっきり縮小している点も下支えとなっている。他方、インドネシアでは、輸出の改善がみられるものの、依然、経常赤字の水準が高いほか、構造改革に向けた戦略性のある政策の方向性を打ち出せていない点や、大統領選への懸念も残っている。加えて、トルコでは、閣僚の汚職疑惑を契機とした混乱が続いているほか、タイでは、反政府デモが長期化しており、そうした政情不安が嫌気されている。

次に、新興国株をみると、全体として弱含む中、たとえばマレーシアでは、既往最高値を更新する局面もみられている。対米国債スプレッドも、前回会合以降でみれば、全体として若干拡大する中、バラつきの目立つ展開となっている。この間、投資ファンドの資金フローをみると、債券向け、株式向けともに、流出超の傾向が続いているものの、その幅はひと頃に比べ限定的であり、Fedの政策変更に伴う急激な資金流出は回避されている。

- 前回会合以降の新興国の金融政策についてみると、ブラジルでは、インフレの抑制を企図して、政策金利が引き上げられた。新興国間でも、物価や景気動向などの状況の違いから、金融政策の方向性が異なる状況が続いている。

以 上

¹⁶ CPI 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月 >

2014. 1. 16

国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表 1）	米国の主要経済指標	1
（図表 2）	欧州の主要経済指標	2～3
（図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表 4）	欧州債務問題の現状	7～11
（図表 5）	米国の実体経済	12～19
（図表 6）	米国の金融市場	20～25
（図表 7）	欧州の実体経済	26～31
（図表 8）	欧州の金融市場	32～35
（図表 9）	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
（図表 10）	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	45～52
（図表 11）	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	53

(図表 1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月19日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8		2.5	<12/29改訂> 4.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0		1.0	0.7	0.3	0.4	▲ 0.2	<12/23公表> 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2		0.5	0.5	0.9	0.2	0.4	<12/23公表> 0.5	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.6		4.7	4.9	4.3	5.1	4.5	<12/23公表> 4.2	
5. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.9	3.6	0.6	1.0	1.6	0.4	0.8	0.4	<1/14公表> 0.7
6. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,583 1.7	1,601 1.1	1,594 ▲ 0.4	1,557 ▲ 4.9	1,552 ▲ 0.3	1,667 7.4	<1/6公表> 1,565 ▲ 6.1
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年＝100)	67.1	73.3	75.1	81.0	74.2	80.2	72.4	72.0	<12/31公表> 78.1
8. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781 28.2		869 ▲ 9.3	882 1.6	990 12.2	873 ▲ 1.1	889 1.8	1,091 22.7	
9. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.3		4.5 11.6	2.6 12.7	1.9 13.6	0.9 13.2	1.0 13.6		<12/31公表>
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5		2.1 5.1	▲ 1.8 7.7	1.0 3.8	▲ 1.2 8.8	▲ 0.6 1.6	4.1 6.0	<12/24公表>
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.1 2.5		2.5 1.6	0.5 1.0	3.2 0.5	▲ 0.7 2.0	3.6 ▲ 0.2	0.5 ▲ 1.0	<1/7公表>
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.7 54.6	53.9 54.7	50.2 53.2	55.8 56.3	56.9 54.1	56.2 54.4	56.4 55.4	57.3 53.9	<1/3公表> 57.0 <1/6公表> 53.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6		0.3 2.1	0.6 2.4	1.2 3.4	0.5 3.0	0.1 3.5	1.1 3.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	7.5	7.3	7.0	7.2	7.2	7.0	<1/10公表> 6.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	183 189	182 184	182 190	167 158	172 177	175 168	200 217	241 226	<1/10公表> 74 87
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1		▲ 0.0 1.4	0.7 1.6	0.1 1.1	0.2 1.2	▲ 0.1 1.0	0.0 1.2	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8		▲ 0.0 1.1	0.5 1.1	0.1 0.8	0.1 0.9	▲ 0.0 0.7	0.0 0.9	<12/23公表>
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.5		1.8 0.2	3.0 0.3					
19. ユニット・レバラー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.2		2.0 2.0	▲ 1.4 2.1					

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月19日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	△0.7		1.3	0.5					
（独）実質GDP	0.7	0.4	2.9	1.3					
（仏）実質GDP	0.0		2.3	0.5					
2. 輸出	7.5		△0.0	△0.4	0.7	0.8	0.0	△0.2	
			1.6	0.1	△0.6	2.8	1.0	△2.2	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	46.2	51.4	49.2	52.7	53.6	53.4	53.1	54.0	53.8
4. 国内投資財出荷	△1.9		△0.9	1.5	△1.5	△0.6	△1.9		
			△4.4	△2.0	△0.9	0.2	△0.9		
5. （独）国内投資財受注	△5.8		△1.3	4.0	△2.6	△2.2	△3.8	2.7	
			△2.1	5.4	3.2	6.7	1.5	4.9	
6. 輸入	1.9		△0.8	0.4	△1.4	0.6	△1.0	△1.3	
			△3.0	△2.0	△4.4	1.3	△3.5	△5.4	
7. 小売売上数量	△1.7		0.2	0.4	0.0	△0.6	△0.4	1.4	
			△0.8	△0.3	0.6	0.0	△0.3	1.6	
8. 新車登録台数	892		851	847	873	848	868	879	
	△11.0		3.1	△0.4	3.1	△0.2	2.4	1.3	
9. 消費者コンフィデンス	△22	△19	△21	△16	△15	△15	△15	△15	△14
10. 鉱工業生産	△2.5		0.7	△0.0	0.3	△0.2	△0.8	1.8	
			△1.0	△1.1	1.7	0.2	0.5	3.0	
11. 製造業PMI	46.2	49.6	47.9	50.9	51.9	51.1	51.3	51.6	52.7
サービス業PMI 事業活動指数	47.6	49.3	47.5	50.9	51.2	52.2	51.6	51.2	51.0
12. 失業率	11.4		12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	
13. 消費者物価	2.5	1.3	1.4	1.3	0.8	1.1	0.7	0.9	0.8
コア	1.8		1.3	1.3	1.1	1.2	1.0	1.1	

(注1) 前期（月）比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(注7) ドイツの2013年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月19日)以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>									
	0.3		3.2	3.1					
2. 輸出									
<前期比、%>			5.1	▲4.9	1.2	▲1.1	0.4	2.5	
(前年比、%)	1.8		6.1	▲2.5	2.3	▲1.1	1.3	3.3	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	47.5	52.6	52.4	53.9	55.2	53.3	56.8	54.7	54.0
4. 小売売上数量									
<前期比、%>			1.0	1.3	▲0.6	0.7	▲0.9	0.3	
(前年比、%)	1.1		1.4	2.1	1.9	2.1	1.8	2.0	
5. 新車登録台数									
(年率、万台)	204	227	227	231	234	233	226	231	245
<前期比、%>	5.3	10.8	5.7	1.5	1.4	2.7	▲3.1	2.3	6.0
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲19	▲23	▲14	▲11	▲12	▲11	▲12	▲11
7. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.7	0.6	0.4	0.9	0.2	0.0	
(前年比、%)	▲2.5		▲0.5	▲0.1	2.8	2.2	3.1	2.5	
8. 製造業PMI	49.1	53.7	52.0	56.2	57.2	56.5	56.3	58.1	57.3
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.5	56.9	54.9	60.3	60.4	60.3	62.5	60.0	58.8
9. 失業率(ILOベース)	8.0		7.8	7.6		7.4			
失業率(失業保険ベース)	4.7		4.5	4.2	3.9	4.0	3.9	3.8	
10. CPI	2.8	2.6	2.7	2.7	2.1	2.7	2.2	2.1	2.0
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.9	3.2	1.3	4.1	6.9	5.0	5.8	6.5	8.4

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月19日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.7		7.5 < 7.8 >	7.8 < 9.1 >				
2. 工業生産 <◇内は前期比	10.0		9.1 < 2.4 >	10.1 < 2.5 >	10.2 < 2.0 >	10.3 < 0.9 >	10.0 < 0.8 >	
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	50.5	50.8	51.3	51.4	51.4	51.0
4. 消費財小売売上総額 <◇内は前期比	14.3		13.0 < 3.7 >	13.3 < 3.7 >	13.5 < 3.0 >	13.3 < 1.2 >	13.7 < 1.3 >	
5. 固定資産投資 <◇内は前期比	20.3		19.7 < 4.5 >	20.3 < 4.5 >	18.8 < 3.6 >	19.4 < 1.4 >	18.2 < 1.5 >	
6. 輸出 <◇内は前期比	7.9	7.9	3.8 ▲ 8.9 >	3.9 ▲ 0.6 >	7.5 < 7.5 >	5.6 < 2.9 >	12.7 < 7.0 >	4.3 ▲ 1.3 >
7. 輸入 <◇内は前期比	4.3	7.3	4.9 ▲ 2.6 >	8.5 < 2.8 >	7.1 < 2.9 >	7.6 < 0.4 >	5.3 ▲ 1.5 >	8.3 < 6.0 >
8. CPI	2.6	2.6	2.4	2.8	2.9	3.2	3.0	2.5
9. M2	13.8	13.6	14.0	14.2	13.6	14.3	14.2	13.6
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.2	14.3	14.1	14.2	14.2	14.1
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	18.1	18.0	17.3	17.6	17.7	17.3

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	5.1		4.4 < 3.7 >	4.8 < 5.7 >				
個人消費	5.3		1.6 ▲ 11.0 >	2.2 < 6.5 >				
総固定資本形成	1.5		▲ 1.2 ▲ 12.3 >	2.6 < 14.0 >				
2. 鉱工業生産 <◇内は前期比	0.7		▲ 1.0 ▲ 4.0 >	1.7 < 2.4 >	▲ 1.8 ▲ 2.6 >	▲ 1.6 ▲ 2.1 >	▲ 2.1 ▲ 0.4 >	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	49.4	50.5	49.6	51.3	50.7
雇用*	51.4	50.8	50.8	50.5	50.6	50.6	50.5	50.8
4. 卸売物価	7.5	6.3	4.8	6.6	7.0	7.2	7.5	6.2
5. M3	11.2	14.7	12.6	12.5	14.7	13.0	14.5	14.7
6. 貸出	15.1	14.5	13.5	15.0	14.5	16.4	14.2	14.5

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <26.9>	2.0		0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)	4.3 (3.3)	
台湾 <15.0>	1.5		4.3 (1.3)	5.2 (3.8)	▲ 2.4 (1.4)	3.0 (2.7)	1.1 (1.7)	
香港 <6.1>	1.5		4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	2.8 (3.2)	2.1 (2.9)	
シンガポール <5.4>	1.3	3.7	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	2.2 (0.3)	17.1 (4.3)	2.2 (5.9)	▲ 2.7 (4.4)
タイ <10.9>	6.5		6.4 (3.1)	12.4 (19.1)	▲ 6.3 (5.4)	0.0 (2.9)	5.2 (2.7)	
インドネシア <20.3>	6.2		5.3 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.1)	5.6 (5.8)	4.6 (5.6)	
マレーシア <8.3>	5.6		4.0 (5.3)	9.2 (6.5)	▲ 1.1 (4.1)	5.8 (4.4)	6.8 (5.0)	
フィリピン <7.1>	6.8		7.5 (7.3)	7.5 (7.1)	9.1 (7.7)	6.5 (7.6)	4.3 (7.0)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
輸出合成指数	▲ 0.8		▲ 2.3	▲ 0.2	2.9	3.5	▲ 2.6	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6		0.9	▲ 0.6	0.7	0.6	▲ 1.1	
韓国 <30.7>	▲ 1.3	2.1	▲ 2.9 (0.7)	1.6 (2.7)	3.2 (4.7)	5.7 (7.2)	▲ 4.1 (0.2)	3.6 (7.0)
台湾 <16.9>	▲ 2.3	0.7	▲ 0.9 (2.4)	▲ 2.4 (▲ 0.8)	2.0 (▲ 1.1)	5.9 (▲ 1.5)	▲ 4.7 (0.0)	2.7 (▲ 1.9)
タイ <12.9>	3.0		▲ 1.3 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 1.7)	▲ 1.5 (▲ 2.4)	▲ 0.9 (▲ 0.7)	2.0 (▲ 4.1)	
インドネシア <10.7>	▲ 6.6		▲ 4.3 (▲ 5.8)	▲ 8.1 (▲ 6.9)	10.5 (▲ 0.1)	4.1 (2.4)	5.5 (▲ 2.4)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
韓国	49.3	50.5	50.8	47.2	52.1	53.7	51.9	50.7
台湾	48.3	50.9	48.7	49.0	54.5	53.2	52.8	57.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、

家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
生産合成指数	1.7		0.2	0.5	1.5	1.2	0.6	
うちIT関連寄与度	▲ 0.5		0.0	0.3	N/A	0.4	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.8		▲ 1.4 (▲ 0.7)	0.5 (0.0)	1.0 (1.0)	2.1 (3.3)	0.0 (▲ 1.3)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	91.9	93.1	93.4	94.0	93.1	93.0
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.3		▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.5 (0.7)	0.9 (0.3)	0.3 (0.6)	1.2 (▲ 0.1)	
タイ 製造業生産指数	2.2		▲ 3.3 (▲ 4.9)	▲ 1.8 (▲ 3.5)	▲ 0.4 (▲ 7.4)	▲ 0.2 (▲ 4.0)	1.9 (▲ 10.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
韓国 小売数量指数	2.3		0.4 (1.1)	1.3 (0.7)	0.8 (1.5)	1.5 (1.7)	0.9 (1.3)	
消費者信頼感指数 [†]	101.2	104.3	103.7	104.0	106.7	106	107	107
機械投資推計指数	▲ 2.0		▲ 1.0 (▲ 10.0)	0.5 (▲ 4.7)	12.9 (10.2)	19.4 (14.4)	▲ 5.5 (6.2)	
台湾 小売指数	0.5		(0.4)	(1.2)	(4.2)	(3.6)	(4.8)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	76.9	76.0	78.4	78.5	78.4	78.2
タイ 民間消費指数(PCI)	5.7		▲ 1.0 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 2.2)	0.3 (▲ 1.2)	1.5 (0.1)	▲ 1.2 (▲ 2.4)	
民間投資指数(PII)	15.2		▲ 3.8 (▲ 2.0)	▲ 0.1 (▲ 3.6)	▲ 1.3 (▲ 6.4)	▲ 1.0 (▲ 4.9)	▲ 0.6 (▲ 7.8)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
CPI合成指数 ()内はコア	2.8 (2.3)	2.9 (2.1)	2.5 (2.0)	3.1 (2.1)	3.1 (2.2)	3.0 (2.1)	3.2 (2.2)	3.1 (2.3)
韓国 ()内はコア	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.2 (1.6)	1.4 (1.6)	1.1 (1.9)	0.9 (1.8)	1.2 (2.0)	1.1 (1.9)
台湾 ()内はコア	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	0.5 (0.2)	0.6 (0.1)	0.7 (0.2)	0.3 (0.2)
タイ ()内はコア	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	1.7 (0.8)	1.5 (0.7)	1.9 (0.8)	1.7 (0.9)
インドネシア ()内はコア	4.3 (4.3)	7.0 (4.4)	5.6 (4.0)	8.6 (4.5)	8.4 (4.8)	8.3 (4.7)	8.4 (4.8)	8.4 (5.0)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

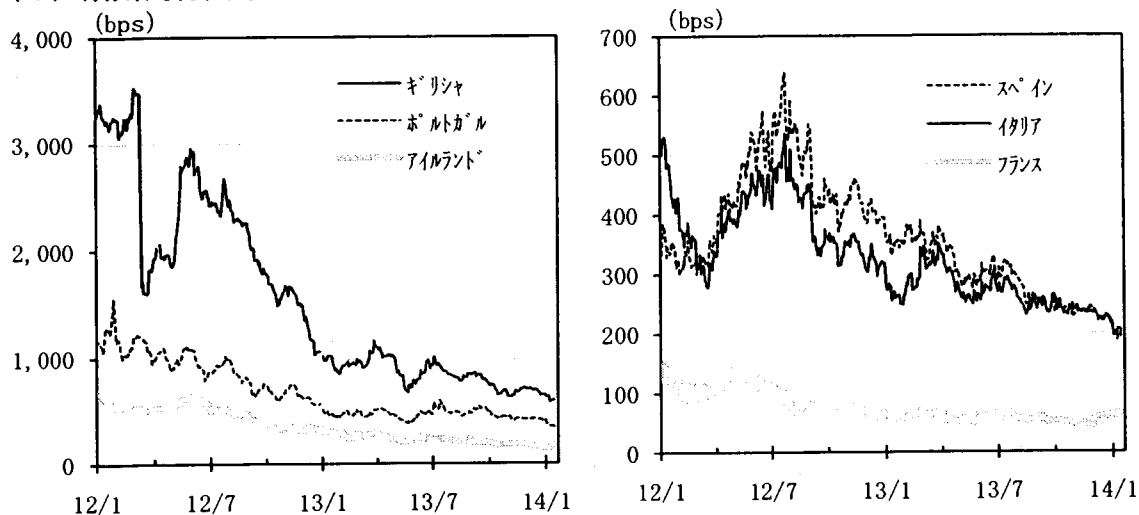
インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状

国債利回りの対独スプレッド

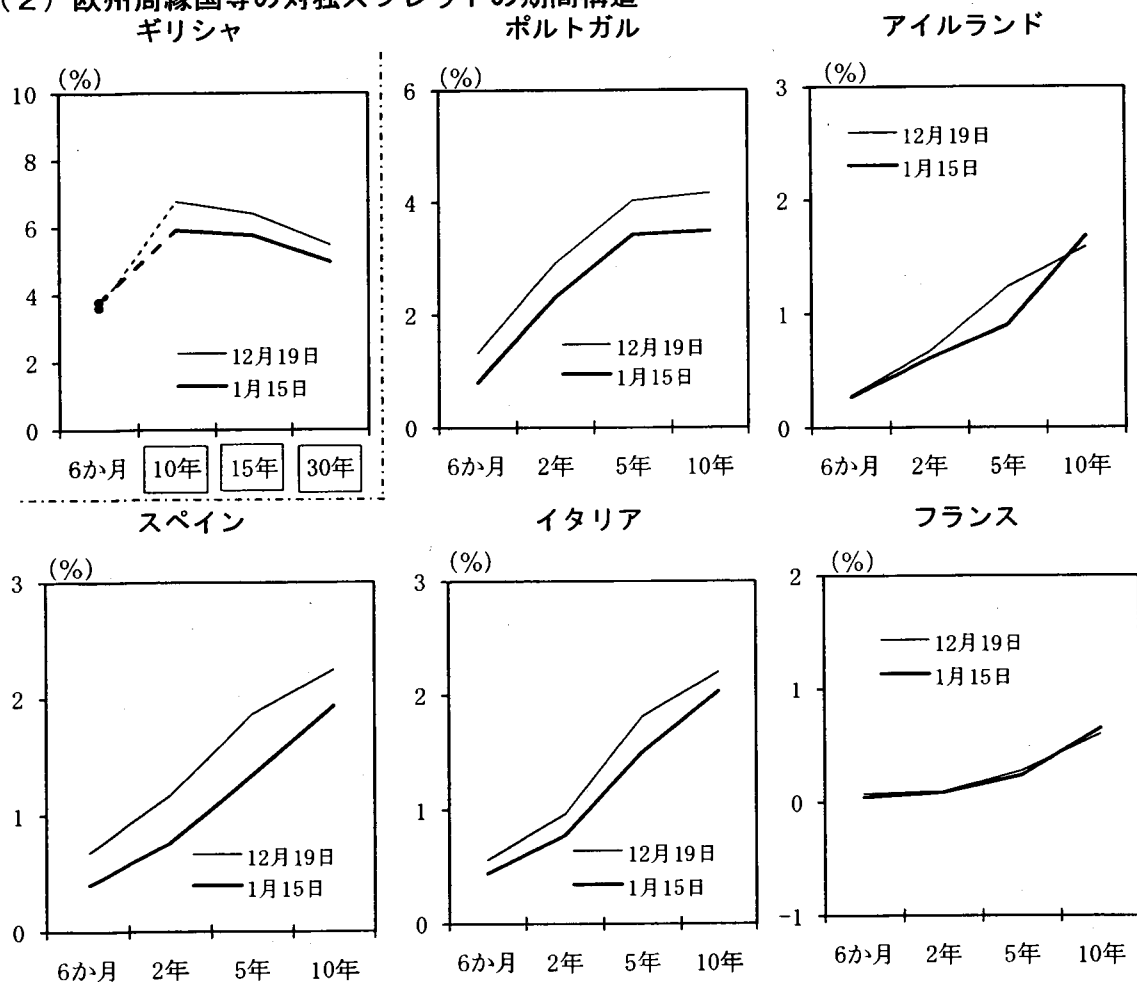
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は1月15日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



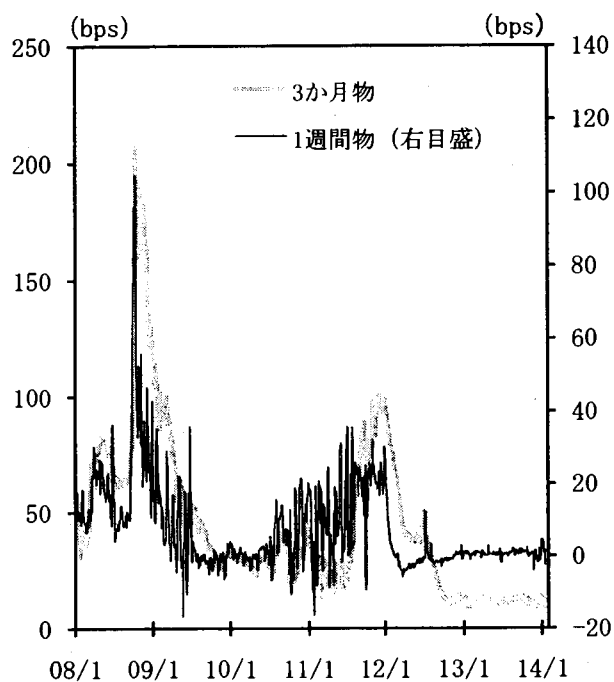
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

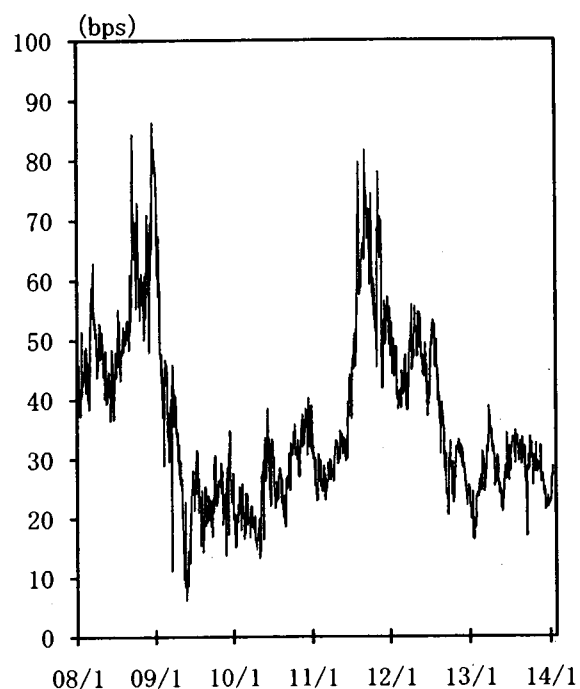
欧州金融機関の資金調達環境(1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sプレッド

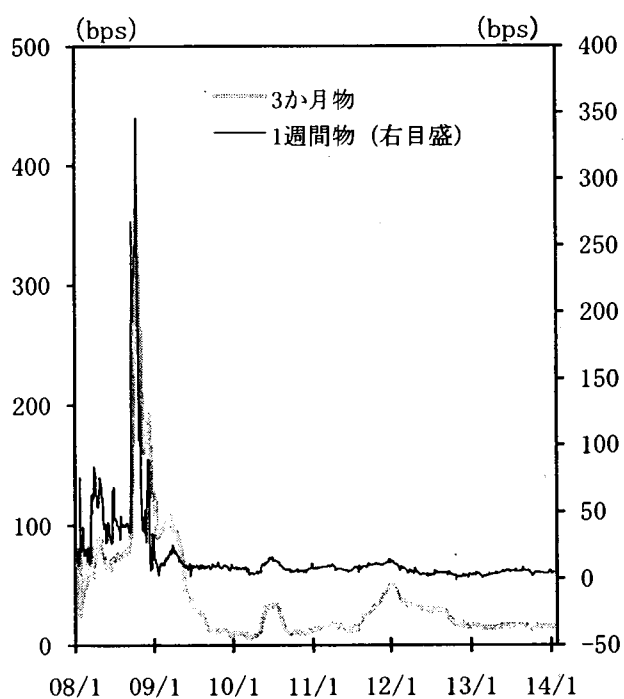


スワップスプレッド (10年)

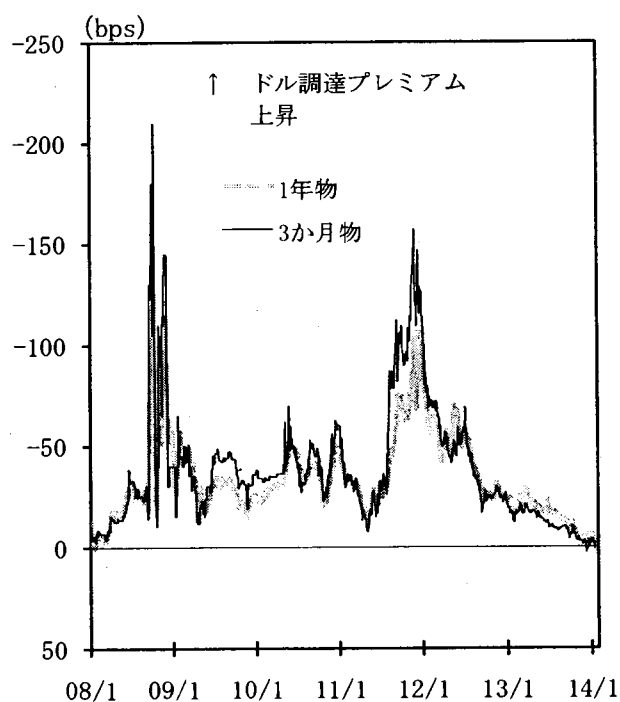


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sプレッド



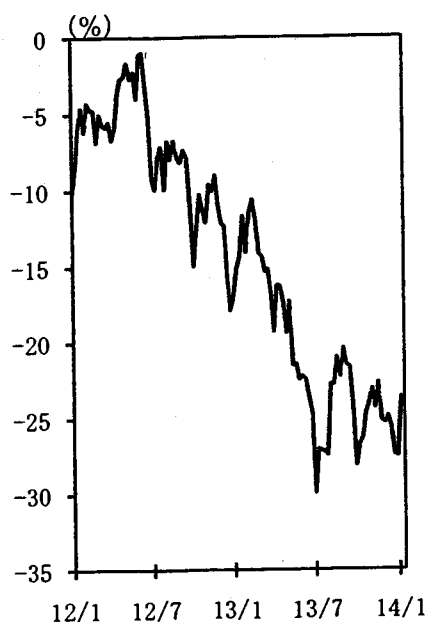
通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)



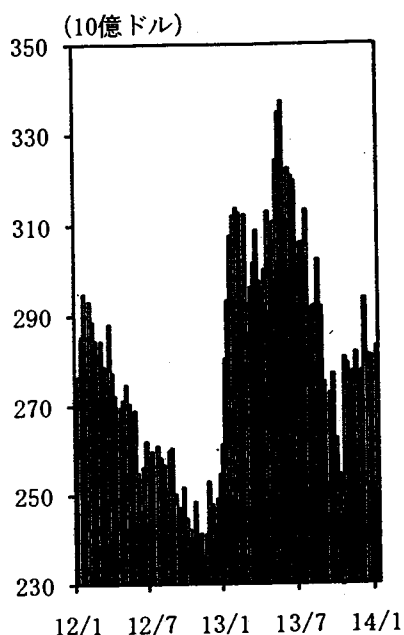
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

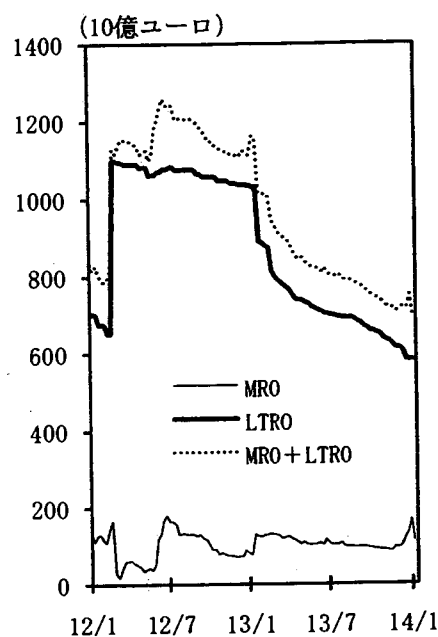
(1) 欧州を投資対象とした
MMFへの投資フロー

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの
2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。
英国に特化したファンドを除くベース。
直近は1月8日週

(2) 非米系金融機関の
CP発行残高

直近は1月8日週

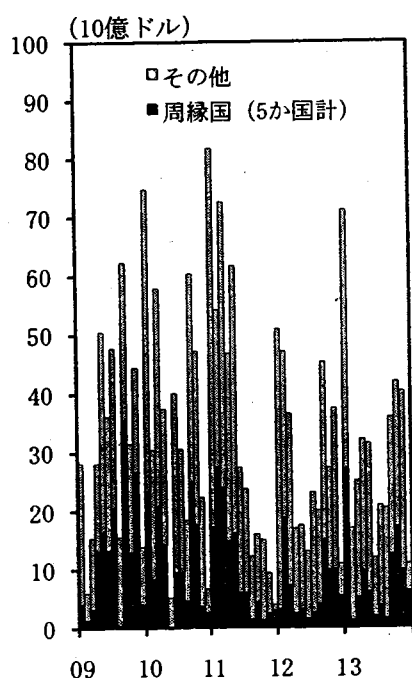
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物オペ、
LTROは長期リファイナンスオペ。

直近は1月10日

(4) 欧州金融債の発行額

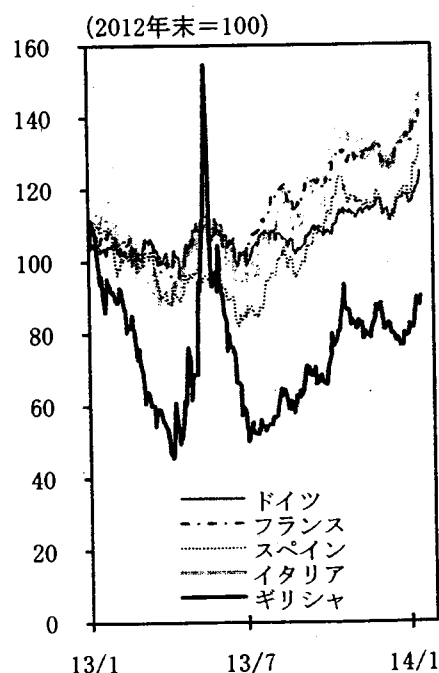


直近は12月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、

(5) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



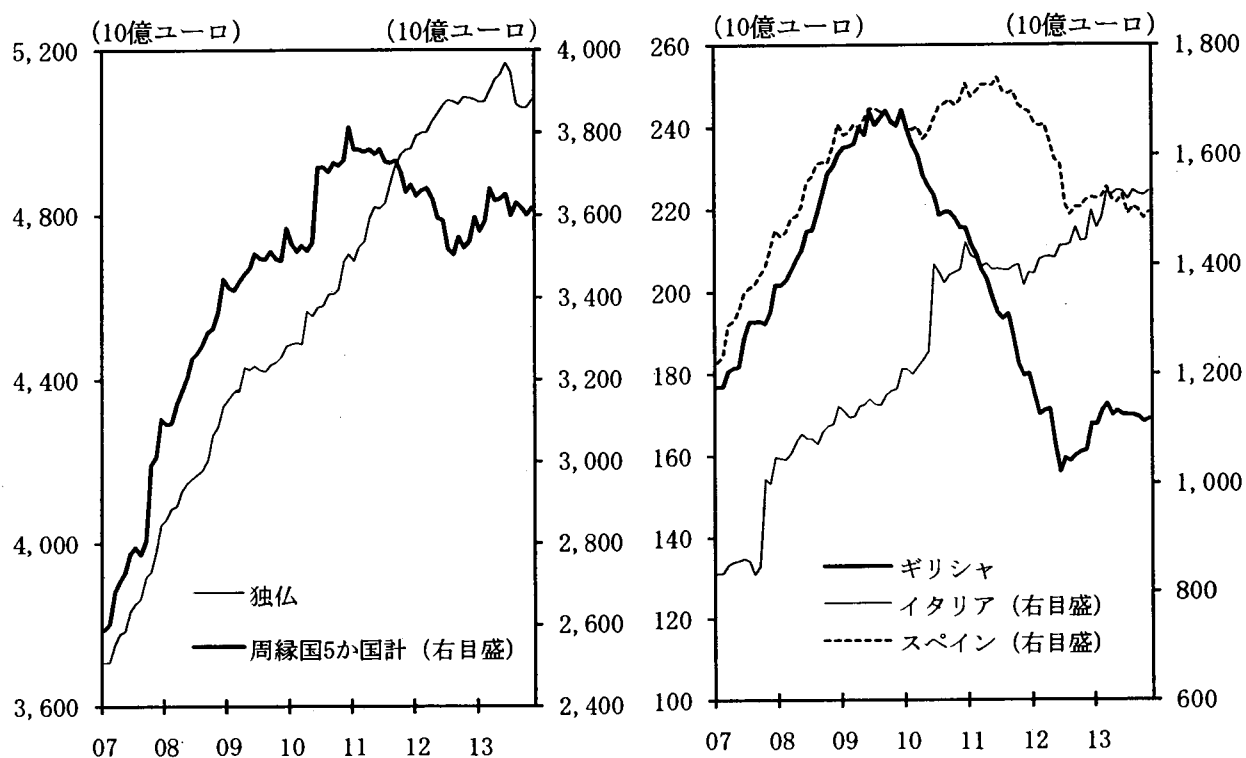
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は1月15日

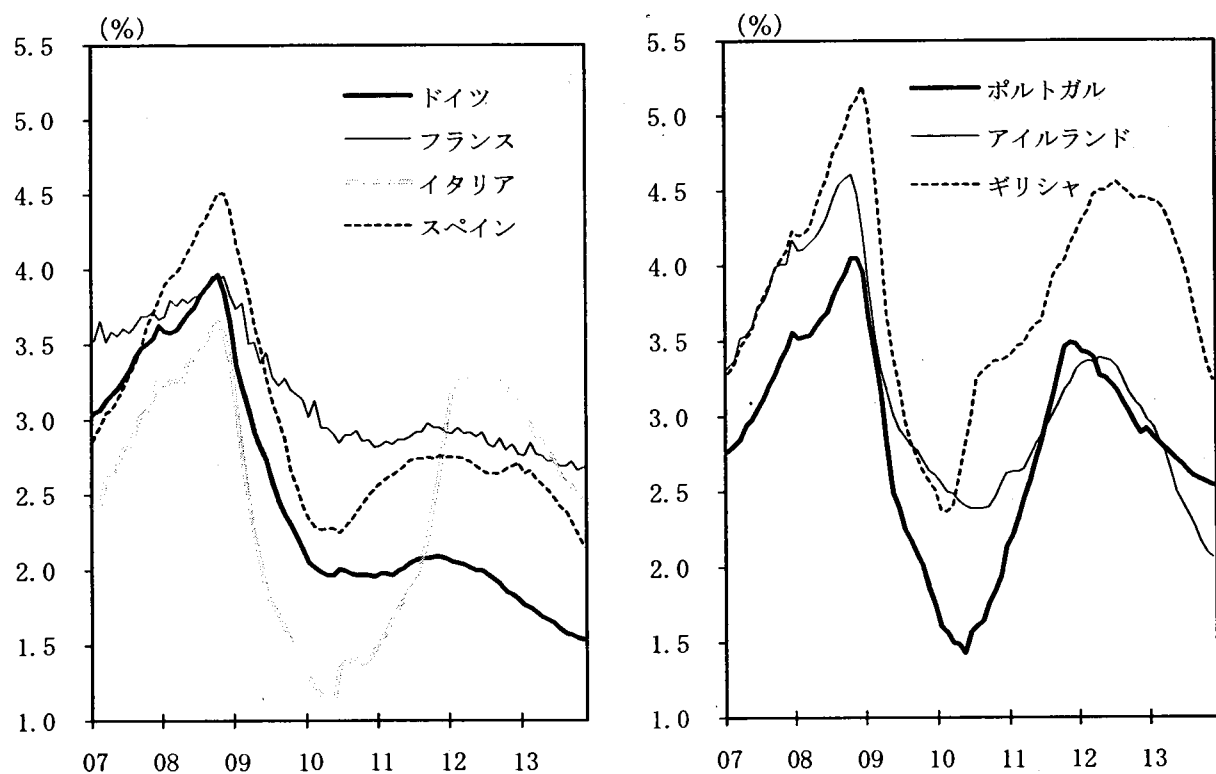
、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

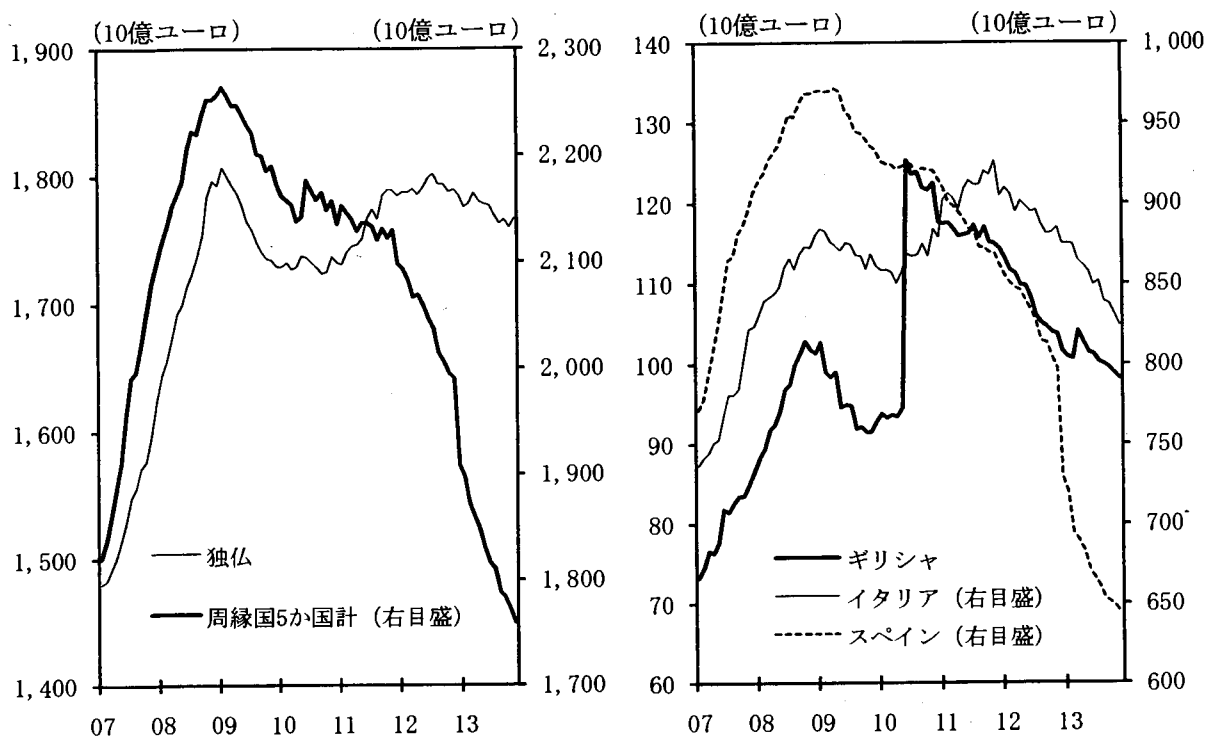


直近はいずれも11月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出 (2)

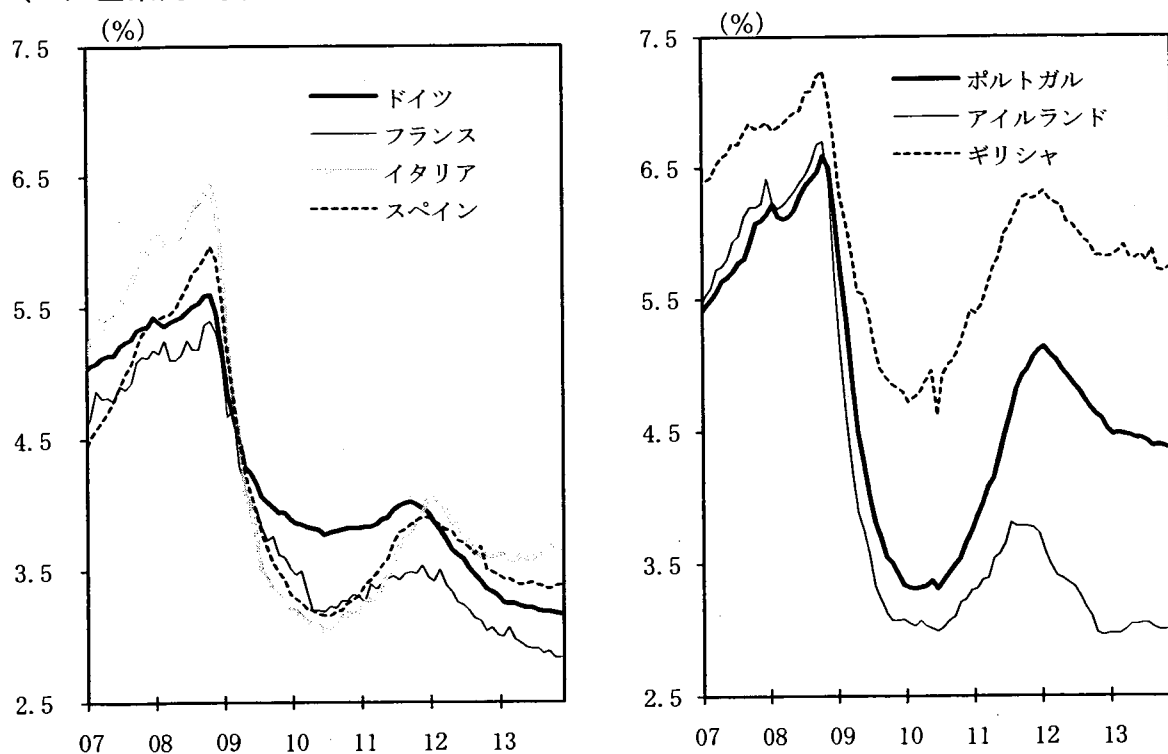
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



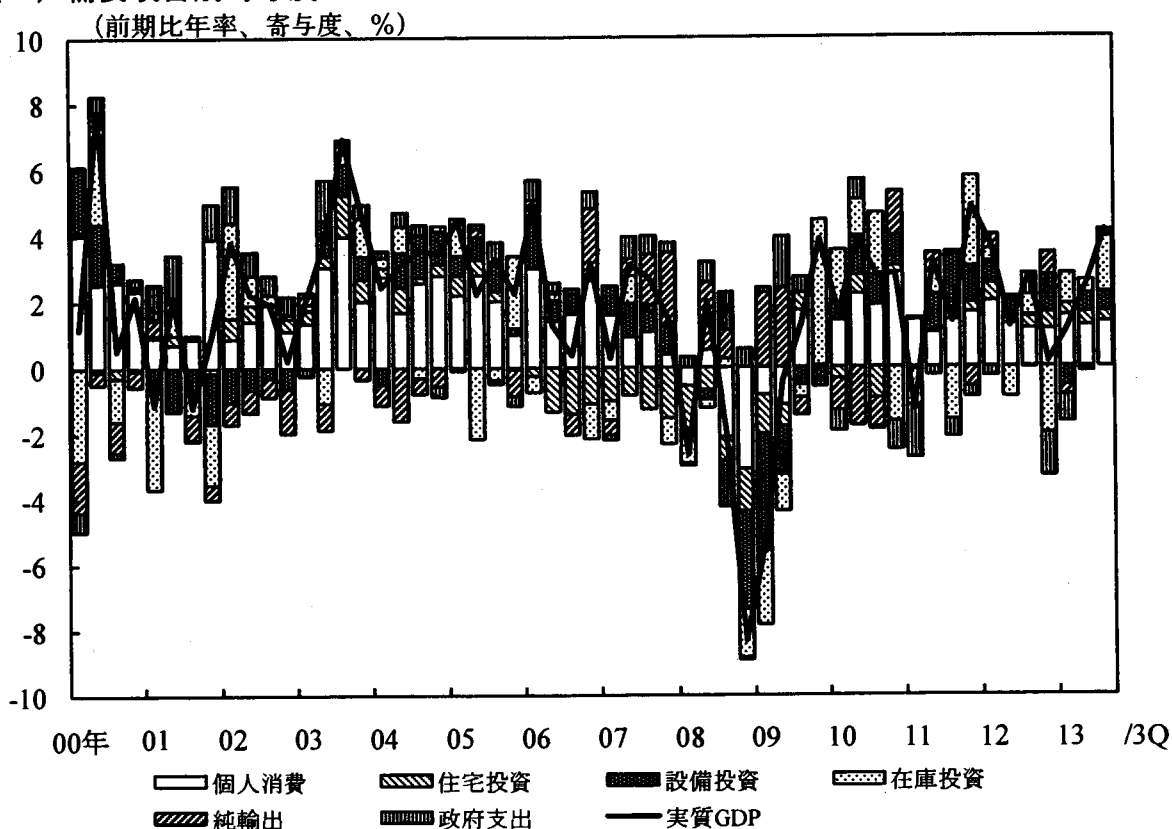
直近はいずれも11月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2012年	13/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2012年	13/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.3	1.1	2.5	4.1	3.6	2.3	1.1	2.5	4.1	3.6
個人消費	69	1.5	1.5	1.2	1.4	1.0	2.2	2.3	1.8	2.3	1.4
住宅投資	3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	12.9	12.5	14.2	10.3	13.0
設備投資	12	0.9	▲ 0.6	0.6	0.6	0.4	7.3	▲ 4.6	4.7	4.3	3.5
在庫投資	0	0.2	0.9	0.4	1.7	1.7	24.0	(34.9)	(14.4)	(20.1)	(59.9)
純輸出	▲ 3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	(15.1)	(▲ 10.2)	(▲ 2.1)	(4.6)	(2.3)
輸出	14	0.5	▲ 0.2	1.0	0.5	0.5	3.5	▲ 1.3	8.0	3.9	3.7
輸入	17	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4	2.2	0.6	6.9	2.4	2.7
政府支出	19	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 0.4	0.4	0.4
最終需要							2.6	0.2	2.1	2.5	1.9
国内最終需要							2.4	0.5	2.1	2.3	1.8
国内民間最終需要							3.2	1.5	2.7	2.7	2.1

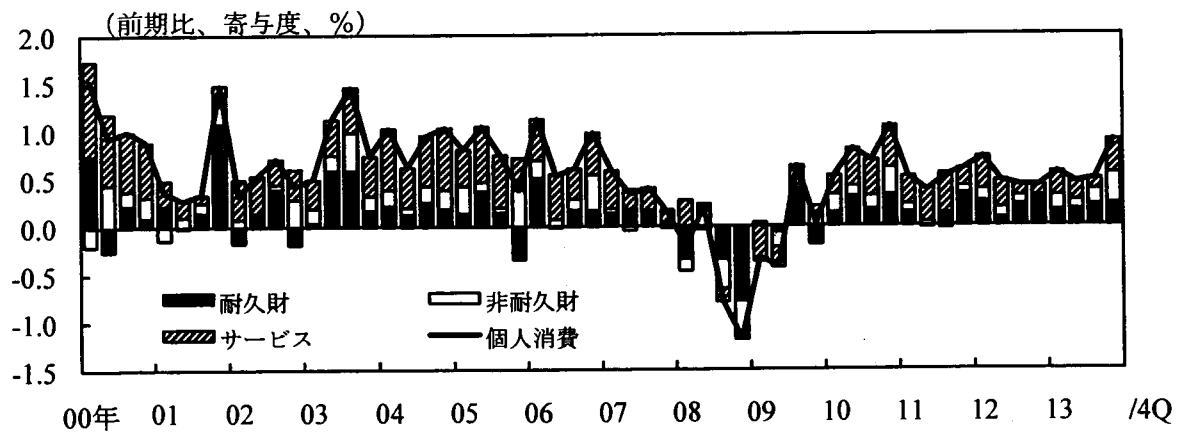
個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2012年	13/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2012年	13/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
総合	1.3	1.4	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1	▲ 0.1	1.9	2.0
コア	1.3	1.5	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	0.6	1.4	1.5

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表5-2)

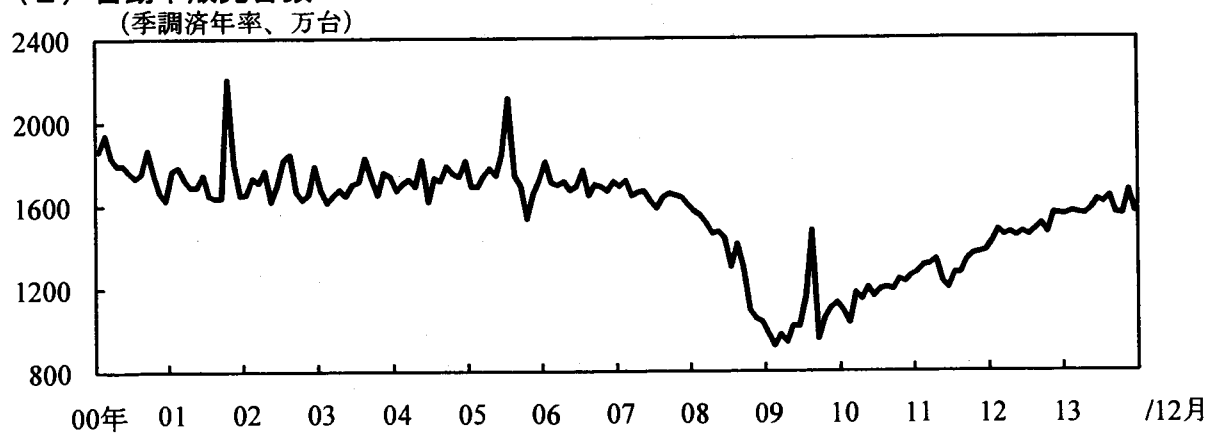
② 米国の個人消費関連

(1) 実質個人消費

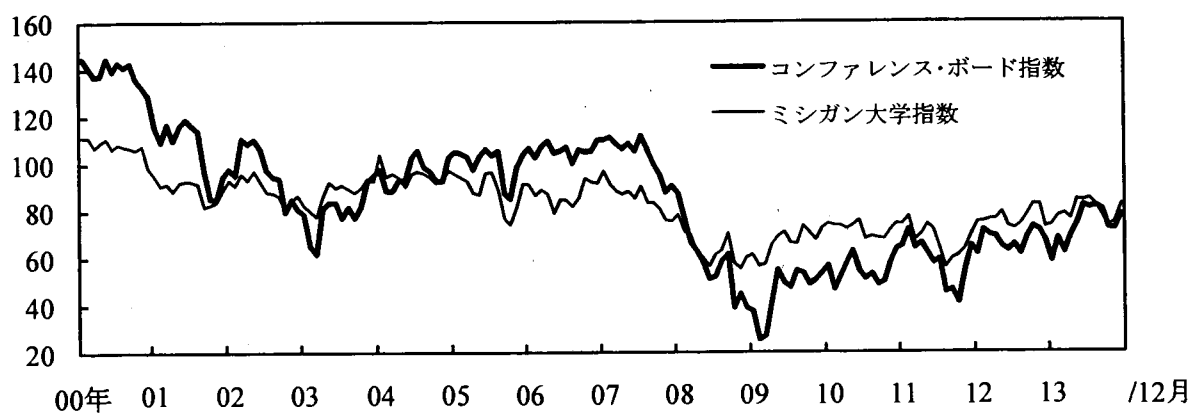


(注) 2013/4Qは10-11月の値。

(2) 自動車販売台数



(3) 消費者コンフィデンス

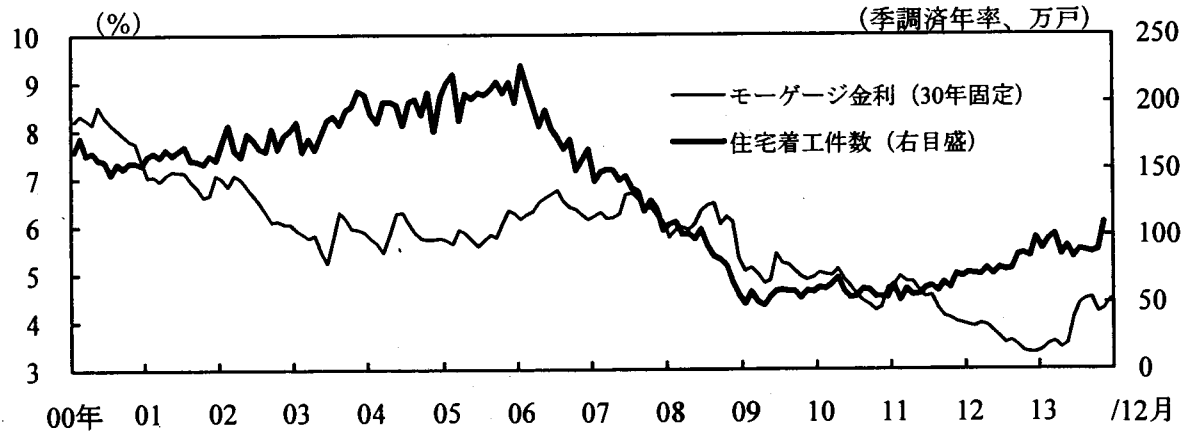


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表5-3)

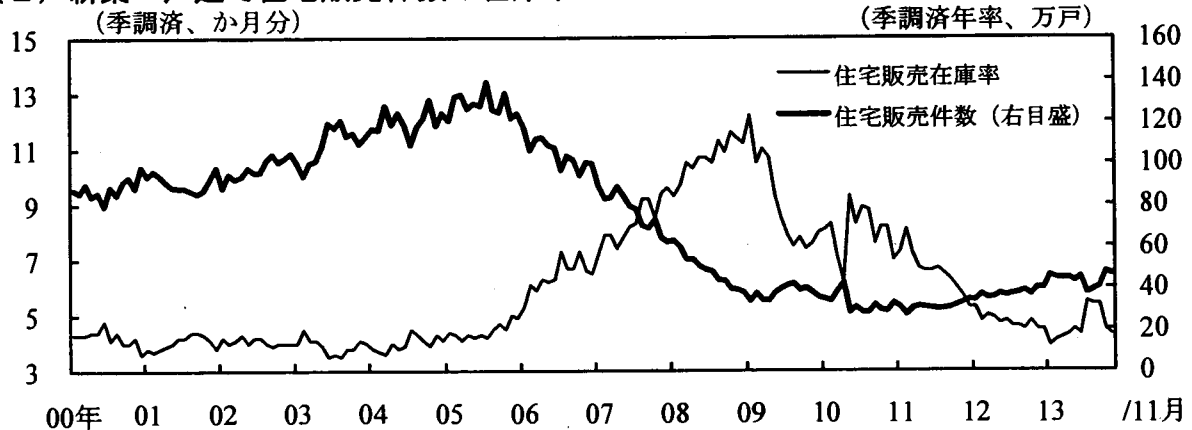
③ 米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



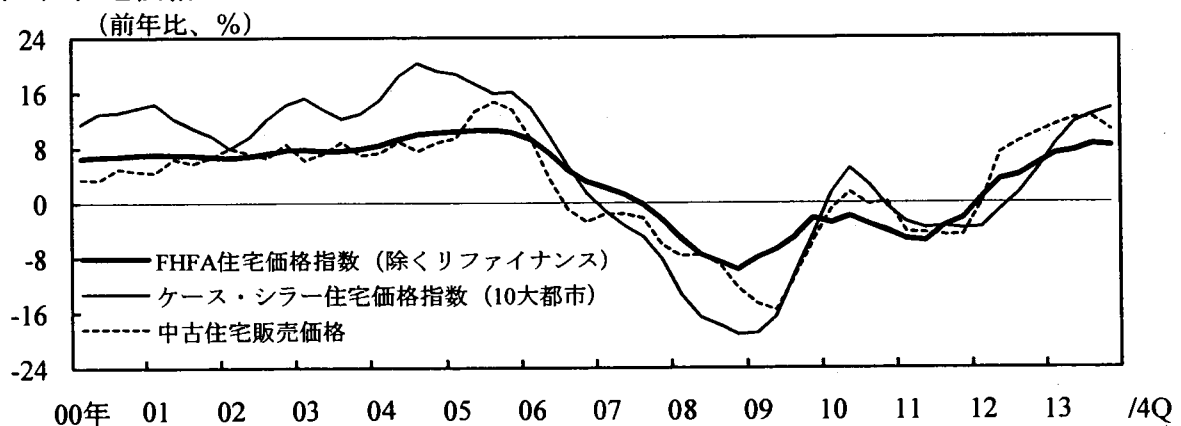
(注) 直近は、住宅着工件数が11月、モーゲージ金利が12月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 2013/4Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10月、中古住宅販売価格が10-11月の値。

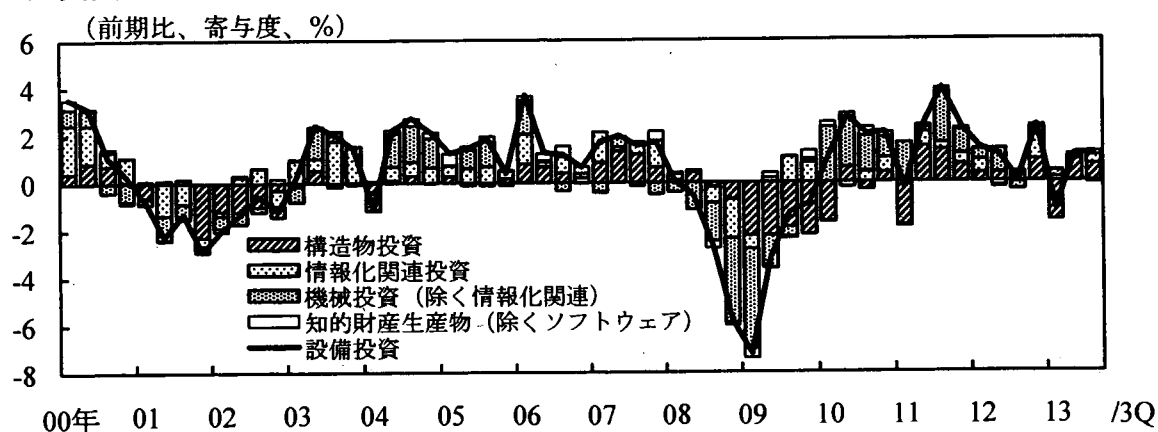
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(図表5-4)

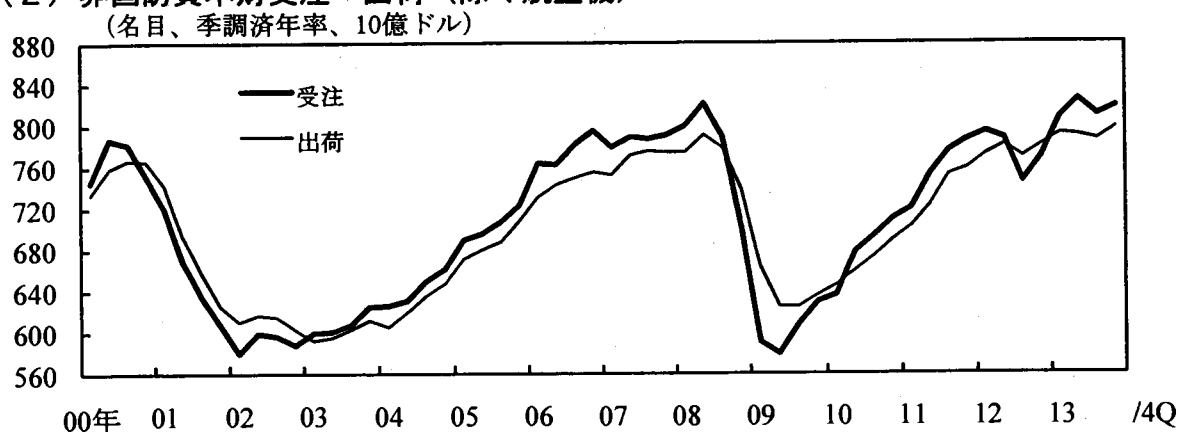
④ 米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



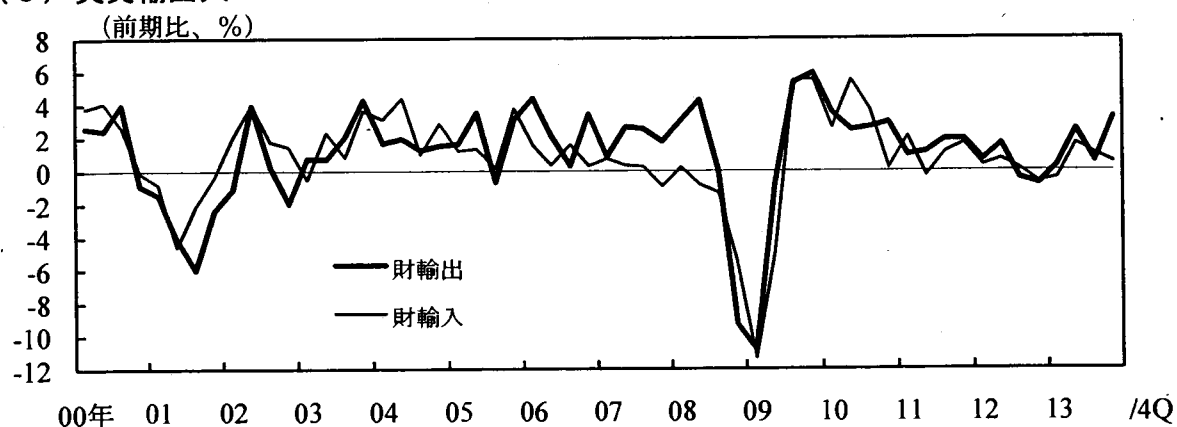
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 2013/4Qは10-11月の値。

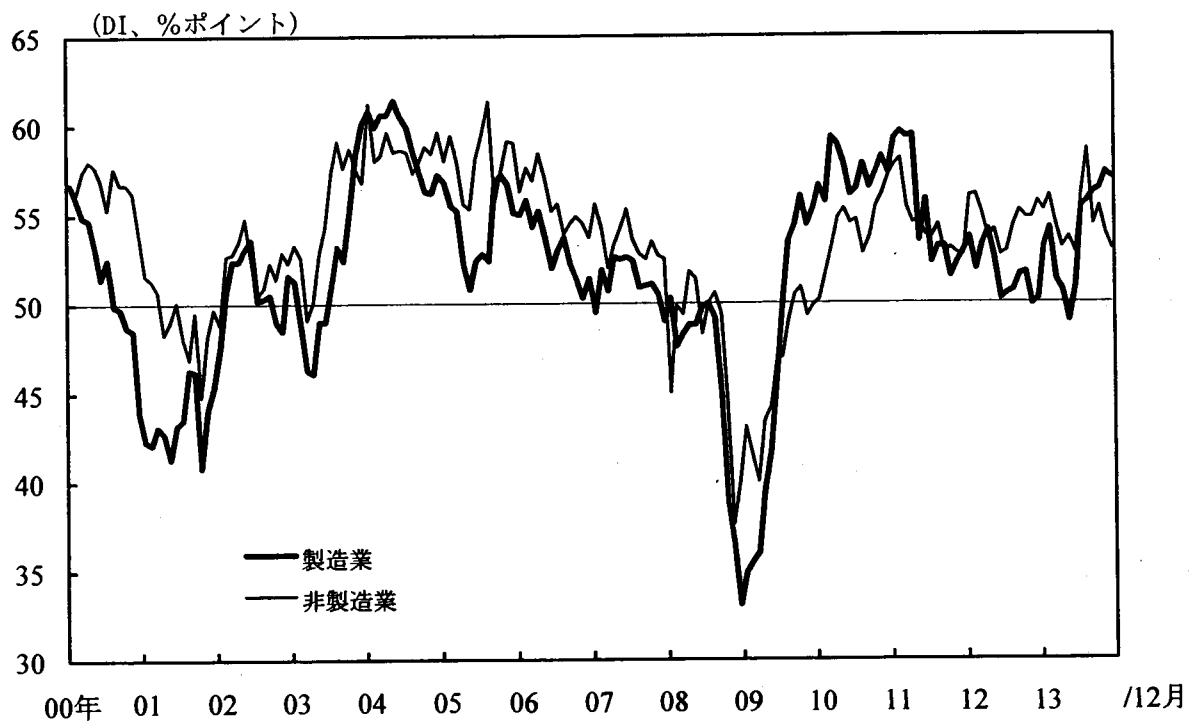
(3) 実質輸出入



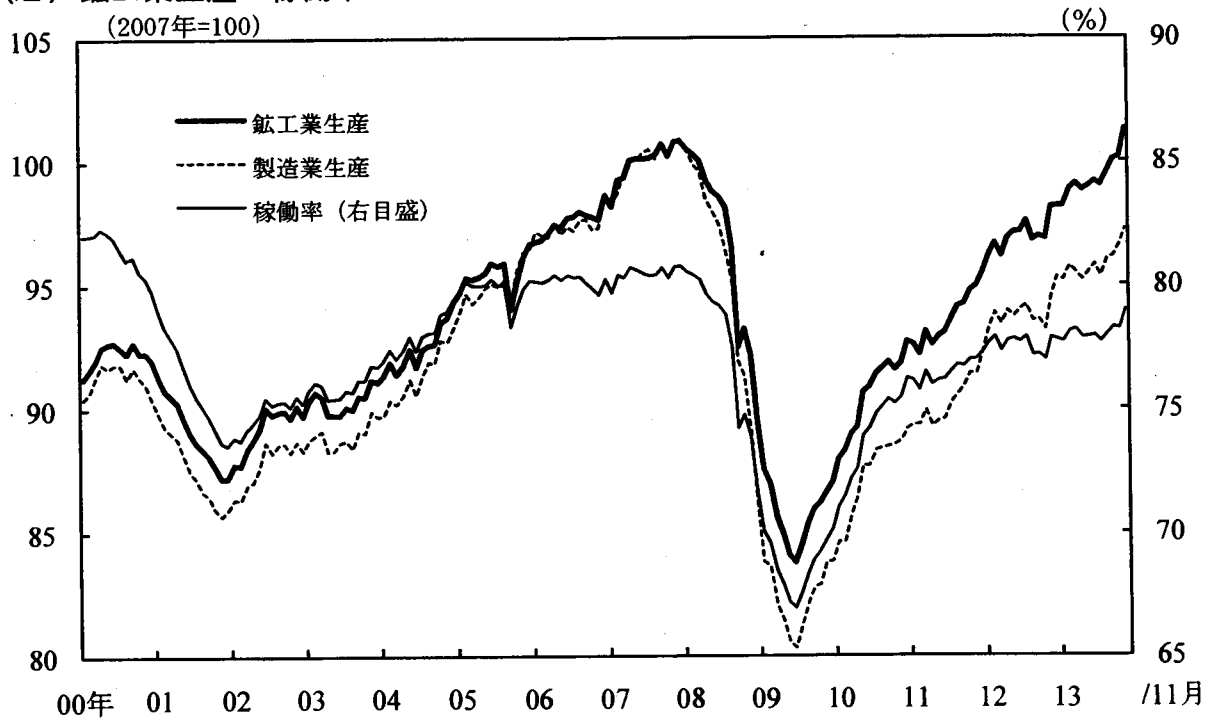
(注) 2013/4Qは10-11月の値。

⑤ 米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鉱工業生産・稼働率

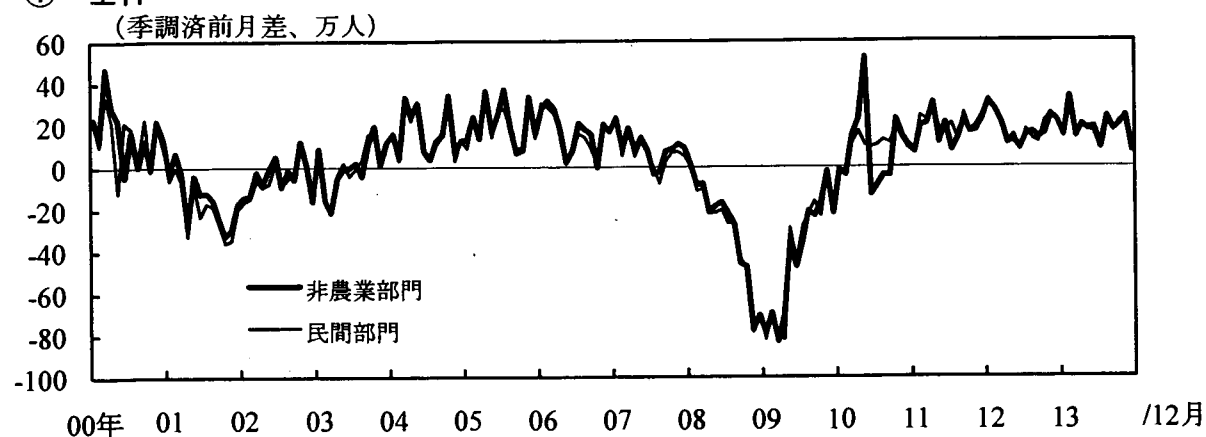


(図表5-6)

⑥ 米国の雇用

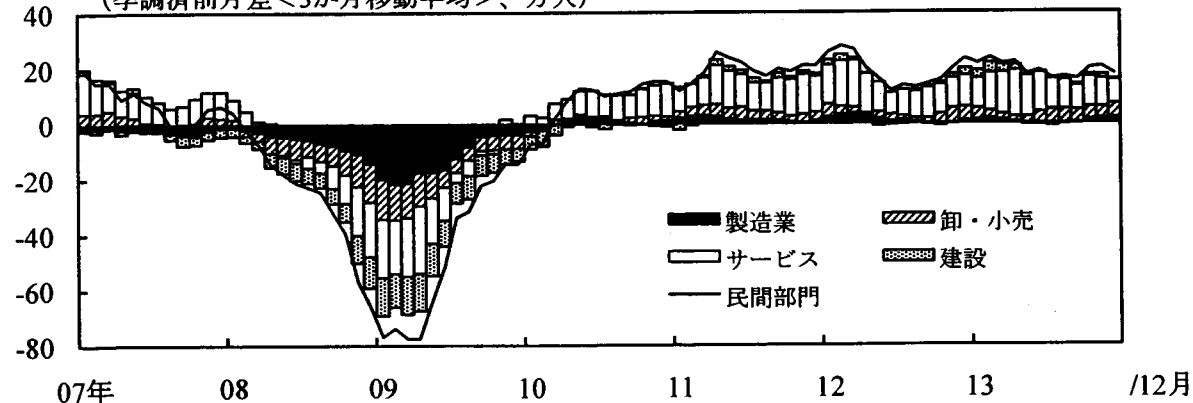
(1) 雇用者数

① 全体



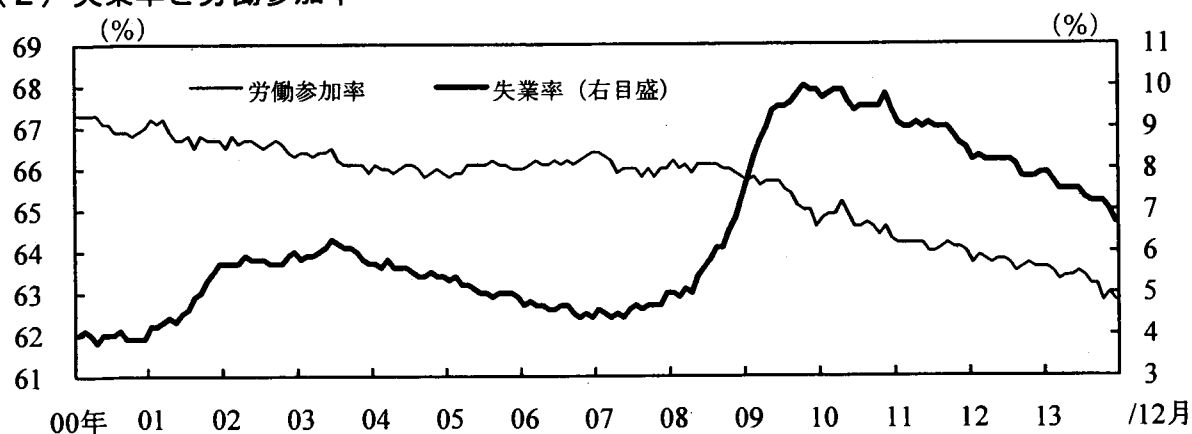
② 業種別 (民間部門)

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

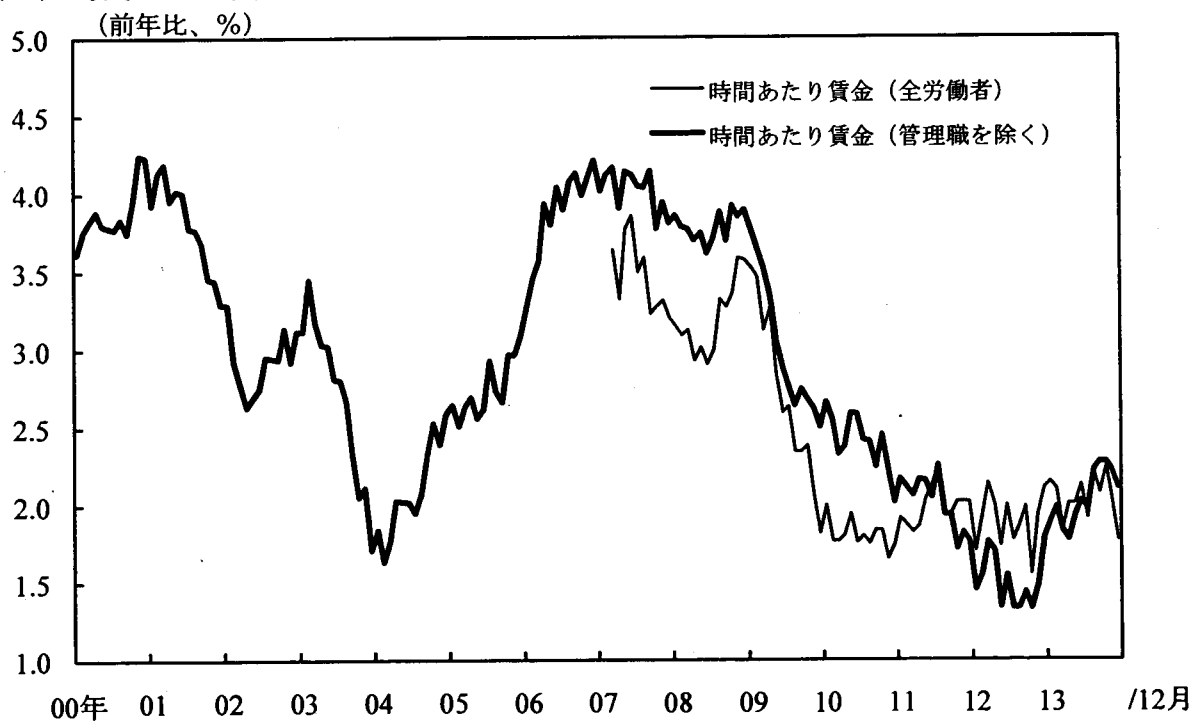
(2) 失業率と労働参加率



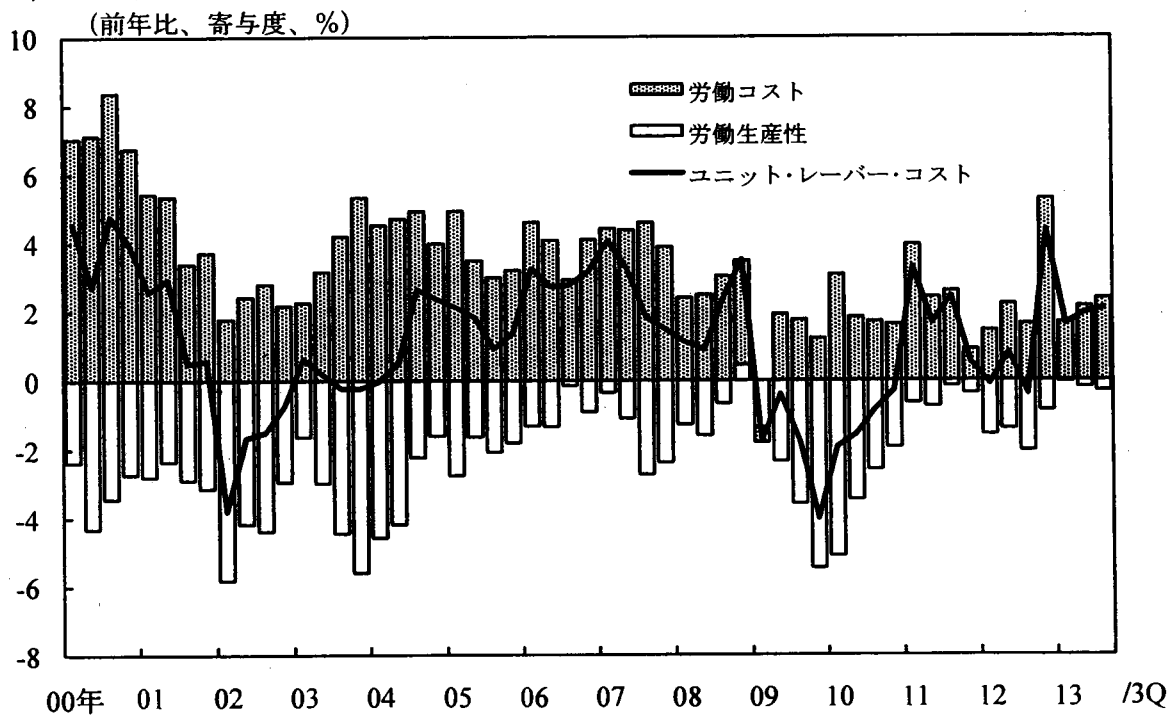
(図表5-7)

⑦ 米国の賃金と労働コスト

(1) 時間あたり賃金 (民間部門)



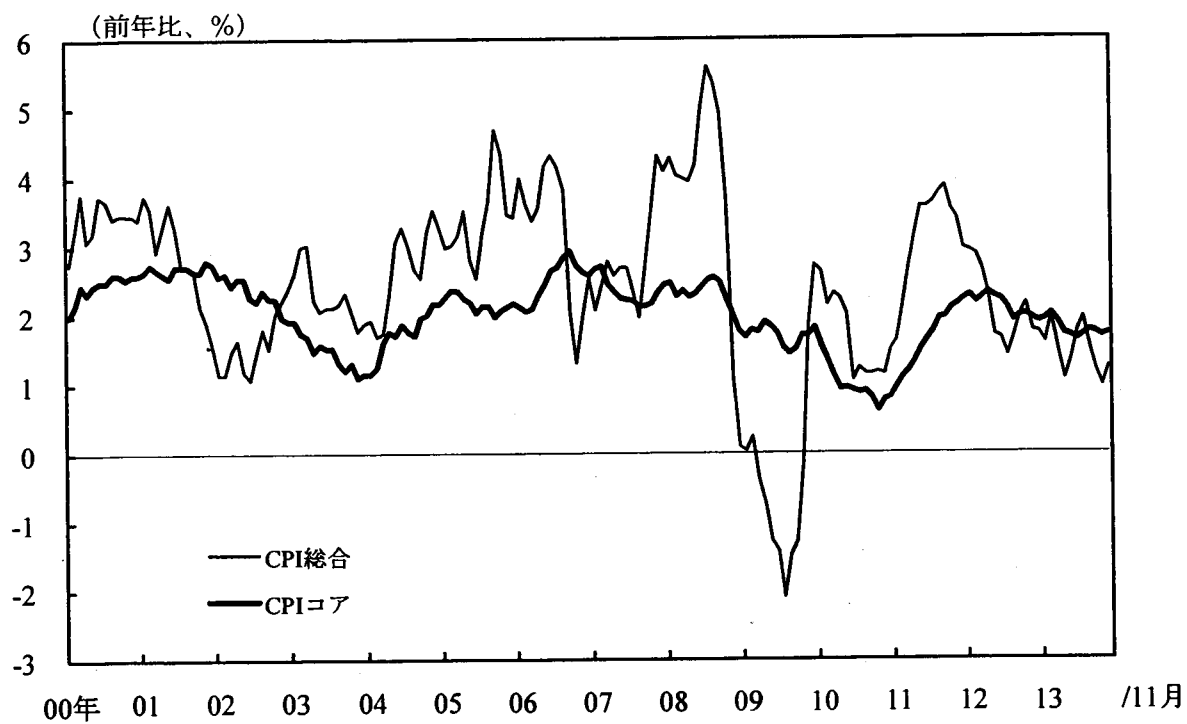
(2) ユニット・レーバー・コスト



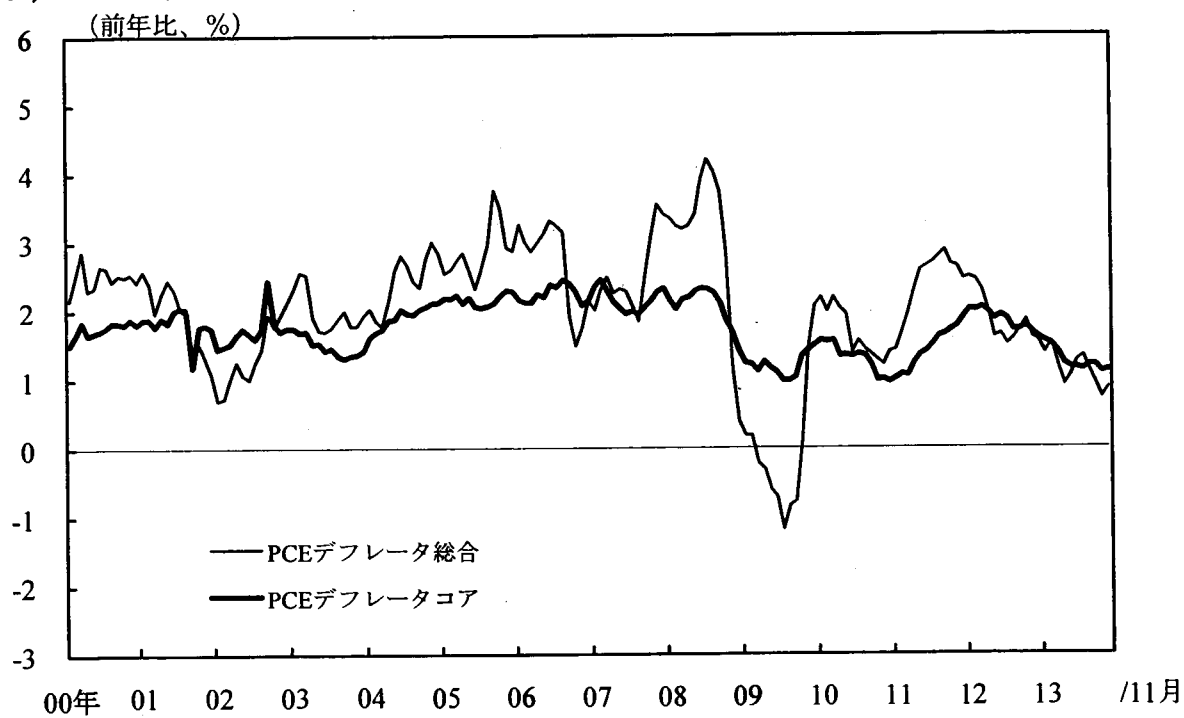
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

⑧ 米国の物価

(1) CPI



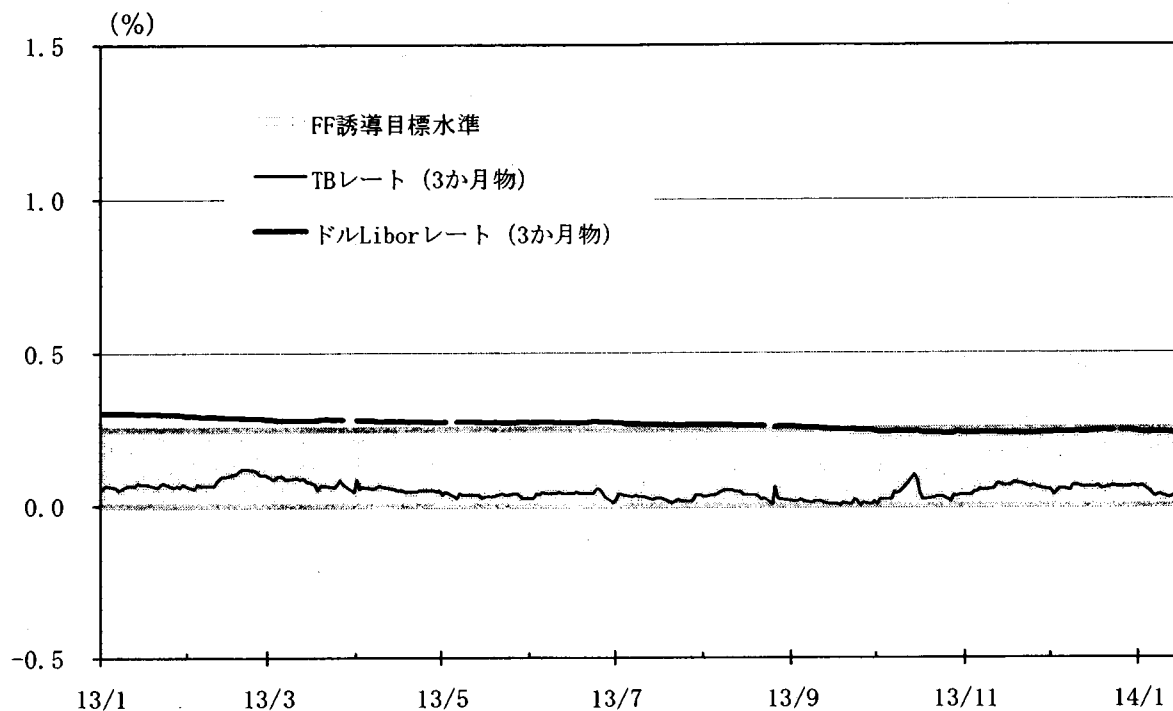
(2) PCEデフレーター



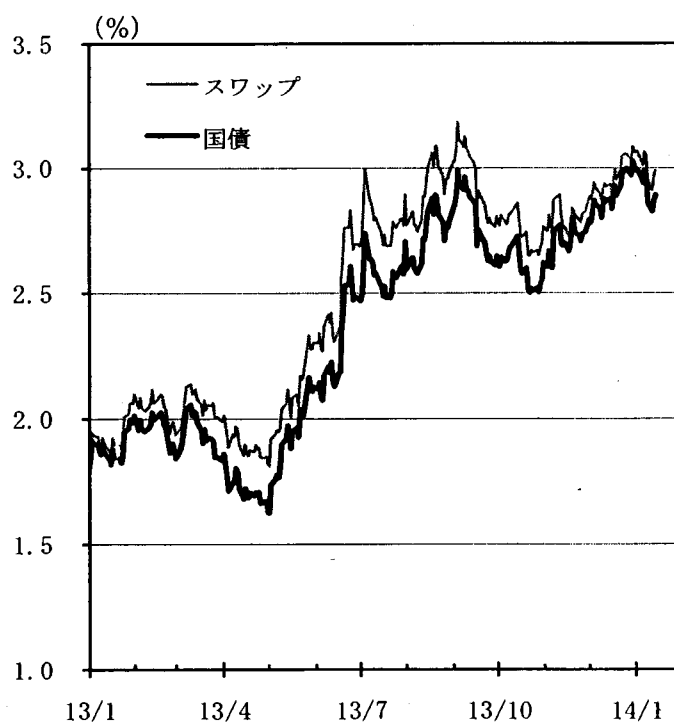
米国の金融市場

金利(米国)

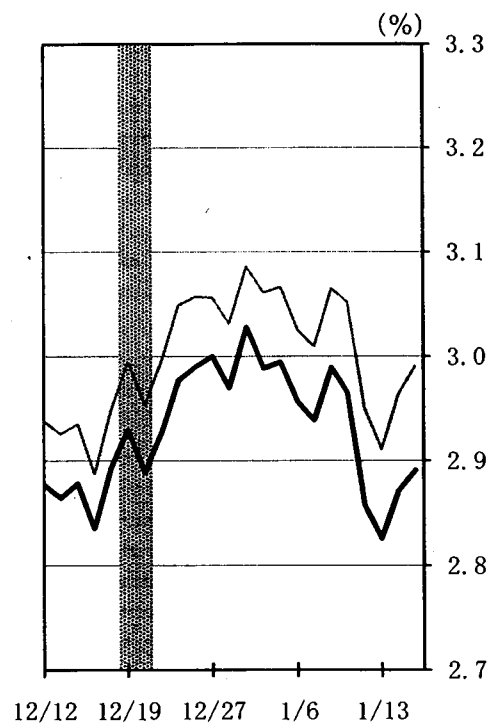
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



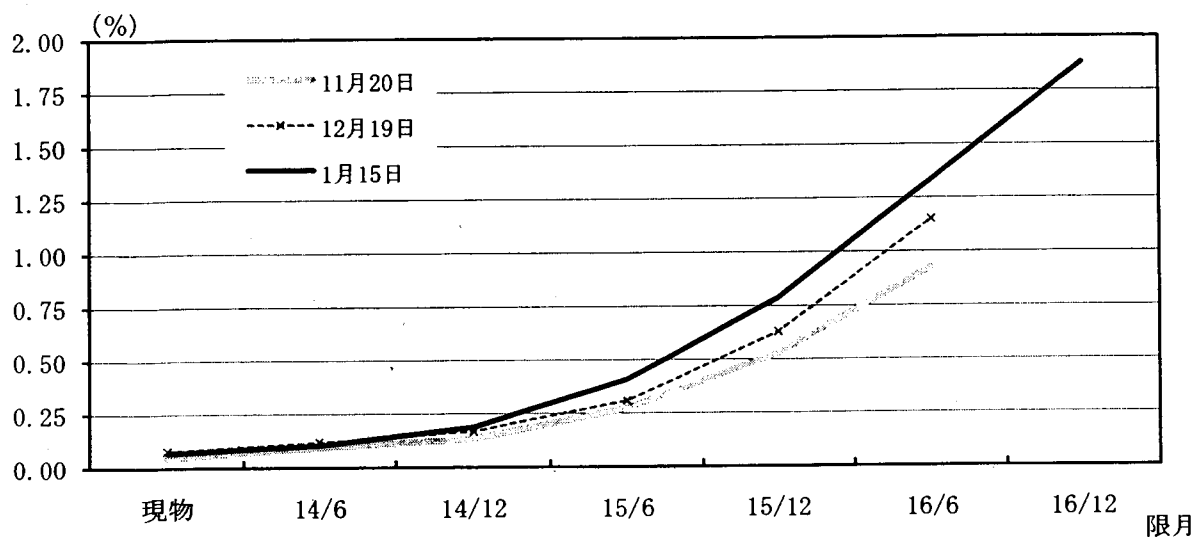
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

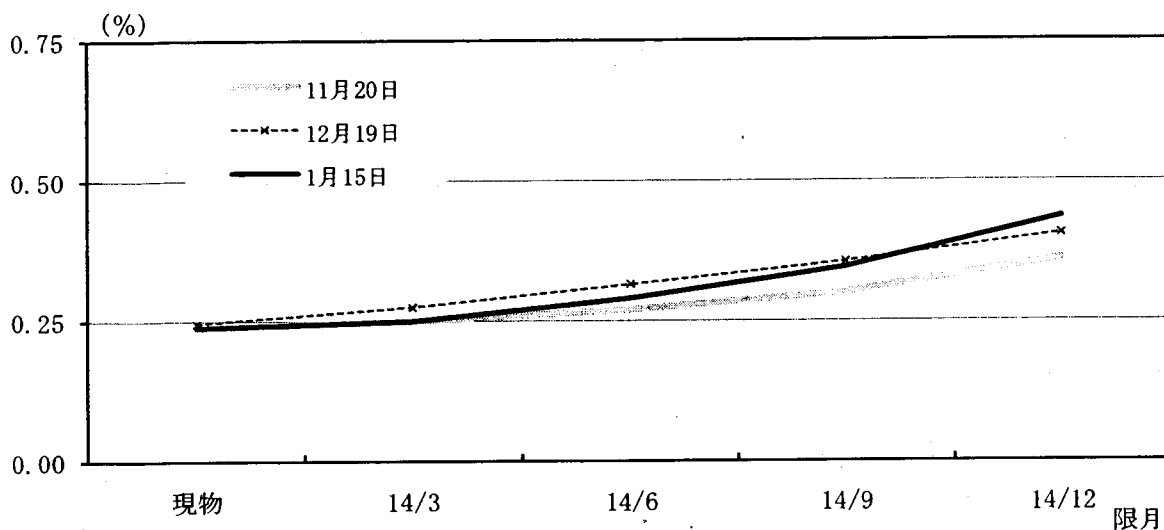
いずれも直近は1月15日

先行きの金利観（米国）

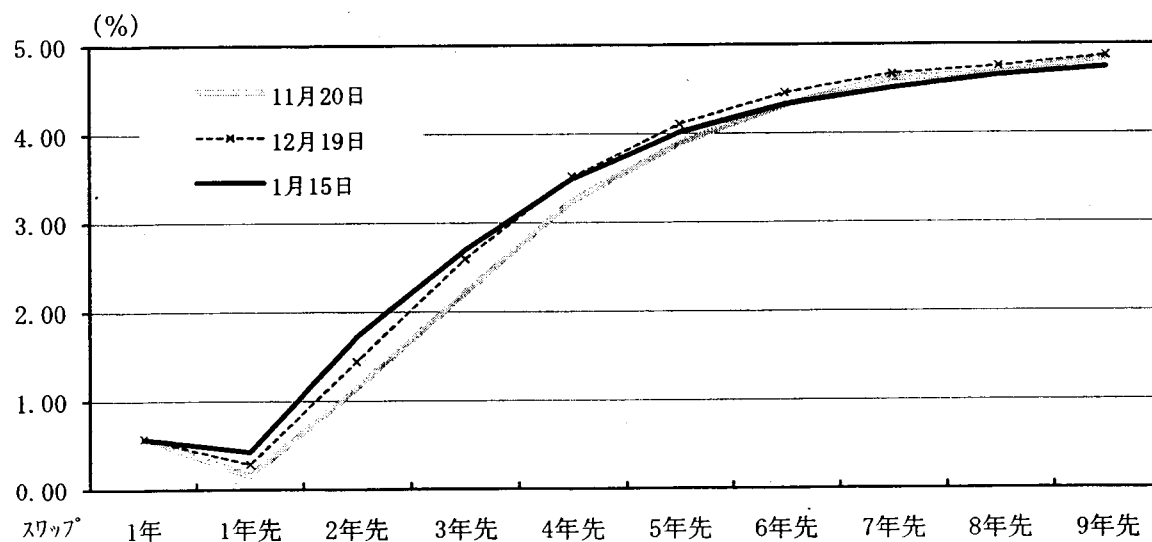
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



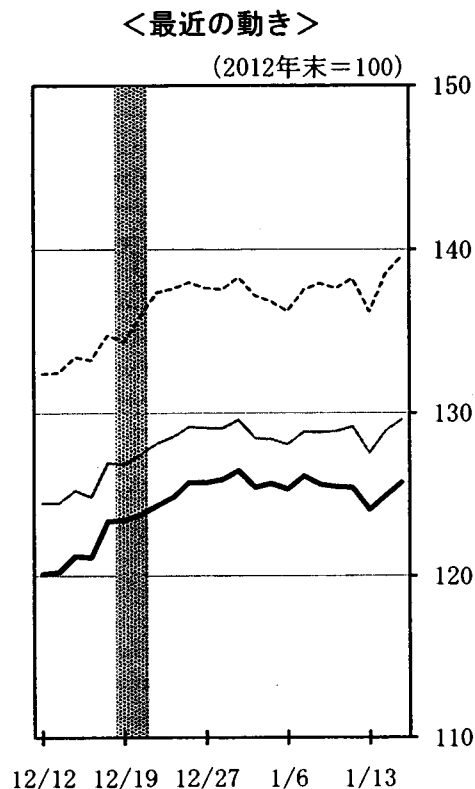
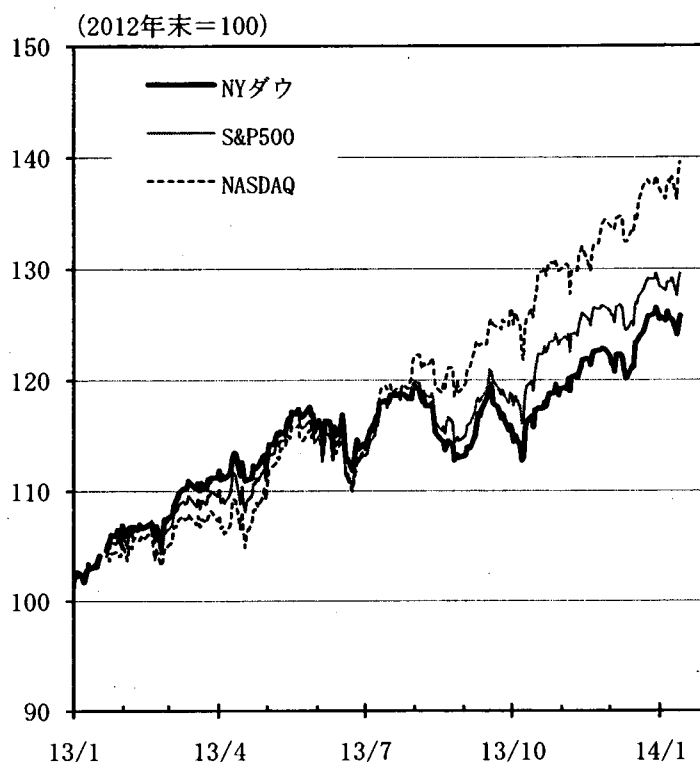
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



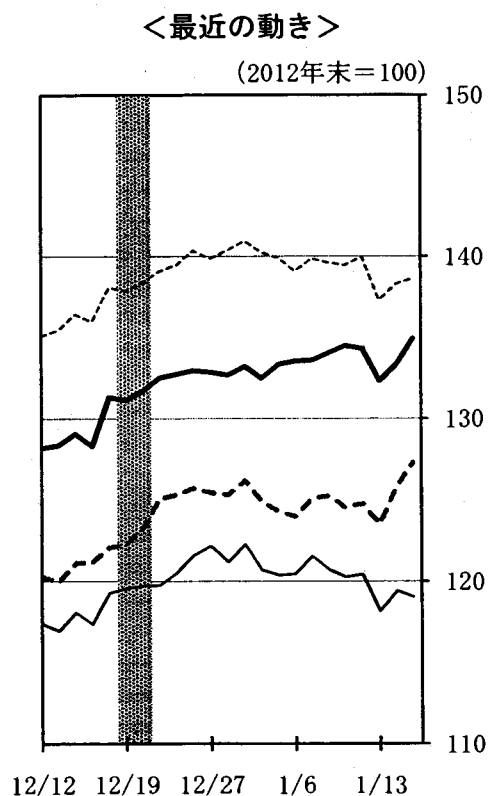
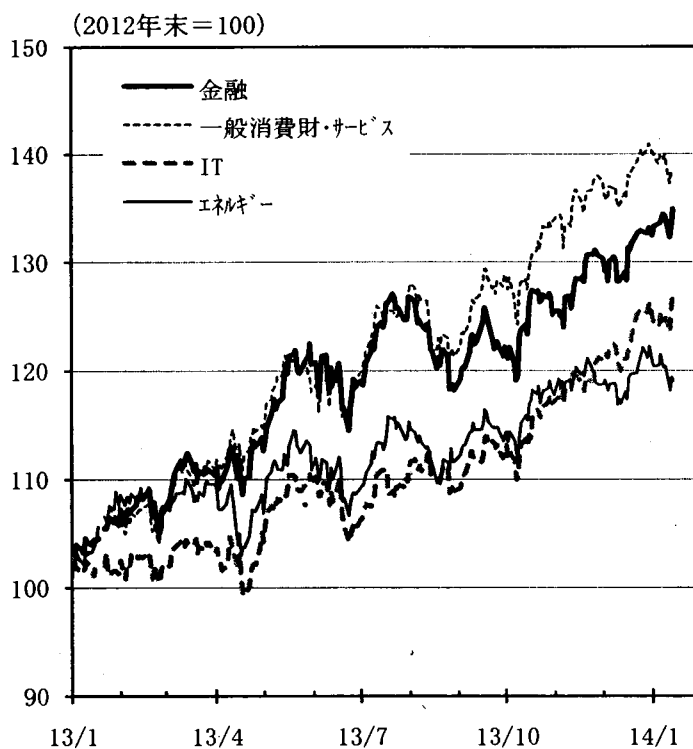
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドーは前回会合。

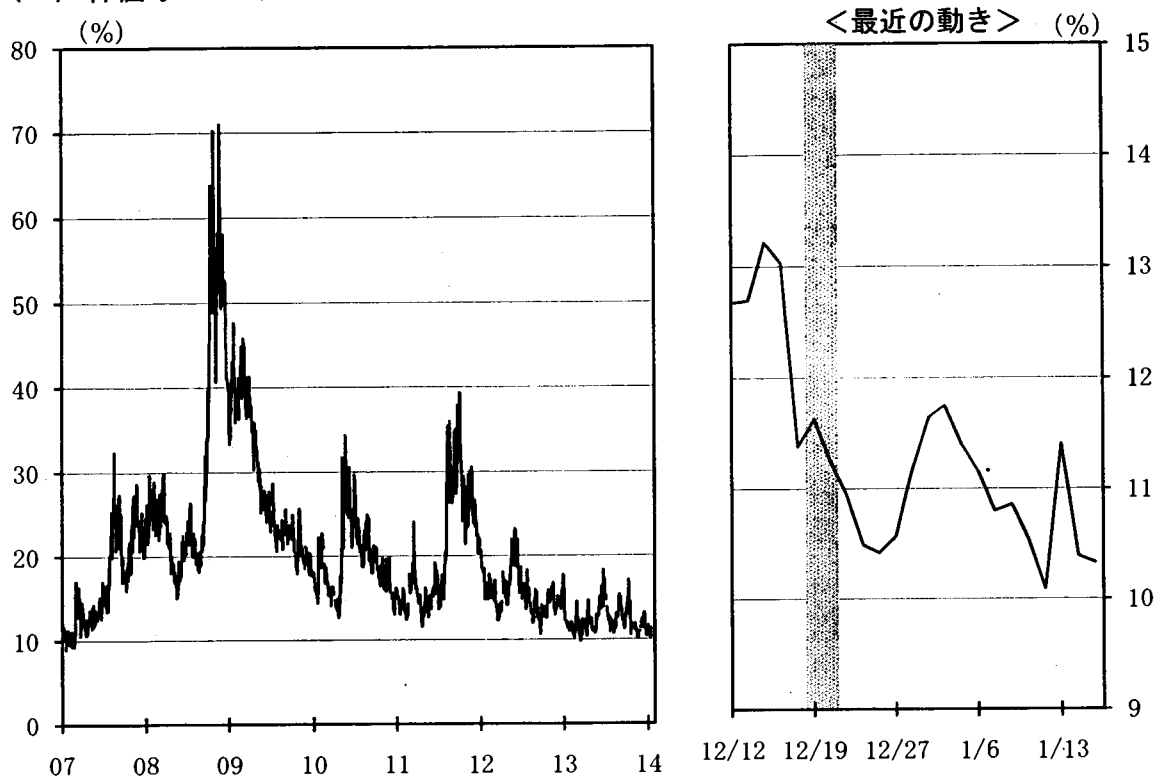
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

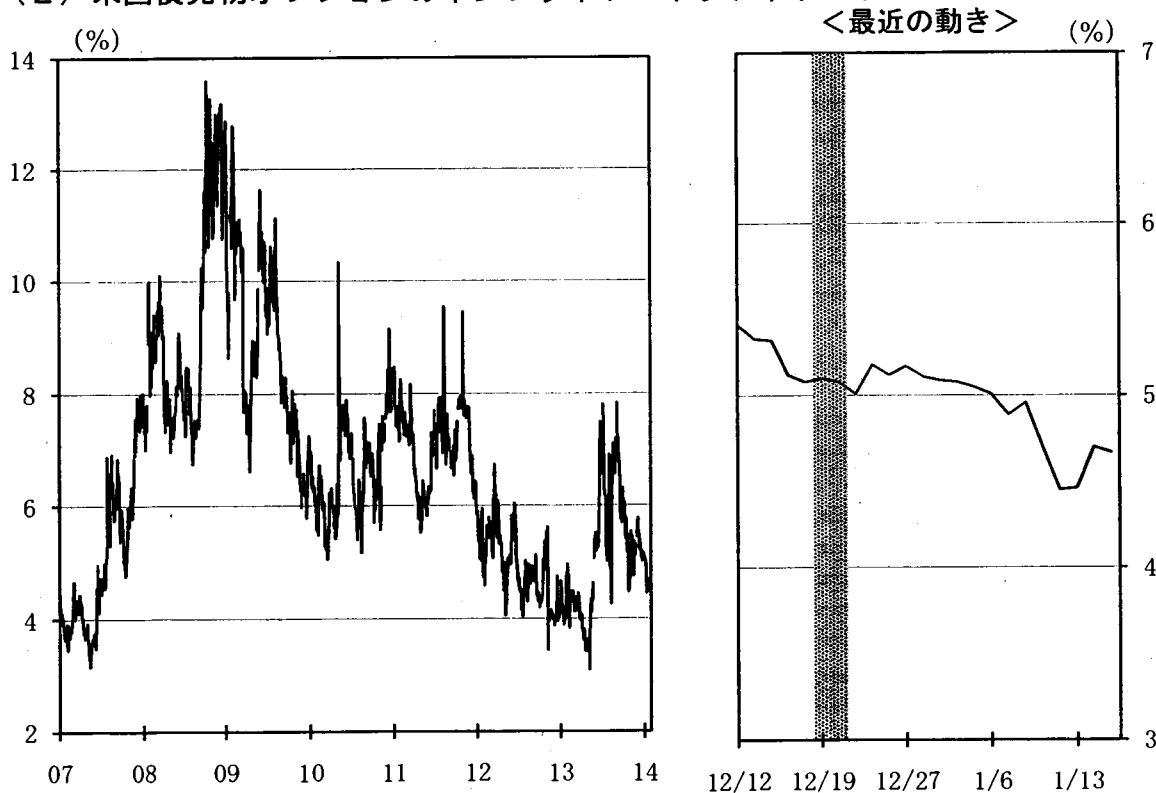
いずれも直近は1月15日

金融市場のリスク関連指標（米国）

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

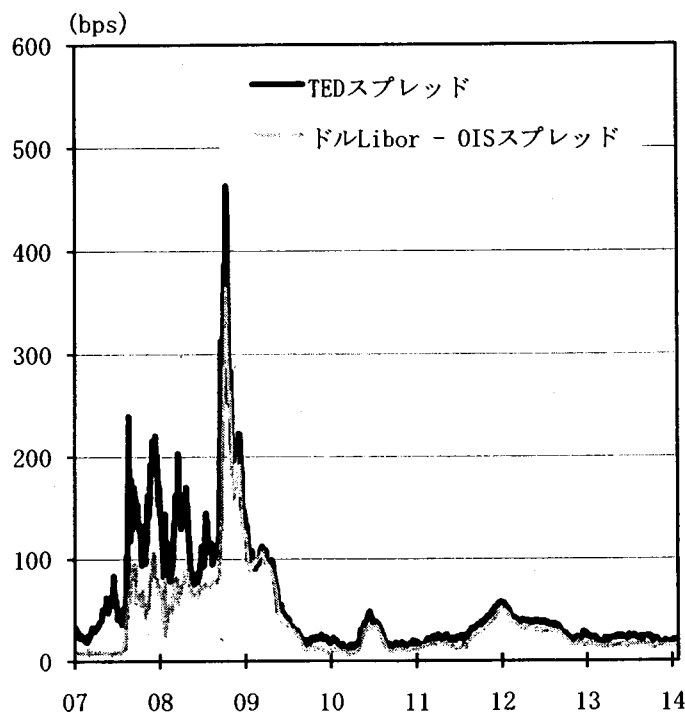


(注) シャドーは前回会合。

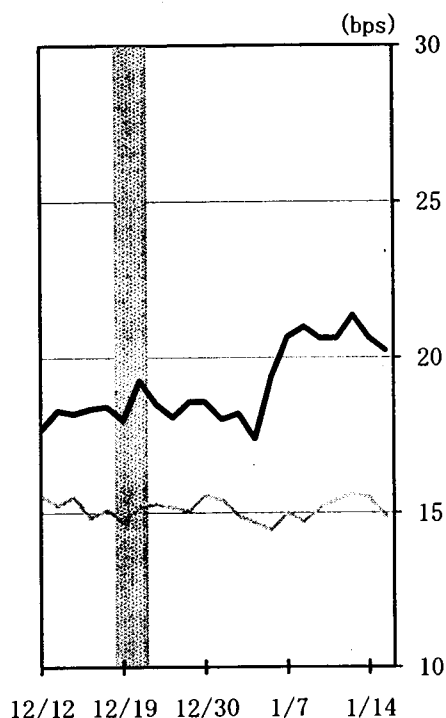
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

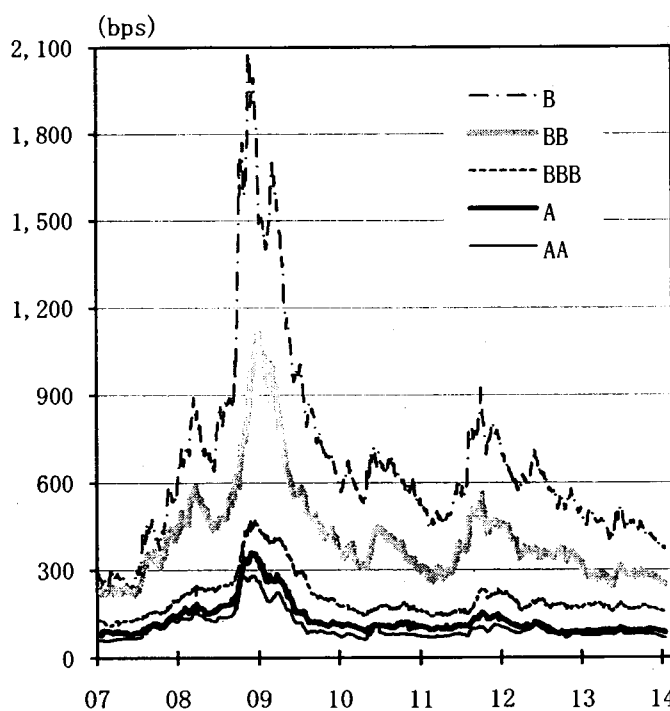


<最近の動き>

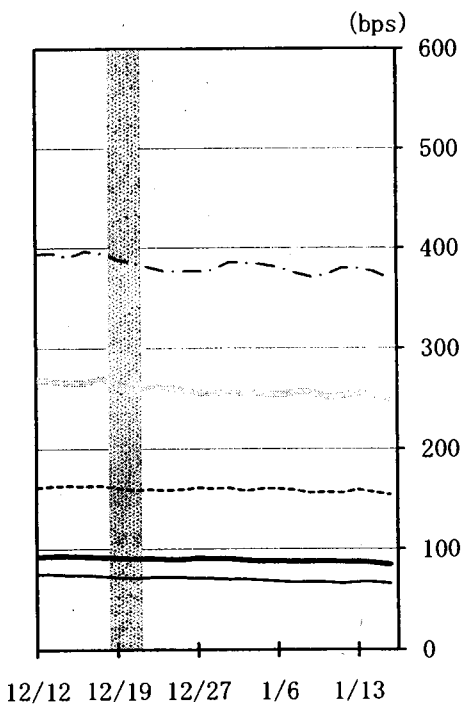


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

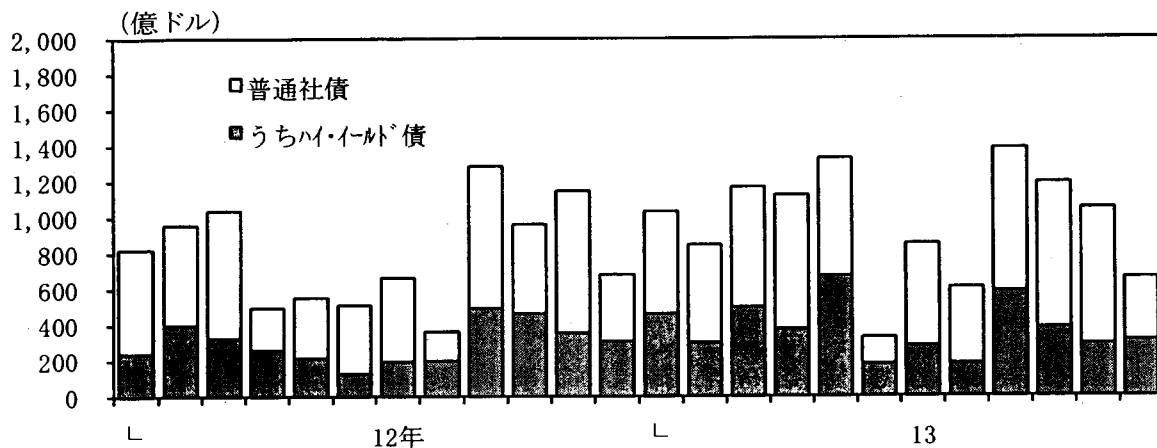
(注3) シェードは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は1月15日

企業の資金調達(米国)

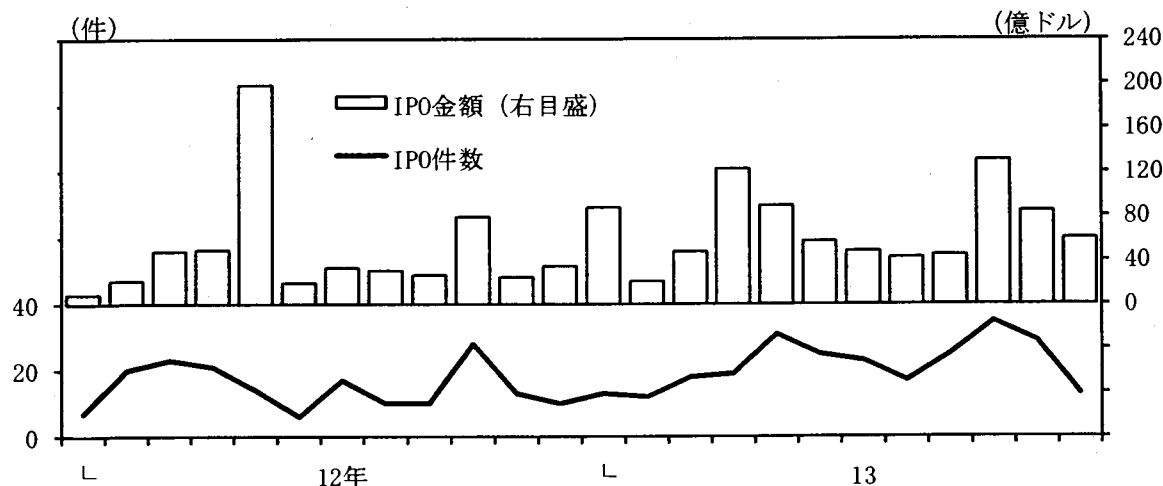
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は12月

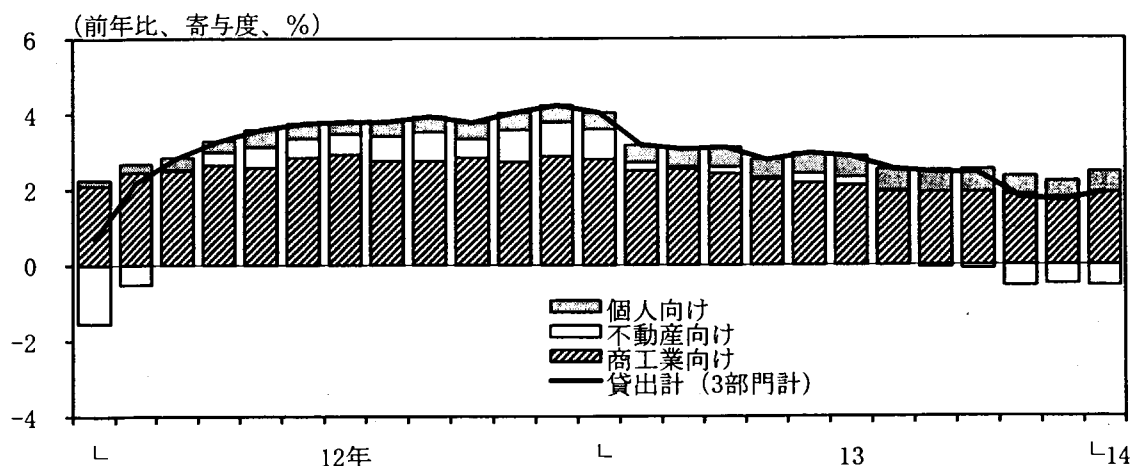
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は12月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 直近14/1月は、1月1日週の値。

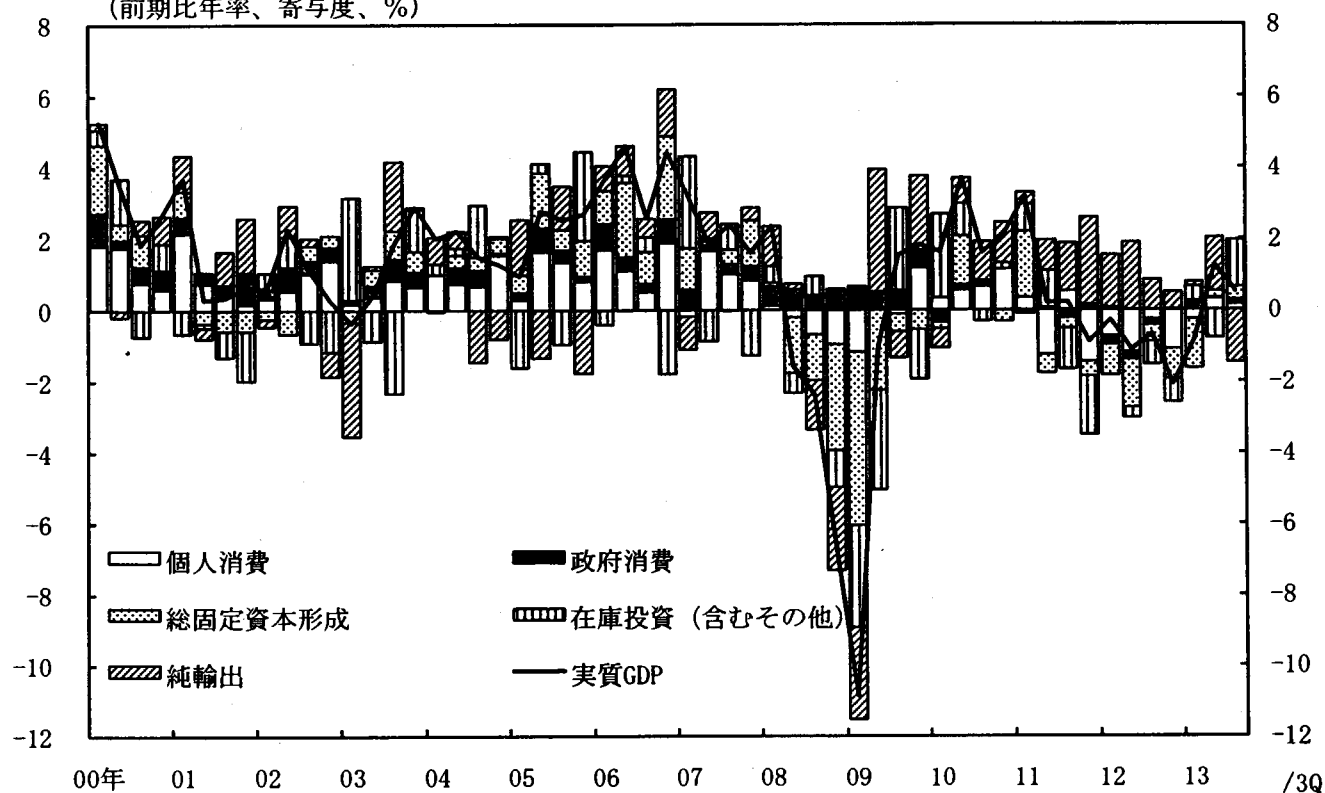
直近は1月

(出所) FRB

ユーロエリアの実体経済

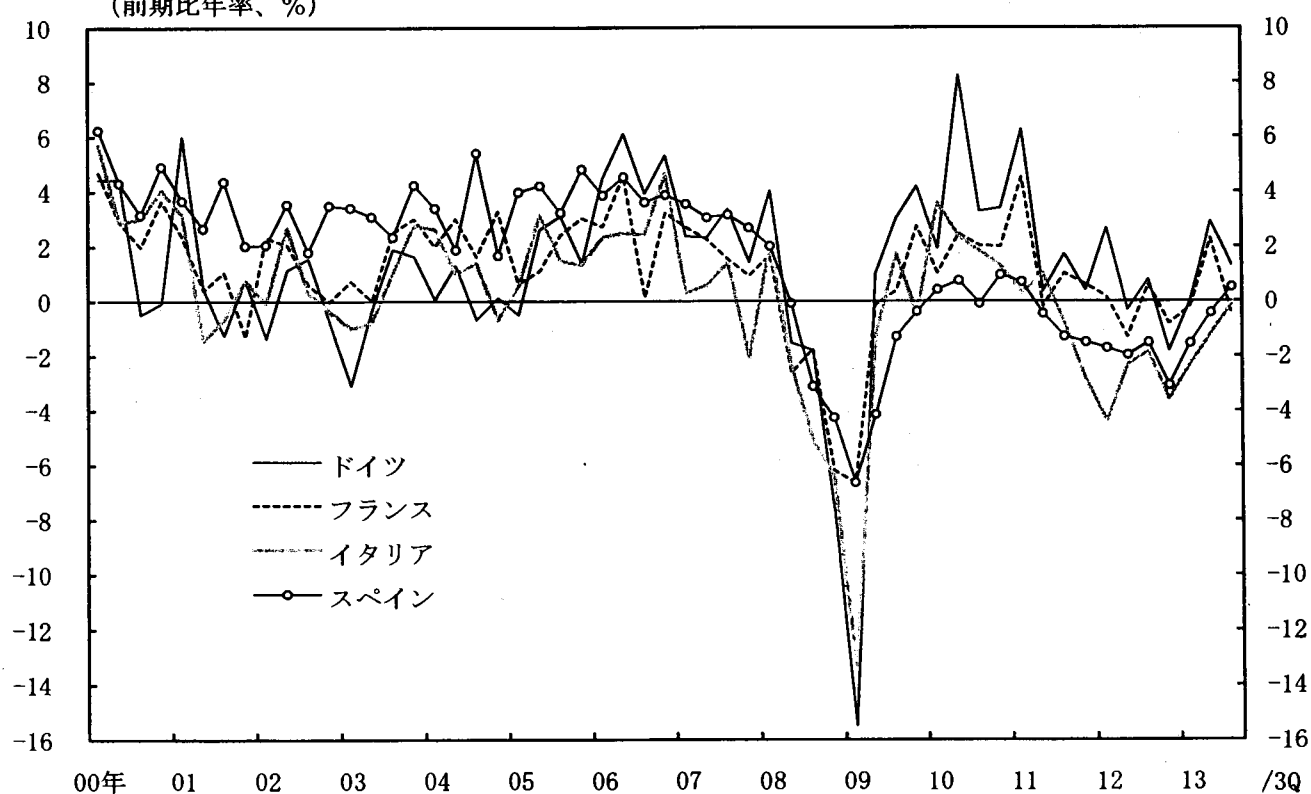
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



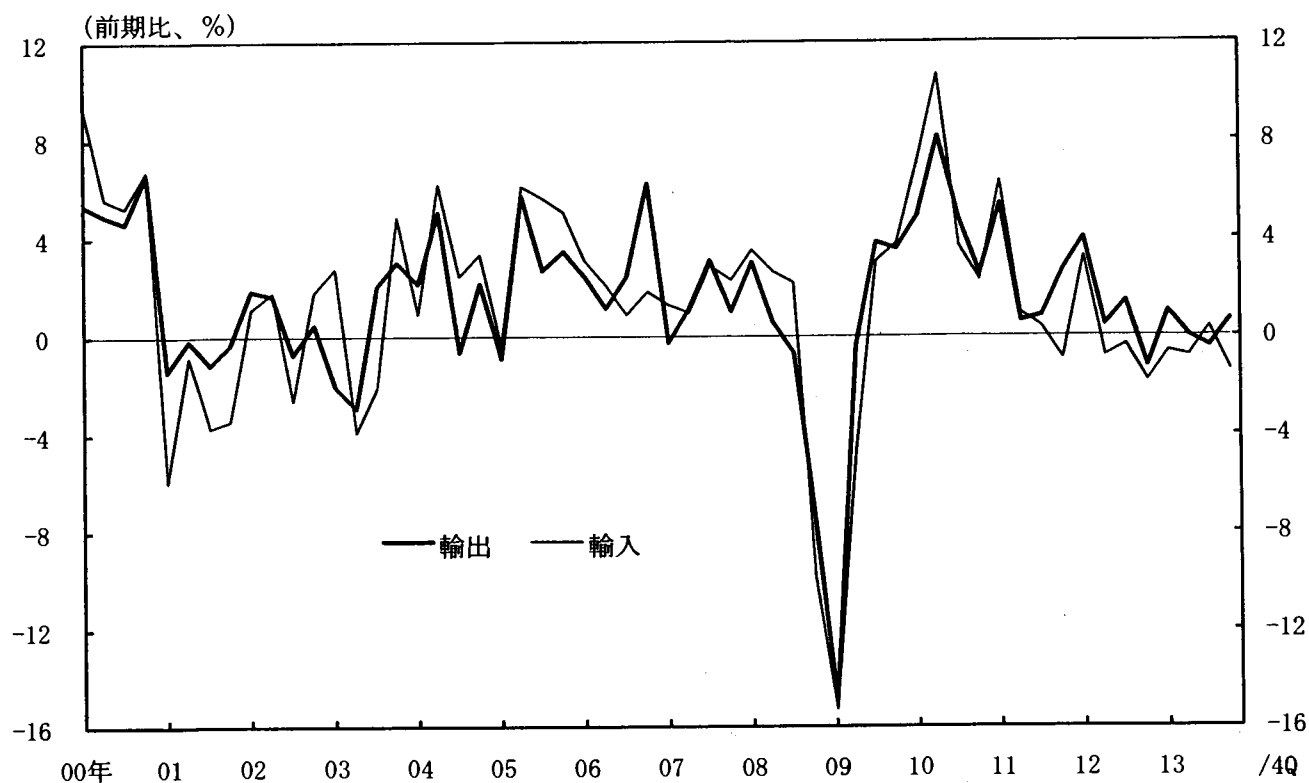
(2) 主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



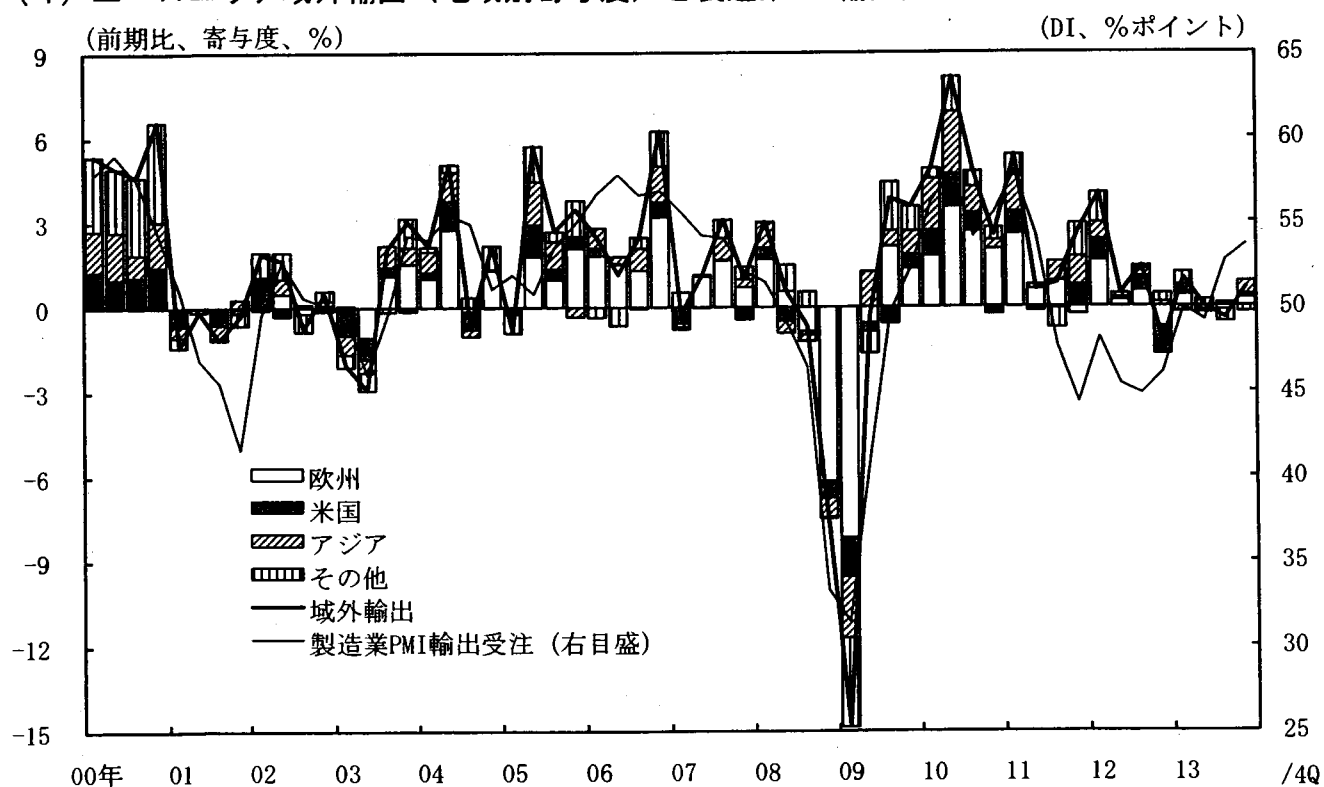
(図表7-2)

(3) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近4Qは10-11月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 欧州は、データ制約から、2002年1Q以前は「その他」に含まれる。

(注3) 域外輸出の直近4Qは10-11月の値。

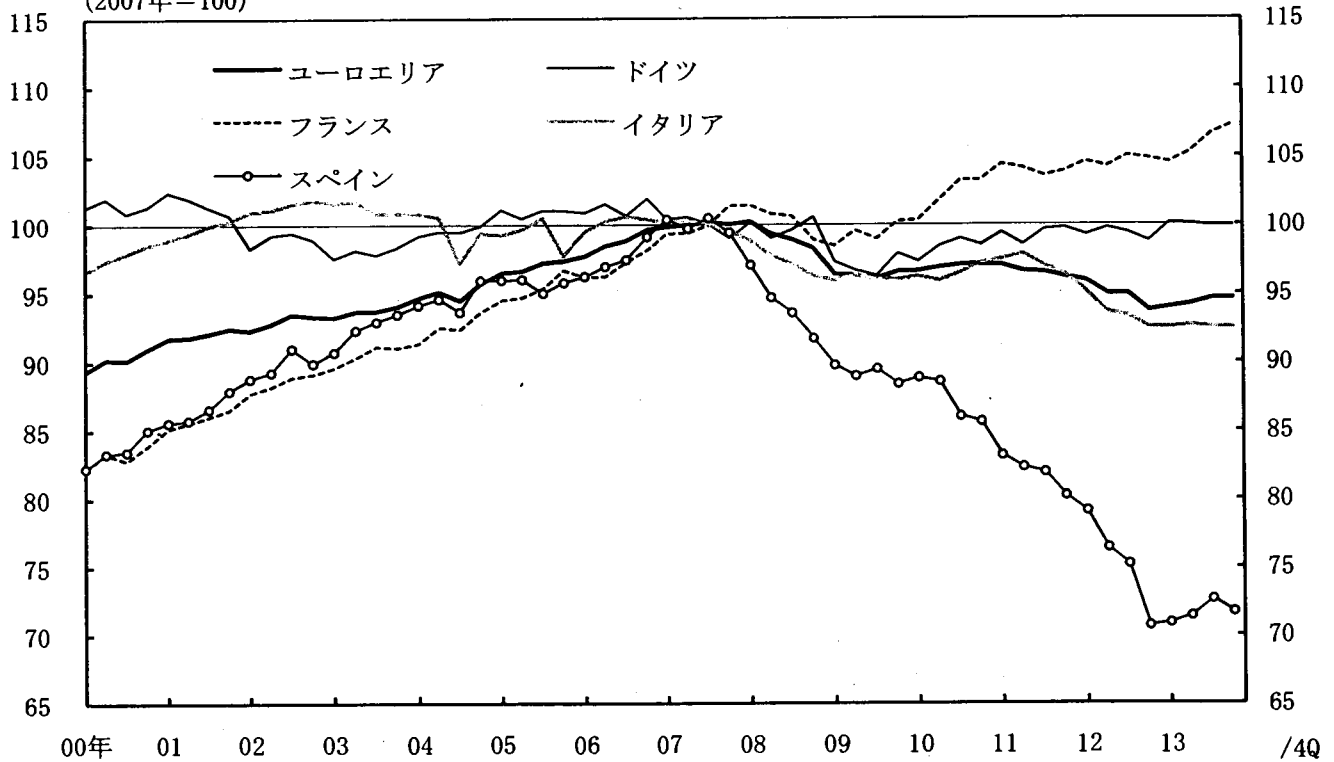
(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表7-3)

(5) 小売売上数量

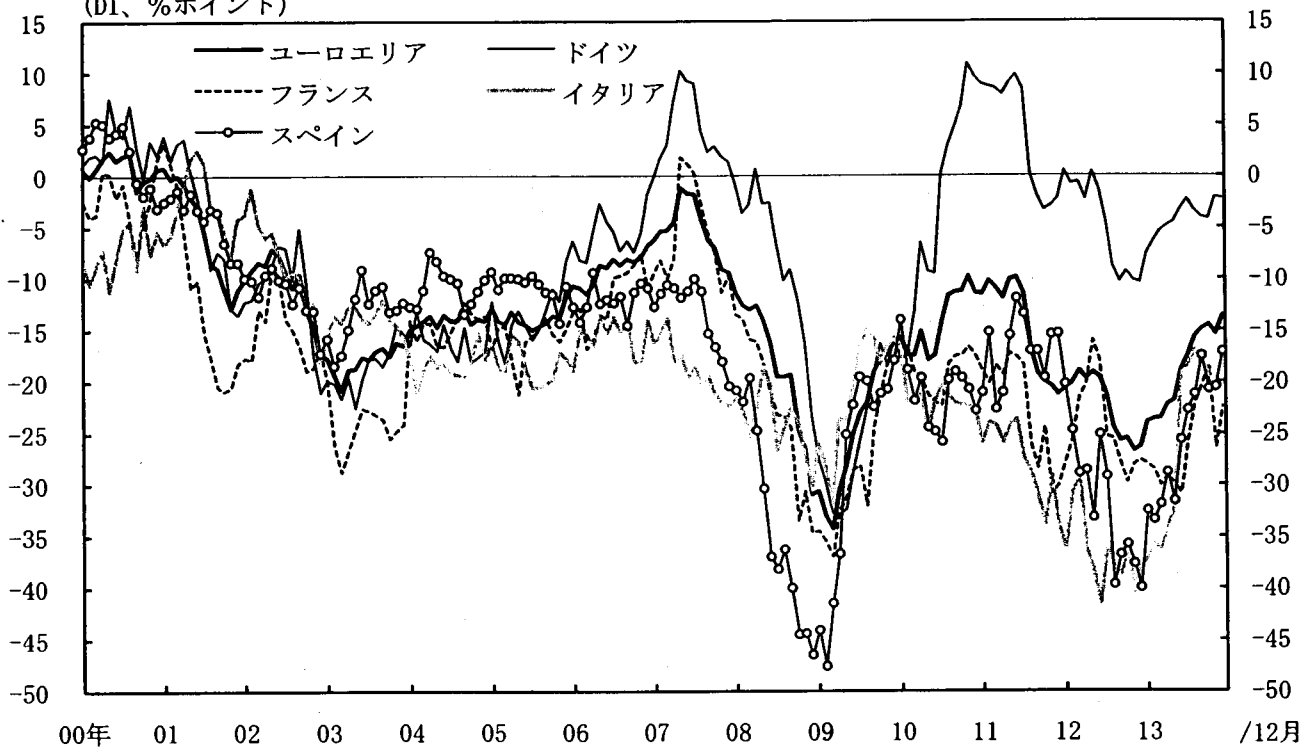
(2007年=100)



(注) 直近4Qはイタリアが10月、その他は10-11月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)

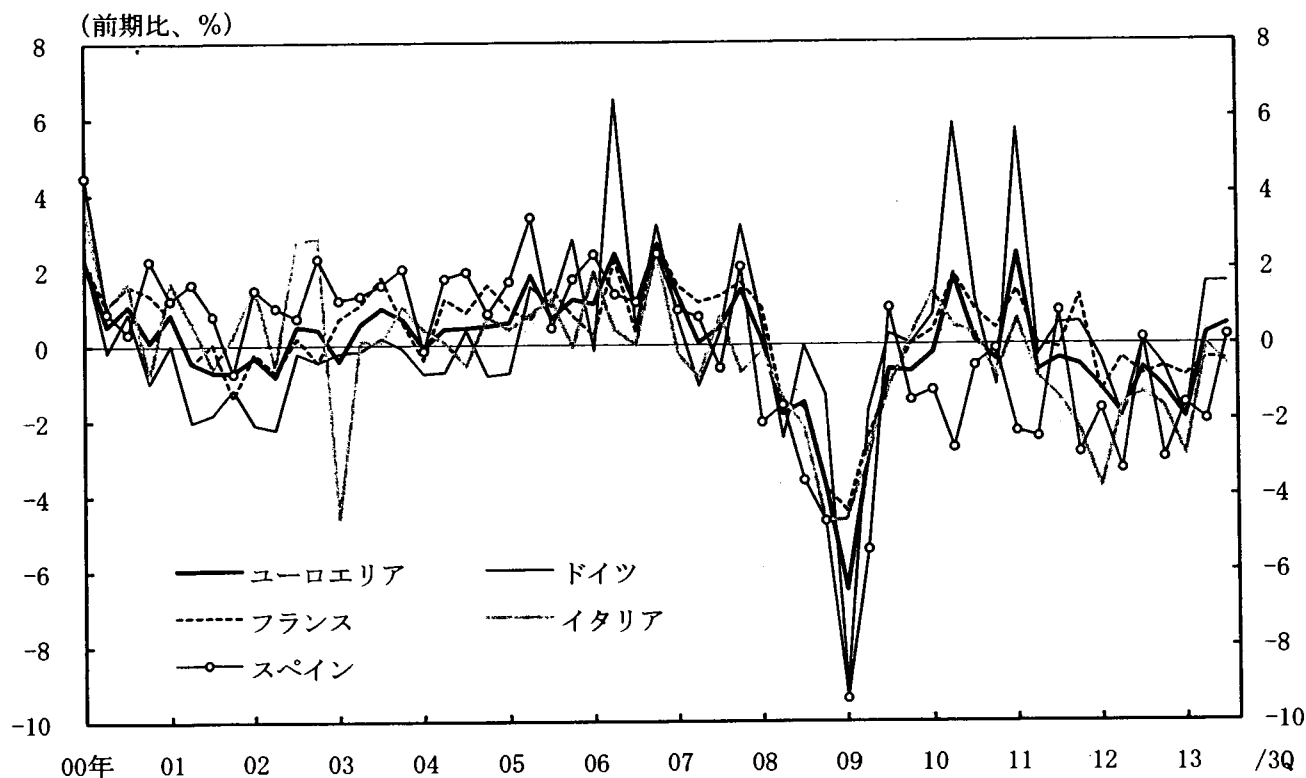


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

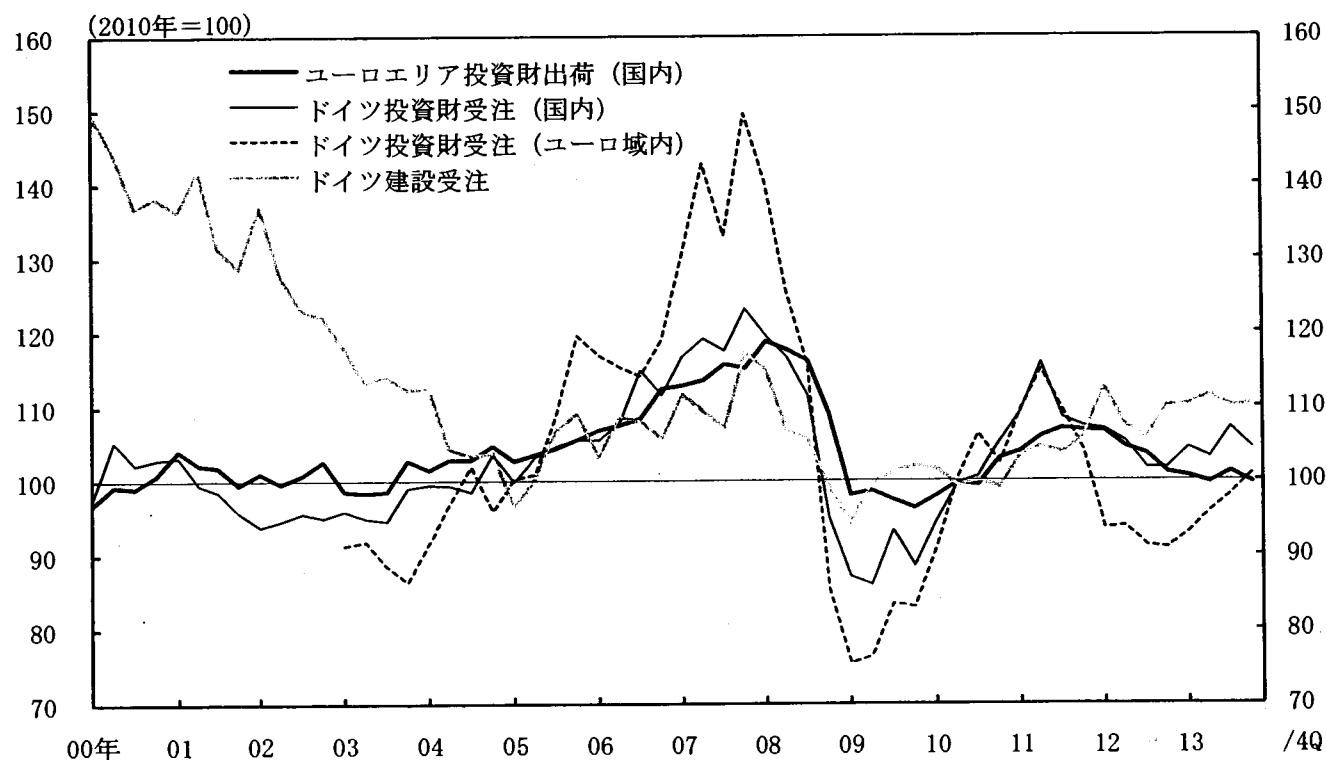
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(図表7-4)

(7) 総固定資本形成



(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

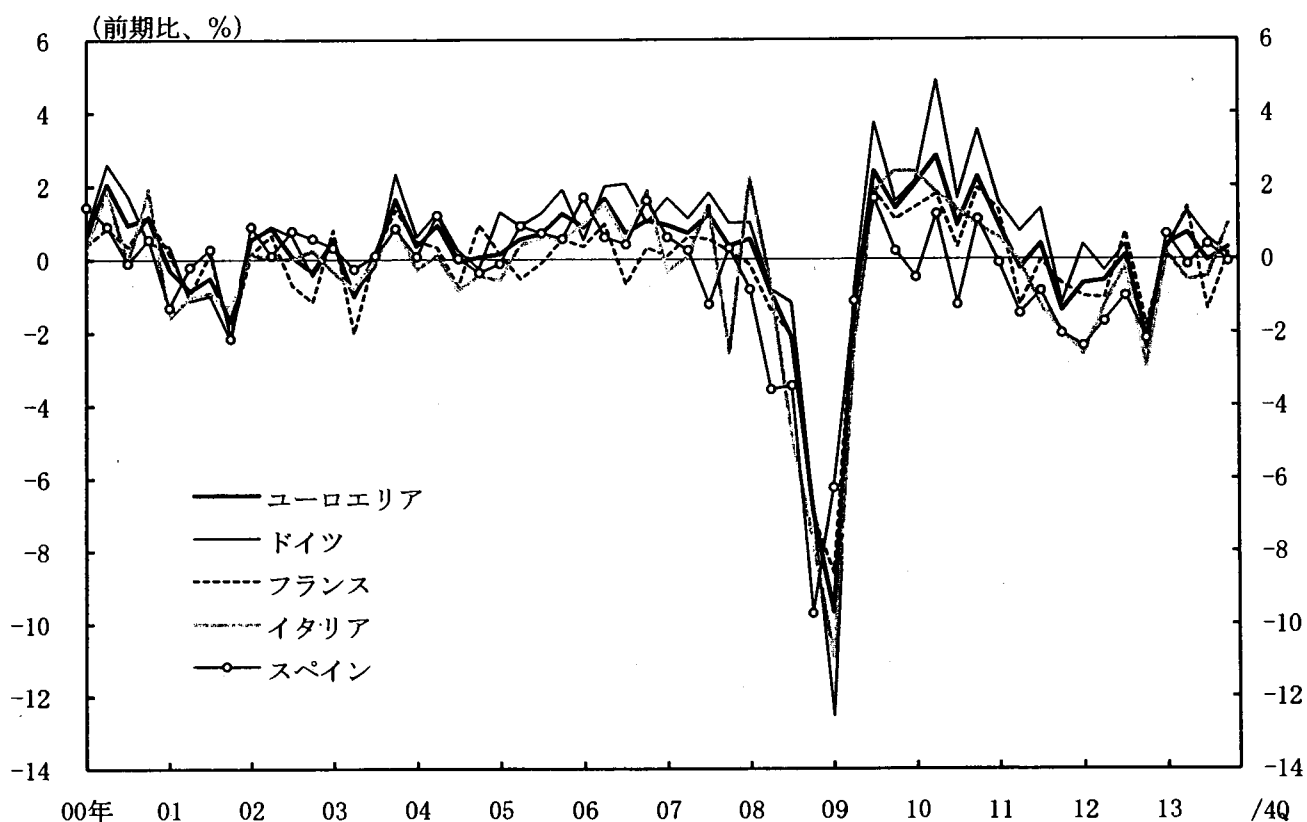


(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

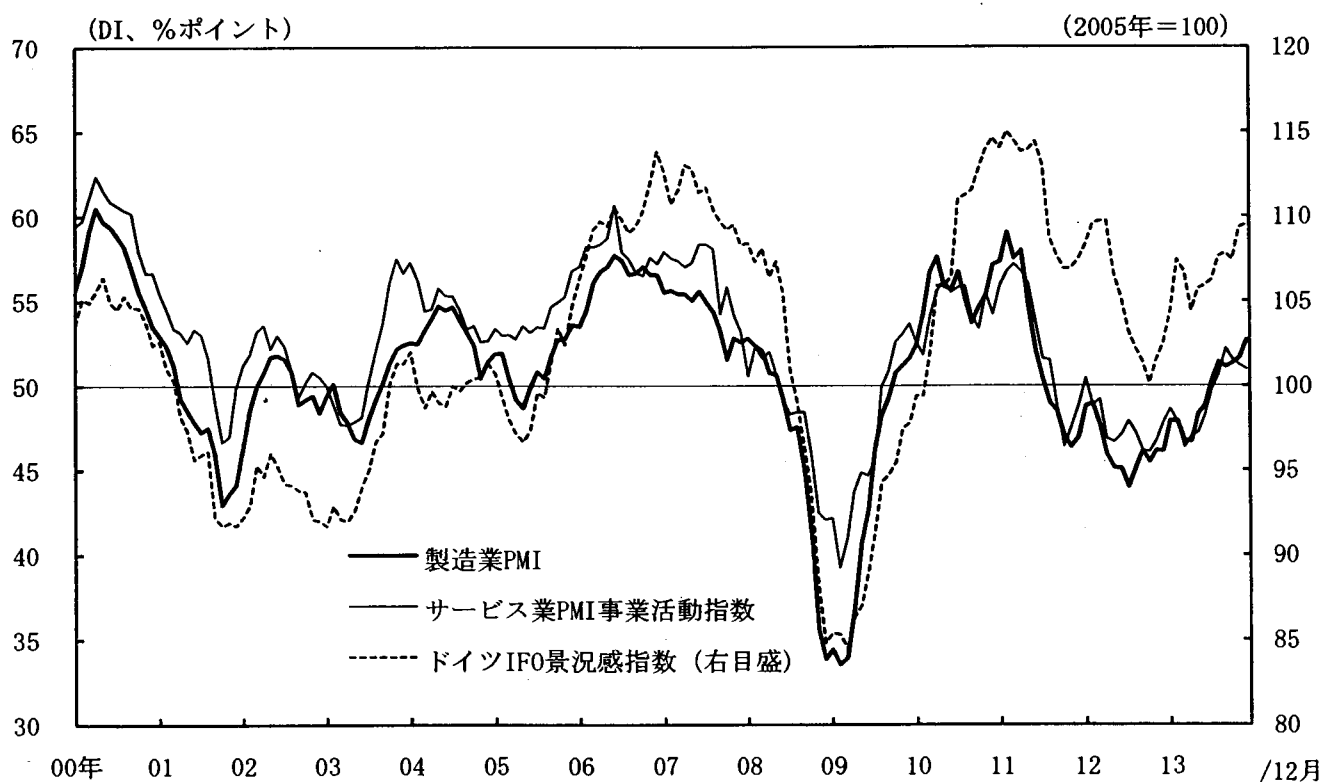
(注3) 直近4Qはユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注が10月、ドイツ投資財受注は10-11月の値。

(9) 鉱工業生産



(注) 直近4Qは10-11月の値。

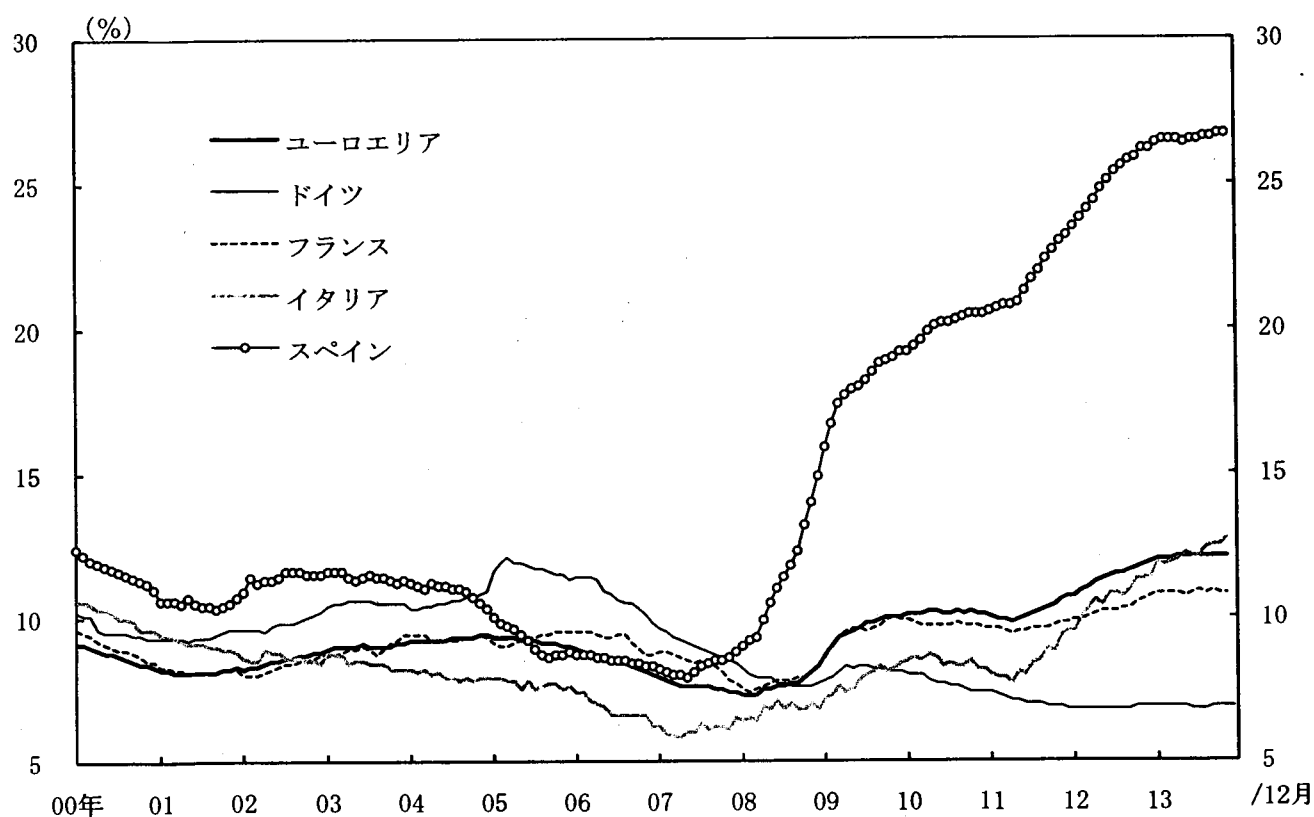
(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream、
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表7-6)

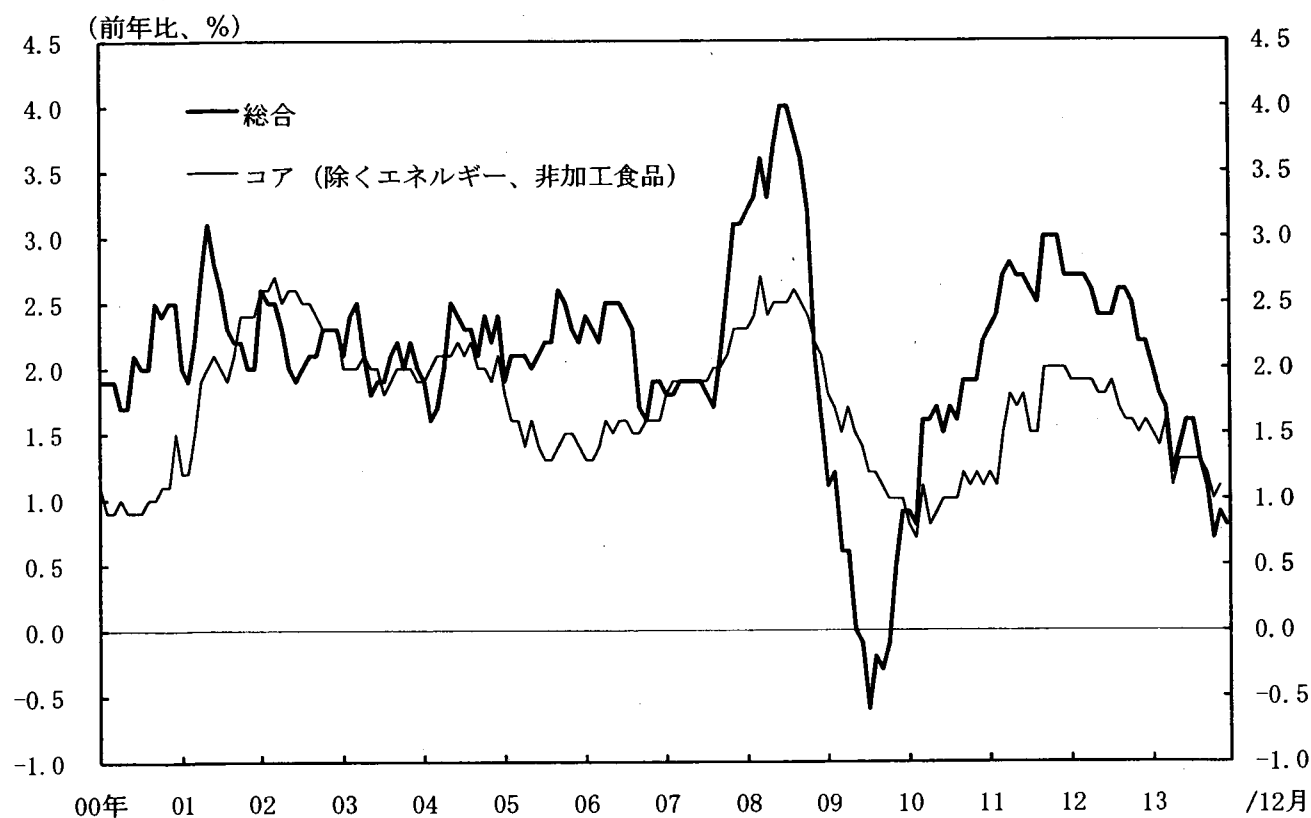
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ドイツ以外の直近は11月。

(12) 消費者物価 (HICP)

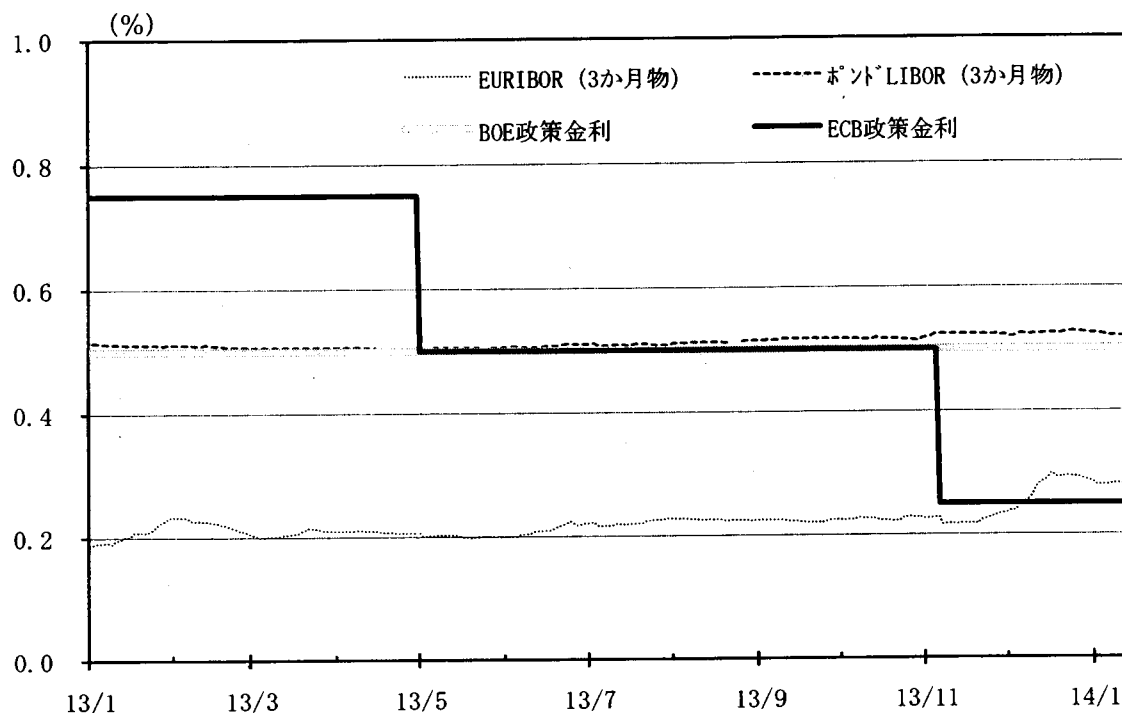


(注) コアの直近は11月。

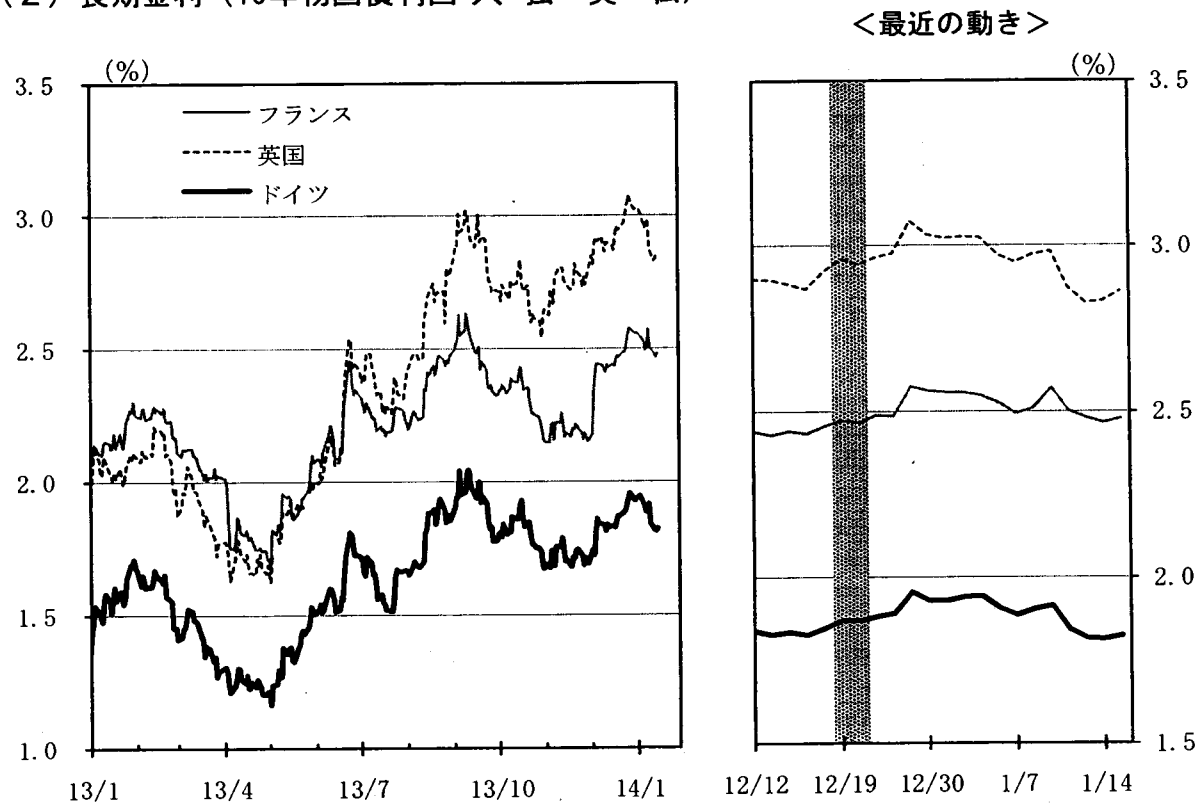
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



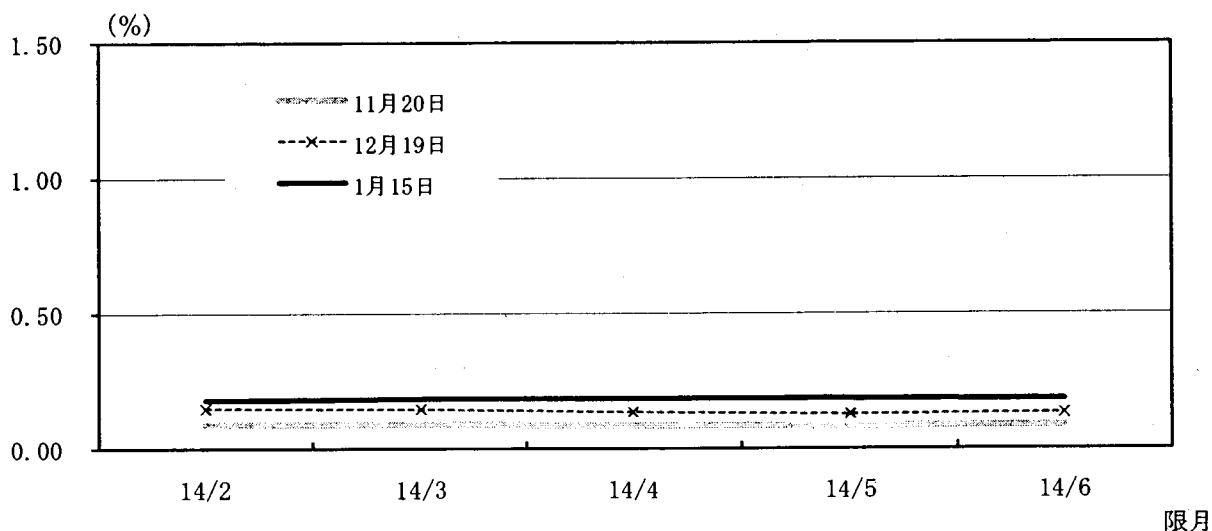
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

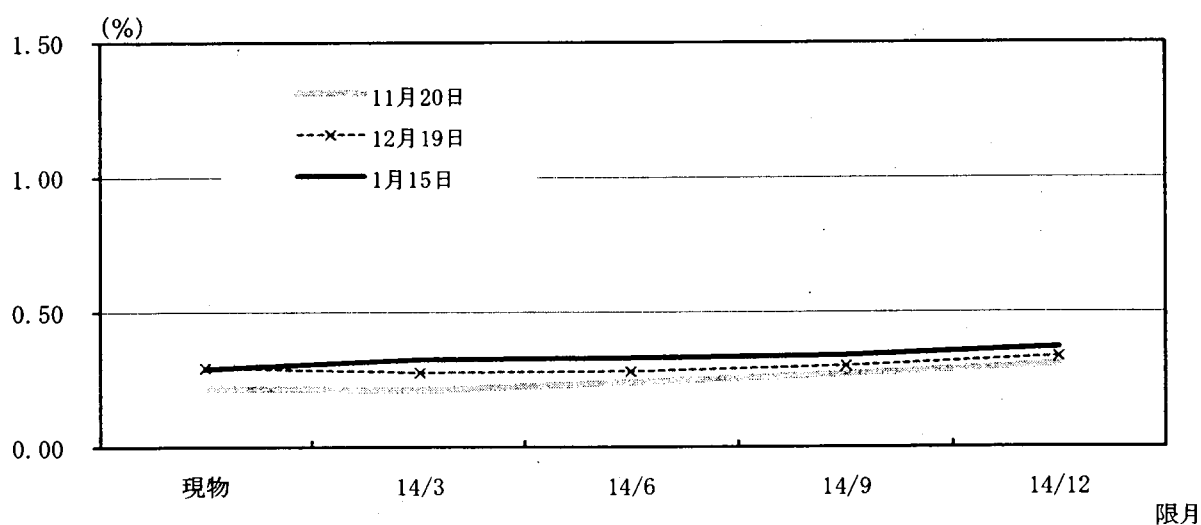
いずれも直近は1月15日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

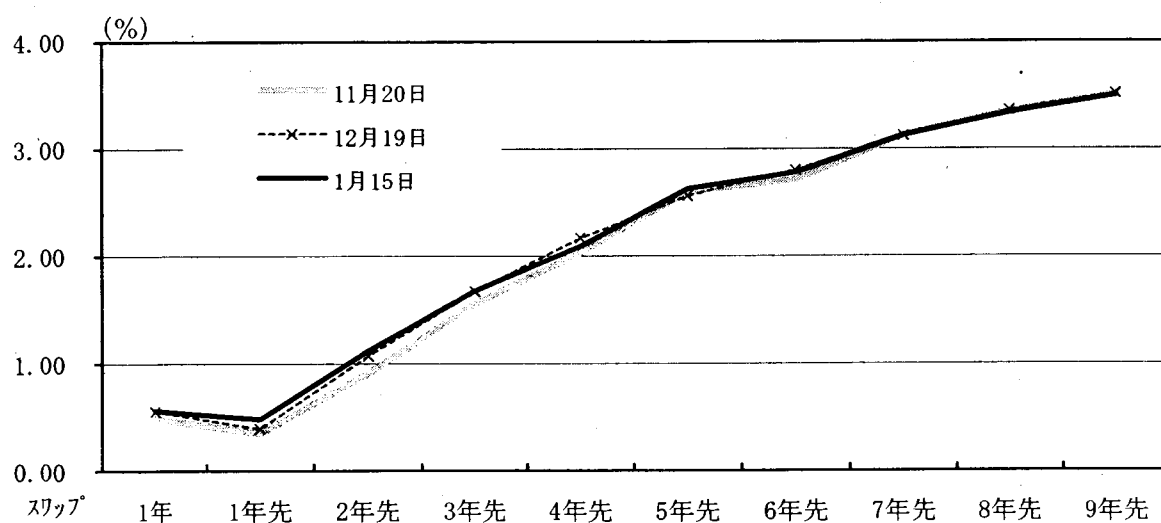
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



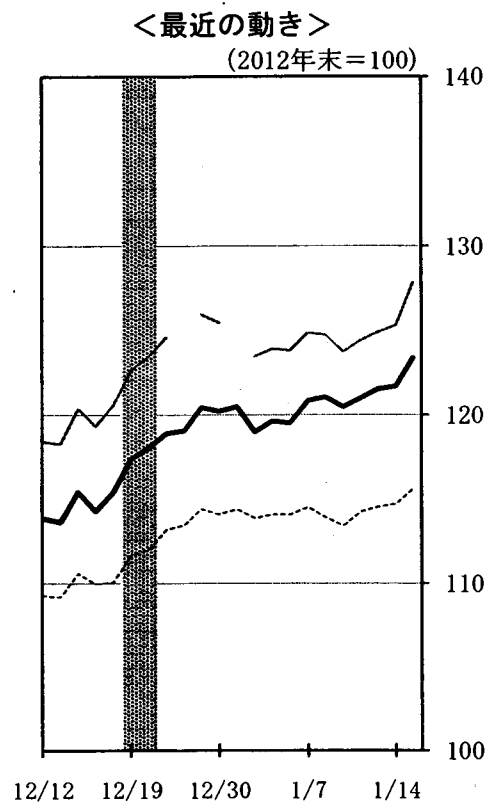
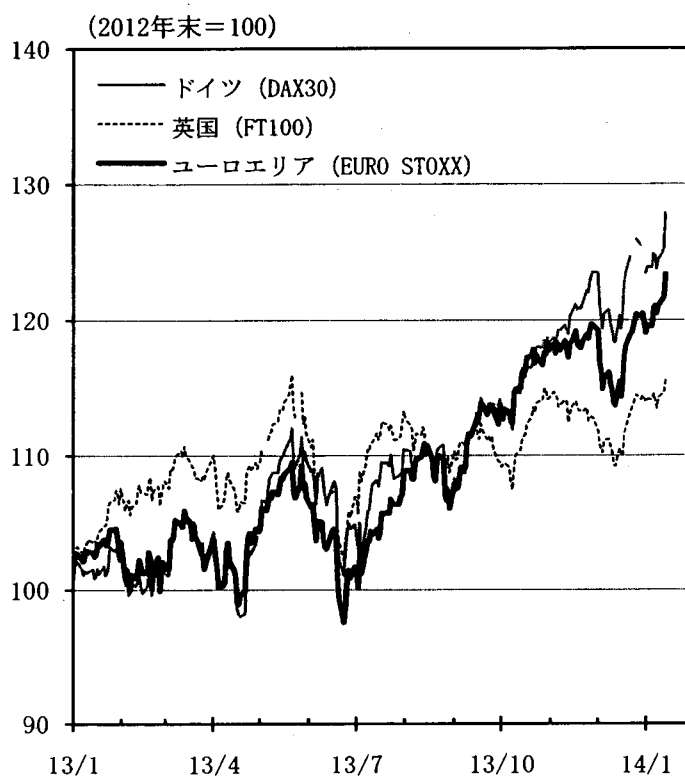
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



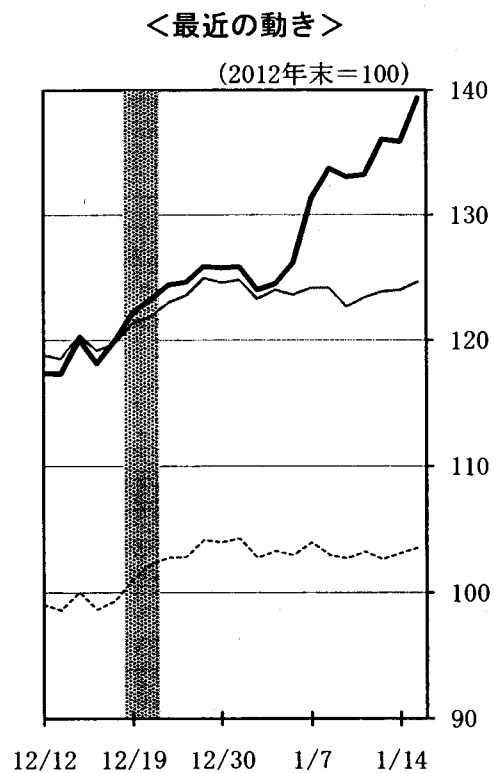
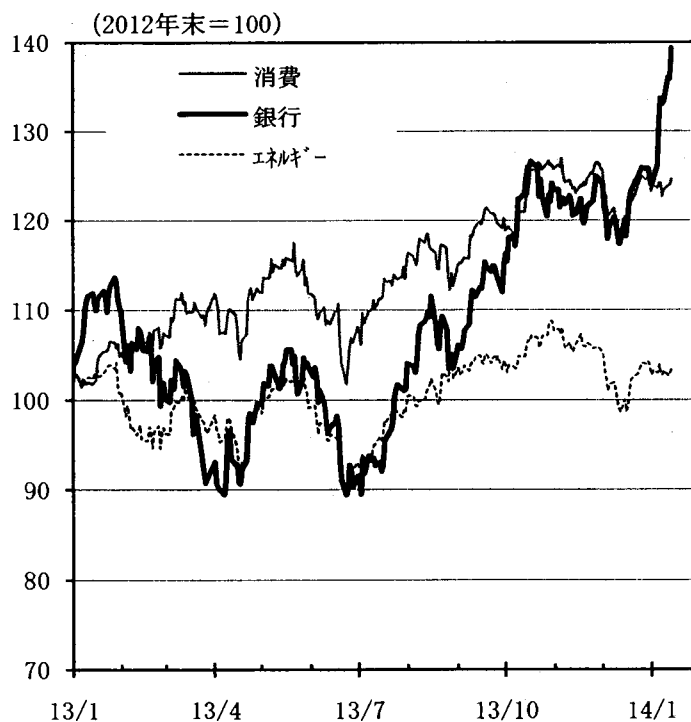
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



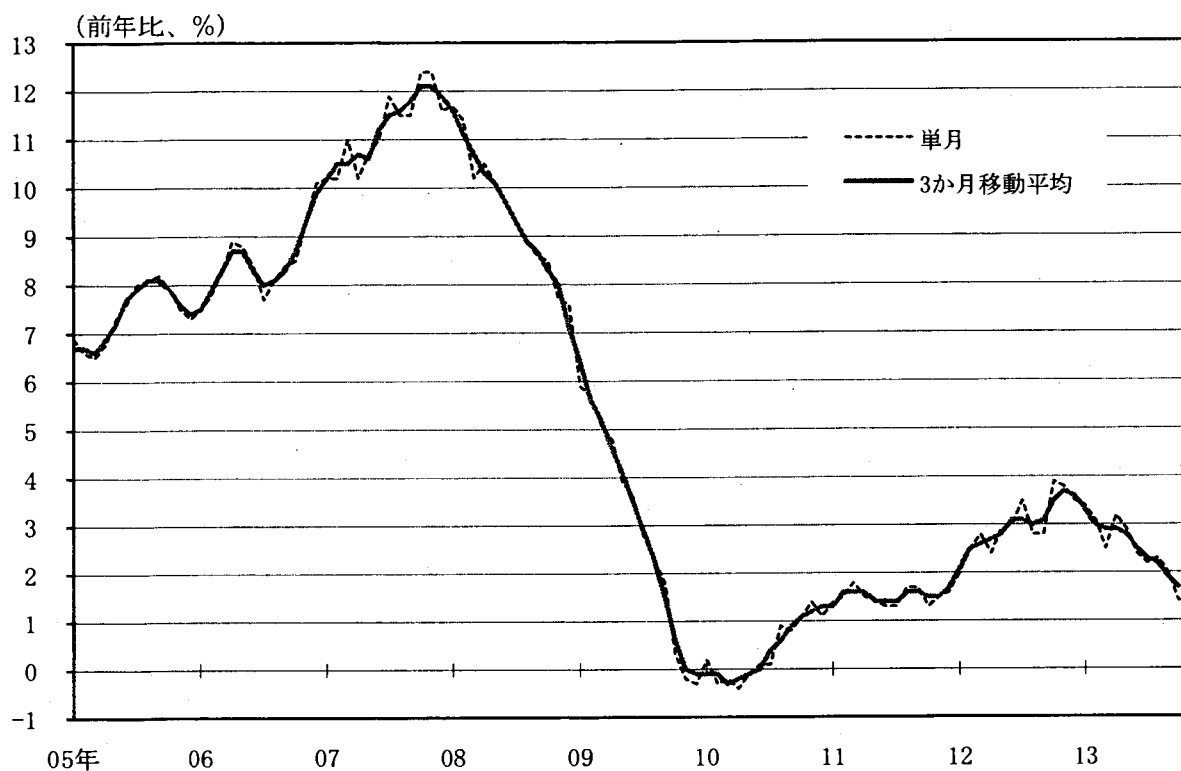
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(出所) ECB

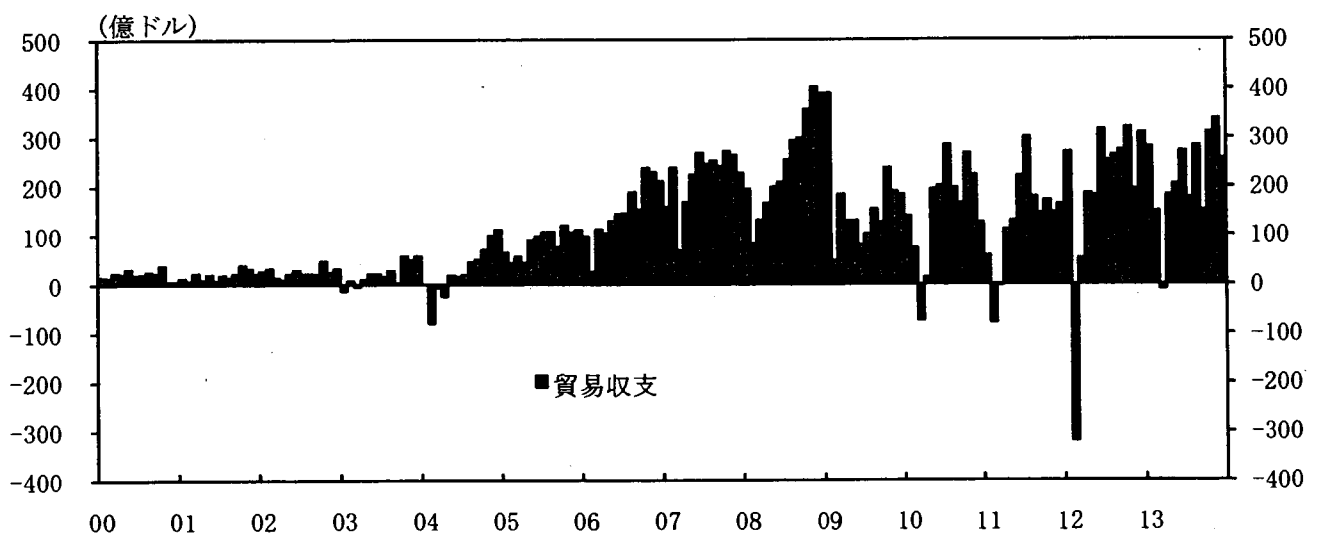
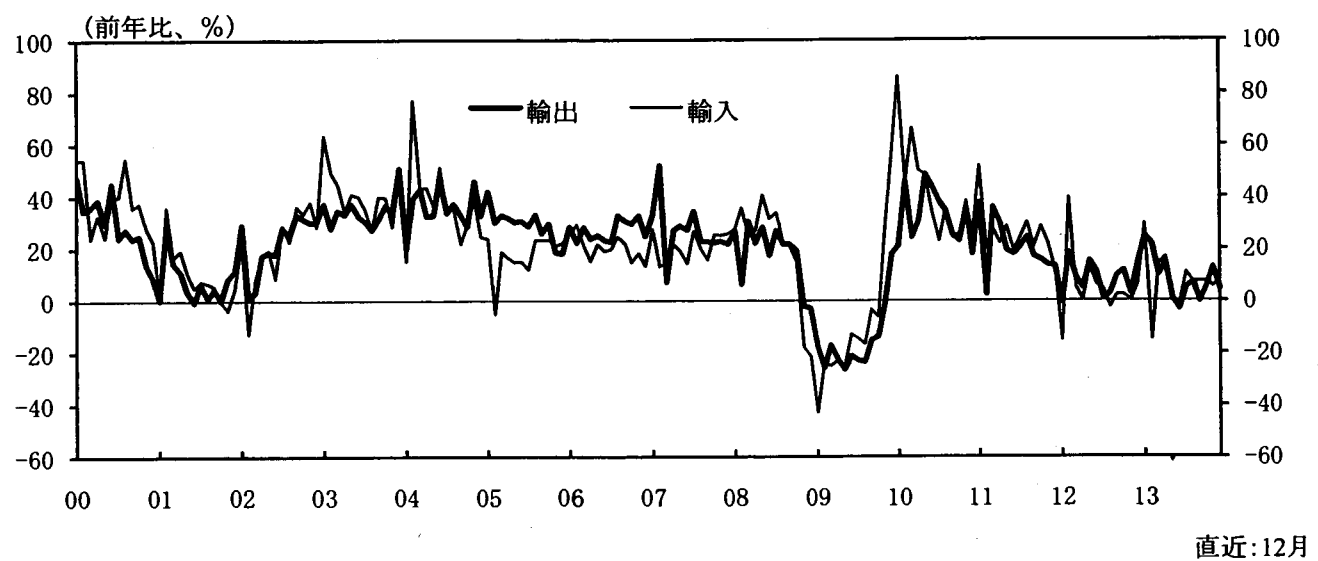
いずれも直近は11月

アジア諸国・地域の実体経済 中国 (1)

(1) 実質GDP

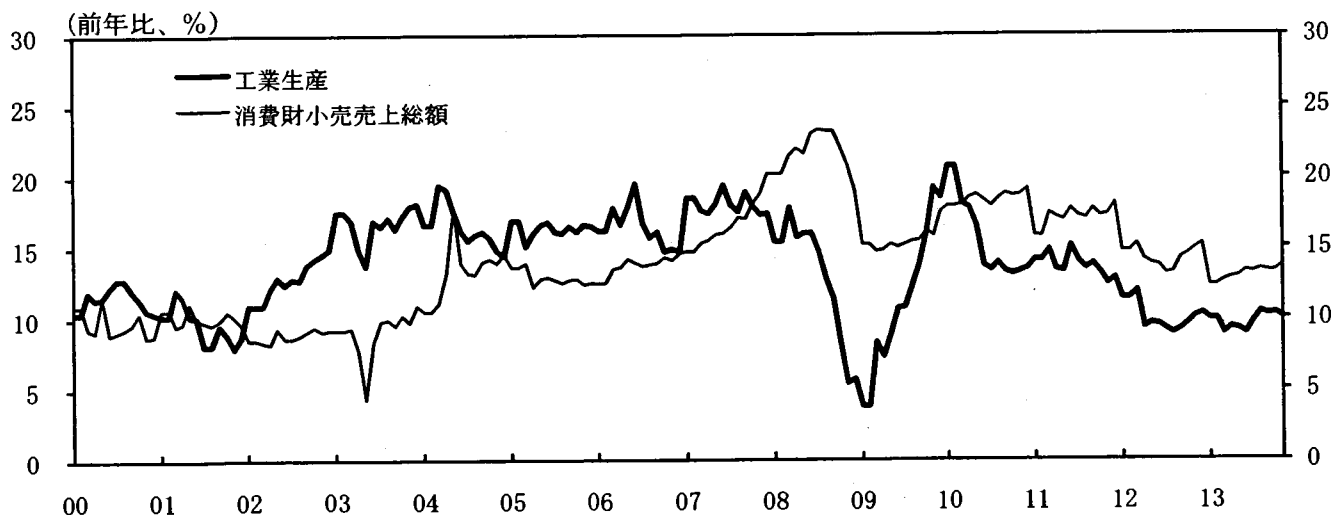


(2) 貿易



中国(2)

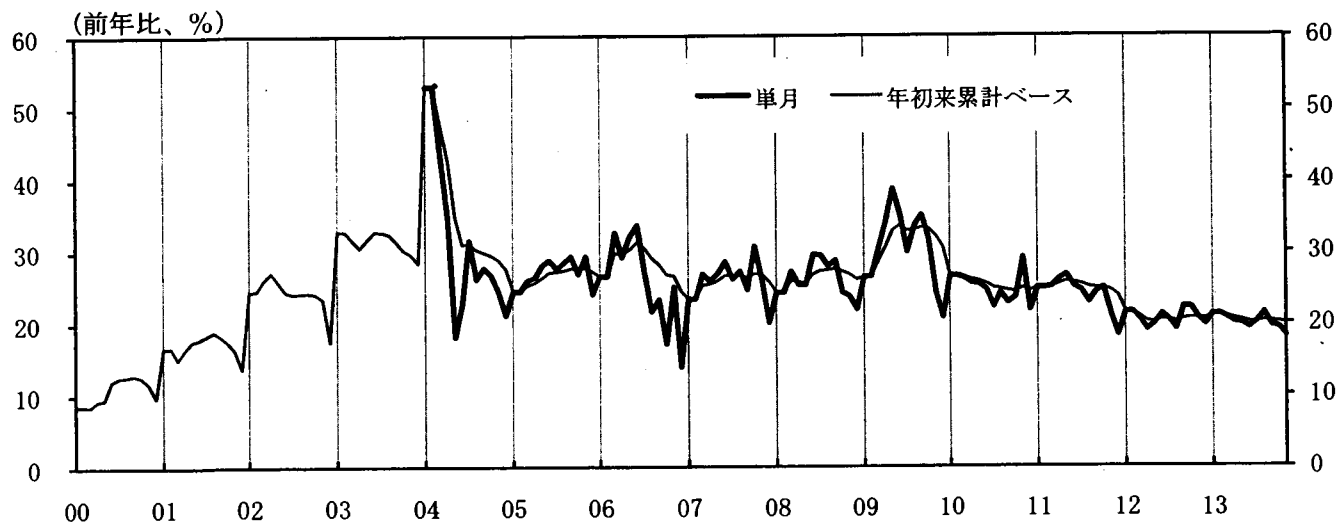
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近:11月

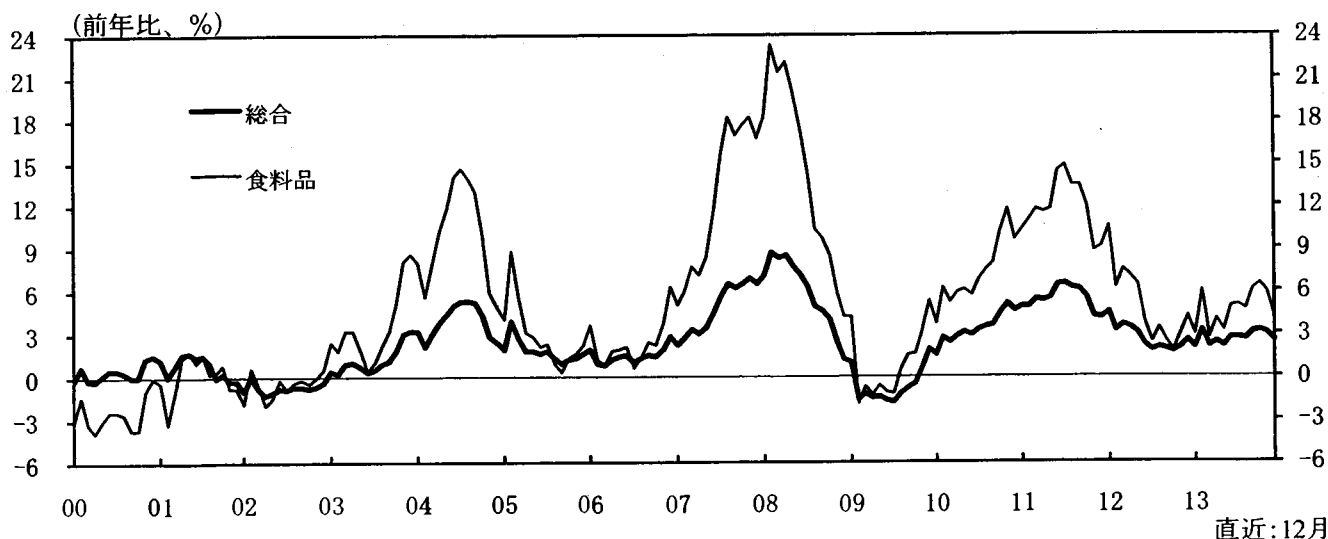
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近:11月

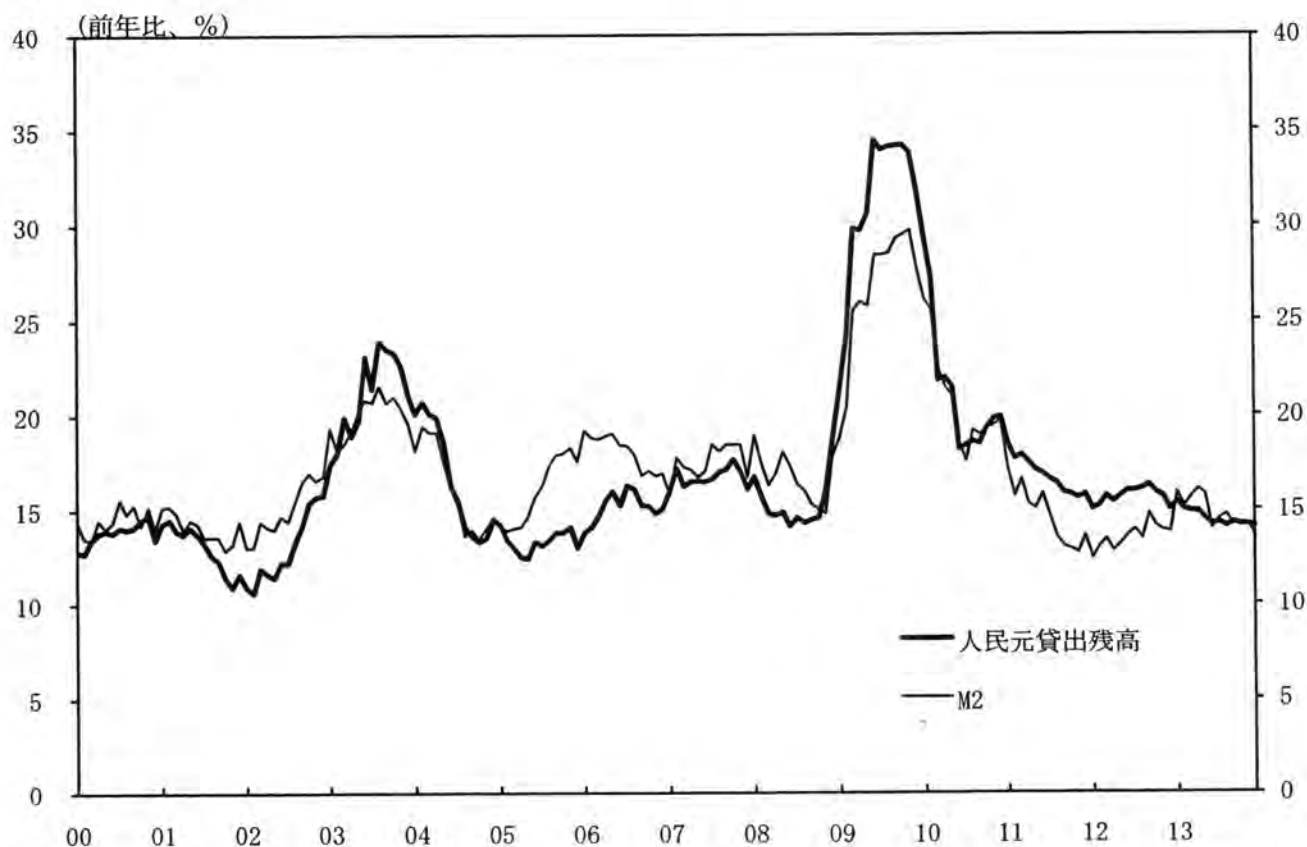
(3) 消費者物価



直近:12月

中国(3)

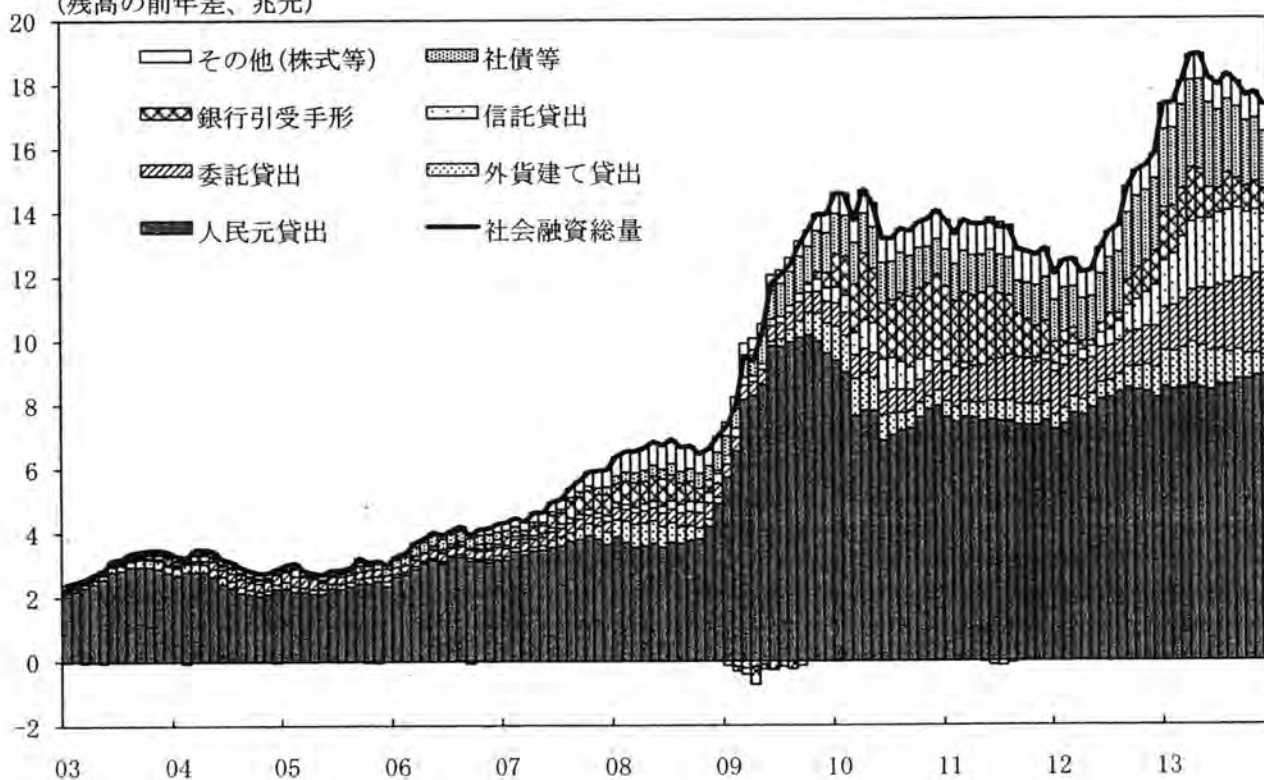
(1) M2と貸出



直近：12月

(2) 社会融資総量

(残高の前年差、兆元)

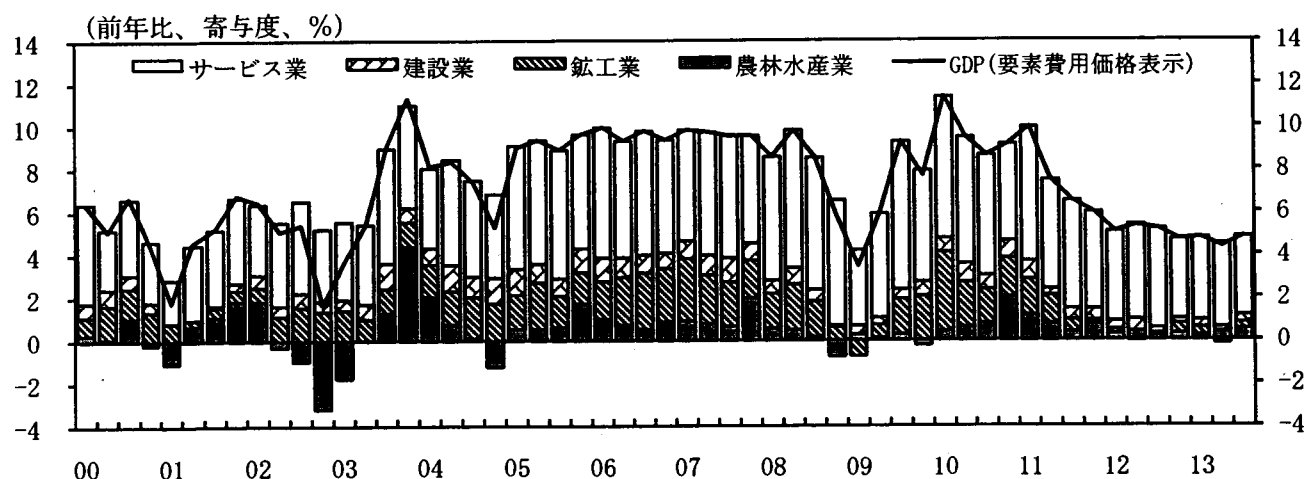


直近：12月

(図表9-4)

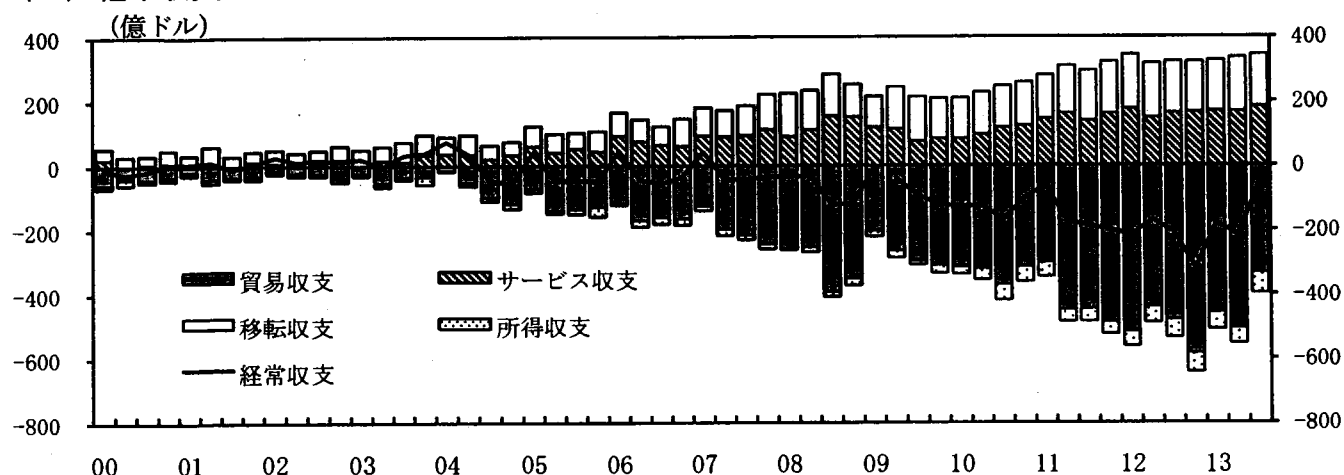
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近：3Q

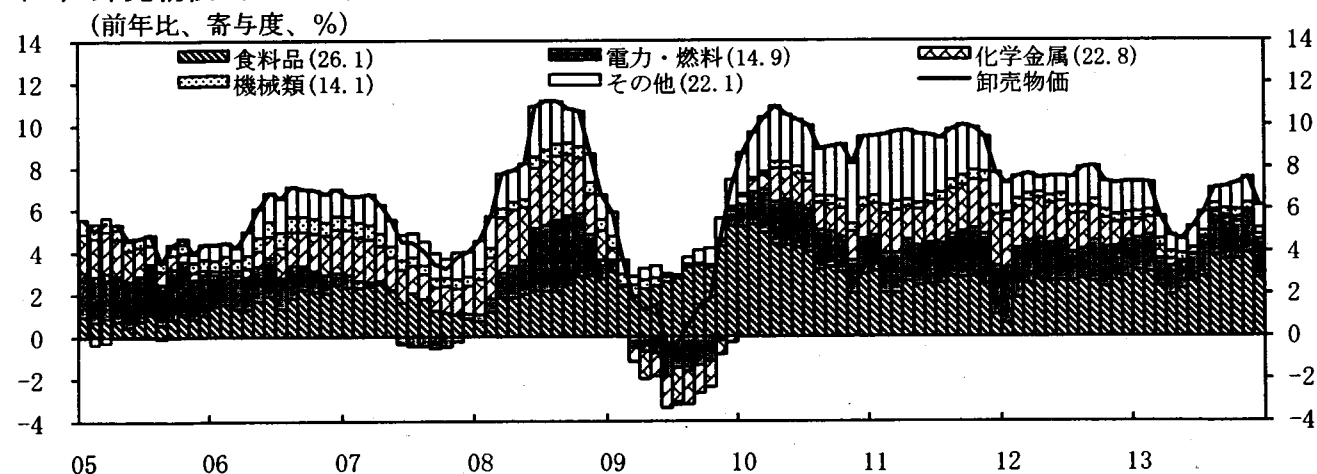
(2) 経常収支



(注) 2009年1Q以前は旧基準。

直近：3Q

(3) 卸売物価 (WPI)



(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。()内はウェイト。

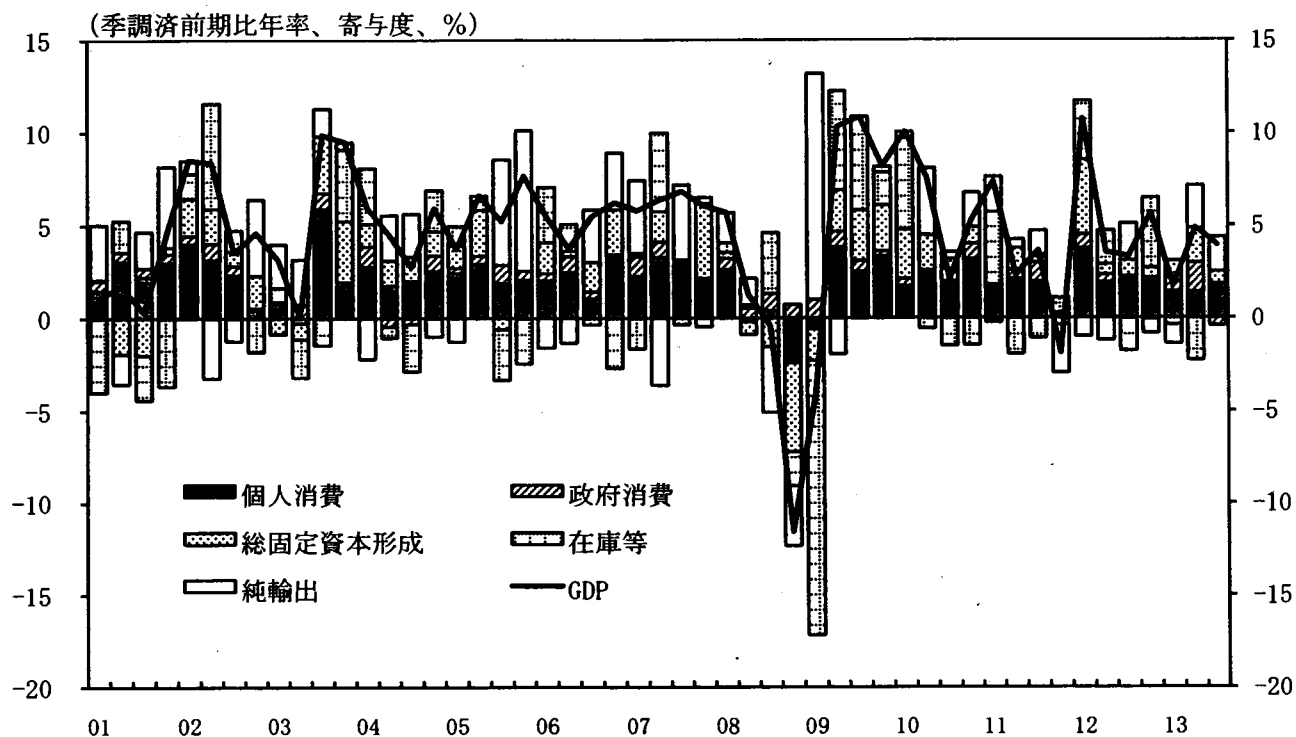
(注2) 2005年3月以前は旧基準。

直近：12月

(図表9-5)

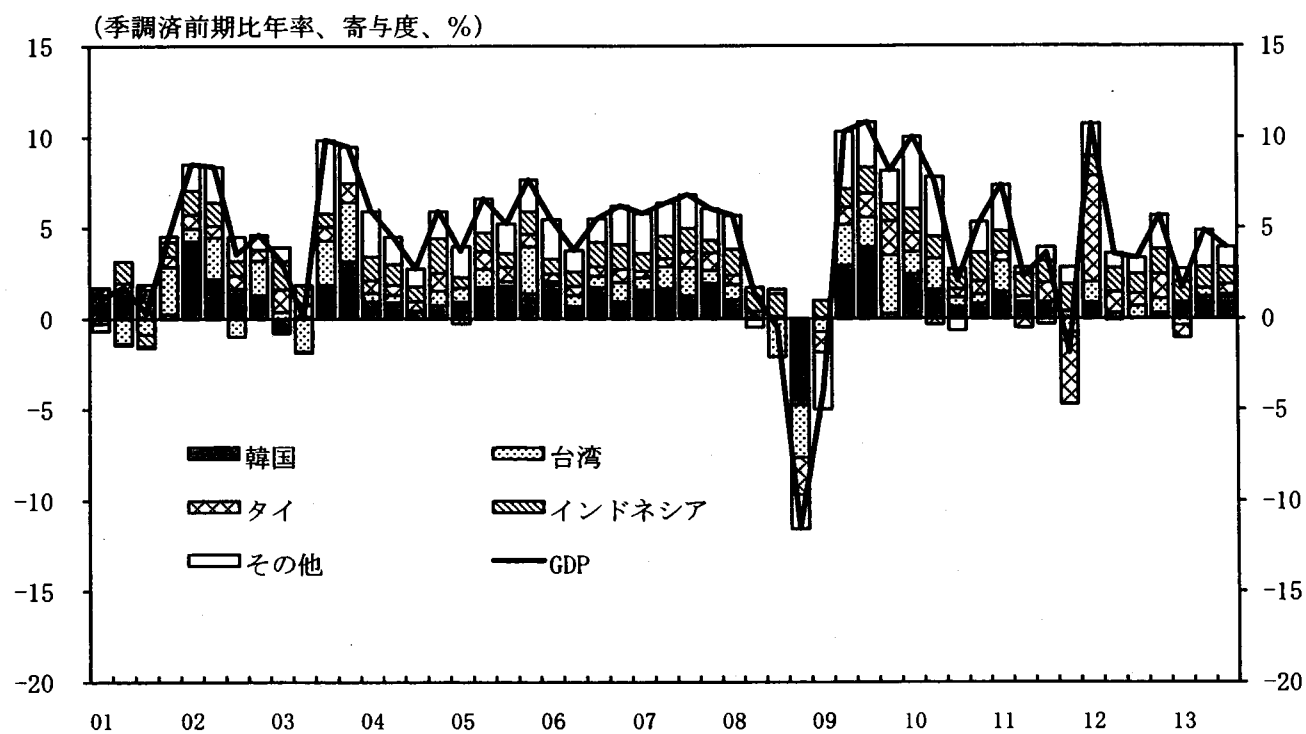
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 3Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



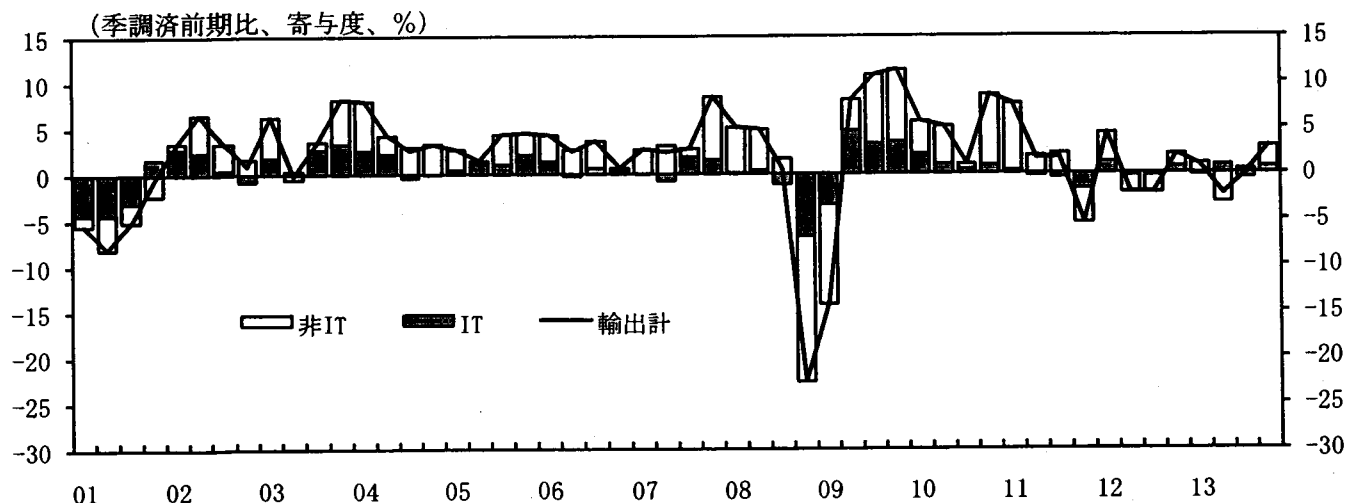
直近: 3Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

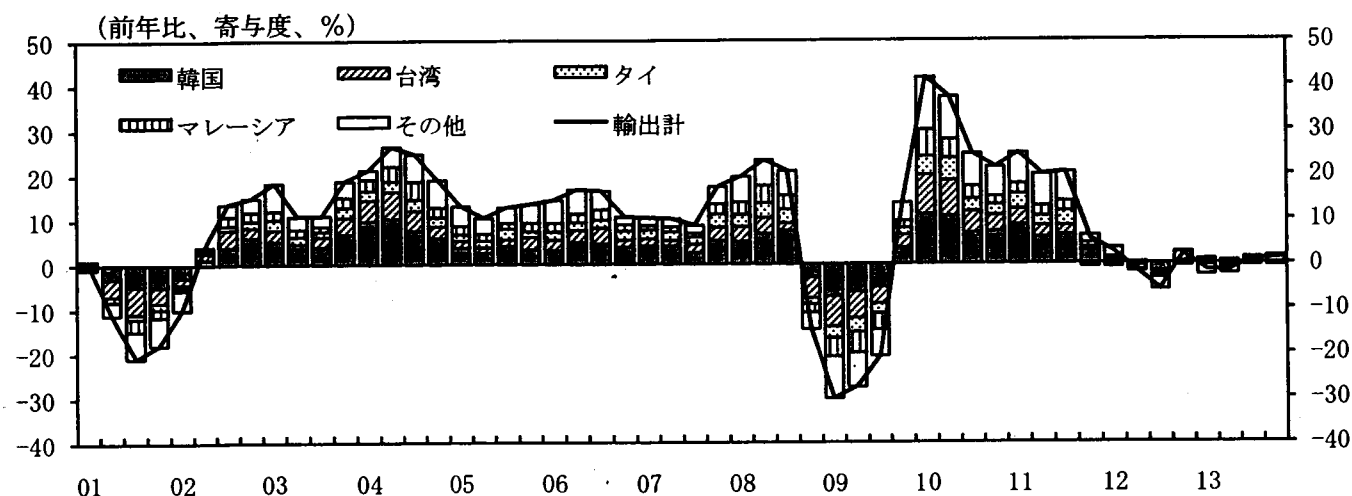
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

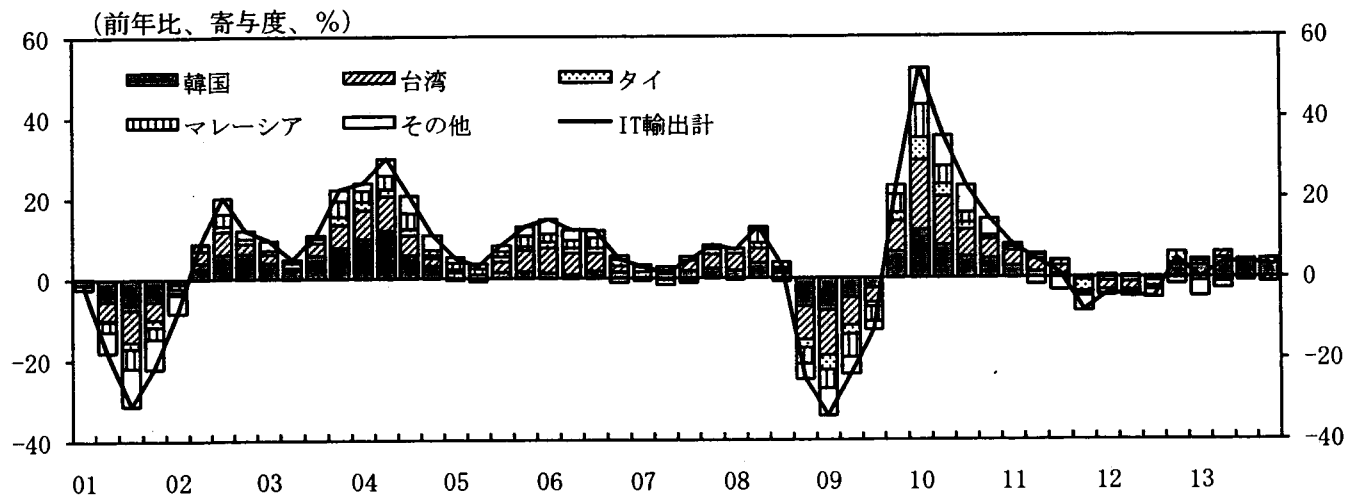
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は4Q(10-11月)の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、末季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

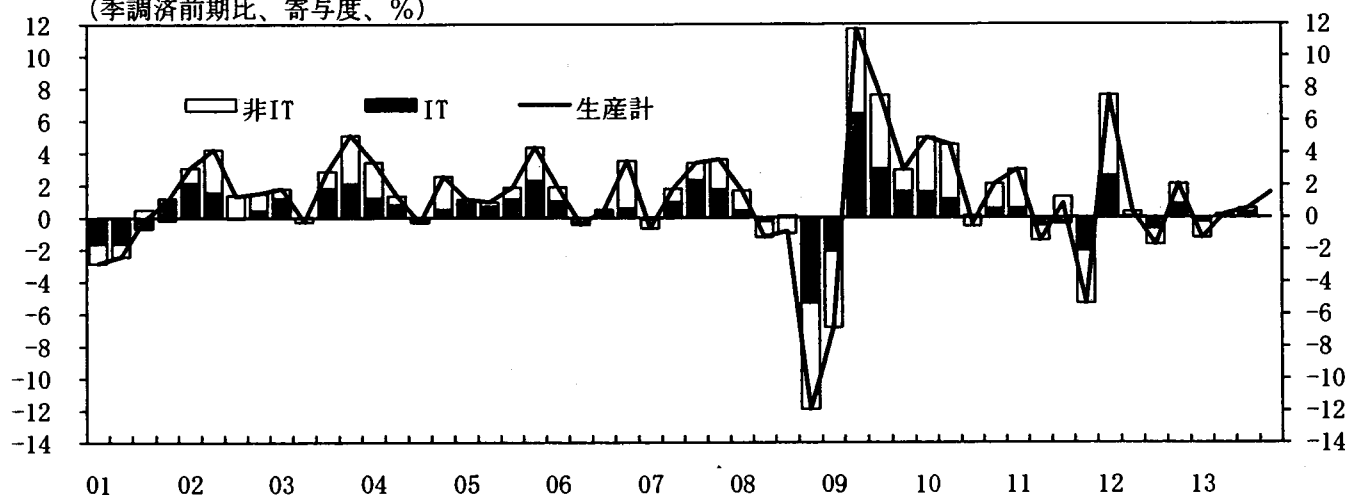
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

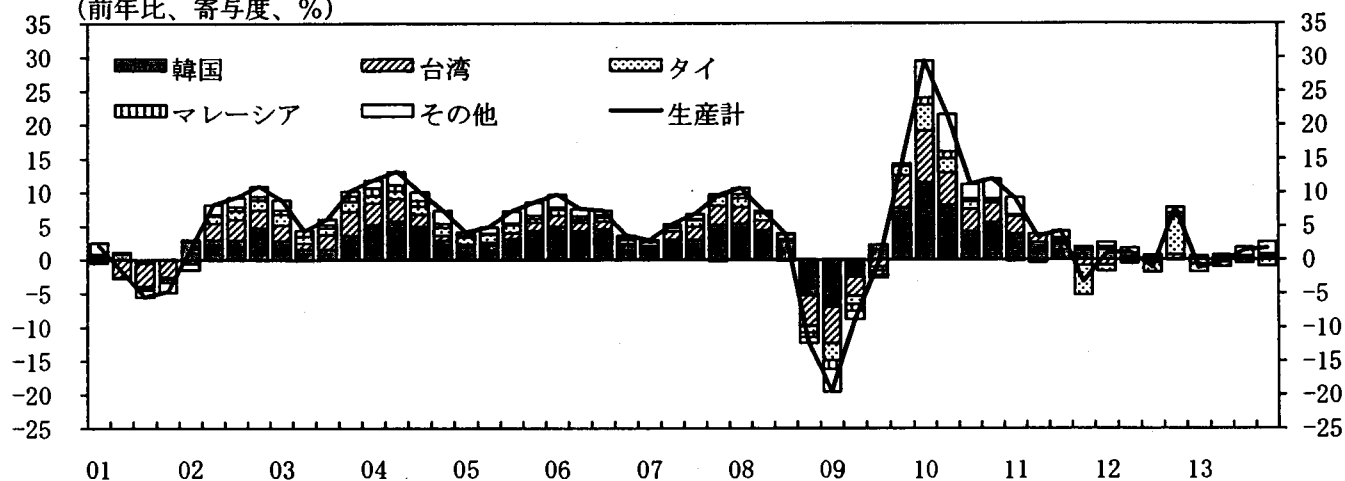
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



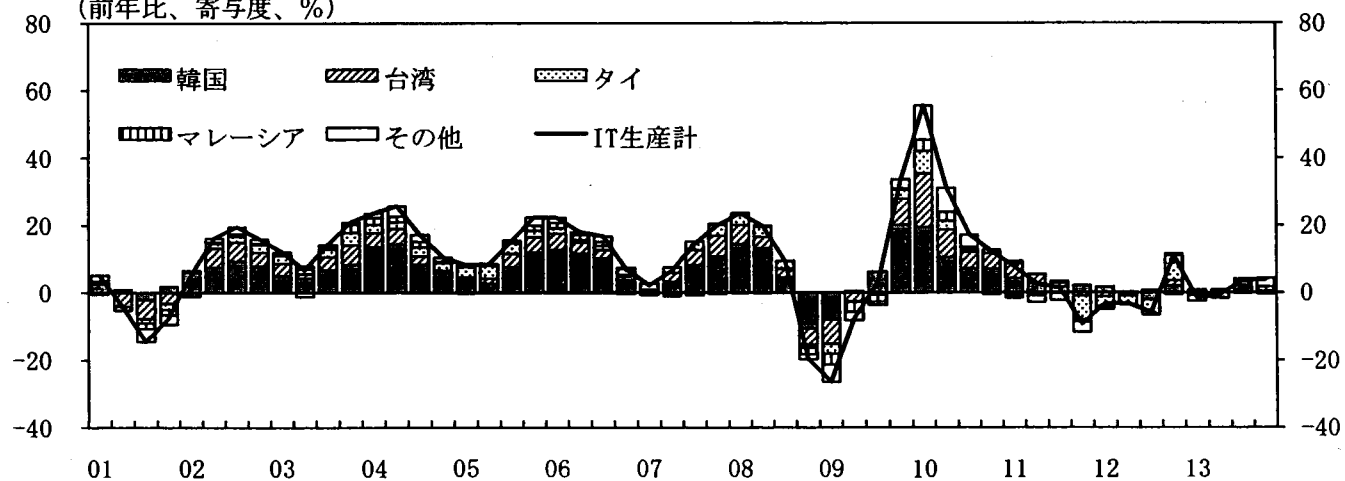
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、生産全体が4Q(10-11月)、IT関連が4Q(10月)の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

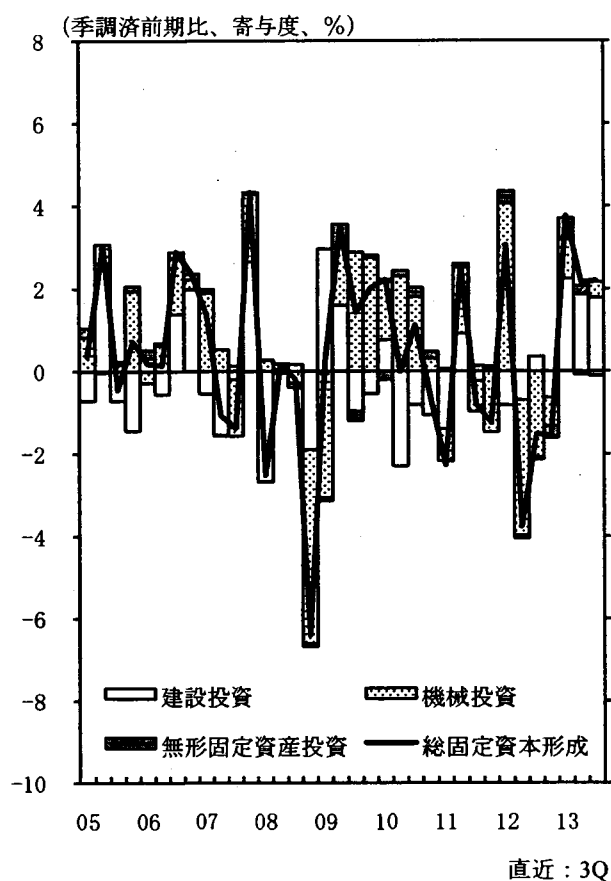
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

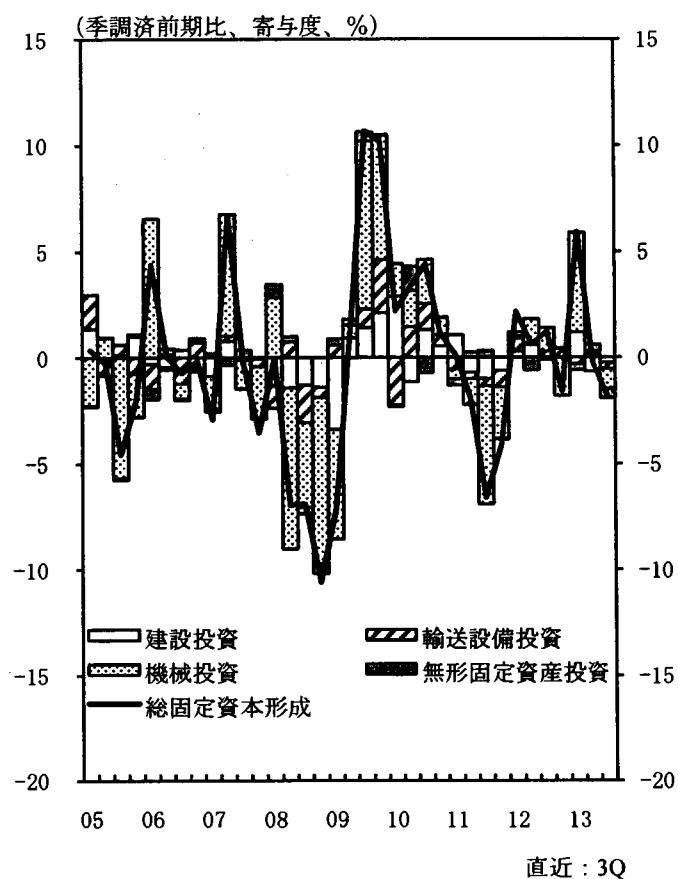
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

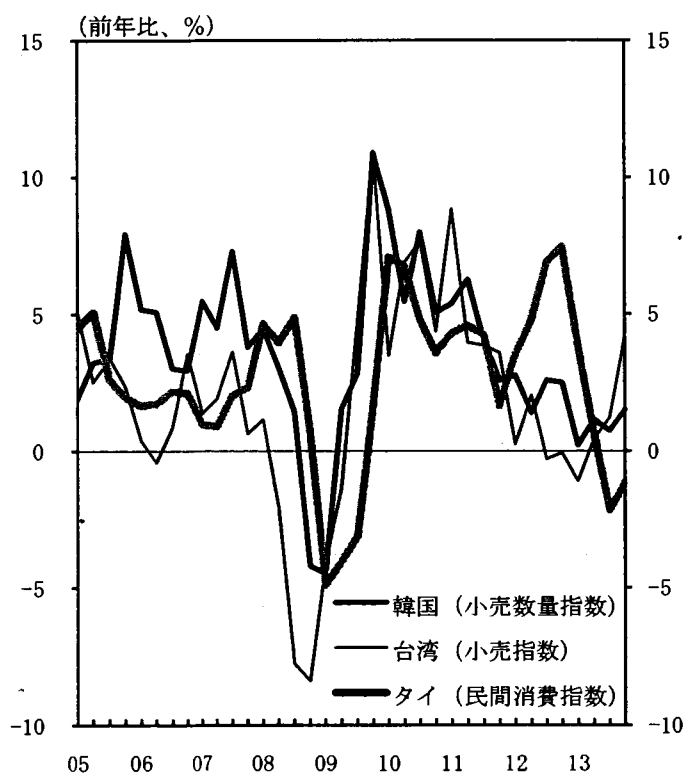
(1) 韓国の総固定資本形成



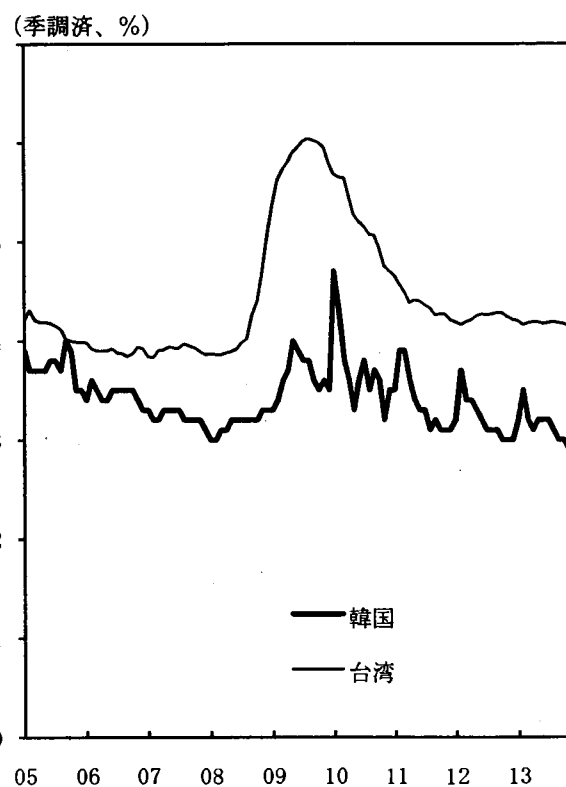
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率

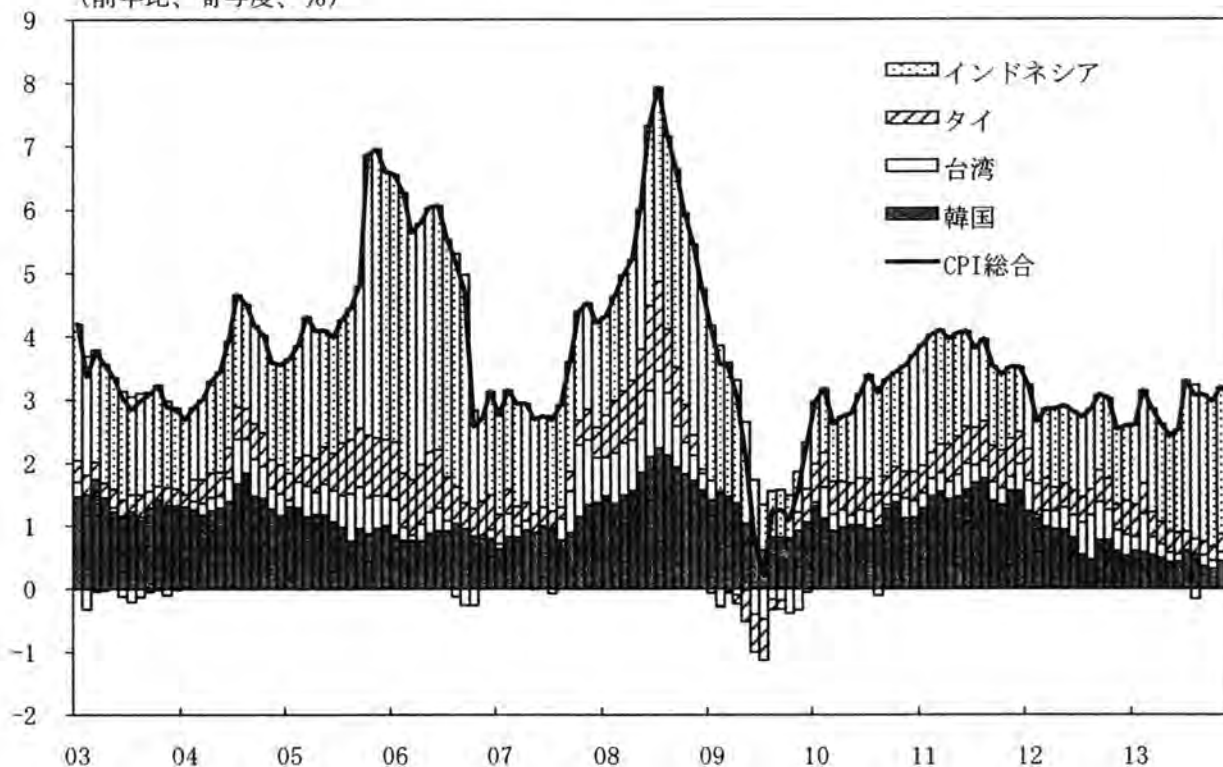


(図表9-9)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

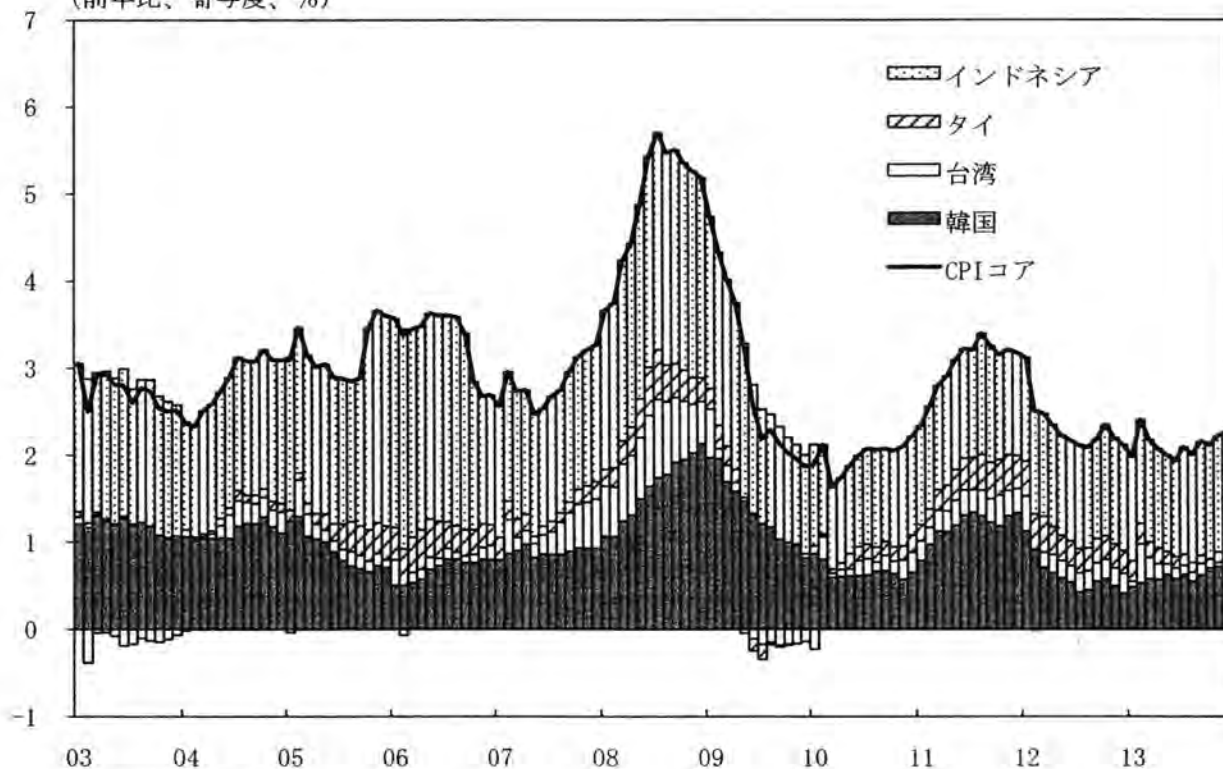
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



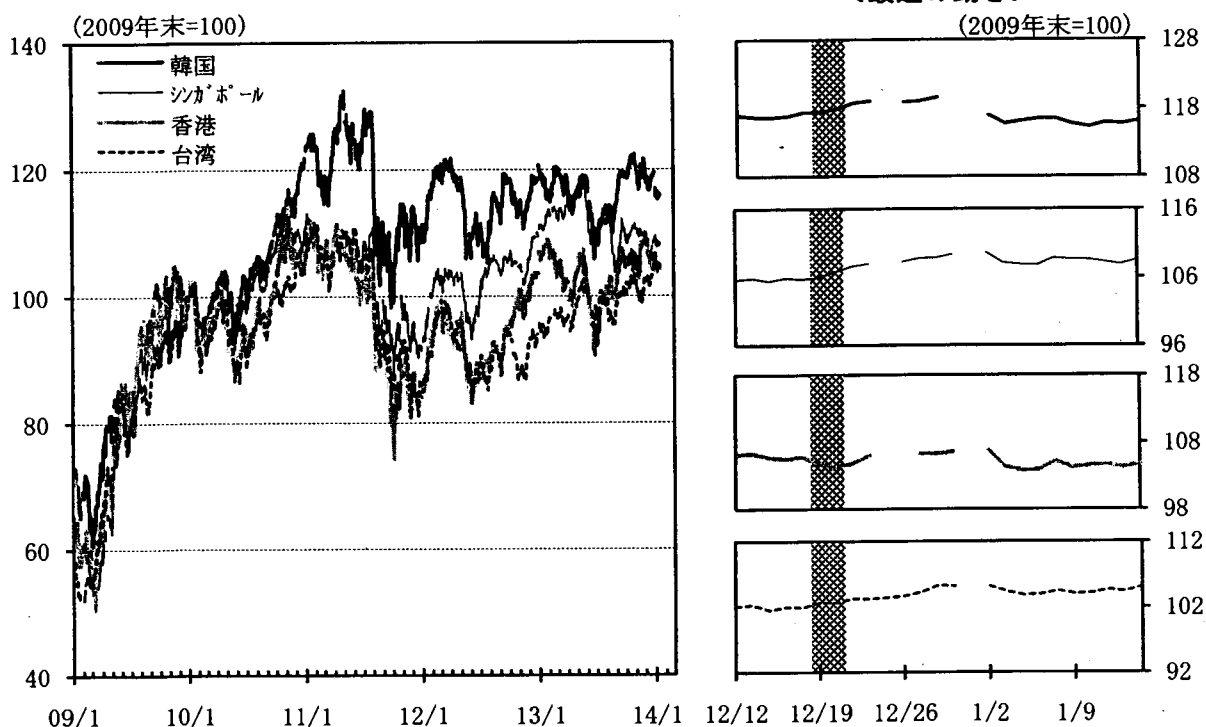
(注1) 直近は12月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

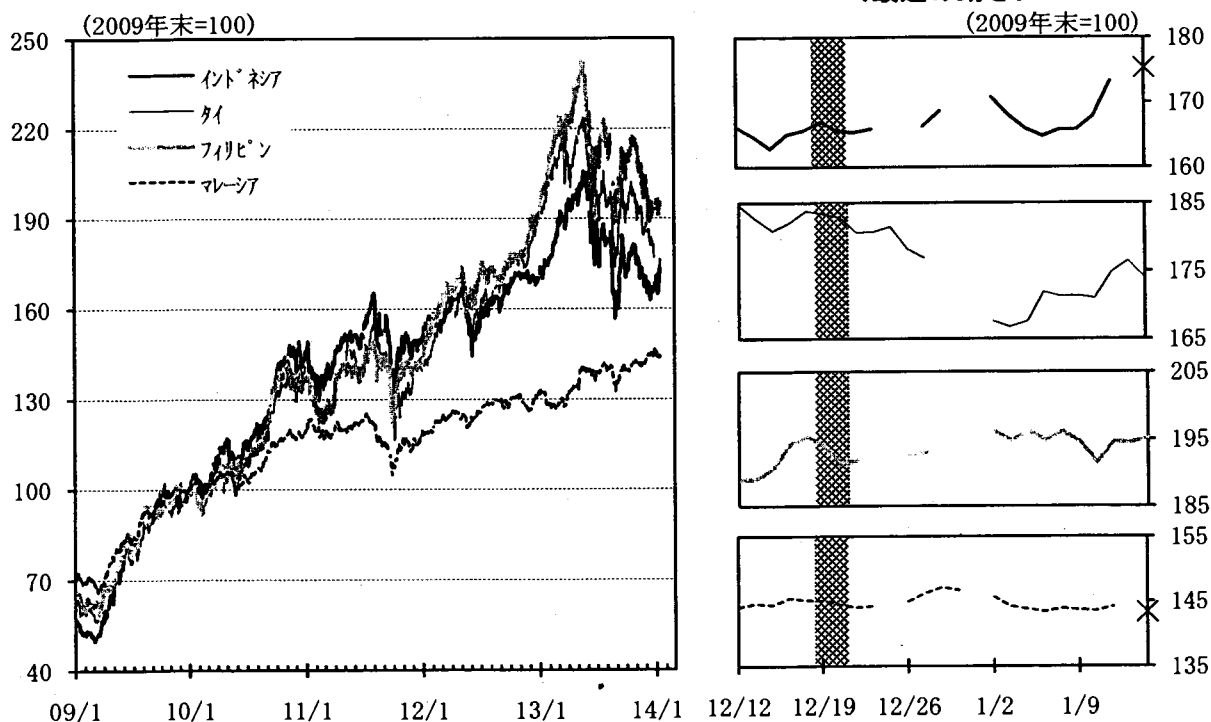
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



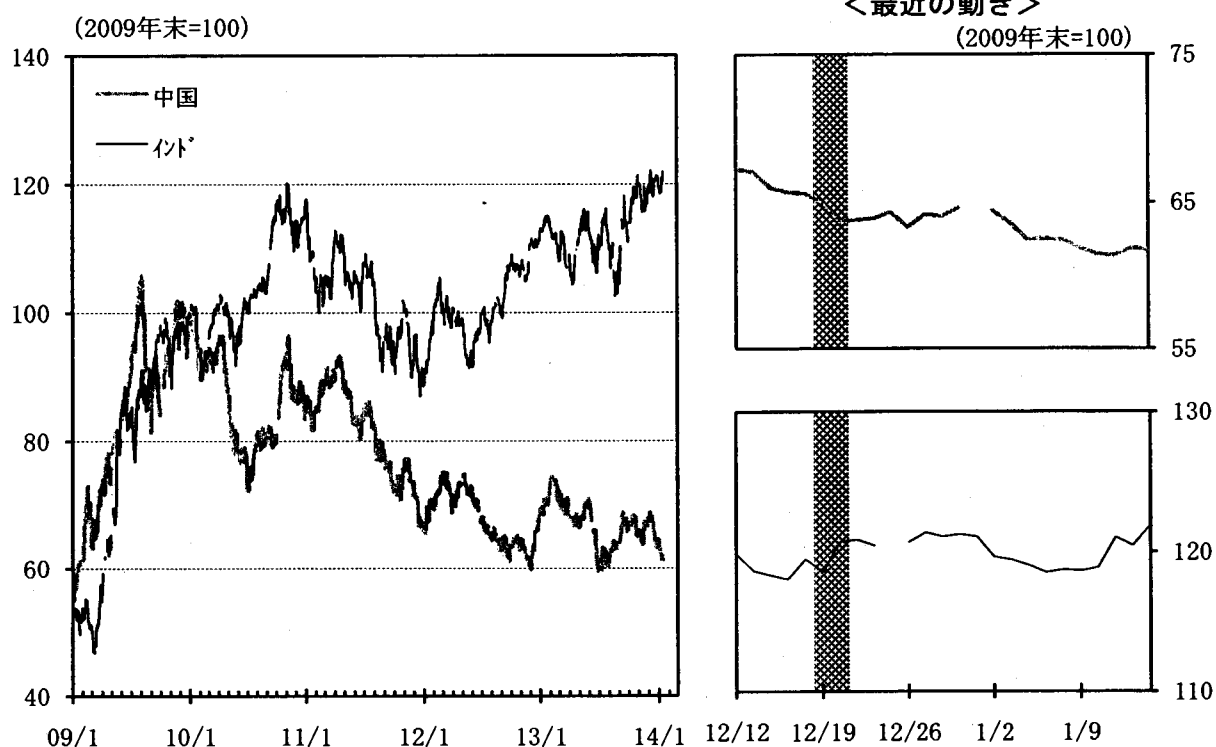
いずれも直近は1月15日

(休場: フィリピン12/24, 25, 30-1/1、インドネシア12/25, 26, 31, 1/1, 14、香港12/25, 26, 1/1、韓国12/25, 31, 1/1、
(注) シャドーは前回会合。 シンガポール12/25, 1/1、マレーシア12/25, 1/1, 14、タイ12/30-1/1、台湾1/1)

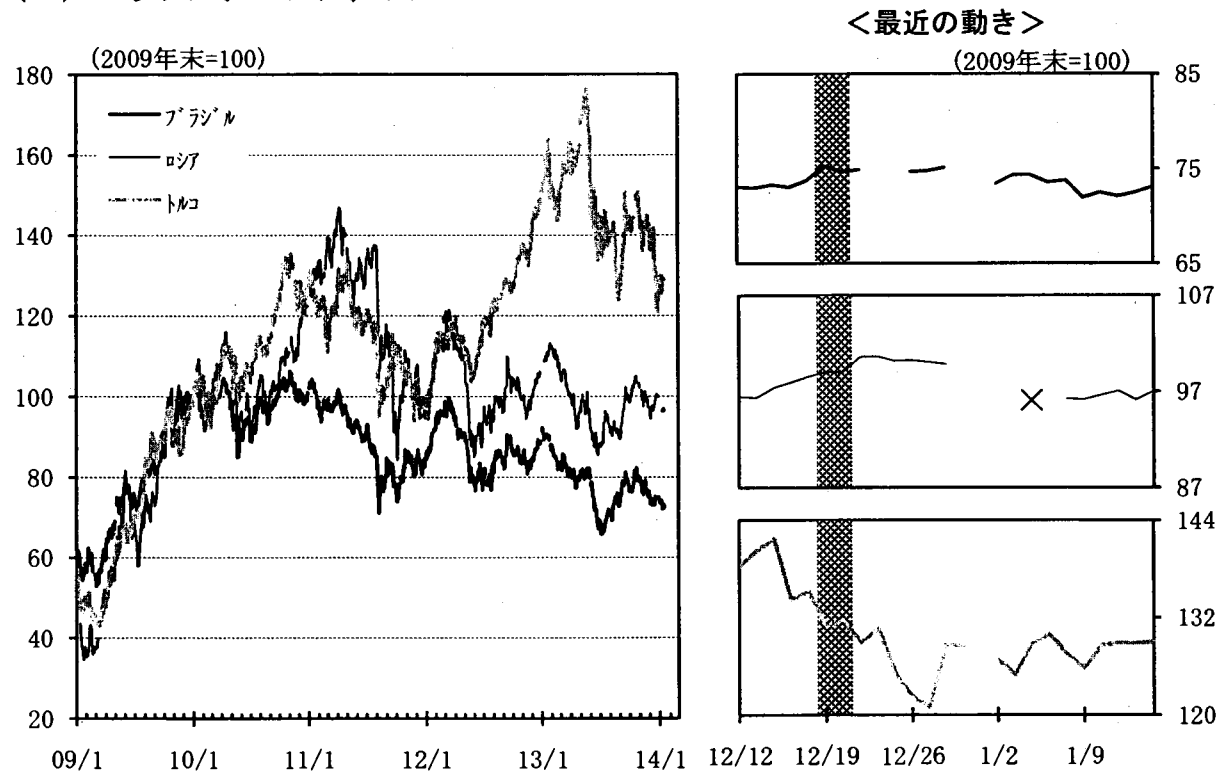
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



いずれも直近は1月15日

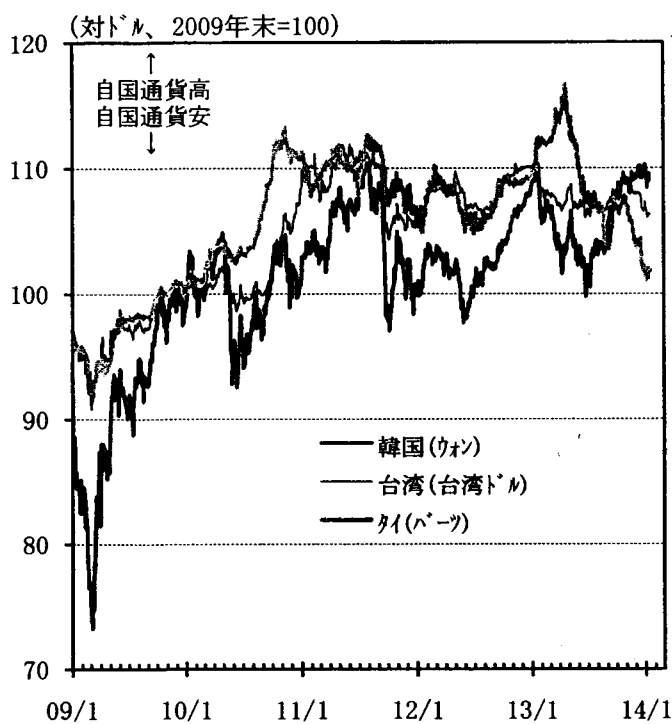
(休場：ブラジル12/24、25、31、1/1、インド12/25、ロシア12/31-1/3、7、中国、トルコ1/1)

(注) シャドーは前回会合。

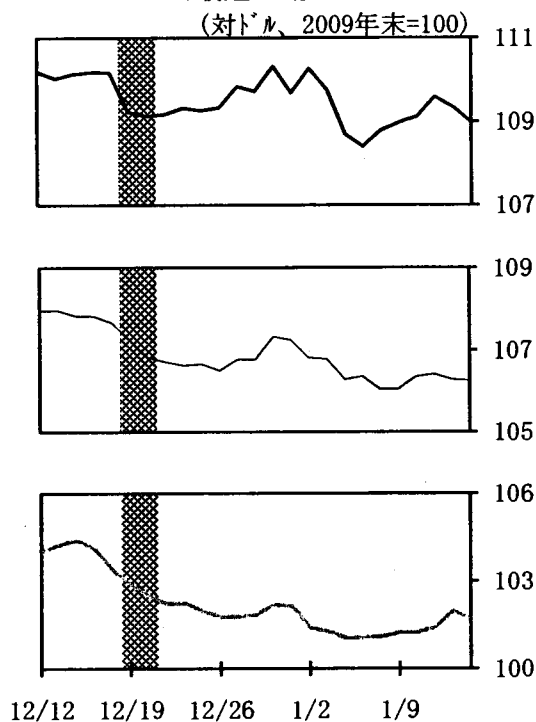
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨(1)

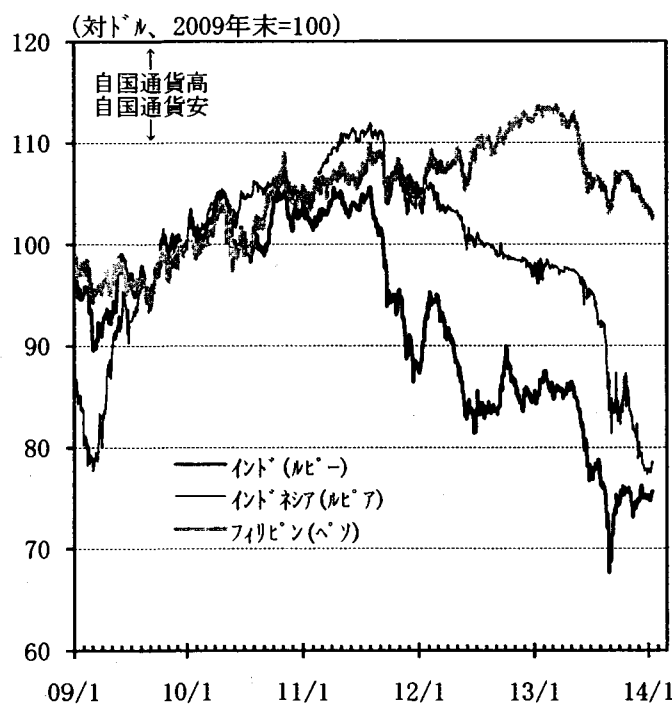
(1) 韓国、台湾、タイ



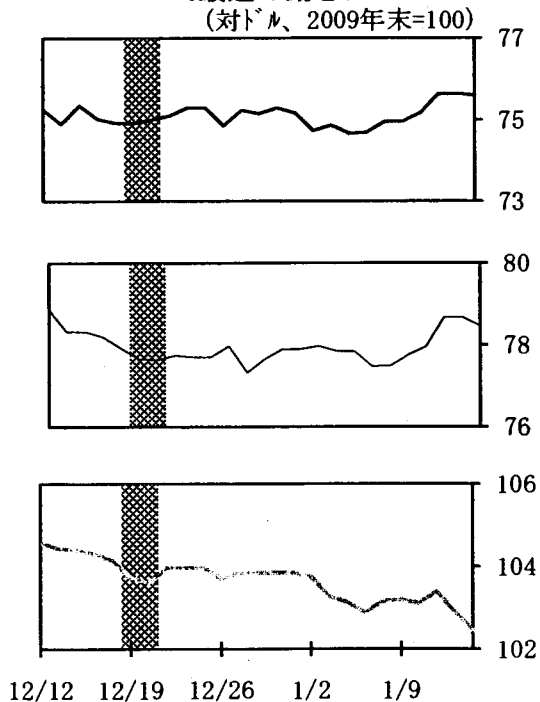
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



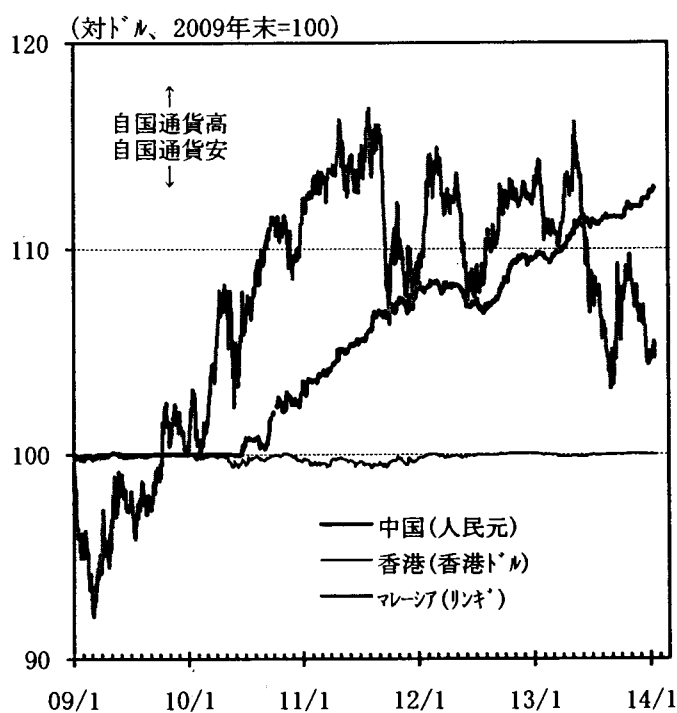
いずれも直近は1月15日

(注) シャドーは前回会合。

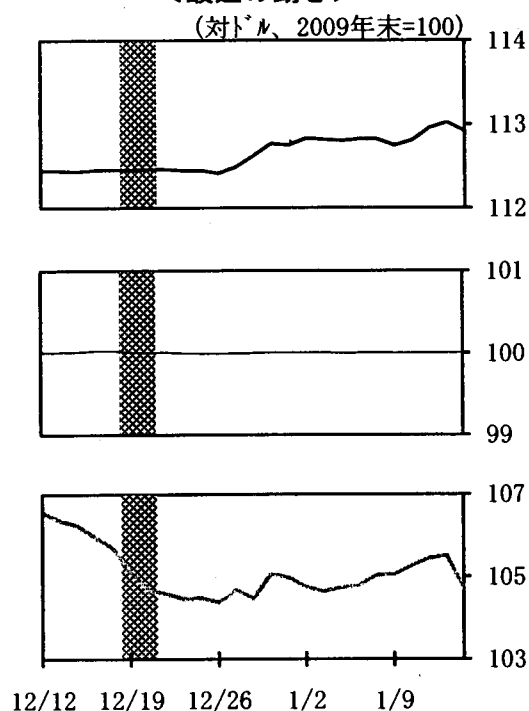
(出所) Bloomberg

通貨(2)

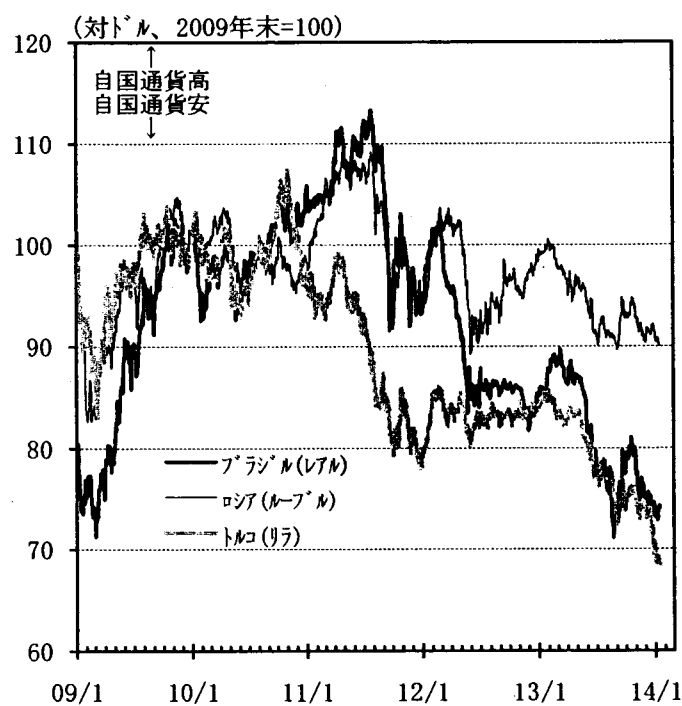
(3) 中国、香港、マレーシア



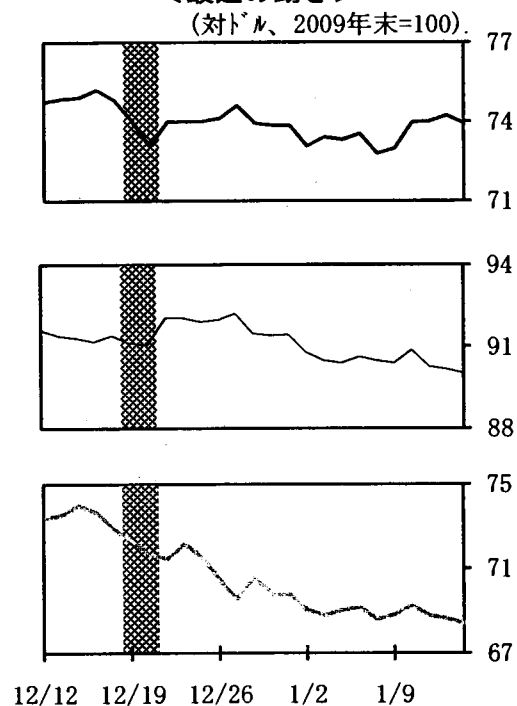
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は1月15日

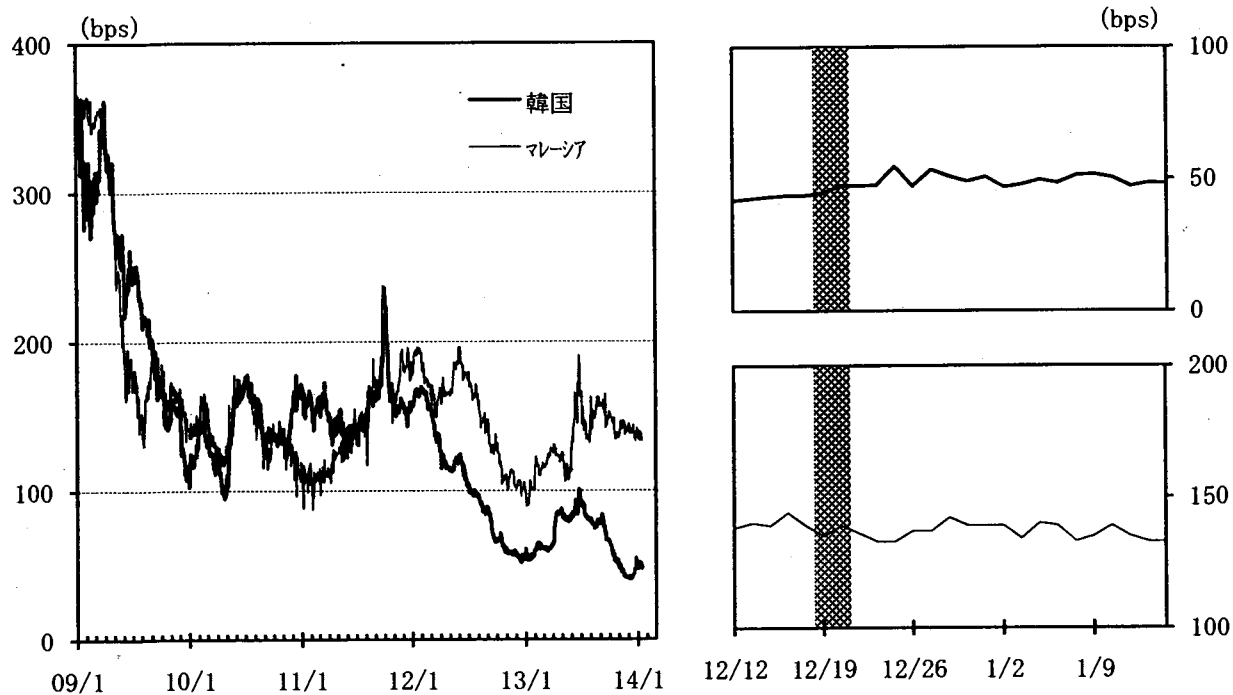
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

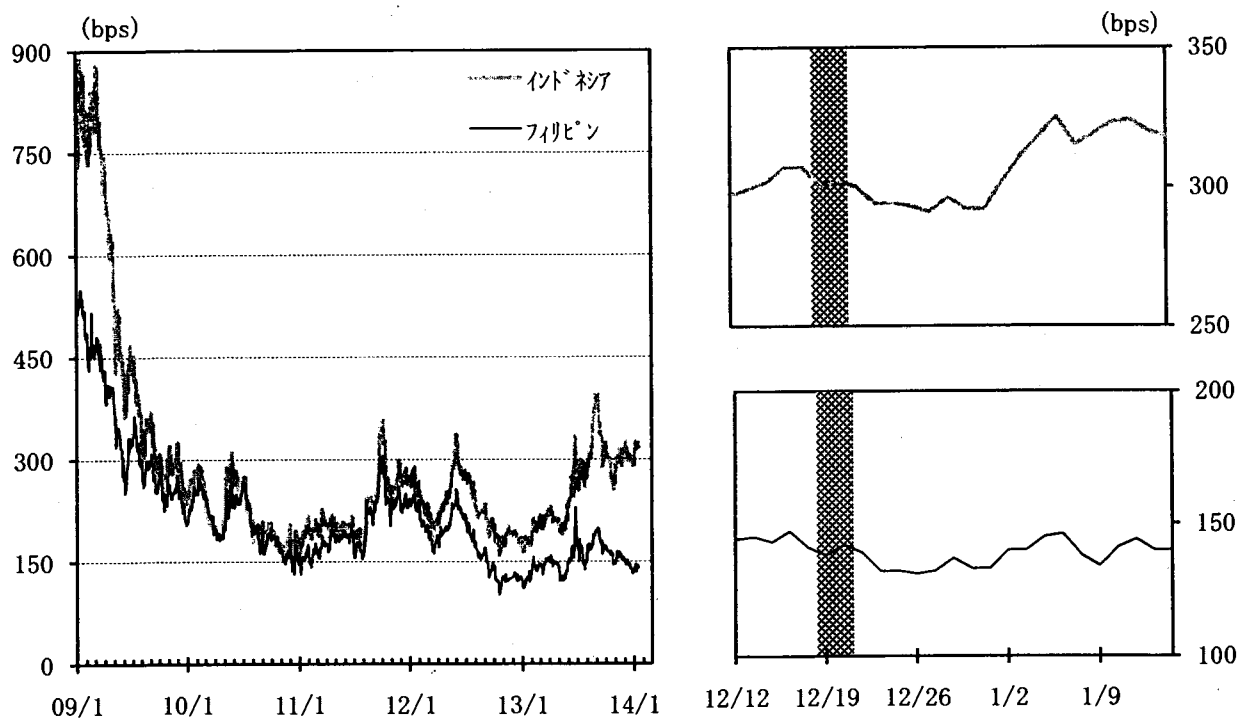
(1) 韓国、マレーシア

<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン

<最近の動き>



いずれも直近は1月15日

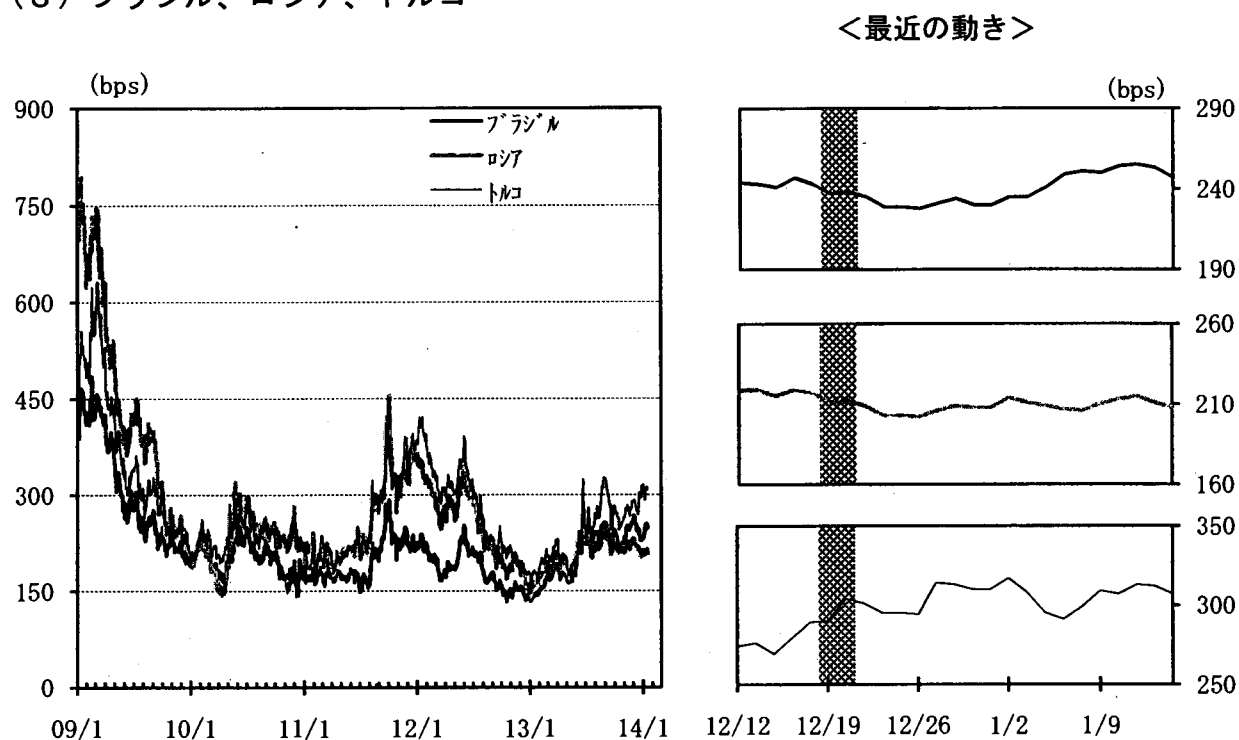
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

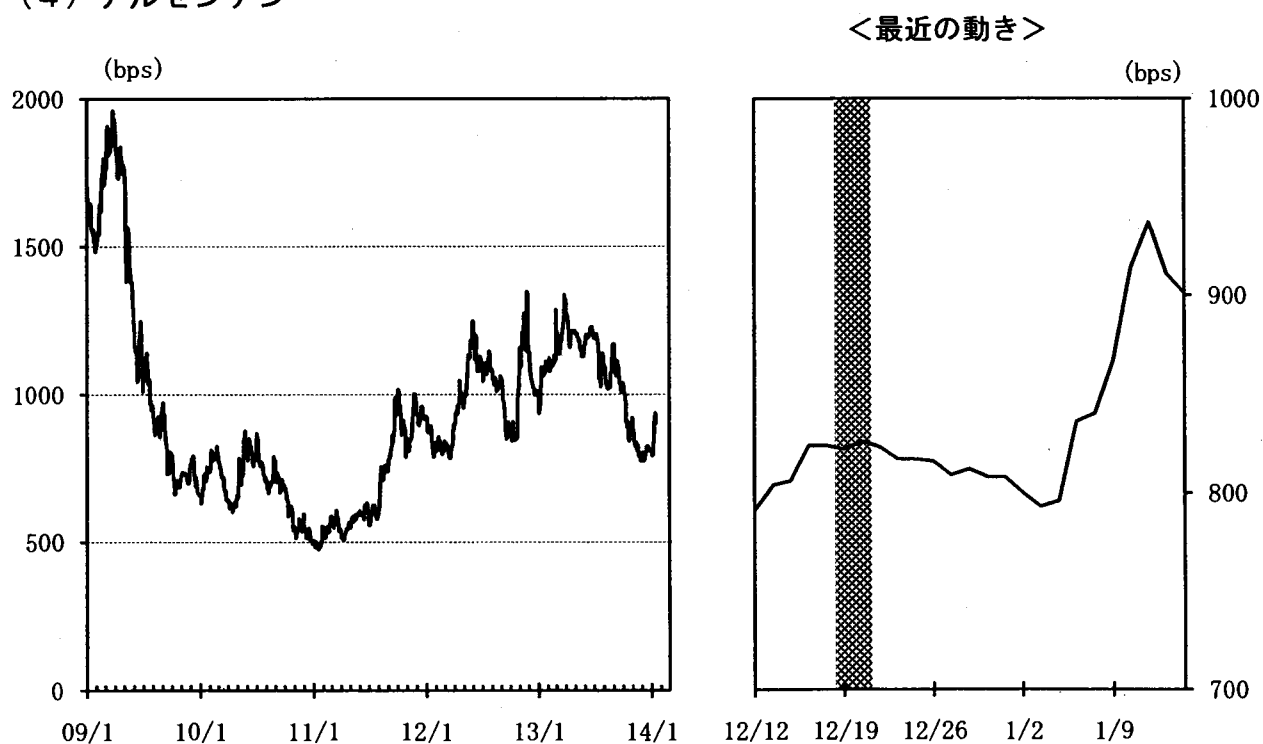
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド(2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン



いずれも直近は1月15日

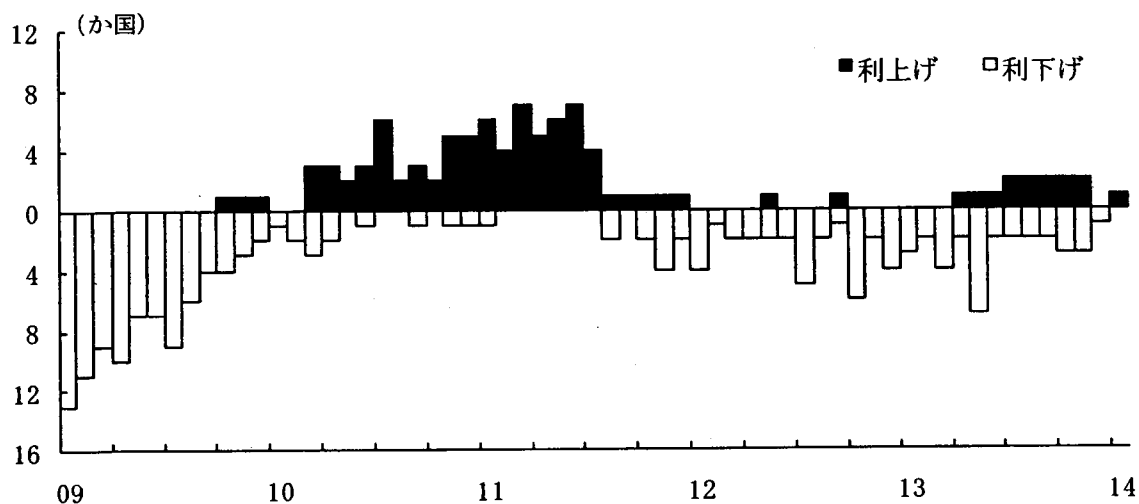
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

(出所) Thomson Reuters Datastream

金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況(月次)



(注1) 直近は1月(1月は15日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

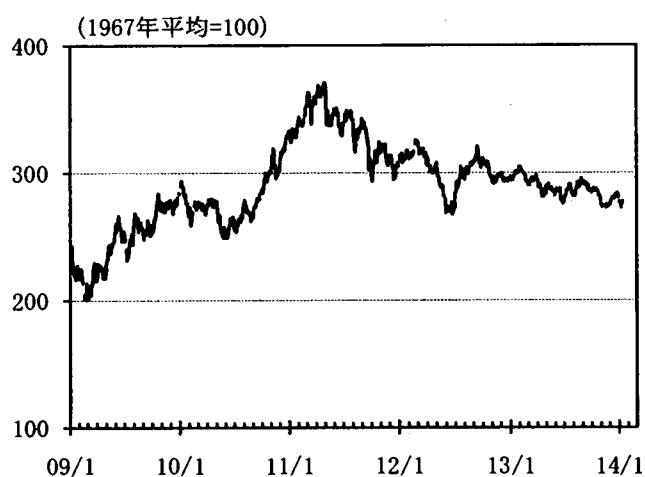
国・地域	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%)	背景など
ブラジル	利上げ	10.50	+0.50	インフレ率の抑制を企図 利上げは7会合連続、今次局面で7回目 (累計+325bpsの利上げ)

(注1) 12月20日～1月15日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：台湾、ポーランド、韓国、インドネシア。

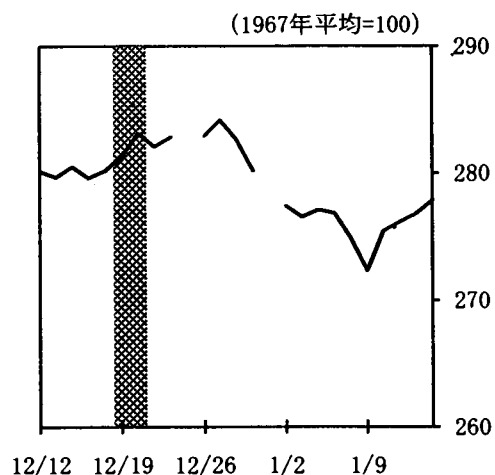
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ハンガリー、南アフリカ、中国、フィリピン、マレーシア、タイ、インド、豪州。

商品

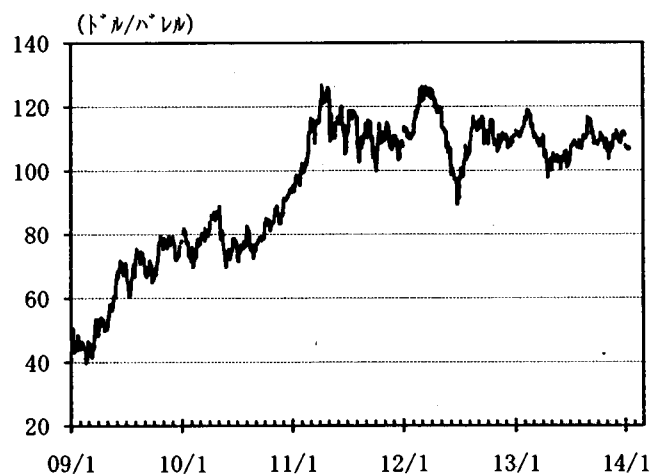
(1) CRB商品先物指数



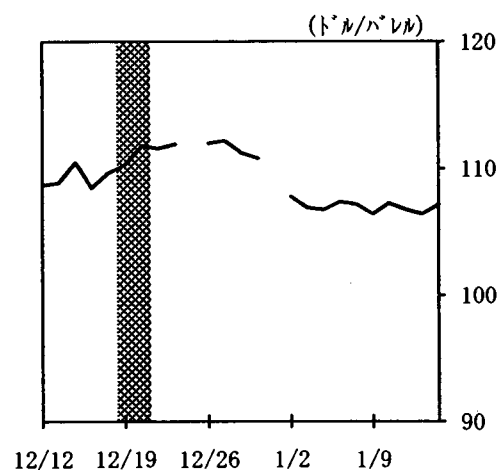
<最近の動き>



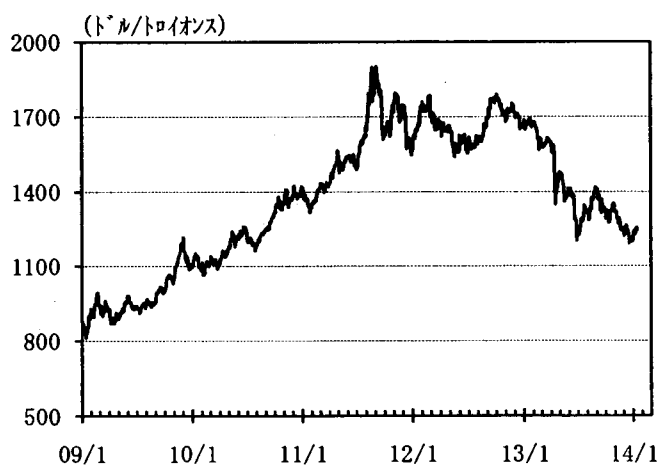
(2) 原油 (北海ブレント)



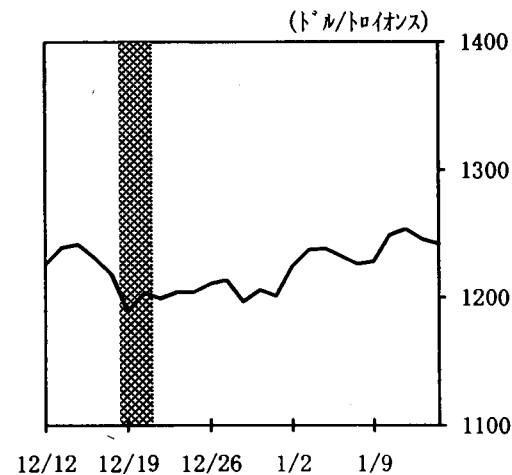
<最近の動き>



(3) 金



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日
(休場: CRB商品先物指数, 原油12/25, 1/1)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	2.8	1.6	1.6	1.7	2.6	2.6	2.8*
E U	▲0.4	0.0	▲0.1	0.0	1.3	1.2	1.3
ユーロエリア	▲0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.4	1.0	0.9	1.0
ドイツ	0.7	0.5	0.5	0.4**	1.4	1.7	1.8
フランス	0.0	0.2	0.1	0.2	1.0	0.8	0.8
英 国	0.3	1.4	1.3	1.4	1.9	2.1	2.5
NIEs	1.7	2.7	2.6	2.7	3.8	3.5	3.5
ASEAN	6.3	5.0	5.2	5.0	5.4	5.5	5.3
中 国	7.7	7.6	7.5	7.7	7.3	7.4	7.5
日 本	1.4	2.0	1.9	1.8	1.2	1.7	1.6

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	2.1	1.4	1.6	1.5	1.5	1.9	1.6*
E U	2.6	1.7	1.6	1.5	1.7	1.7	1.5
ユーロエリア	2.5	1.5	1.5	1.3**	1.5	1.5	1.1
ドイツ	2.1	1.6	1.6	1.5	1.8	1.8	1.7
フランス	2.2	1.0	1.0	0.9	1.5	1.5	1.2
英 国	2.8	2.7	2.7	2.6**	2.3	2.5	2.4
NIEs	2.6	1.7	1.8	1.6	2.4	2.5	2.3
ASEAN	3.4	4.9	4.6	4.4	5.1	4.5	4.4
中 国	2.6	2.7	2.6	2.6**	3.0	3.0	3.1
日 本	0.0	0.0	0.1	0.3	2.9	2.2	2.3

*2014年1月時点見通し。

**実績値。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2044 年 12 月>

2014. 1. 21

国 際 局

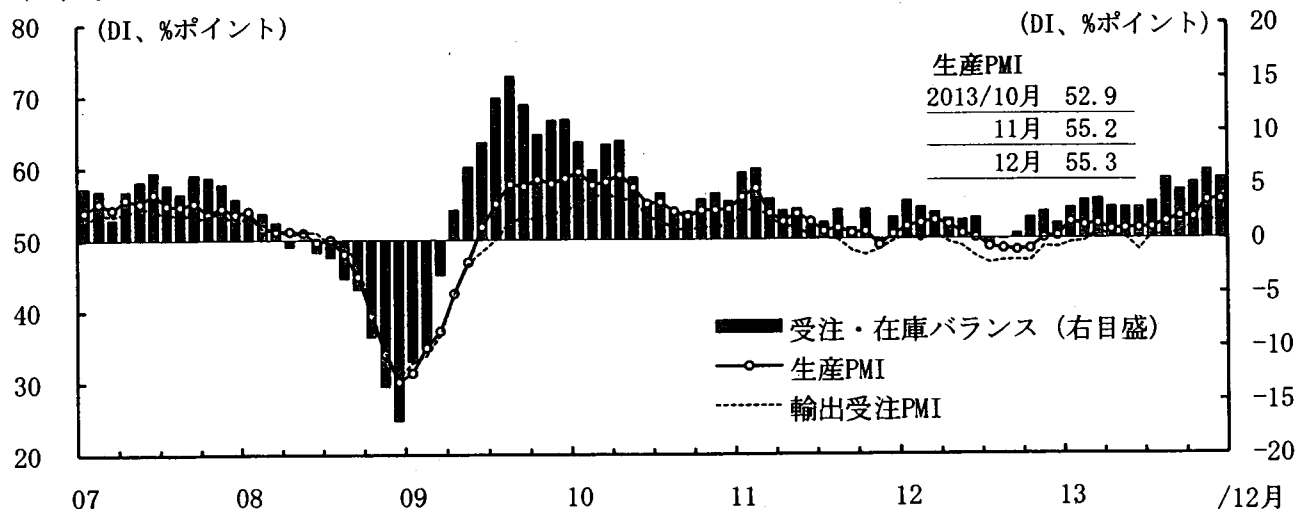
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1）	製造業 PMI	1
（図表 2）	米国経済	2
（図表 3）	欧州経済	5
（図表 4）	欧州債務問題と金融市場	6
（図表 5）	中国経済	7
（図表 6）	NIEs・ASEAN 経済	8
（図表 7）	国際金融市場	9
（参考図表 1）	米国の主要経済指標	11
（参考図表 2）	欧州の主要経済指標	12
（参考図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

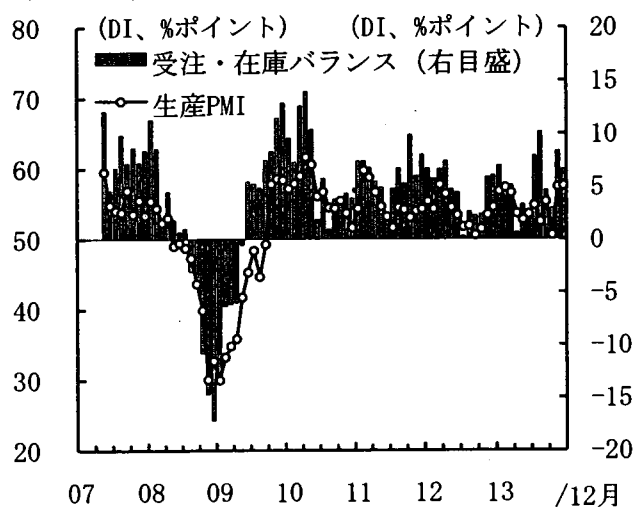
(図表 1)

製造業PMI

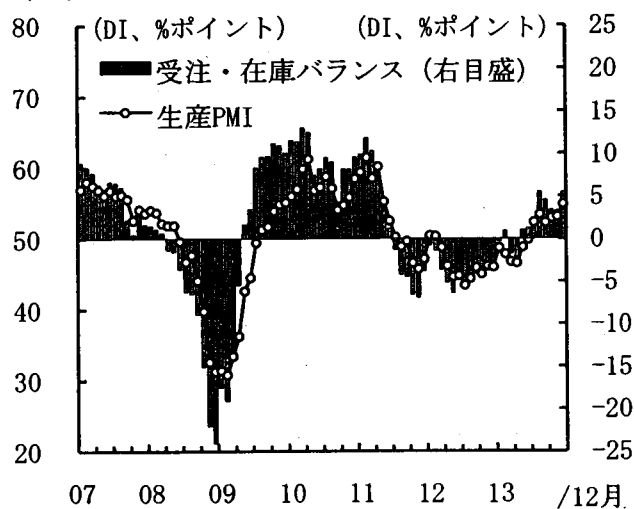
(1) グローバル



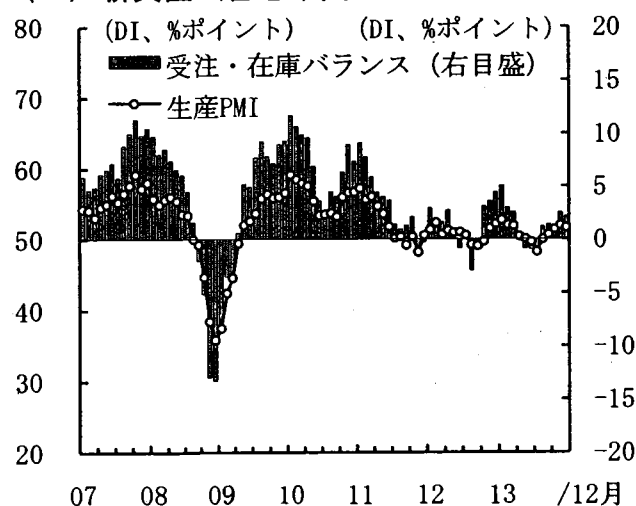
(2) 米国



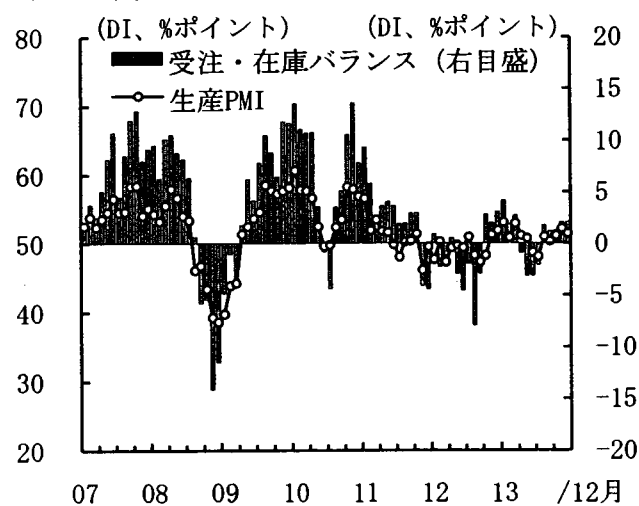
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

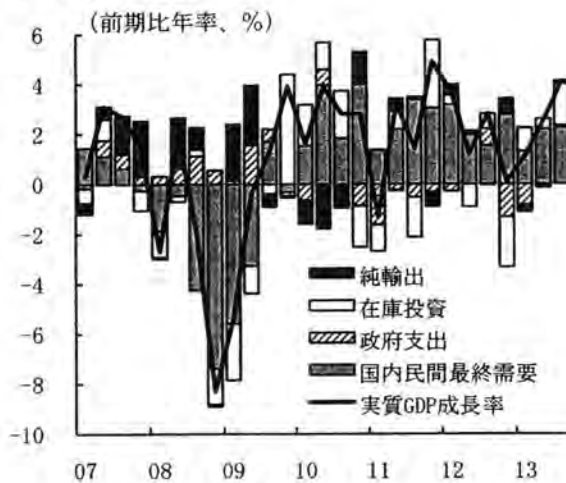
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.), IMF

米国経済 (1)

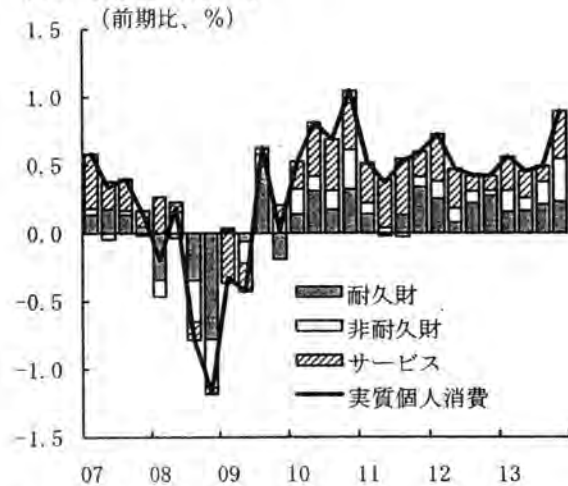
(1) 実質GDP



(注) 直近は3Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

(2) 実質個人消費



(注) 直近は4Q(10-11月)。

(出所) BEA

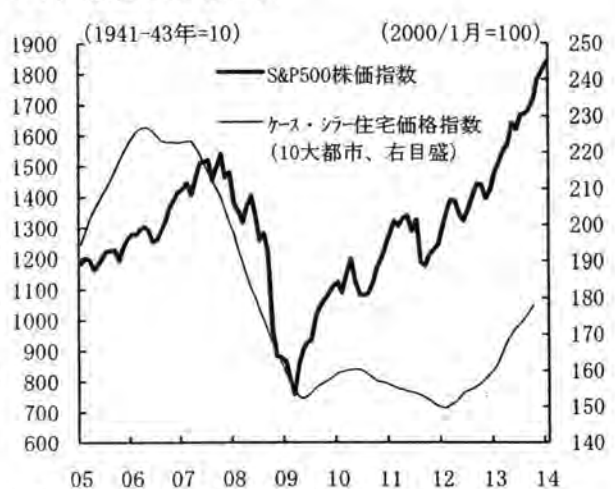
(3) 自動車販売とオートローン金利



(注) 直近は12月。

(出所) BEA、HAVER

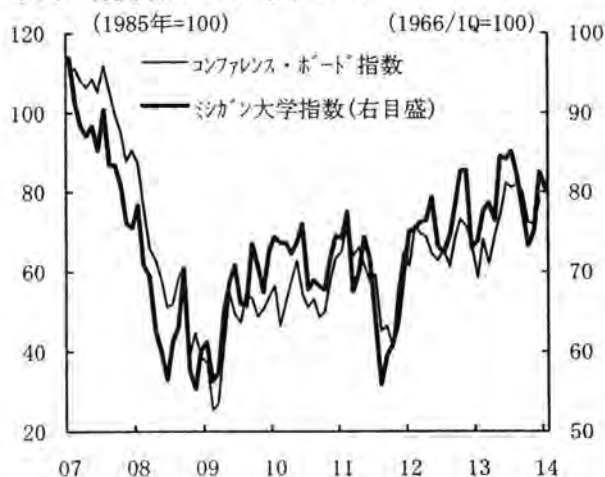
(4) 株価と住宅価格



(注) 直近はS&P500株価指数が1月(17日までの平均)、ケース・シャー住宅価格指数が10月。

(出所) S&P

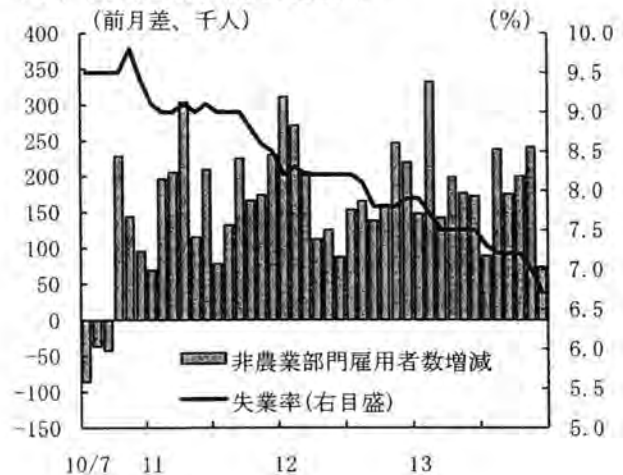
(5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近はコンファレンス・ボードが12月、ミシガン大学が1月。

(出所) HAVER、トムソン・ロイター

(6) 雇用者数増減と失業率



(注) 直近は12月。

(出所) BLS

米国経済 (2)

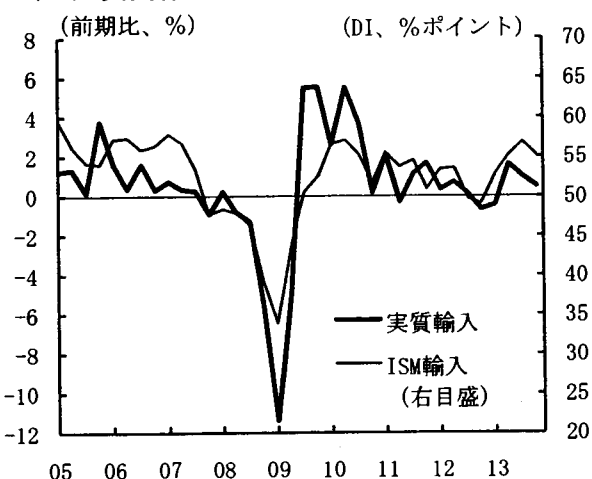
(1) 住宅着工とモーゲージ金利



(注) 直近は住宅着工が12月、モーゲージ金利が1月(16日
週末までの平均)。

(出所) Census Bureau、FHLMC

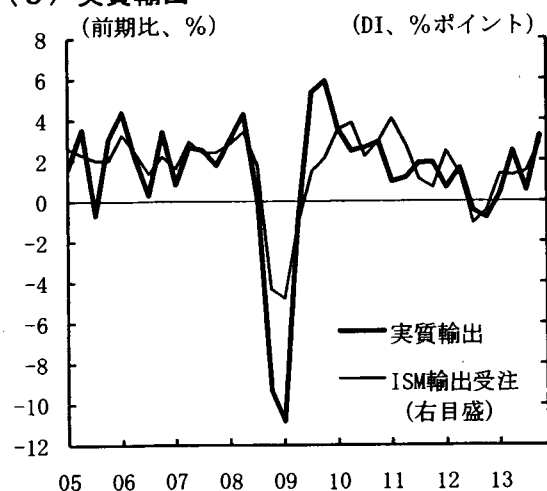
(2) 実質輸入



(注) 直近4Qは、輸入が10-11月、ISMが10-12月。

(出所) Census Bureau、ISM

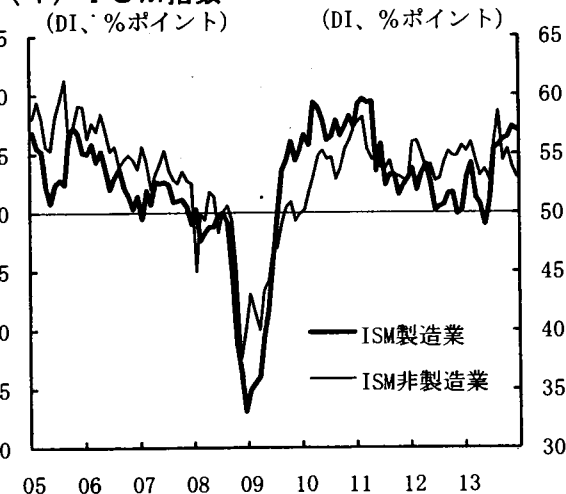
(3) 実質輸出



(注) 直近4Qは、輸出が10-11月、ISMが10-12月。

(出所) Census Bureau、ISM

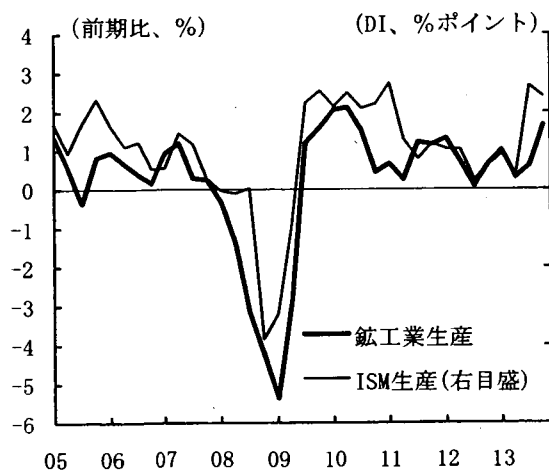
(4) ISM指数



(注) 直近は12月。

(出所) ISM

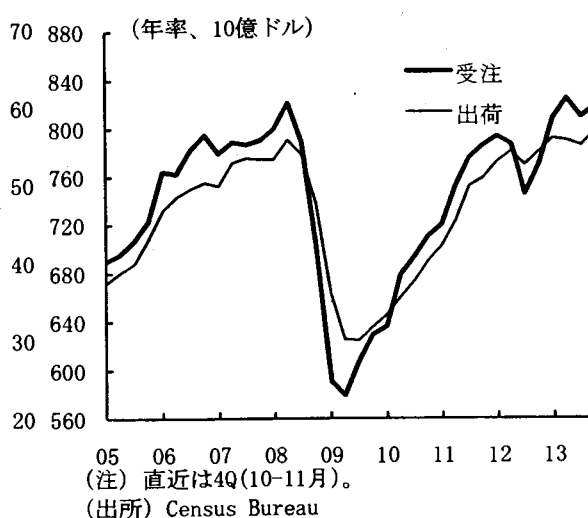
(5) 生産



(注) 直近は4Q。

(出所) FRB、ISM

(6) 設備投資(非国防資本財<除く航空機>受注、出荷)

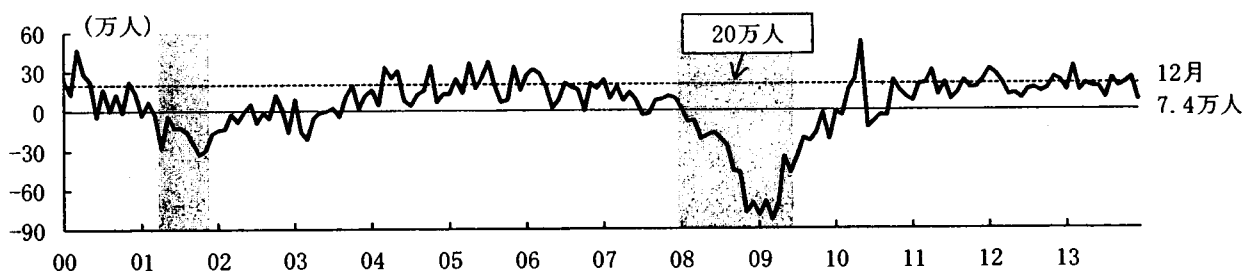


(注) 直近は4Q(10-11月)。

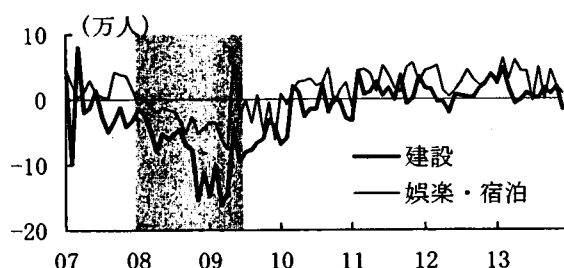
(出所) Census Bureau

米国経済(3) : 雇用関連指標

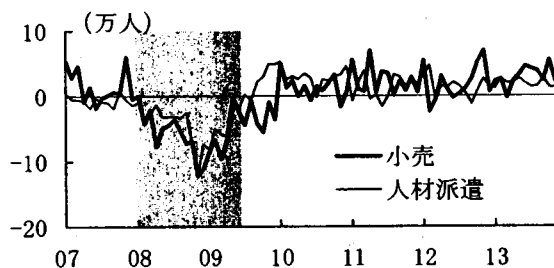
(1) 非農業部門雇用者数増減



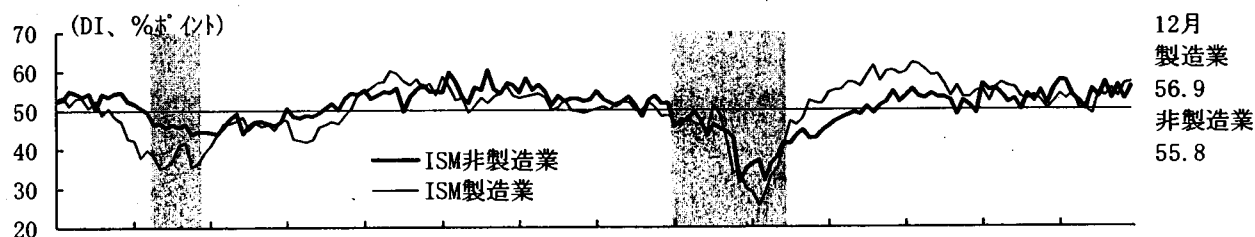
うち建設、娯楽・宿泊



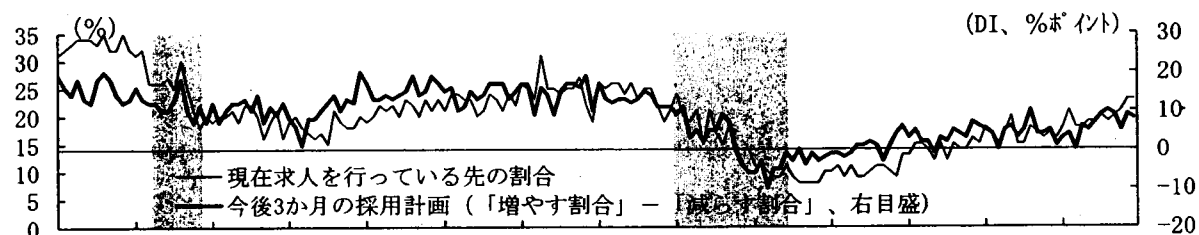
うち小売、人材派遣



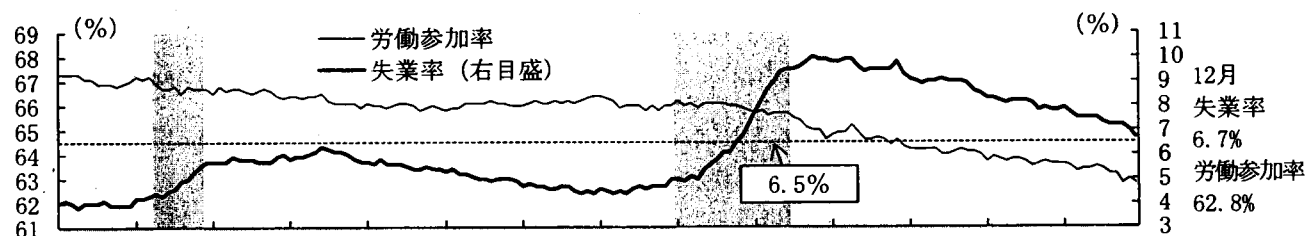
(2) ISM雇用指数



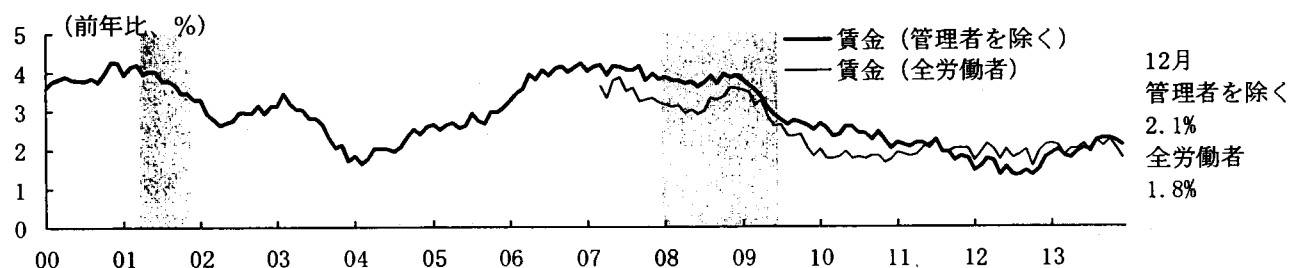
(3) NFIB雇用



(4) 失業率と労働参加率



(5) 時間あたり賃金 (民間部門)

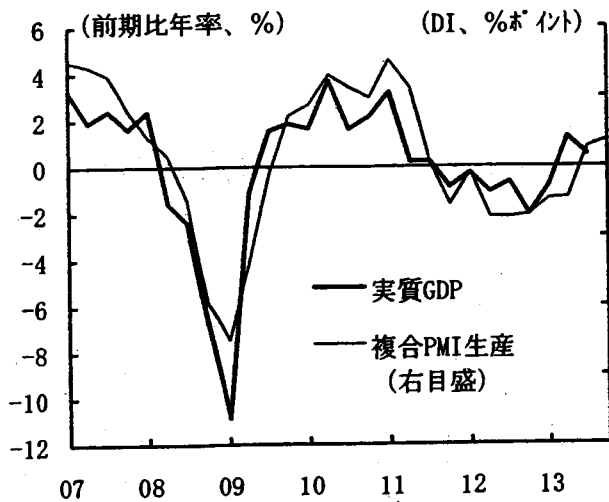


(出所) BLS、ISM、NFIB

(図表3)

欧州経済

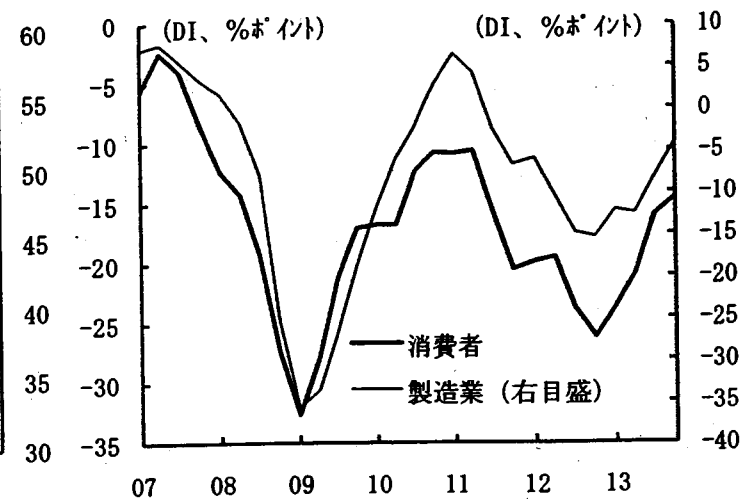
(1) 実質GDP



(注) 直近は、実質GDPが3Q、複合PMIが4Q。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

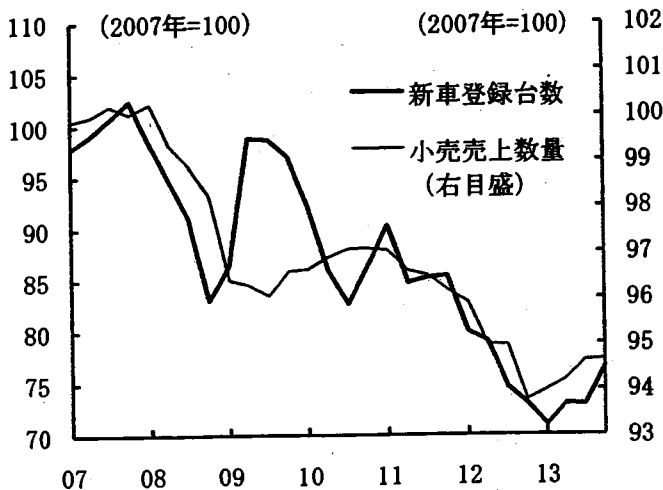
(2) コンフィデンス



(注) 直近は、4Q。

(出所) Thomson Reuters Datastream

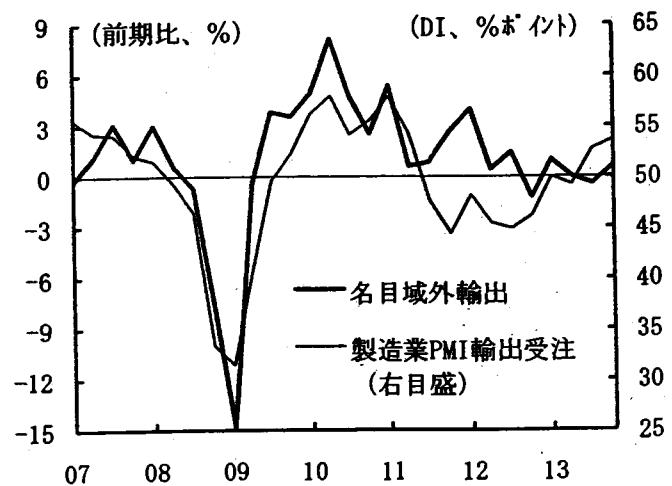
(3) 個人消費



(注) 直近は、新車登録台数が4Q、小売売上が4Q(10-11月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

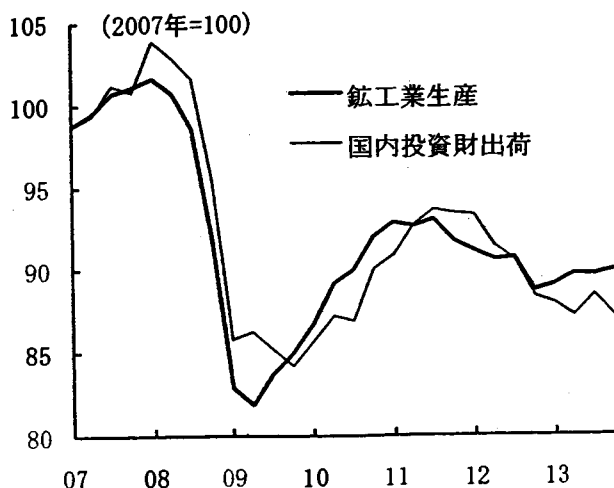
(4) 輸出



(注) 直近は、輸出が4Q(10-11月)、製造業PMIが4Q。

(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

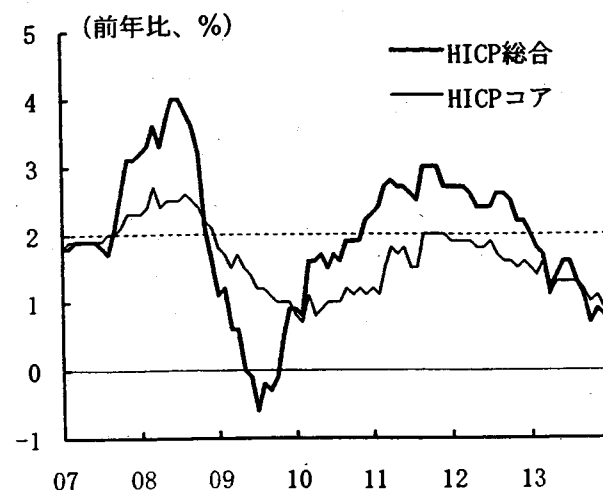
(5) 生産・設備投資



(注) 直近は、生産が4Q(10-11月)、投資財出荷が4Q(10月)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

(6) 物価



(注1) 直近は、12月。

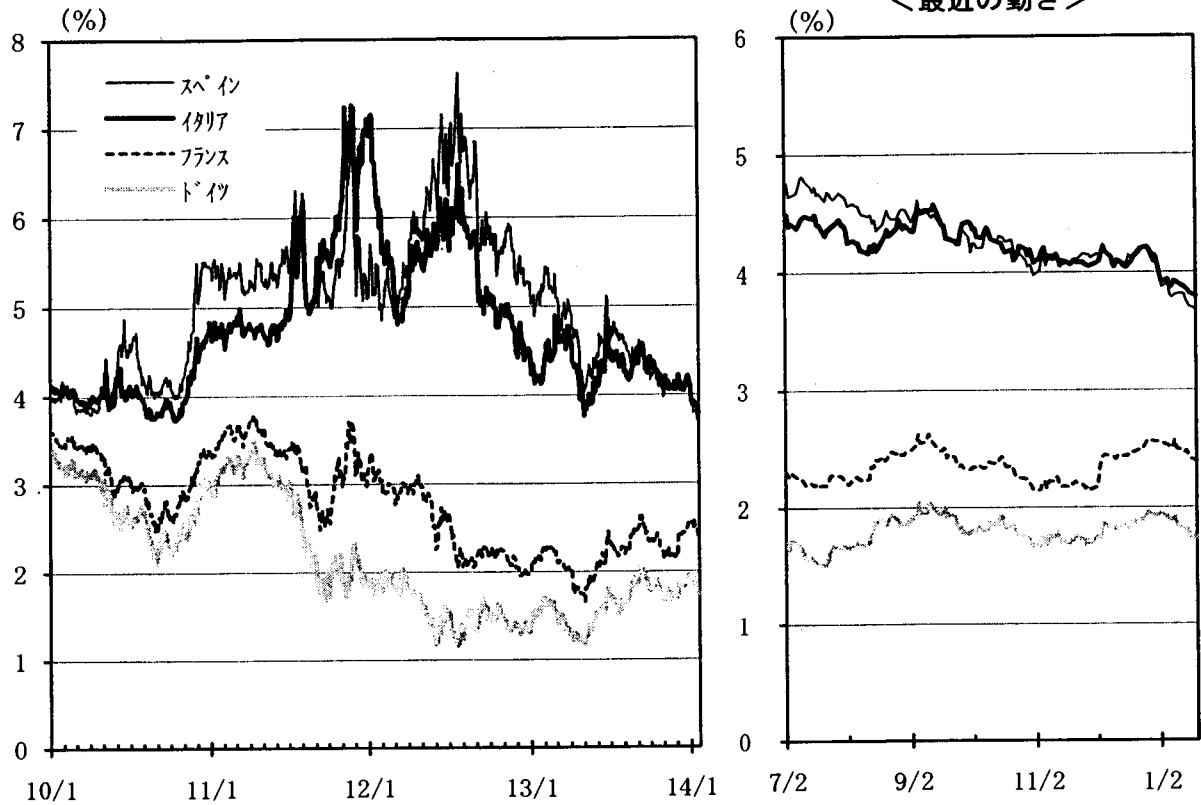
(注2) コアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

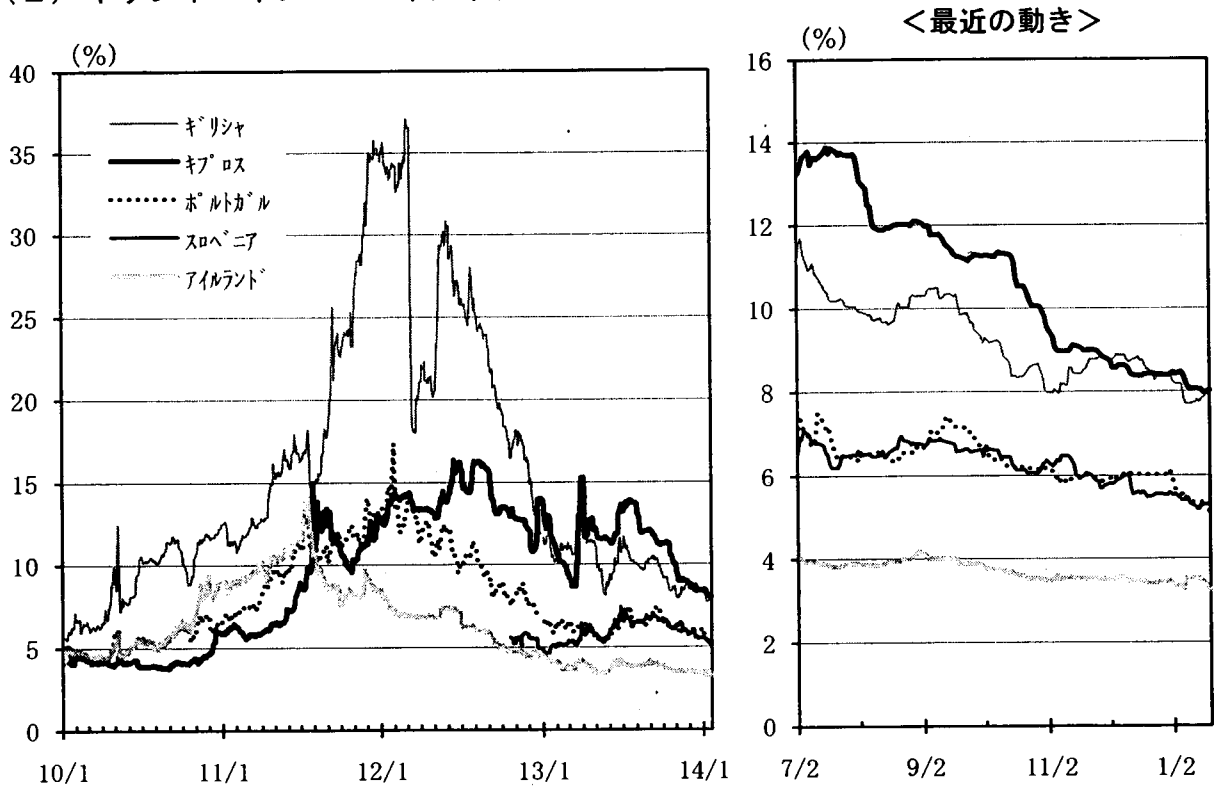
欧州債務問題と金融市場

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド

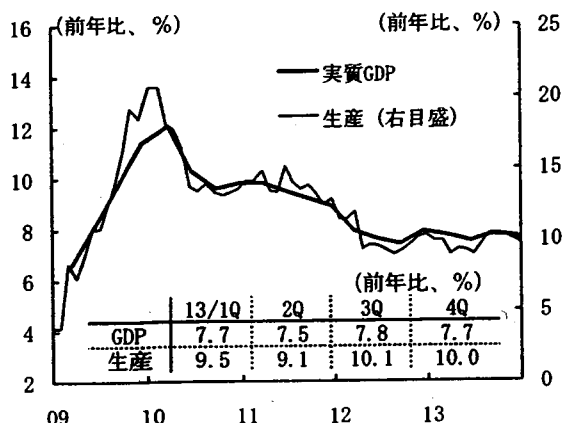


(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの3か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

(図表5)

中国経済

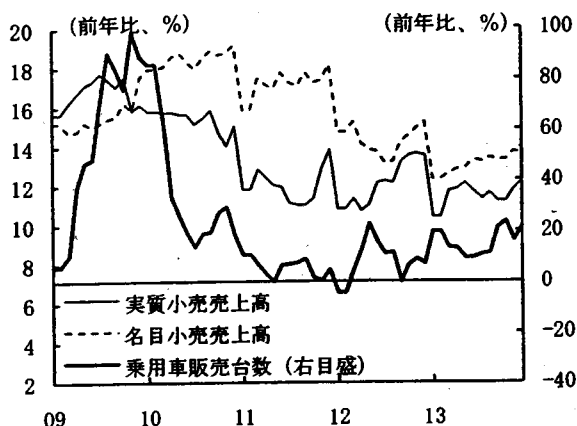
(1) GDPと生産



(注) 直近はGDPが4Q、生産が12月。

(出所) CEIC

(2) 小売売上高と乗用車販売台数

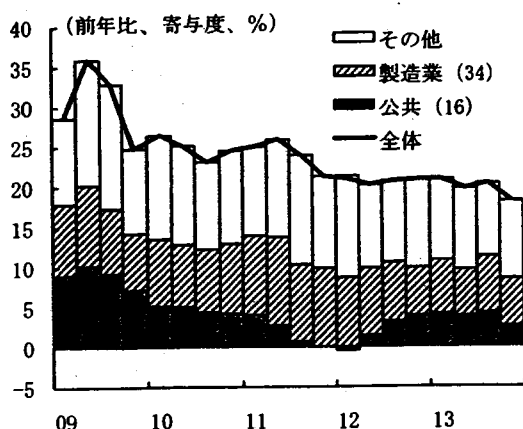


(注1) 直近は12月。1、2月は等速と仮定。

(注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。

(出所) CEIC

(3) 固定資産投資



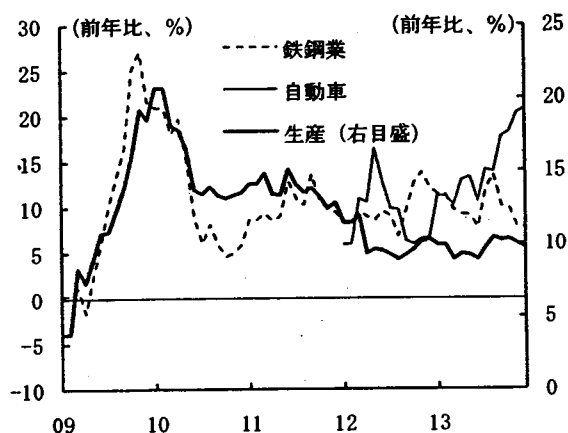
(注1) 直近は4Q。

(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(注3) 括弧内は12年における割合。

(出所) CEIC

(4) 生産

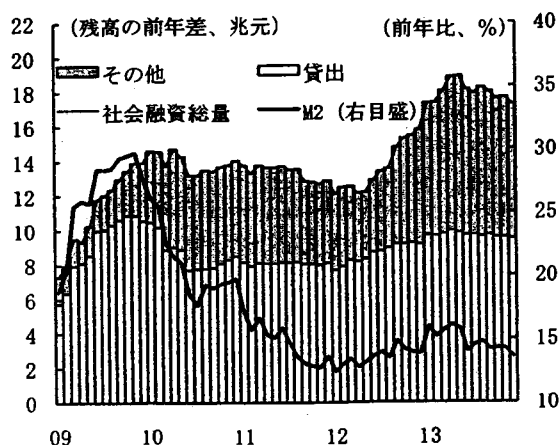


(注1) 直近は12月。1、2月は等速と仮定。

(注2) 内訳の自動車は12年1月以降。

(出所) CEIC

(5) 社会融資総量とM2

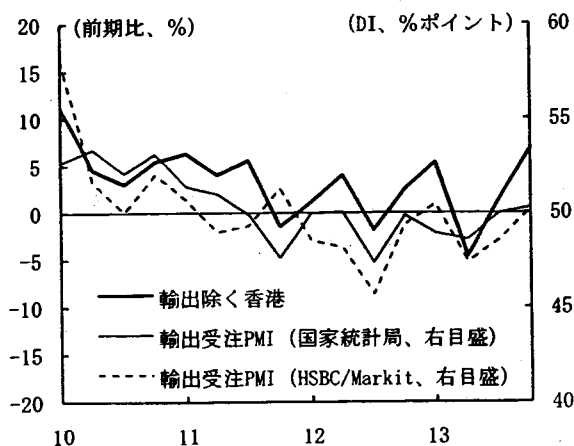


(注1) 直近は12月。

(注2) 貸出は、人民元建て貸出と外貨建て貸出の合計。

(出所) CEIC

(6) 輸出と輸出受注PMI



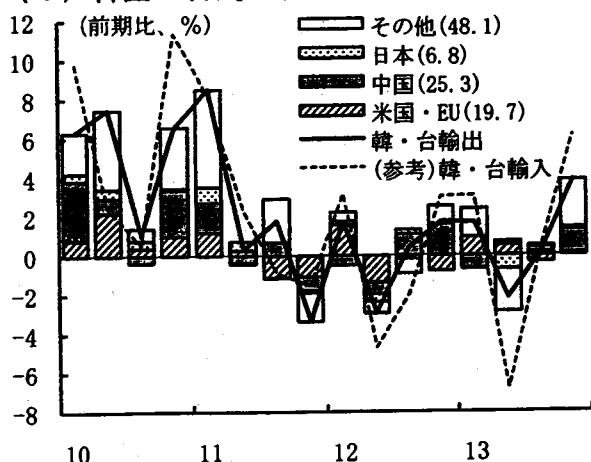
(注) 直近は4Q。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表 6)

NIEs・ASEAN経済

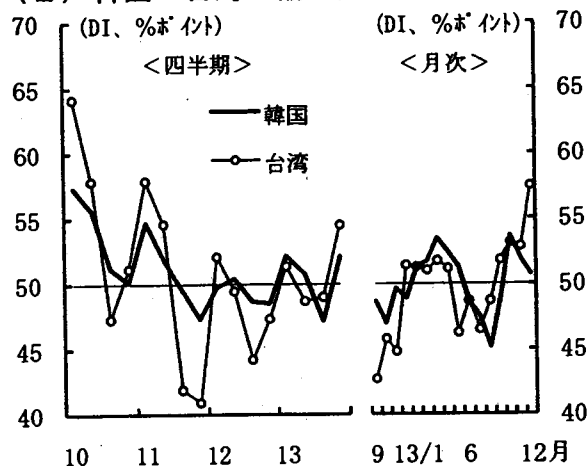
(1) 韓国・台湾の輸出合成指数(地域別)



(注) 直近は4Q。()内は2012年々々。

(出所) CEIC

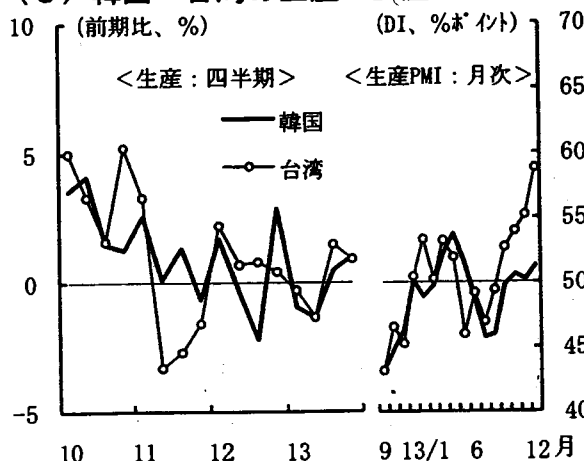
(2) 韓国・台湾の輸出受注PMI



(注) 直近は4Q。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

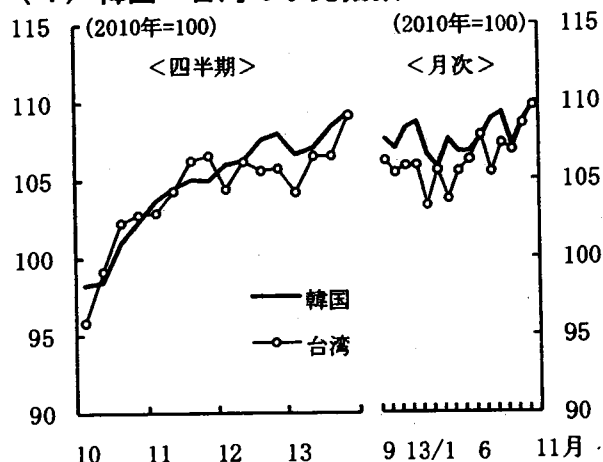
(3) 韓国・台湾の生産・生産PMI



(注) 直近は、生産が4Q(10-11月)、生産PMIが12月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

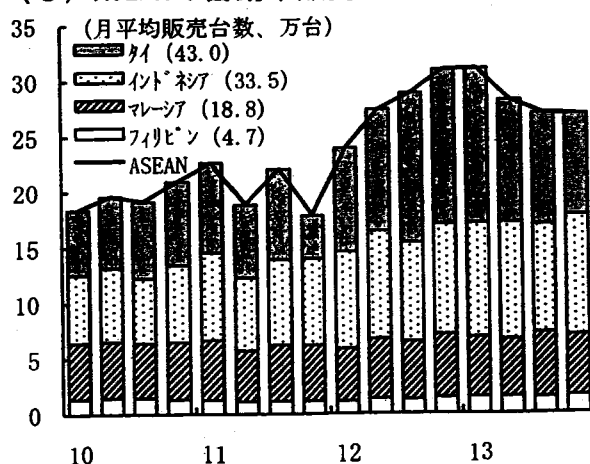
(4) 韓国・台湾の小売指数



(注) 直近は4Q(10-11月)。

(出所) CEIC

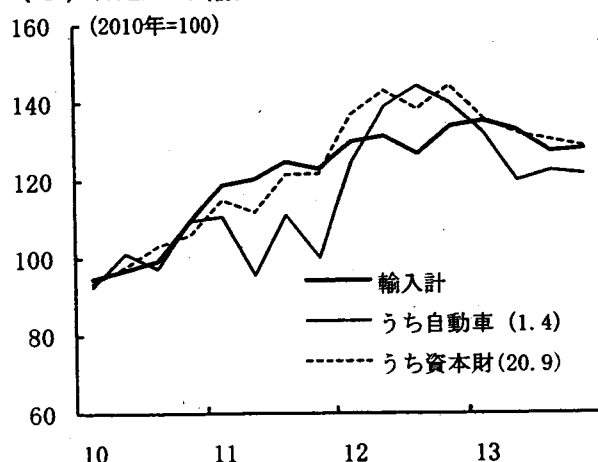
(5) ASEANの自動車販売



(注) 直近は4Q(10-11月)。()内は2012年々々。

(出所) CEIC

(6) ASEANの輸入

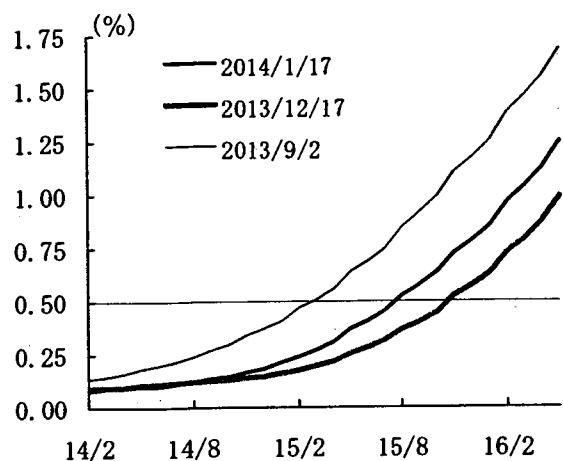


(注) 直近は4Q(10-11月)。ただし、公表の遅い一部の国のデータは前月の値で横置き。()内は2012年々々。

(出所) CEIC

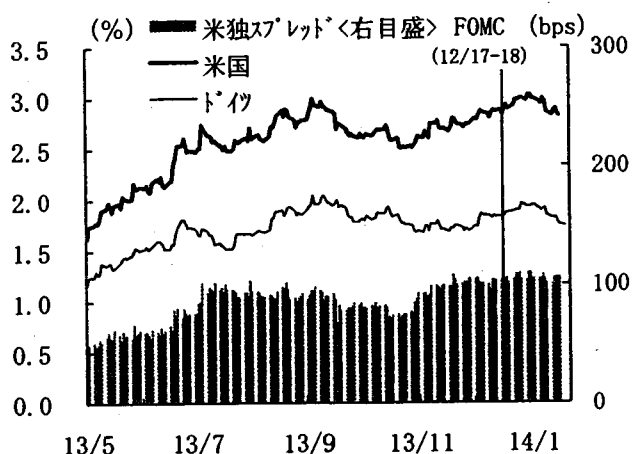
国際金融市場 (1)

(1)FF金利先物



(出所) Bloomberg

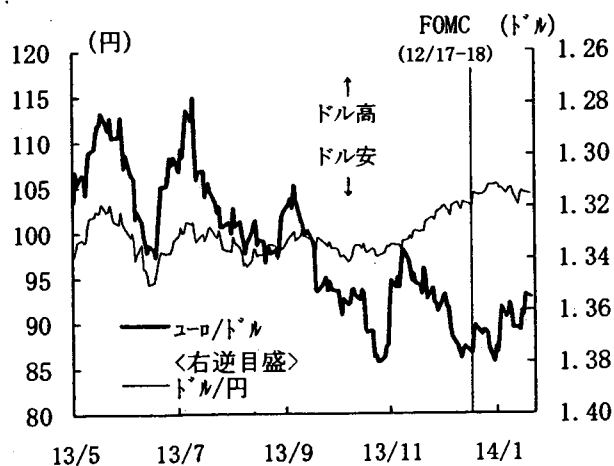
(2)長期金利(米独の10年債)



(注) 直近は、米国が1/17日、ドイツが1/20日。

(出所) Bloomberg

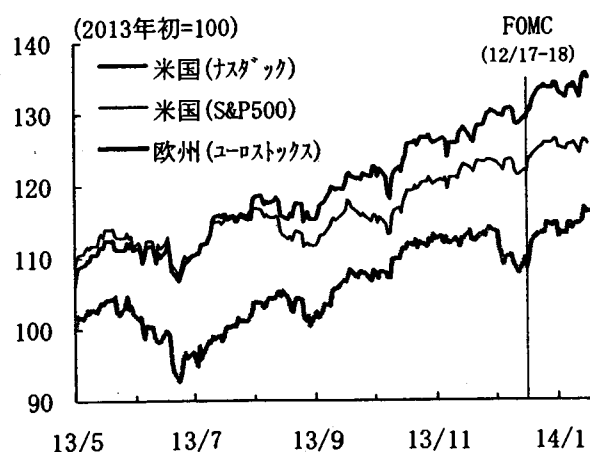
(3)為替(ドル相場)



(注) 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

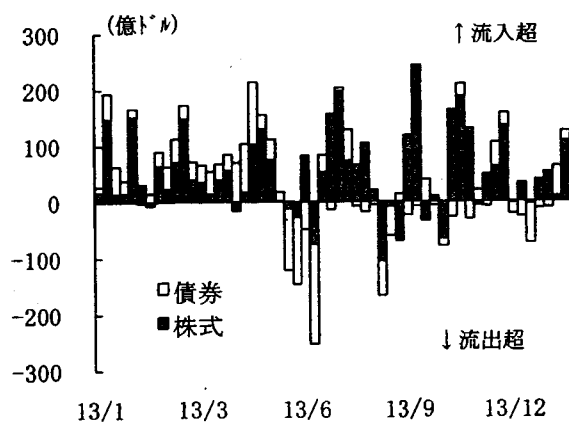
(4)株価インデックス(米欧)



(注) 直近は、米国が1/17日、欧州が1/20日。

(出所) Bloomberg

(5)先進国向けファンドフロー



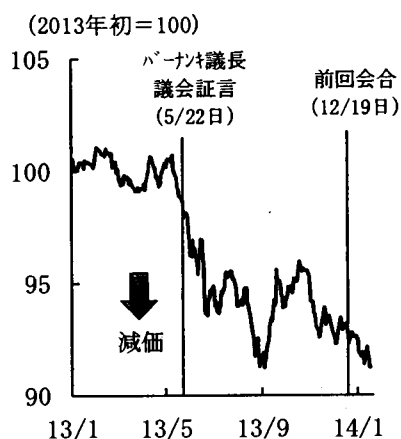
(注) 直近は1/15日週 (ETF含むペース)。

(出所) EPFR

(6)米CDX

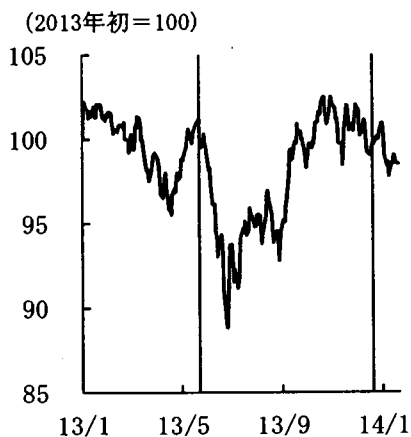
国際金融市場 (2)

(1) 新興国通貨



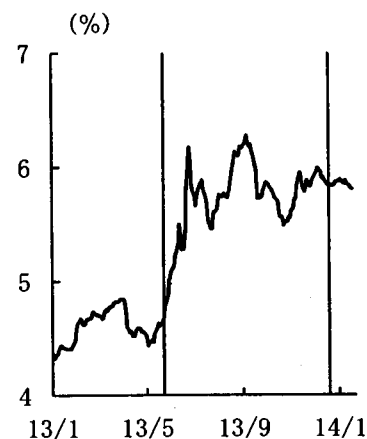
(注) 直近は1/17日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国株価

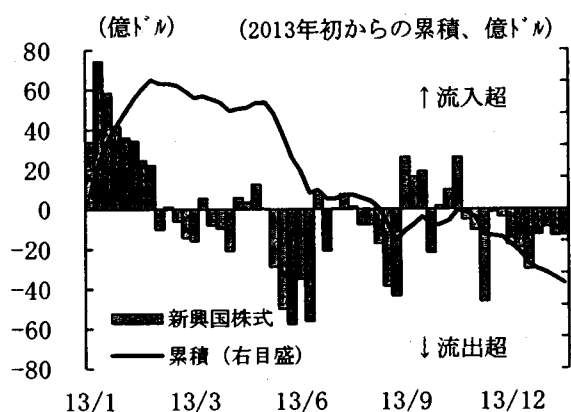


(注) 直近は1/20日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国国債利回り

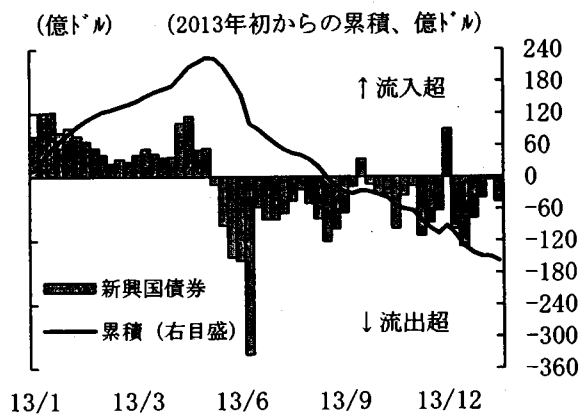


(注1) 直近は1/20日。
(注2) ドル建て利回り。
(出所) Bloomberg

(4) 新興国向けファンドフロー
＜株式＞

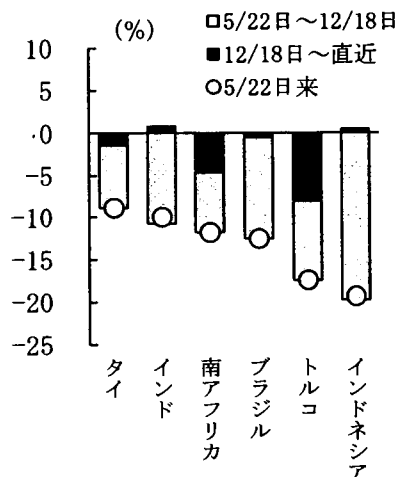
(注) 直近は1/15日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

＜債券＞



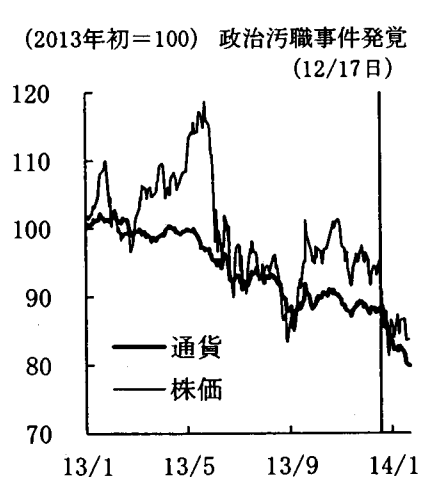
(注) 直近は1/15日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

(5) 個別国の通貨



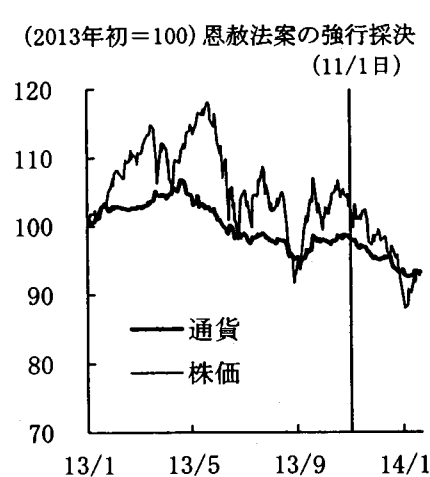
(注1) 直近は1/20日。
(注2) 5/22日はバーナンキ議長の議会証言の日。
(注3) 12/18日は12月FOMCで資産買入減額が決定された日。
(出所) Bloomberg

(6) トルコの通貨・株価



(注) 直近は1/20日。
(出所) Bloomberg

(7) タイの通貨・株価



(注) 直近は1/20日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月19日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8		2.5	4.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0		1.0	0.7	0.3	0.4	▲ 0.2	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2		0.5	0.5	0.9	0.2	0.4	0.5	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.6		4.7	4.9	4.3	5.1	4.5	4.2	
5. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.9	3.6	0.6	1.0	1.6	0.4	0.8	0.4	0.7
6. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,583 1.7	1,601 1.1	1,594 ▲ 0.4	1,557 ▲ 4.9	1,552 ▲ 0.3	1,667 7.4	1,565 ▲ 6.1
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年＝100)	67.1	73.3	75.1	81.0	74.2	80.2	72.4	72.0	78.1
8. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781 28.2	923 18.3	869 ▲ 9.3	882 1.6	1,002 13.5	873 ▲ 1.1	899 3.0	1,107 23.1	999 ▲ 9.8
9. ケース・シャー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.5 11.6	2.6 12.7	1.9 13.6	0.9 13.2	1.0 13.6		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.1 5.1	▲ 1.8 7.7	1.0 3.8	▲ 1.2 8.8	▲ 0.6 1.6	4.1 6.0	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.1 2.5		2.5 1.6	0.5 1.0	3.2 0.5	▲ 0.7 2.0	3.6 ▲ 0.2	0.5 ▲ 1.0	
12. I S M 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.7 54.6	53.9 54.7	50.2 53.2	55.8 56.3	56.9 54.1	56.2 54.4	56.4 55.4	57.3 53.9	57.0 53.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 2.1	0.6 2.4	1.7 3.6	0.6 3.1	0.3 3.7	1.0 3.4	0.3 3.7
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	7.5	7.3	7.0	7.2	7.2	7.0	6.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	183 189	182 184	182 190	167 158	172 177	175 168	200 217	241 226	74 87
16. C P I ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.0 1.4	0.7 1.6	0.2 1.2	0.2 1.2	▲ 0.1 1.0	0.0 1.2	0.3 1.5
17. P C Eデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.0 1.1	0.5 1.1	0.1 0.8	0.1 0.9	▲ 0.0 0.7	0.0 0.9	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.8 0.2	3.0 0.3					
19. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.0 2.0	▲ 1.4 2.1					

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) H A V E R

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月19日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	△0.7		1.3	0.5					
(独) 実質GDP	0.7	0.4	2.9	1.3					
(仏) 実質GDP	0.0		2.3	▲0.5					
2. 輸出			▲0.0	▲0.4	0.7	0.8	0.0	▲0.2	
(前年比、%)	7.5		1.6	0.1	▲0.6	2.8	1.0	▲2.2	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	46.2	51.4	49.2	52.7	53.6	53.4	53.1	54.0	53.8
4. 国内投資財出荷			▲0.9	1.5	▲1.5	▲0.6	▲1.9		
(前年比、%)	▲1.9		▲4.4	▲2.0	▲0.9	0.2	▲0.9		
5. (独) 国内投資財受注			▲1.3	4.0	▲2.6	▲2.2	▲3.8	2.7	
(前年比、%)	▲5.8		▲2.1	5.4	3.2	6.7	1.5	4.9	
6. 輸入			▲0.8	0.4	▲1.4	0.6	▲1.0	▲1.3	
(前年比、%)	1.9		▲3.0	▲2.0	▲4.4	1.3	▲3.5	▲5.4	
7. 小売売上数量			0.2	0.4	0.0	▲0.6	▲0.4	1.4	
(前年比、%)	▲1.7		▲0.8	▲0.3	0.6	0.0	▲0.3	1.6	
8. 新車登録台数	893	854	850	849	892	850	869	881	927
(前年比、%)	▲11.0	▲4.4	2.9	▲0.1	5.1	▲0.3	2.2	1.4	5.2
9. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲22	▲19	▲21	▲16	▲15	▲15	▲15	▲15	▲14
10. 鉱工業生産			0.7	▲0.0	0.3	▲0.2	▲0.8	1.8	
(前年比、%)	▲2.5		▲1.0	▲1.1	1.7	0.2	0.5	3.0	
11. 製造業PMI (DI、%ポイント)	46.2	49.6	47.9	50.9	51.9	51.1	51.3	51.6	52.7
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	47.6	49.3	47.5	50.9	51.2	52.2	51.6	51.2	51.0
12. 失業率 (%)	11.4		12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	
13. 消費者物価									
(前年比、%)	2.5	1.4	1.4	1.3	0.8	1.1	0.7	0.9	0.8
コア									
(前年比、%)	1.8	1.3	1.3	1.3	1.0	1.2	1.0	1.1	0.9

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(注7) ドイツの2013年の実質GDPは通年のみが公表されており、4Qは未公表。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月19日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>	0.3		3.2	3.1					
2. 輸出									
<前期比、%>			5.1	▲4.9	1.2	▲1.1	0.4	2.5	
(前年比、%)	1.8		6.1	▲2.5	2.3	▲1.1	1.3	3.3	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	47.5	52.6	52.4	53.9	55.2	53.3	56.8	54.7	54.0
4. 小売売上数量									
<前期比、%>			1.0	1.5	0.4	0.9	▲0.9	0.1	2.6
(前年比、%)	1.0	1.6	1.4	2.2	3.2	2.3	1.9	1.8	5.3
5. 新車登録台数									
(年率、万台)	204	227	227	231	234	233	226	231	245
<前期比、%>	5.3	10.8	5.7	1.5	1.4	2.7	▲3.1	2.3	6.0
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲19	▲23	▲14	▲11	▲12	▲11	▲12	▲11
7. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.7	0.6	0.4	0.9	0.2	0.0	
(前年比、%)	▲2.5		▲0.5	▲0.1	2.8	2.2	3.1	2.5	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	49.1	53.7	52.0	56.2	57.2	56.5	56.3	58.1	57.3
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.5	56.9	54.9	60.3	60.4	60.3	62.5	60.0	58.8
9. 失業率 (ILOベース) (%)	8.0		7.8	7.6		7.4			
失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7		4.5	4.2	3.9	4.0	3.9	3.8	
10. CPI (前年比、%)	2.8	2.6	2.7	2.7	2.1	2.7	2.2	2.1	2.0
11. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.9	3.2	1.3	4.1	6.9	5.0	5.8	6.5	8.4

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月19日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.5 ＜ 7.4 ＞	7.8 ＜ 9.1 ＞	7.7 ＜ 7.4 ＞			
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	10.0	9.7	9.1 ＜ 2.4 ＞	10.1 ＜ 2.4 ＞	10.0 ＜ 2.3 ＞	10.3 ＜ 0.8 ＞	10.0 ＜ 0.7 ＞	9.7 ＜ 0.7 ＞
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	50.5	50.8	51.3	51.4	51.4	51.0
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	14.3	13.1	13.0 ＜ 3.7 ＞	13.3 ＜ 3.7 ＞	13.5 ＜ 3.7 ＞	13.3 ＜ 1.2 ＞	13.7 ＜ 1.3 ＞	13.6 ＜ 1.2 ＞
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	20.3	19.6	19.7 ＜ 4.7 ＞	20.3 ＜ 4.4 ＞	18.2 ＜ 4.2 ＞	19.4 ＜ 1.4 ＞	18.2 ＜ 1.4 ＞	17.1 ＜ 1.4 ＞
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.9	7.9	3.8 ＜ ▲ 8.9 ＞	3.9 ＜ ▲ 0.6 ＞	7.5 ＜ 7.5 ＞	5.6 ＜ 2.9 ＞	12.7 ＜ 7.0 ＞	4.3 ＜ ▲ 1.8 ＞
7. 輸入 ＜＞内は前期比	4.3	7.3	4.9 ＜ ▲ 2.6 ＞	8.5 ＜ 2.8 ＞	7.1 ＜ 2.9 ＞	7.6 ＜ 0.4 ＞	5.3 ＜ ▲ 1.5 ＞	8.3 ＜ 6.0 ＞
8. CPI	2.6	2.6	2.4	2.8	2.9	3.2	3.0	2.5
9. M2	13.8	13.6	14.0	14.2	13.6	14.3	14.2	13.6
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.2	14.3	14.1	14.2	14.2	14.1
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	18.1	18.0	17.3	17.6	17.7	17.3

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	5.1		4.4 ＜ 3.7 ＞	4.8 ＜ 5.7 ＞				
個人消費	5.3		1.6 ＜ ▲ 11.0 ＞	2.2 ＜ 6.5 ＞				
総固定資本形成	1.5		▲ 1.2 ＜ ▲ 12.3 ＞	2.6 ＜ 14.0 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.7		▲ 1.0 ＜ ▲ 4.0 ＞	1.7 ＜ 2.4 ＞	▲ 1.8 ＜ ▲ 2.6 ＞	▲ 1.6 ＜ ▲ 2.1 ＞	▲ 2.1 ＜ ▲ 0.4 ＞	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	49.4	50.5	49.6	51.3	50.7
雇用*	51.4	50.8	50.8	50.5	50.6	50.6	50.5	50.8
4. 卸売物価	7.5	6.3	4.8	6.6	7.0	7.2	7.5	6.2
5. M3	11.2	14.7	12.6	12.5	14.7	13.0	14.5	14.7
6. 貸出	15.1	14.5	13.5	15.0	14.5	16.4	14.2	14.5

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国 <26.9>	2.0		0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)	4.3 (3.3)	
台湾 <15.0>	1.5		4.3 (1.3)	5.2 (3.8)	▲ 2.4 (1.4)	3.0 (2.7)	1.1 (1.7)	
香港 <6.1>	1.5		4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	2.8 (3.2)	2.1 (2.9)	
シンガポール <5.4>	1.3	3.7	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	2.2 (0.3)	17.1 (4.3)	2.2 (5.9)	▲ 2.7 (4.4)
タイ <10.9>	6.5		6.4 (3.1)	12.4 (19.1)	▲ 6.3 (5.4)	0.0 (2.9)	5.2 (2.7)	
インドネシア <20.3>	6.2		5.3 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.1)	5.6 (5.8)	4.6 (5.6)	
マレーシア <8.3>	5.6		4.0 (5.3)	9.2 (6.5)	▲ 1.1 (4.1)	5.8 (4.4)	6.8 (5.0)	
フィリピン <7.1>	6.8		7.5 (7.3)	7.5 (7.1)	9.1 (7.7)	6.5 (7.6)	4.3 (7.0)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
輸出合成指数	▲ 0.8		▲ 2.3	▲ 0.2	3.2	3.5	▲ 2.0	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6		0.9	▲ 0.6	1.0	0.8	▲ 0.8	
韓国 <30.7>	▲ 1.3	2.1	▲ 2.9 (0.7)	1.6 (2.7)	3.2 (4.7)	5.7 (7.2)	▲ 4.1 (0.2)	3.6 (7.0)
台湾 <16.9>	▲ 2.3	1.4	▲ 0.9 (2.4)	▲ 2.4 (▲ 0.8)	5.0 (1.8)	8.3 (0.7)	▲ 3.7 (3.4)	2.4 (1.2)
タイ <12.9>	3.0		▲ 1.3 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 1.7)	▲ 1.5 (▲ 2.4)	▲ 0.9 (▲ 0.7)	2.0 (▲ 4.1)	
インドネシア <10.7>	▲ 6.6		▲ 4.3 (▲ 5.8)	▲ 8.1 (▲ 6.9)	10.5 (▲ 0.1)	4.1 (2.4)	5.5 (▲ 2.4)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
韓国	49.3	50.5	50.8	47.2	52.1	53.7	51.9	50.7
台湾	48.3	50.9	48.7	49.0	54.5	53.2	52.8	57.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
生産合成指数	1.7		0.2	0.5	1.5	1.2	0.6	
うちIT関連寄与度	▲ 0.5		0.0	0.3	0.7	0.4	▲ 0.0	
韓国 鉱工業生産指数	0.8		▲ 1.4 (▲ 0.7)	0.5 (0.0)	1.0 (1.0)	2.1 (3.3)	0.0 (▲ 1.3)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	91.9	93.1	93.4	94.0	93.1	93.6
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.3		▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.5 (0.7)	0.8 (0.1)	0.3 (0.6)	0.9 (▲ 0.5)	
タイ 製造業生産指数	2.2		▲ 3.3 (▲ 4.9)	▲ 1.8 (▲ 3.5)	▲ 0.4 (▲ 7.4)	▲ 0.2 (▲ 4.0)	1.9 (▲ 10.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
韓国 小売数量指数	2.3		0.4 (1.1)	1.3 (0.7)	0.8 (1.5)	1.5 (1.7)	0.9 (1.3)	
消費者信頼感指数 [†]	101.2	104.3	103.7	104.0	106.7	106	107	107
機械投資推計指数	▲ 2.0		▲ 1.0 (▲ 10.0)	0.5 (▲ 4.7)	12.9 (10.2)	19.4 (14.4)	▲ 5.5 (▲ 6.2)	
台湾 小売指数	0.5		(0.4)	(1.2)	(4.2)	(3.6)	(4.8)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	76.9	76.0	78.4	78.5	78.4	78.2
タイ 民間消費指数(PCI)	5.7		▲ 1.0 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 2.2)	0.3 (▲ 1.2)	1.5 (0.1)	▲ 1.2 (▲ 2.4)	
民間投資指数(PII)	15.2		▲ 3.8 (▲ 2.0)	▲ 0.1 (▲ 3.6)	▲ 1.3 (▲ 6.4)	▲ 1.0 (▲ 4.9)	▲ 0.6 (▲ 7.8)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/10月	11月	12月
CPI合成指数 ()内はコア	2.8 (2.3)	2.9 (2.1)	2.5 (2.0)	3.1 (2.1)	3.1 (2.2)	3.0 (2.1)	3.2 (2.2)	3.1 (2.3)
韓国 ()内はコア	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.2 (1.6)	1.4 (1.6)	1.1 (1.9)	0.9 (1.8)	1.2 (2.0)	1.1 (1.9)
台湾 ()内はコア	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	0.5 (0.2)	0.6 (0.1)	0.7 (0.2)	0.3 (0.2)
タイ ()内はコア	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	1.7 (0.8)	1.5 (0.7)	1.9 (0.8)	1.7 (0.9)
インドネシア ()内はコア	4.3 (4.3)	7.0 (4.4)	5.6 (4.0)	8.6 (4.5)	8.4 (4.8)	8.3 (4.7)	8.4 (4.8)	8.4 (5.0)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。